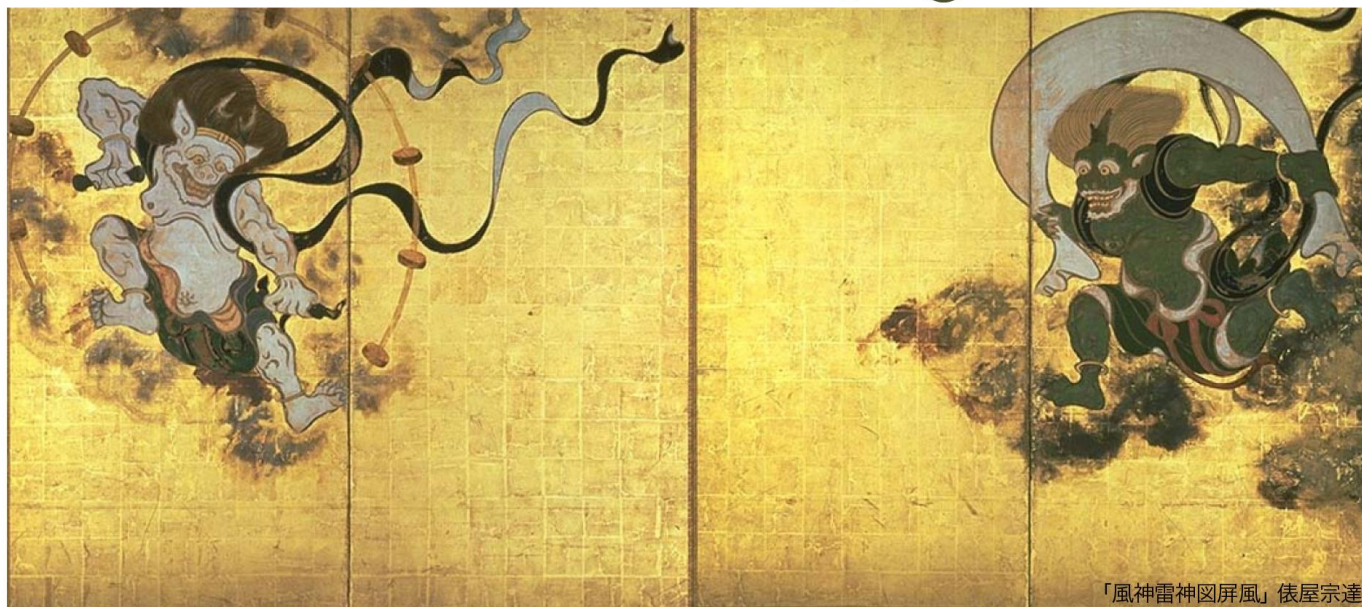


DEEP INSIDE



BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|----------------------------------|-----|
| 1 | ドットコムバブル期と「同じ構造」「同じ展開」そして「同じ結末」へ | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 88 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 131 |

02

ワイルドインベスターズ
会員専用投資レポート
2024年02月号



01

ドットコムバブル期と「同じ構造」「同じ展開」そして「同じ結末」へ

2024年02月27日（火）

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====

AI バブルが 加速して
開発激化の 半導体
巨額投資が 飛び交えば
需要が見えない うちが花

AI 関連はソフト開発に続いてハードウェア開発競争が激化。
米株はドットコムバブル期同様、イールドスプレッドがマイナスに突入する。

=====

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	3
2.	先月の市況：中国から資金逃げ日本へ。日本から新 NISA で米株へ。.....	5
3.	先月（2024 年 01 月）のパフォーマンス.....	8
4.	2024 年 01 月総合 CPI、住居費などで大幅な伸び.....	11
5.	新興国からのデフレ圧力と米国内インフレ圧力の綱引き.....	18
6.	利下げ観測は「6 月から、年末までに 100bp」と後退.....	20
7.	エネルギー、減産しても供給不足に至らず.....	21
8.	ブレイクイーブンインフレ率(BEI)は短期的にインフレ上昇を警戒.....	23
9.	円、主要通貨の中で独歩安.....	26
10.	ドル高円安が進む 3 つの要因.....	29
11.	ISM 指数、「非」製造業指数が絶好調でインフレ懸念の芽.....	33
12.	米株も日経も 34 年ぶり史上最高値.....	35
13.	大型バリューグロス上げ、中小型は下落.....	41
14.	EPS の伸び、1 本足打法からやや拡大.....	45
15.	新興国クレジットスプレッドは引き続き楽観気配.....	51
16.	逆にカード「だけ」しか延滞率が悪化していないことをよく発見したな.....	54
17.	VIX 指数先物ポジションはやや強気.....	58
18.	マグニフィセント 7、上げた株がさらにブチ上げ.....	60
19.	（答え合わせ）米国は良性のデマンドプルインフレだったとバーキン総裁.....	64
20.	（答え合わせ）メルセデス・ベンツ、エンジン車販売を 10 年延長.....	66
21.	「根拠なき熱狂」と警鐘を鳴らした当時と警戒感もそっくり.....	67
22.	邪道の銘柄選択。ドットコムバブル期と「同じ構造」「同じ展開」そして「同じ結末」へ.....	69
23.	イールドスプレッドは「狂気のマイナス」を目指す.....	72
24.	「デジタル小作人」と「胴元的な利益」.....	74
25.	激化する AI アクセラレータ（プロセッサ）開発競争.....	78
26.	まとめ：ドットコムバブル期と「同じ構造」「同じ展開」そして「同じ結末」へ.....	81
27.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	88
	（20240127）「ドットコムバブルの再来」に気付いたアナリスト。イールドスプレッドは「狂気のマイナス」へ。ロシア、産油国なのにガソリン不足か。.....	88
	（20240202）FRB 議長牽制するも米長期金利低下。商業不動産ショックの「余震」。住宅ローン担保証券ハイレバファンドにご用心。.....	98
	（20240210）米金利高ドル高でも米株上がる(パターン a)。中国、海外資産を売って株買い支え命令。米クレカ延滞率や住宅価格などに警戒信号。.....	106
	（20240216）CPI で利下げ観測後退、不法移民が影響か。ポリコレから逃げ始めた金融投資業界。欧州農民デモも反ポリコレ。.....	114
	（20240224）日経平均、34 年ぶりに史上最高値を更新。「NVIDIA3 兄弟」が牽引。利下げは 6 月に後退し利下げ幅も縮小。.....	123
28.	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	131

(20240207)[大統領選] トランプ氏が「反論した罪」で NY マンハッタン連邦地裁が 123 億円支払命令、時効を意味なくする法律を自分たちで作ら原告弁護士と親しい裁判長が利益相反を黙ったまま担当。ファニー・ウィリス判事、ネイサン・ウェイド特別検察官が愛人だと認めるがトランプ裁判から外れろと言う要求には「差別だ!」。GA 州上院、ラフェンスペルガー氏を 2024 年選挙における重大な役割(SEB)から外す法案を提出。米国務省 GEC が「ロシアは欧州国政選挙で世論操作の情報戦仕掛ける」と警告、これまで陰に隠れていたのによほど「上」から圧力が加わって焦っているのか。ほか 131

(20240212)[大統領選] 国境警備法案にかこつけて、米民主党がまた予算強奪と権限拡大の法律を通そうとしたが失敗。バイデン氏は国境危機が解決しないのはトランプ氏のせいだと罪をなすりつけ。不法移民を阻止するためテキサス(TX)州が設置した有刺鉄線を国境警備隊が撤去。TX 州は訴えたが、米最高裁は撤去を支持。電車で暴れていた NY 市指定の危険ホームレス 50 人のひとりを周囲の人々が制圧したところ死亡し、後ろから首を絞めた元海兵隊員を逮捕。一方で警官を集団暴行したギャングメンバーの疑いがある不法移民たちをすぐ釈放。NY 市、ホテルに滞在する移民家族 500 世帯にプリペイドカードを配布、拡大されたら費用は単純計算で約 237 億円。費用は単純計算で 30 倍(約 237 億円)。ほか 196

(20240217)[大統領選] ミシガン大ハルダーマン教授、アトランタ連邦裁判所でドミニオン投票マシンのハッキングを実演。ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行ったホーキンス氏、「MI 州マスキーゴン市はとても小さな町だから捕まった。もっと大きな都市では捕まえるのは不可能」。バイデン氏の機密文書持ち出しに関する特別検察官報告書「記憶力の悪い高齢者だから不起訴」。大統領免責特権のないバイデン氏を無罪にしそれを持つトランプ氏を有罪に、また後から新事実が発覚しても「この話は終わり」としたい司法省の保身。ほか 253

(20240220)[大統領選] DC 巡回控訴裁判所パネルがトランプ大統領の公務行為免責主張を否定し、6 日以内に最高裁に上告せよと異例の命令。NY 州でトランプ氏の会社に制裁金約 550 億円事業運営 3 年禁止の判決、不動産専門家の意見を無視して価値を不当に見積もり。ウィリス GA 州地方検察官は議会などからの追及に対し愛人関係を認めたが内部告発者が続出して大炎上、さらに「レイシストの標的にされている」と発言したことで最大で弁護士資格剥奪の可能性アリ。米下院がマヨルカス国土安全保障(DHS)長官の弾劾訴追を可決、閣僚が弾劾されるのは約 150 年ぶり。ほか 310

(20240223)[大統領選] ロシアゲートでっち上げはオバマ政権の CIA が同盟国の諜報機関に協力を要請した自作自演という疑惑。2016 年選挙でロシアがトランプ氏ではなくクリントン氏を支持したことを隠すため、CIA は「ロシアがトランプを応援している」と分析結果を真逆に捻じ曲げた。トランプ氏は米情報機関指導者たちの圧力のため、任期最後の日にロシアゲート事件のファイル公開をあきらめた。当時の CIA 長官ジーナ・ハスペル氏も当事者であるため公開に反対、それは大統領に対する反乱ではないのか。ロシア疑惑の最高機密を含むバインダーの行方がわからなくなり反トランプが大パニック。だからトランプ氏とバイデン氏に特別検察官を任命し徹底捜査したのか?それでも見つからないとなれば、某国スパイが持ち去ったのでは?ほか 369

1. 概要

SP500 指数に続き、日経平均も 34 年前の史上最高値を更新しました。AI 関連など一部の大型グロ
ース株だけが主導する歪んだ上昇相場ですが、ドットコムバブル期と「同じ構造」なので「同じ展開」
「同じ結末」になる可能性が高いです。これは私がずっと以前から予測していたことで、AI というバ
ブルのネタができたことで共同幻想がより形成しやすくなったと解釈しています。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。今は **AI アクセラレータ(プロセッサ)** 関連に注目が集まっている。
- 経済指標を見ると **良性のデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、他国より相当マシ。
- インフレ率が下げやすい季節なのに**再加速**気配がある。**住居費が上昇**しているのは不法移民が押し寄せているせいかな？ **米実質金利の上昇**や**新興国通貨の下落**など物価引き下げ要因との綱引き続く。米国に資金が集まり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらはAI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の2つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。これまでのバブルと同じように、**米国のイールドスプレッドはおそらくマイナスへと突入する**でしょう。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で、年が明けてからも中国株は売られ続けています。これはようやく中国の実態を知る人が増え、「**中国からの大脱出が始まった**」と解釈しています。私がかれこれ20年以上、中国を成長させることの危険性に対して警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、**資本流出が本格化**してきたのだと思います。

それは**新興国からの資金流出**とともに勢いを増しています。**米実質金利の上昇**は緩んだものの、1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウディングアウトが中国で起きる**と考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はさらに加速しています。「**(2)新興国クラッシュ**」は世界的株高で一服しているものの、中国などの苦境は深まるばかり。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。バイデン政権が**自傷行為**のような政策を連発しているため米国の威信はガタ落ちですが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはず。

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからして**ポリコレの毒**に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣というチョークポイントを奪う**ことを考えているでしょう。

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株の中ではAIバブル銘柄を中心に保持する

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：中国から資金逃げ日本へ。日本から新NISAで米株へ。

2024年01月は新興国から逃げ出した資金が米国や日本へと向かう動きが顕著でした。香港・上海株など中国株が急落する一方、日本株がブチ上がりました。これは西側資本が中国から資金を引き揚げ、投資先を日本などにシフトする動きが加速したからと考えられます。また中国国内で適格投資家が購入できる日本株ETFに大きなプレミアムがついていることから、「中国国内でさえ」同様のことが起きているのでしょう。米株もまた、ドル高にもかかわらず米株が上昇する(パターン a)で異様な強さを示しました。日本で始まった新型NISAから巨額資金が米国株に流れたことも要因となったと考えられます。米国株の中ではバリュー・グロースともに大型「だけ」上昇し、中小型は下げました。業種ではAI関連がブチ上がり二極化の動きが復活しました。MSCIワールド株価指数はドルベースで小幅上昇にとどまったものの、円安に助けられ円ベースでは+5.40%と引き続き好調。MSCI新興国株指数は香港・上海・韓国・ブラジルなどが特に下げてドル円上昇分+4.13%を食い潰して円ベースで-0.70%

と下げました。米国と日本以外の主要国はずっと経済が悪く、**そこから逃げ出した資金が実質金利の高い米国に流れ込む動き**は変わっていません。その中でも特に AI 関連など一部銘柄に集中し、**ドットコムバブル期と同じ構造**の上昇相場が続いています。今のところ**新興国危機**も**欧州金融危機**も**米地銀オフィス不動産危機**もお構いなしで上昇していますが、どこかの時点でそれらが連鎖し「**AI バブルによる株式市場の信用創造**」が逆回転をはじめると想定しています。それでも米国の大型ハイテク株は新興国や欧州の資産を買うよりはるかにマシであり、相対的な優位はさらに強まると考えています。弊社は引き続きバブル相場に対応した「**邪道の銘柄選択**」を行い、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

JPY収益	現地通貨	通貨	株価指	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指
5.40%	1.22%	4.13%	世界MSCI WORLI	7.30%	3.05%	4.13%	金融
-0.70%	-4.63%	4.13%	新興国EM	8.24%	3.95%	4.13%	情報技術
5.78%	1.59%	4.13%	米SP500指数	3.73%	-0.38%	4.13%	エネルギー
5.18%	1.02%	4.13%	米NASDAQ COMI	3.21%	-0.88%	4.13%	資本財
7.81%	7.81%	0.00%	東証TOPIX	7.26%	3.01%	4.13%	ヘルスケア
8.43%	8.43%	0.00%	日経平均	5.73%	1.54%	4.13%	必需品
2.98%	0.91%	2.05%	独XETRA DAX PF	0.45%	-3.53%	4.13%	一般消費財
2.39%	-1.33%	3.77%	英FTSE 100 EOD	0.99%	-3.01%	4.13%	公益
1.80%	-0.24%	2.05%	スペインIBEX 35 I	0.06%	-3.91%	4.13%	素材
-5.53%	-9.16%	4.00%	香港恒生指数/d	9.36%	5.02%	4.13%	コミュニケーション
-3.44%	-6.27%	3.02%	上海上証総合指数	-0.81%	-4.74%	4.13%	不動産
-2.88%	-4.79%	2.01%	ブラジルBVSP BC				
4.22%	-0.03%	4.24%	インドNIFTY 50/d	CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
8.18%	3.89%	4.13%	ロシアRTS INDEX	現地通貨ベース			
-5.07%	-6.08%	1.07%	韓国KOSPI 200 II				
1.57%	1.18%	0.38%	豪S&P/ASX 200				
2.84%	-1.23%	4.13%	金スポット				
10.23%	5.86%	4.13%	WTI原油先物期近				
3.97%	-0.15%	4.13%	米国10年債リター				

	総合	バリュウ	グロース
総合	1.11%		
大型	1.66%	0.95%	2.27%
中型	-1.50%	-1.54%	-1.46%
小型	-2.63%	-2.45%	-2.87%

図表 1 は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+4.13%と反発。ユーロは+2.05%、英ポンドは+3.77%と**円安**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が+1.59%と小幅続伸し、米 NASDAQ 指数も+1.02%と続伸しました。主要新興国はロシアが上昇したものの香港・上海・ブラジル・韓国などが下げ、ドルベースで-4.63%と下落しました。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価とドルの両方が上昇し+5.40%と反発。MSCI 新興国指数はドル反発でもカバーできない下落で-0.70%でした。これにより株価全体が上昇しながら米株に対して新興国株が弱い「**ブル本流**」となり、仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちつばなしにしていれば約 6.48%の利益を得た計算となります。

図表 1 2024年01月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円安に転換。	5.40%	1.22%	4.13%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で約 6.48%の利益	-0.70%	-4.63%	4.13%	新興国EM
	5.78%	1.59%	4.13%	米SP500指数
米NASDAQは米SP500 を約 0.57%下回った。	5.18%	1.02%	4.13%	米NASDAQ COMPOSI/d
	7.81%	7.81%	0.00%	東証TOPIX
日経はTOPIXを0.62% 上回った。	8.43%	8.43%	0.00%	日経平均
	2.98%	0.91%	2.05%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株はロシアが 強く、香港・上海・韓国・ブ ラジル・ブラジルなどが大 きく下げた。	2.39%	-1.33%	3.77%	英FTSE 100 EOD IDX
	1.80%	-0.24%	2.05%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	-5.53%	-9.16%	4.00%	香港恒生指数/d
	-3.44%	-6.27%	3.02%	上海上証総合指数/d
	-2.88%	-4.79%	2.01%	ブラジルBVSP BOVESPA I/d
	4.22%	-0.03%	4.24%	インドNIFTY 50/d
	8.18%	3.89%	4.13%	ロシアRTS INDEX
	-5.07%	-6.08%	1.07%	韓国KOSPI 200 INDEX
	1.57%	1.18%	0.38%	豪S&P/ASX 200
	2.84%	-1.23%	4.13%	金スポット
	10.23%	5.86%	4.13%	WTI原油先物期近
	3.97%	-0.15%	4.13%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。原油価格が強かったのにエネルギーセクターはドルベースで下落。景気敏感セクターは AI バブルのおかげで情報技術やコミュニケーションサービスが好調。ただし一般消費財はテスラが不調でマイナスに沈みました。金利敏感セクターはまちまちで、不動産は米地銀の信用不安が再燃し反落しました。

図表 2 2024年01月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数(配当込)
原油価格が反発したのにエネルギーセクターは続落。	7.30%	3.05%	4.13%	金融
金利敏感株はまちまちで不動産は米地銀の信用不安が再燃し反落。	8.24%	3.95%	4.13%	情報技術
	3.73%	-0.38%	4.13%	エネルギー
景気敏感セクターは AI バブルのおかげで情報技術やコミュニケーションサービスが好調。	3.21%	-0.88%	4.13%	資本財
	7.26%	3.01%	4.13%	ヘルスケア
	5.73%	1.54%	4.13%	必需品
	0.45%	-3.53%	4.13%	一般消費財
	0.99%	-3.01%	4.13%	公益
	0.06%	-3.91%	4.13%	素材
	9.36%	5.02%	4.13%	コミュニケーション
	-0.81%	-4.74%	4.13%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。米株が上昇したのは「大型の」グロースとバリューだけが上昇し、二極化

が進んだためでした。そこから中型・小型となるにしたがってマイナスが大きくなっています。米地銀の信用不安が再燃し、**投資家がふたたび信用リスクに敏感になった**と考えられます。

図表 3 2024年01月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	1.11%		
大型	1.66%	0.95%	2.27%
中型	-1.50%	-1.54%	-1.46%
小型	-2.63%	-2.45%	-2.87%

3. 先月（2024年01月）のパフォーマンス

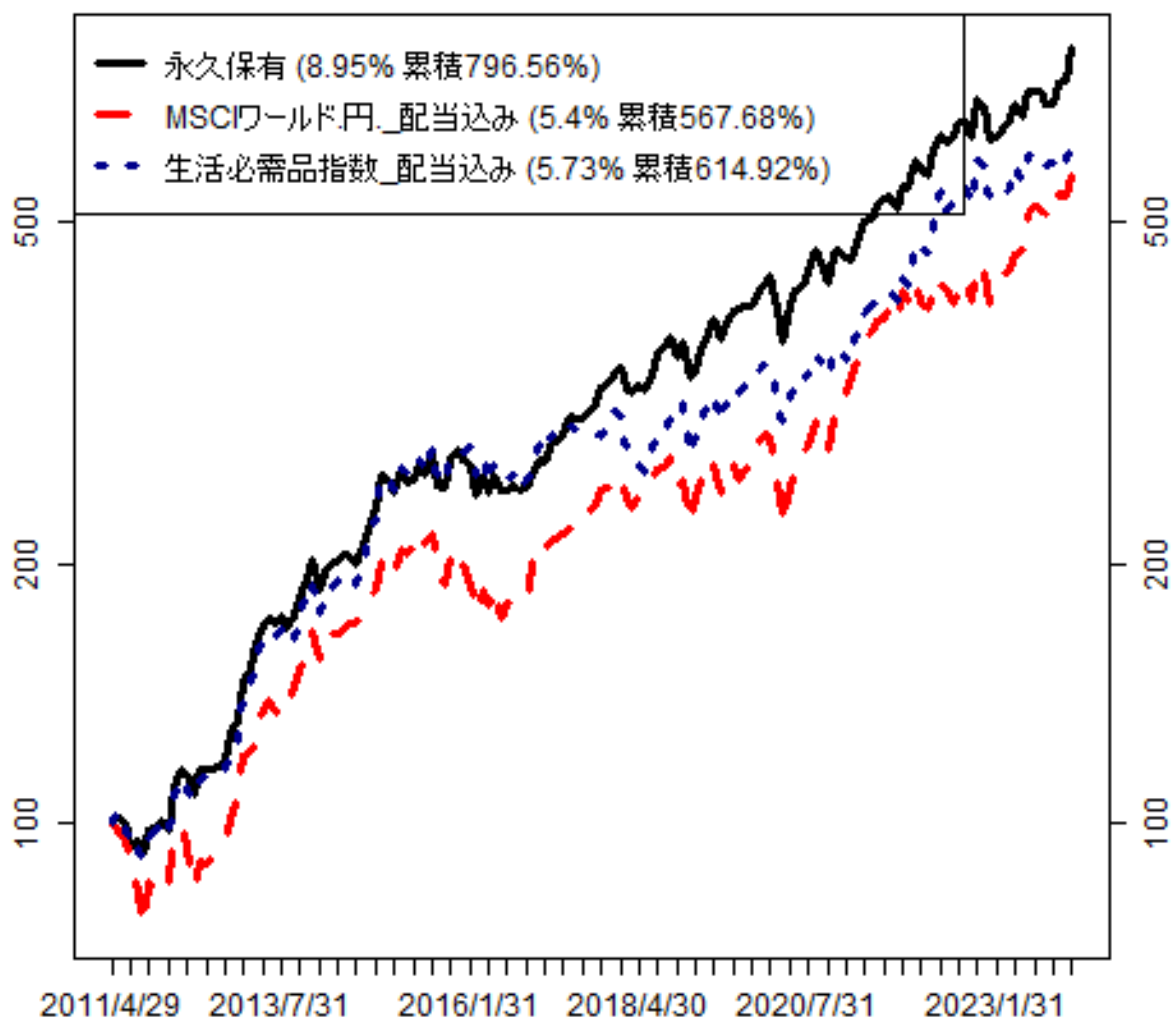
「永久保有」は成長銘柄が急上昇し指数を3%強リードしました。

「グローバルマクロ」は永久保有の利益にロングショートが上積みして指数を7%超上回りました。

「個別銘柄」も本流と銘柄選択でベンチマークを6%超上回りました。

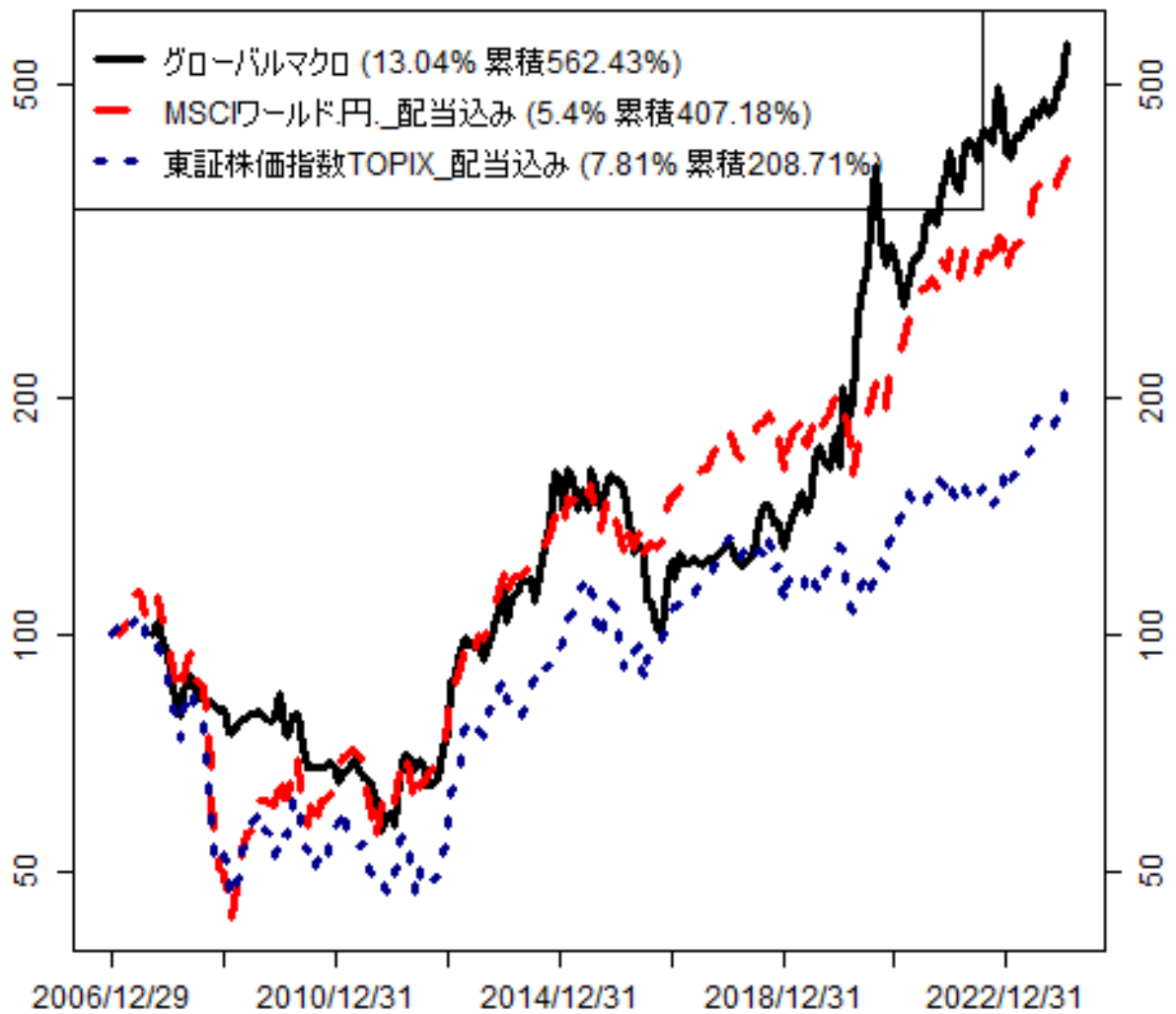
- + 8.95% 永久保有
- +13.04% グローバルマクロ
- +11.80% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



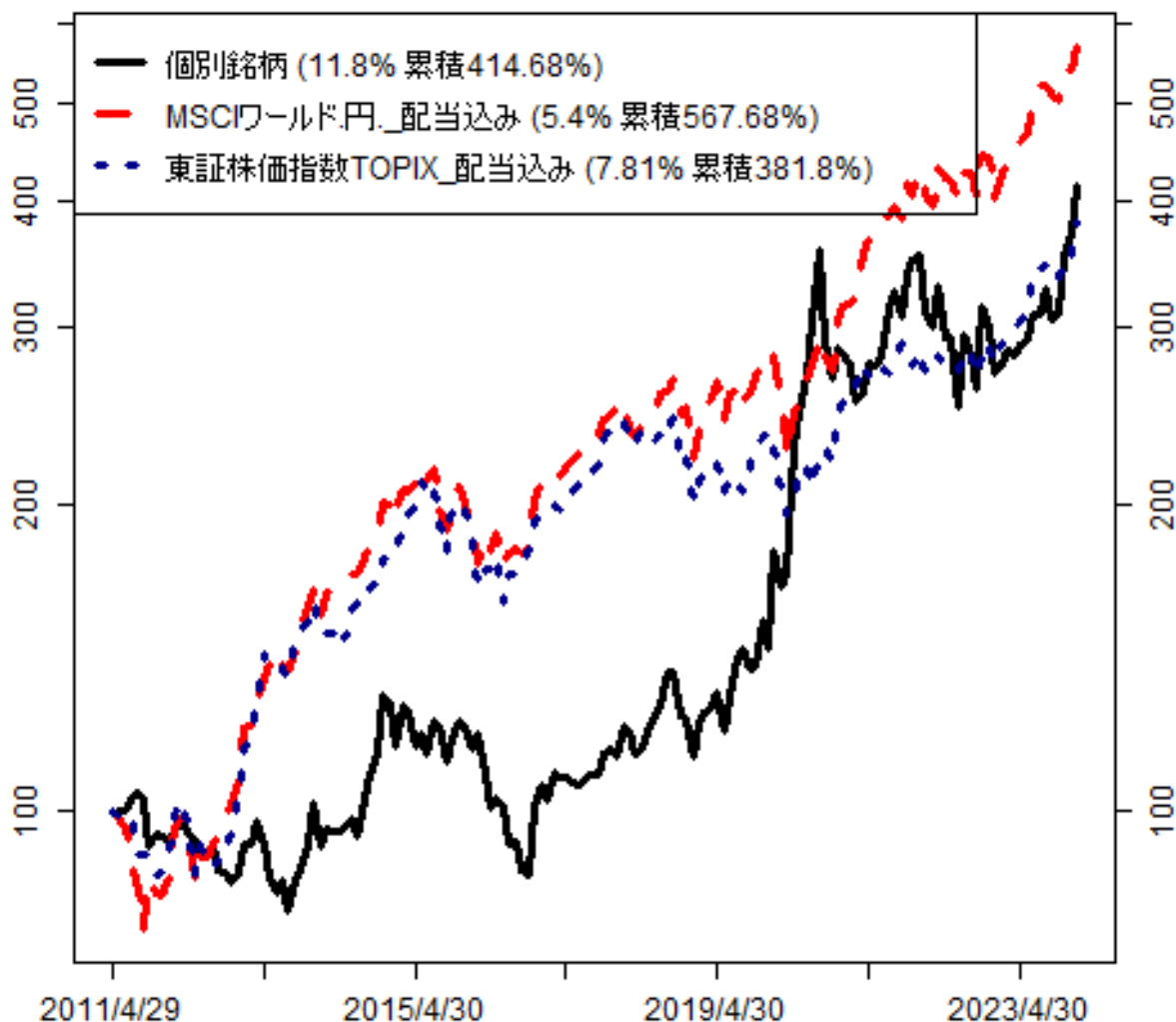
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/31

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/31

個別銘柄ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/1/31

4. 2024年01月総合CPI、住居費などで大幅な伸び

物価指数を確認します。

2024年01月のCPIコアは前年同月比で予想の+3.7%を上回る+3.9%。

同総合指数も前年同月比で予想の+2.9%を上回る+3.1%でした。

これには「寒波」や「株価上昇による資産効果」の影響もあったと考えられます。

しかし記事をよく見ると

「1月のCPIは食品価格や自動車保険、医療費の上昇を反映した。住居費は全体の伸びの3分

の2余りに寄与した。外来医療費とペットサービスはいずれも1月としては過去最大の上昇となった。」

「サービスで最大カテゴリーである住居費は前月比0.6%上昇と、ほぼ1年ぶりの大幅な伸び。エコノミストはこの分野の持続的な鈍化がコアインフレを米金融当局の目標に引き下げる上で鍵になるとみている。」

と書いてありますので、住居費がインフレを牽引しているように思えます。

これってやっぱり、不法移民の大量流入が 影響しているんじゃないですかね？

しかしポリコレ勢は絶対に認めないでしょう。

せっかく「米国だけ」良性のデマンド・プル・インフレだったのに、不法移民に対するコストで悪性インフレになりそうだななんて口が裂けても言えないでしょうから。

=====

米C P I、コア指数が8カ月ぶり大幅上昇—利下げ期待に冷や水

2024年2月13日 22:34 JST 更新日時 2024年2月14日 1:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-13/S8SQW1T0G1KW00?srnd=cojp-v2>

1月のコアC P Iは前月比0.4%上昇—市場予想0.3%上昇

前年同月比では3.9%上昇—市場予想3.7%上昇

1月の米消費者物価指数（C P I）は市場予想を上回る伸びを示した。インフレ鈍化が続くとの期待に冷や水を浴びせる格好となり、連邦公開市場委員会（F O M C）による利下げが遅れる可能性が高まった。

キーポイント

コアC P I 指数は前月比0.4%上昇—8カ月ぶりの高い伸び

市場予想は0.3%上昇

2023年12月は0.3%上昇

前年同月比では3.9%上昇—予想は3.7%上昇

12月も3.9%上昇

総合C P I は前月比0.3%上昇

市場予想は 0.2% 上昇

12 月は 0.2% 上昇

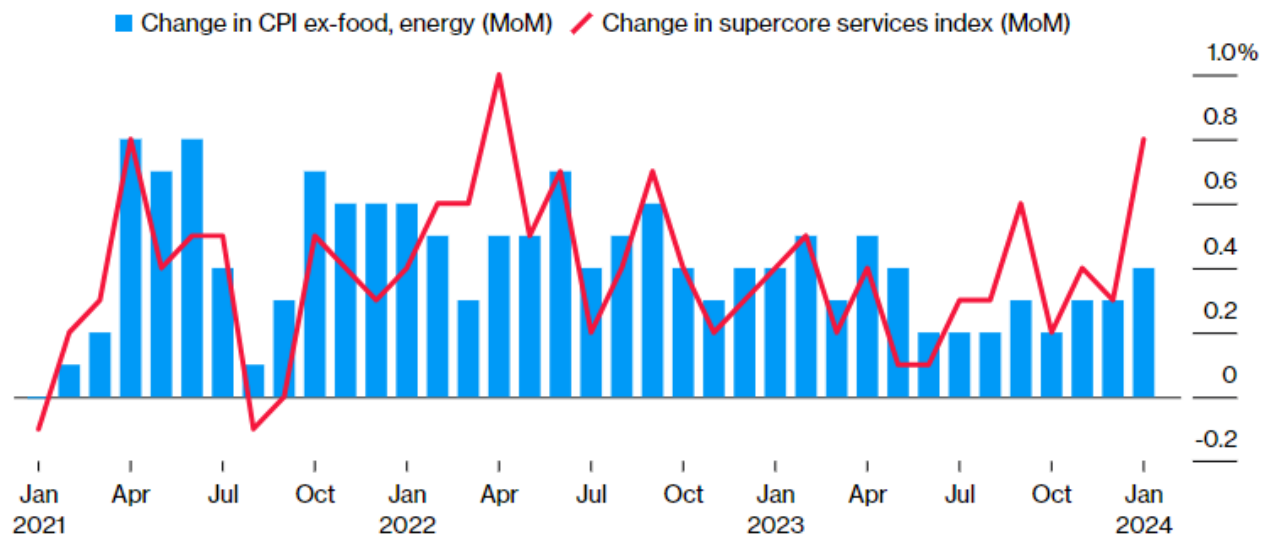
前年同月比では 3.1% 上昇—市場予想 2.9% 上昇

12 月は 3.4% 上昇

エコノミストは基調的なインフレの指標として、総合 CPI よりもコア指数を重視している。

US Inflation Heated Up in January

Surprising strength in core price gauges reduces odds Fed will cut rates soon



Source: Bureau of Labor Statistics, Bloomberg
Supercore services prices exclude housing and energy

今回の数字は、既に後退していた早期利下げ開始の可能性をさらに低下させる。インフレ再加速の兆候がさらに表れれば、利上げ再開の議論が再燃する可能性がある。一部の米金融当局者は、利下げに踏み切る前により広範な物価圧力の後退を確認したい考えを示している。

統計発表を受けて、市場では利下げ開始時期の予測が後ずれし、3月の確率はほぼゼロに低下した。

チャールズ・シュワブのチーフ債券ストラテジスト、キャシー・ジョーンズ氏は「FOMCはこの統計で5月か6月まで待つ理由が増えたと考えるだろう。しかしトレンドの方向性はなお下向きだ」と指摘。「伸びの大半が住宅によるものだ。これらのコストがいつ下がるのか分かるのは待つしかない」と述べた。

1月のCPIは食品価格や自動車保険、医療費の上昇を反映した。住居費は全体の伸びの3分の2余りに寄与した。外来医療費とペットサービスはいずれも1月としては過去最大の上昇となった。

一方、中古車の価格は前月比ベースで1969年以来の大幅低下となった。算出手法の変更が影

響した。より広範な財やエネルギーの価格は低下が続き、最近のディスインフレは少数のカテゴリーに集中しているとする金融当局者の懸念を浮き彫りにした。

先週発表されたC P I年次改定では、2023年10-12月（第4四半期）のコア指数は年率3.3%上昇と改定前から変わらなかったほか、総合指数も小幅な修正にとどまった。

しかし、1月の数字から新たな比重が適用され、サービスがより重視される一方、財の比重は低下。これは今年のコアC P I見通しをやや押し上げるとエコノミストは指摘している。

サービスで最大カテゴリーである住居費は前月比0.6%上昇と、ほぼ1年ぶりの大幅な伸び。エコノミストはこの分野の持続的な鈍化がコアインフレを米金融当局の目標に引き下げる上で鍵になるとみている。

ブルームバーグの算出によれば、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比0.8%上昇と、2022年4月以来の高い伸びを示した。政策当局者らは米国のインフレ軌道を見極める上で、このメトリックに目を向けることの重要性を強調しているが、実際には別の指標である個人消費支出（P C E）価格指数に基づいてそれを算出している。P C E価格指数はC P Iほど住居費に重点を置いていない。P C E価格指数が当局の2%目標にかなり近づきつつあるのはそれが一因となっている。

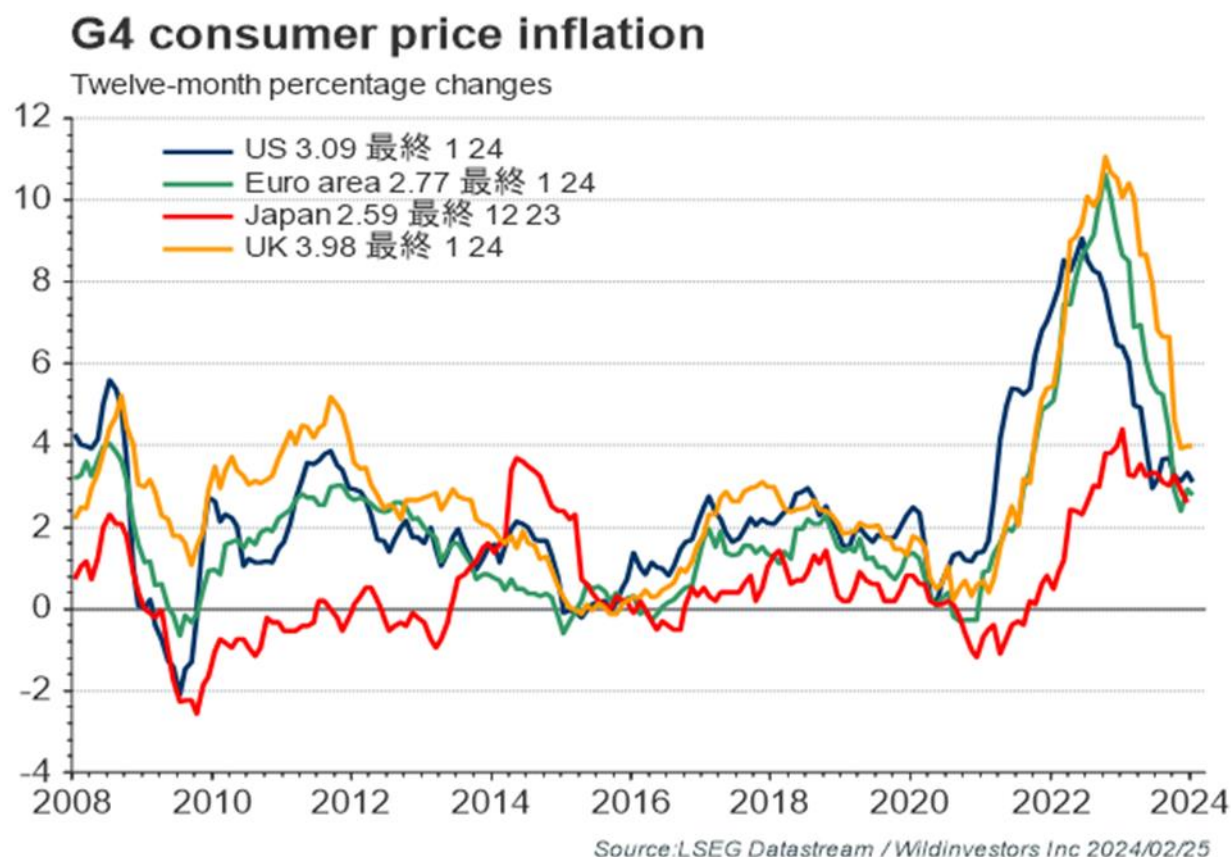
サービスとは異なり、財の価格は過去1年の大半にわたって持続的に下げており、消費者に一定の安心感をもたらしている。食品とエネルギーコモディティを除いたコア財価格は昨年7月以来の大幅低下となった。

（略）

=====

主要国のインフレ（総合CPI）前年比は**米国**で前月の+3.35%から+3.09%へとやや低下（**図表 4**）。**ユーロ圏**も前月の+2.93%から+2.77%へ小幅低下しています。**英国**は3.99%から3.98%へほぼ変わらず。**日本**はまだ12月の数字ですが、2.89%から2.59%へと低下しています。

図表 4 主要国インフレ



これを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で見ると

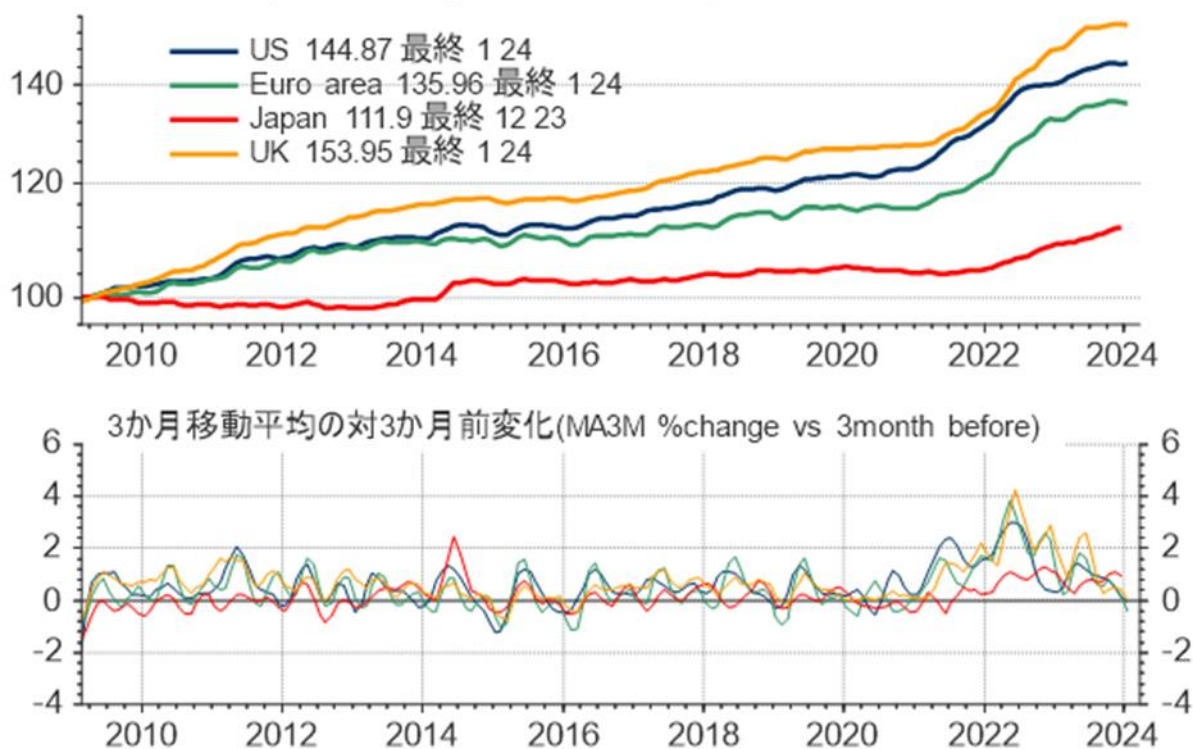
「12 月から 3 月に向かってかなり下げ、6 月に向かって大きく上昇し、9 月に向かって少し下げ、また 12 月に向かって少し上昇する」というシクリカリティ（循環性）

が見て取れます（図表 5 下段パネル）。その季節性から見ると 01 月にユーロ圏・英国が弱くなったのは当然なのですが、米国は予想外に強かったと言えます。引き続き中国など新興国から来るデフレ圧力が、先進国のインフレに対して良い冷やし水となっていることが伺えます。その中で日本は、円安効果のためかインフレは強めです。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）

G4 消費者物価（累積指数と3か月前比）

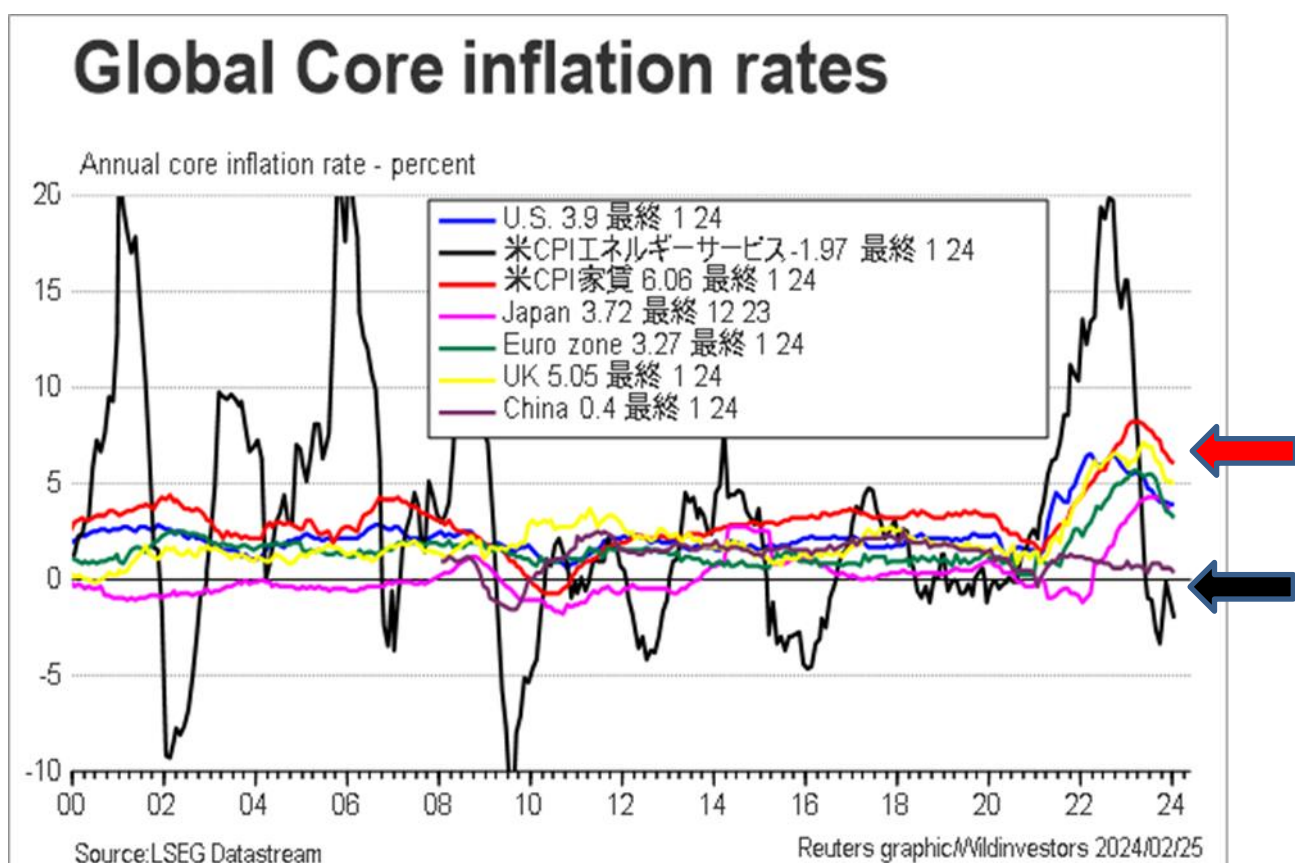
G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2024/02/25

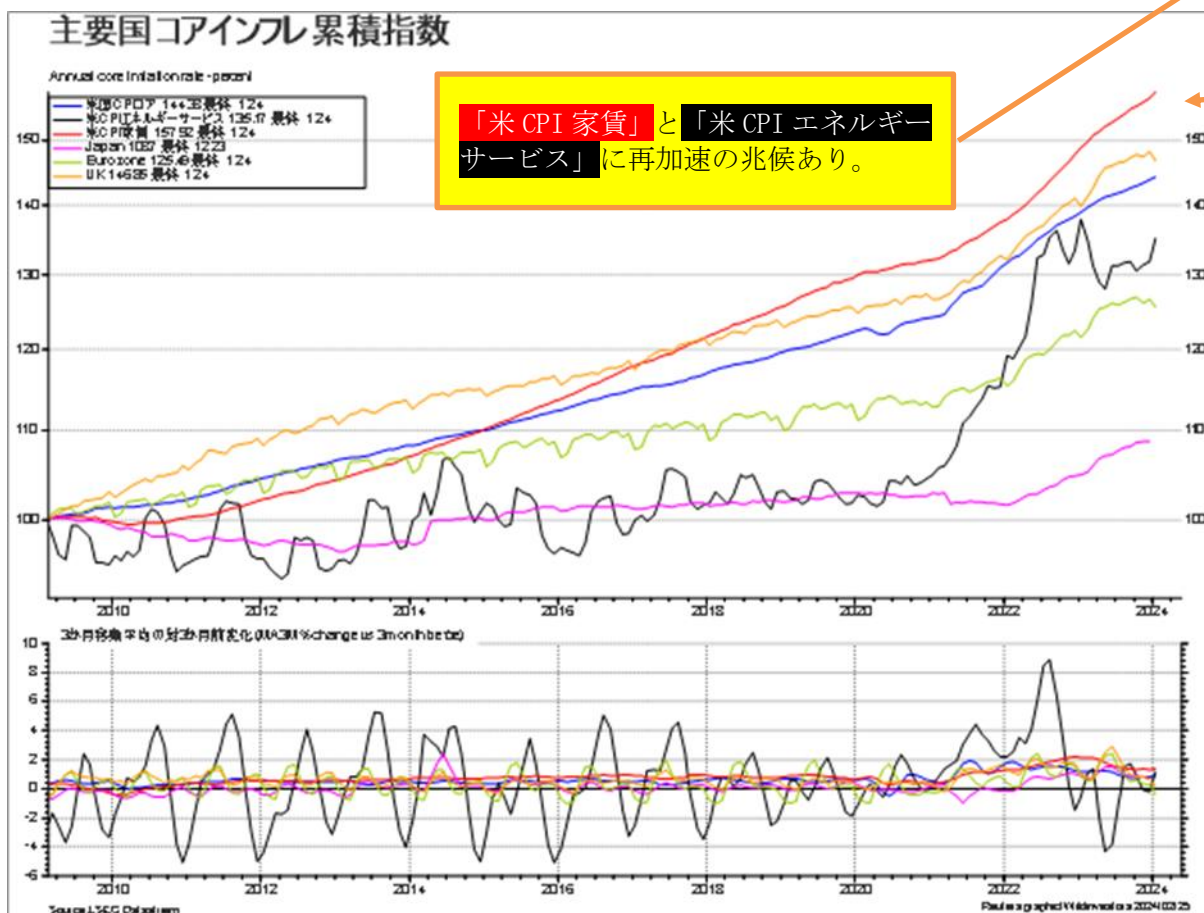
各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は 3.9%のまま横ばい（**図表 6**）。やや上昇気配を見せていた**エネルギーサービス**は-1.12%から-1.97%へ続落しました。**「米 CPI 家賃」**は+6.18%から+6.06%へとさらに小幅低下。しかし前年比ですら下げ止まり傾向が見えているということは、**「米 CPI 家賃」**の上昇が加速する兆しかもしれません。

図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。下段の3か月移動平均3か月前比のパーセンテージ変化を見ると「米CPI家賃」に再加速の兆候が見られます。また「米CPIエネルギーサービス」の3か月変化が1月から3月にかけて強くなるのは例年通りです。2023年11月のレポートでは、2023年12月から2024年01月の数字まで、この指数は「前年同月比で」かなり下げる可能性が高いと書きましたが、思ったほど下げませんでした。（図表 7 上段パネル）で見られる通り、「米CPIエネルギーサービス」も再加速の兆候が見えています。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



5. 新興国からのデフレ圧力と米国内インフレ圧力の綱引き

2023 年 12 月の米**輸入物価**は前年比-1.6%から同-1.3%へ、**輸出物価**は前年比-3.2%から-2.4%へマイナスがさらに縮小（**図表 8**）。

2023 年 06 月のレポートでは

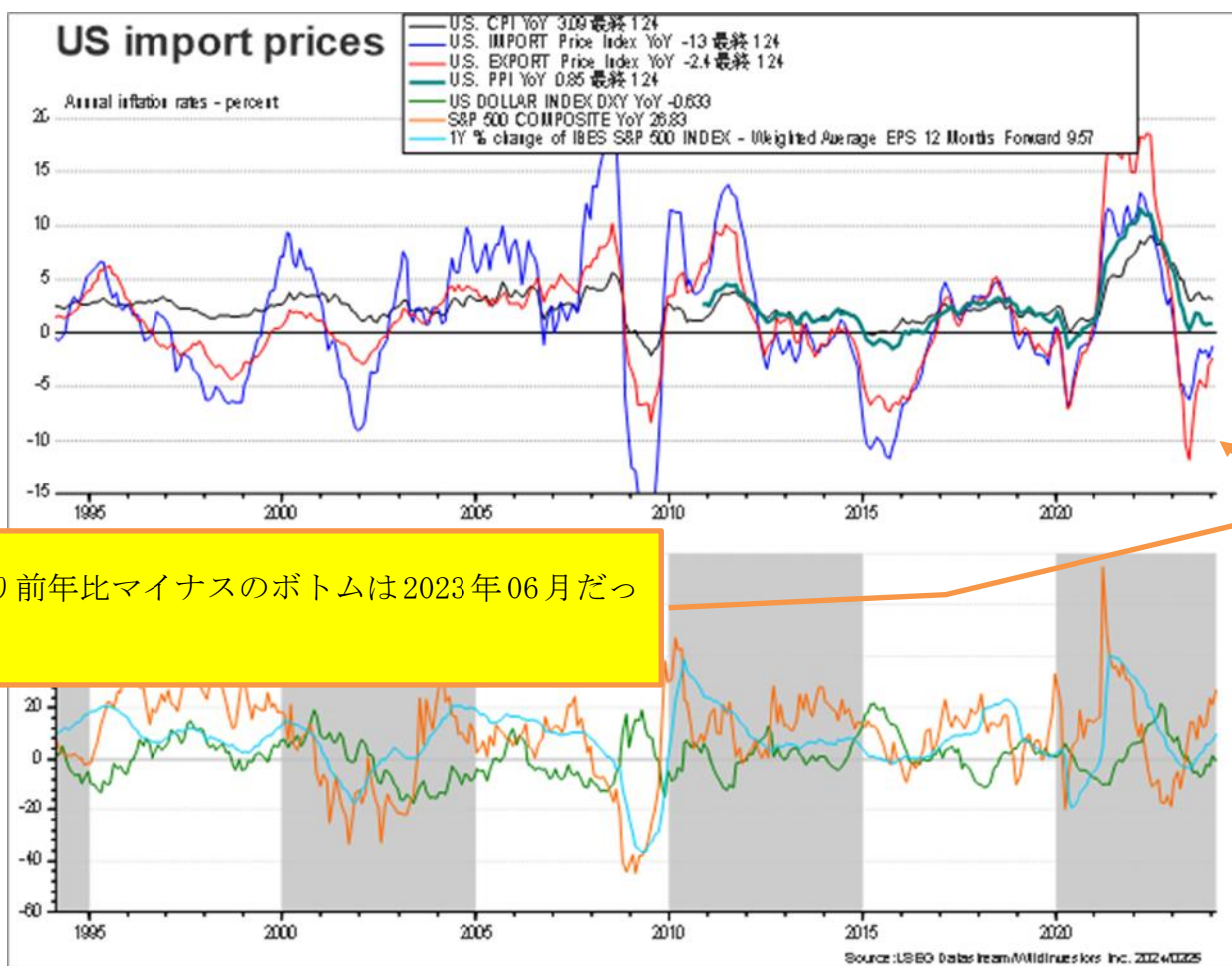
ただし 2022 年 6 月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でさらにマイナス」となりますがその後はマイナス幅が縮小するでしょう。

と書きましたが、まさにその通りの動き。また

「ここからしばらくは 1 年前からのドル安が効いてきて、物価は上昇しやすい局面が続くと考えます。」

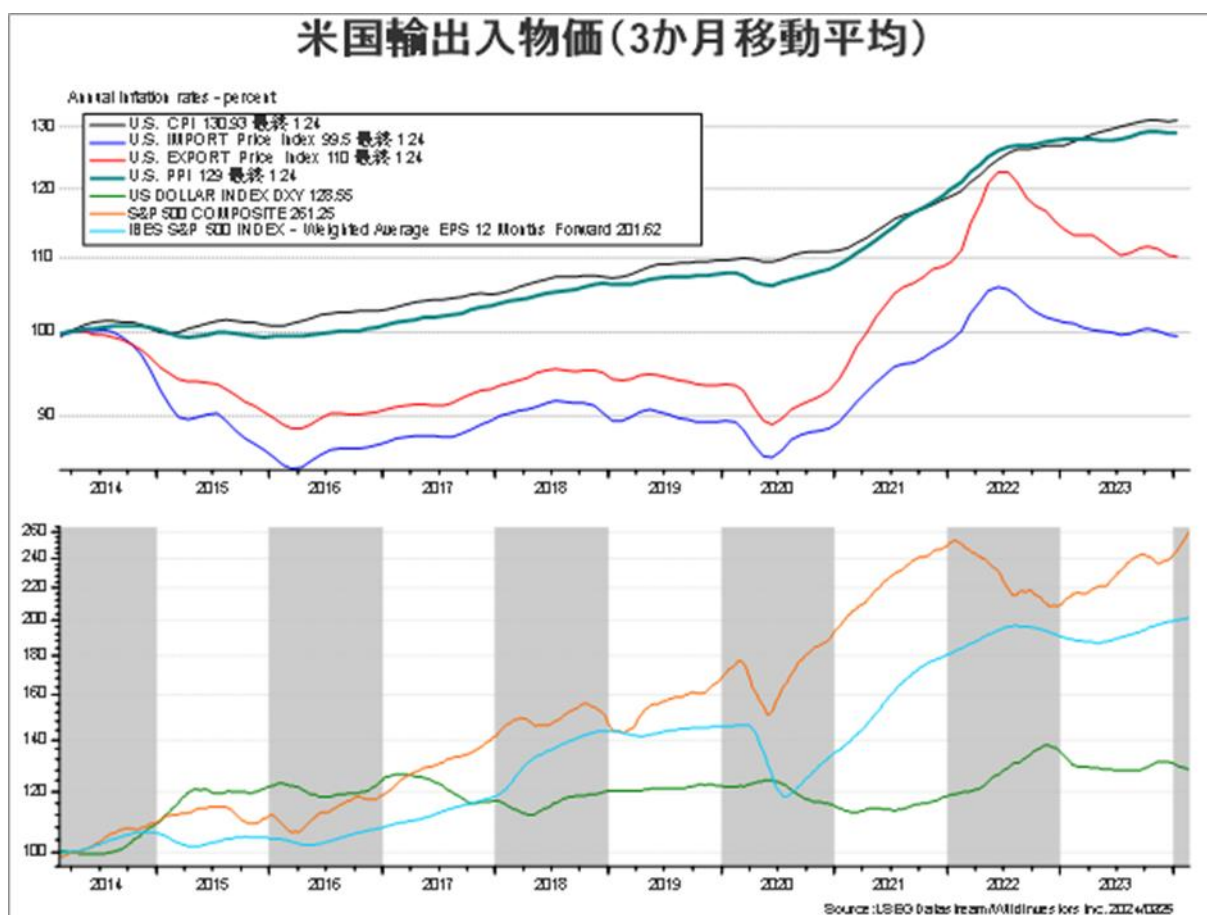
という記述も正解でした。

図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



図表 9 の累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）を見ると輸出物価も輸入物価も下げ止まり傾向が見えてきました。昨年末からドルが反発していますが、その影響で輸入物価が下がるには少し早すぎます。米国内で住居費などインフレ圧力が強まっているものの、中国など新興国からデフレ圧力が高まっているのでその間で揺れそうな気がします。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数（3か月移動平均）



6. 利下げ観測は「6月から、年末までに100bp」と後退

本来は物価が下がりがちなこの時期に、米国のインフレ指数は妙に強いです。これには「寒波」や「株価上昇による資産効果」の影響もあったと考えられますが、根底の部分で**住居費**が押し上げているように見えます。

そのためか、FOMC関係者から「利下げを急がない」「データを見極める時間はある」という発言が増え始めました。

CME フェド・ファンド・ツールで確認すると01月31日のFOMC直後には「今年5月から利下げが始まる」という見通しは68.7%と多数派を占め、今年12月までにFF金利は5.25-5.50%から3.75-4.00%へと1.50%ポイント(=150bp ベーシスポイント)引き下げられるという見通しが多数派でした(図表10下段)。

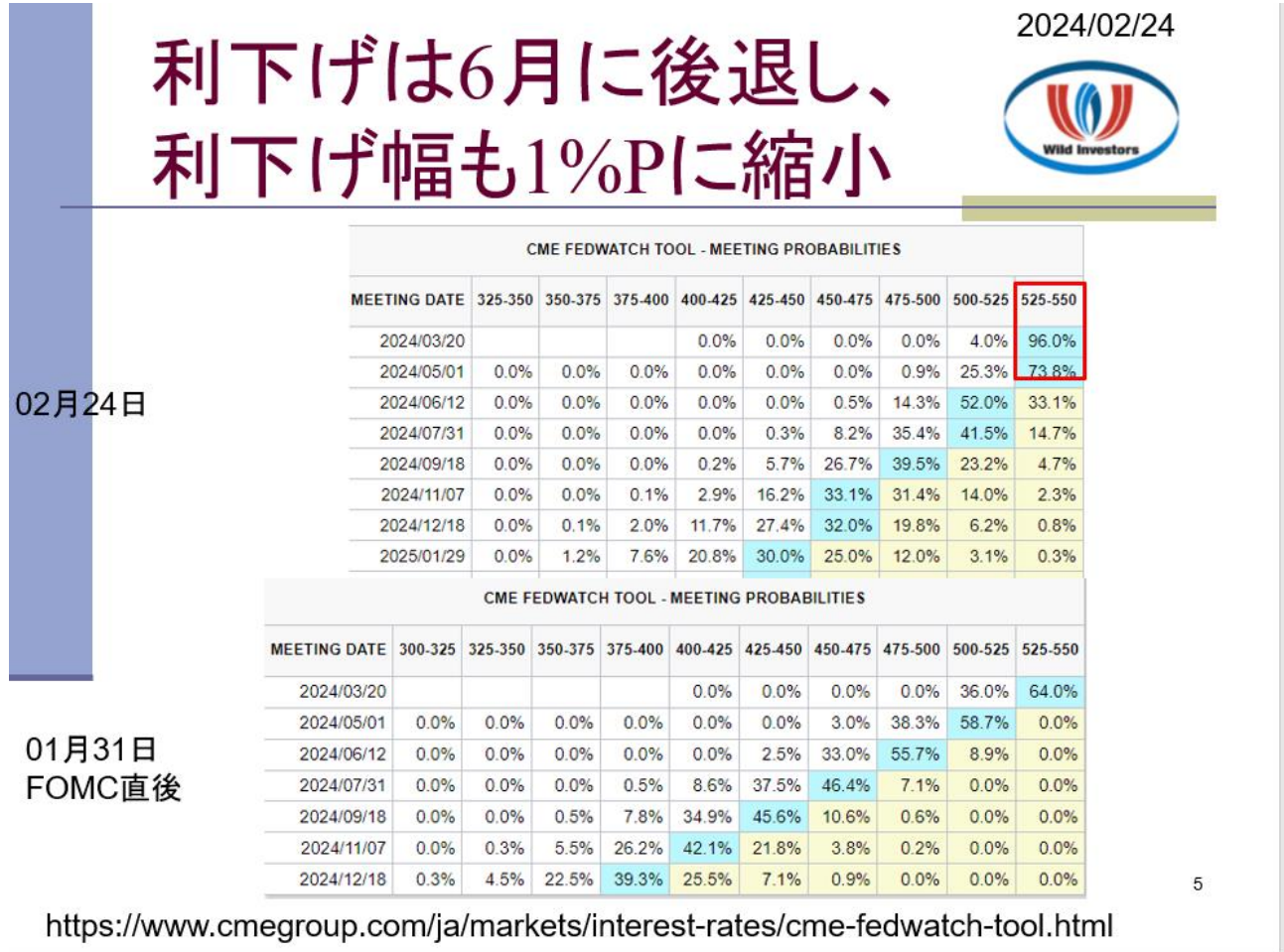
しかし図表10上段の直近の紙維持を見ると

- 今年5月から利下げが多数派だったのが、6月からと後にずれこんだ
- 今年末までに合計で1.50%引き下げられるという見通しが、1.00%に縮小した

と考えているようです。

米国内の状況だけ見れば、金利据え置きやむしろ利上げの議論が出てもおかしくないのかもしれませんが、**1997-1998 年のように新興国が連鎖破綻**するのではないかと考えます。

図表 10 CME フェド・ファンド・ツールより FOMC 確率



(出所：) CME フェド・ファンド・ツール
↓の左タブから probabilities をクリック。

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

7. エネルギー、減産しても供給不足に至らず

原油などのエネルギー価格上昇はやや上昇。WTI 原油先物は 70 ドル後半で揉み合っています (図表 11)。中国はデフレ圧力が強く、世界全体として製造業が低調であるため、一部の国が減産しても供給不足にはなっていません。

図表 11 WTI 原油先物

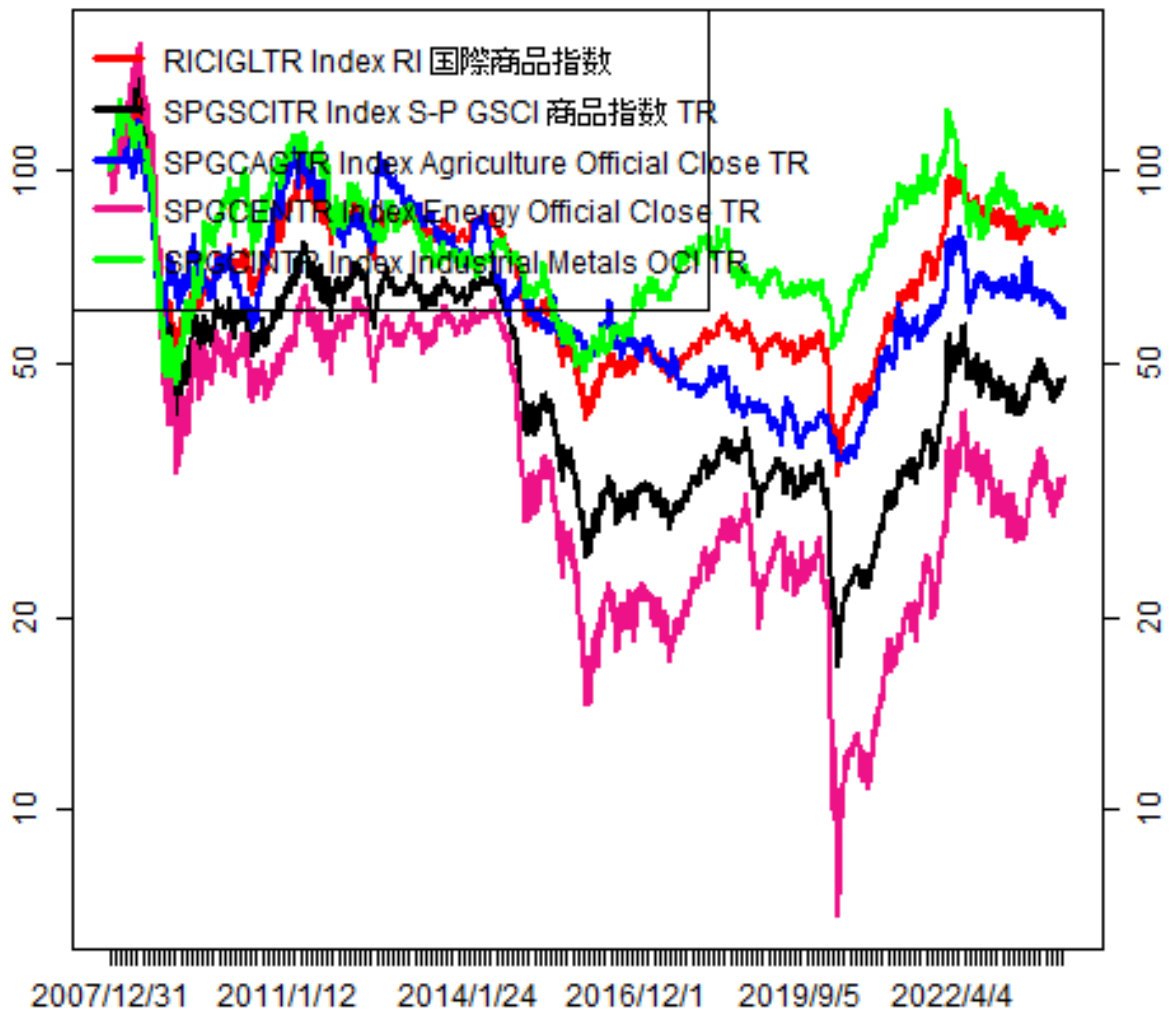


(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

コモディティ指数の中ではエネルギーが反発したものの、食料や産業用金属はまだ弱い感じですが(図表 12)。

図表 12 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/23

8. ブレークイーブンインフレ率 (BEI) は短期的にインフレ上昇を警戒

米 10 年国債金利は 4.3% 近辺で落ち着いています (図表 13)。ユーロ・英国・日本の 10 年債も若干上昇傾向です。

図表 13 主要国 10 年国債金利

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)

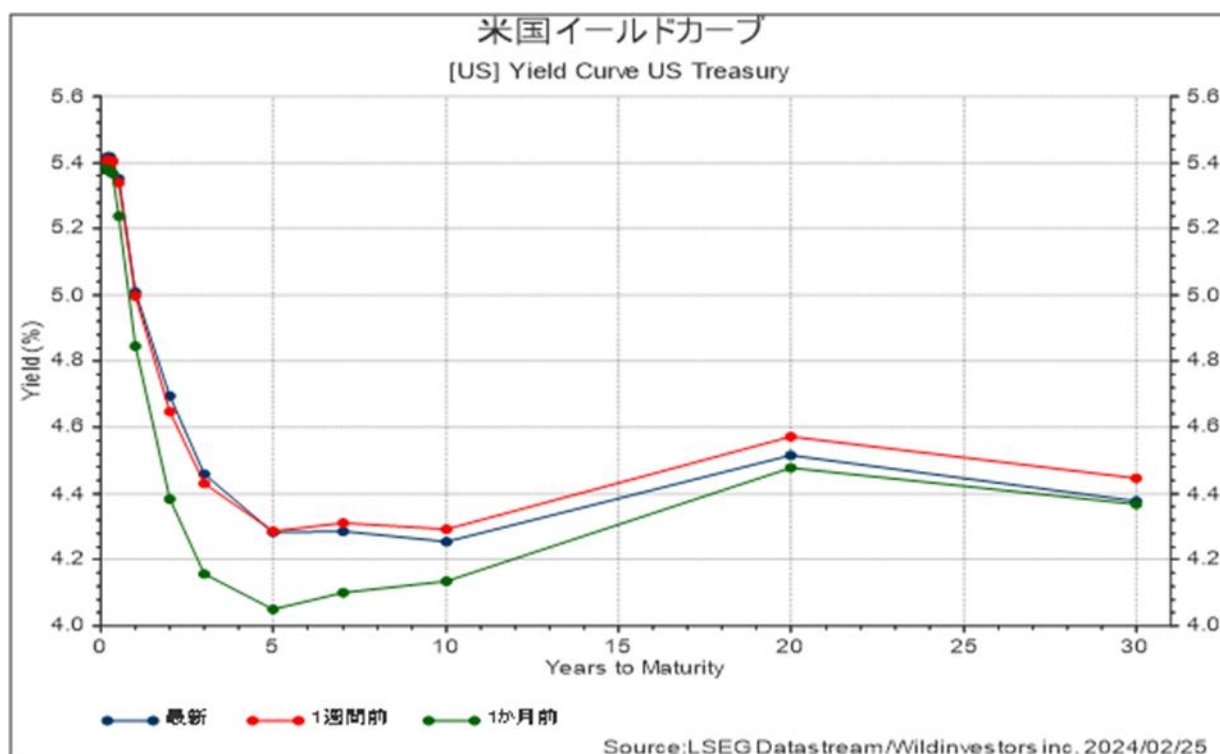


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/23

米国国債のイールドカーブを見ると5年近辺の中期ゾーンを中心に上昇傾向にあります(図表 14)。早期利下げを期待して逆イールドになっていたのが、今の短期金利が長引くとなれば資金がそちらに流れるのは自然な話。すると中期以降の債券は売られ、金利が上昇することになります。

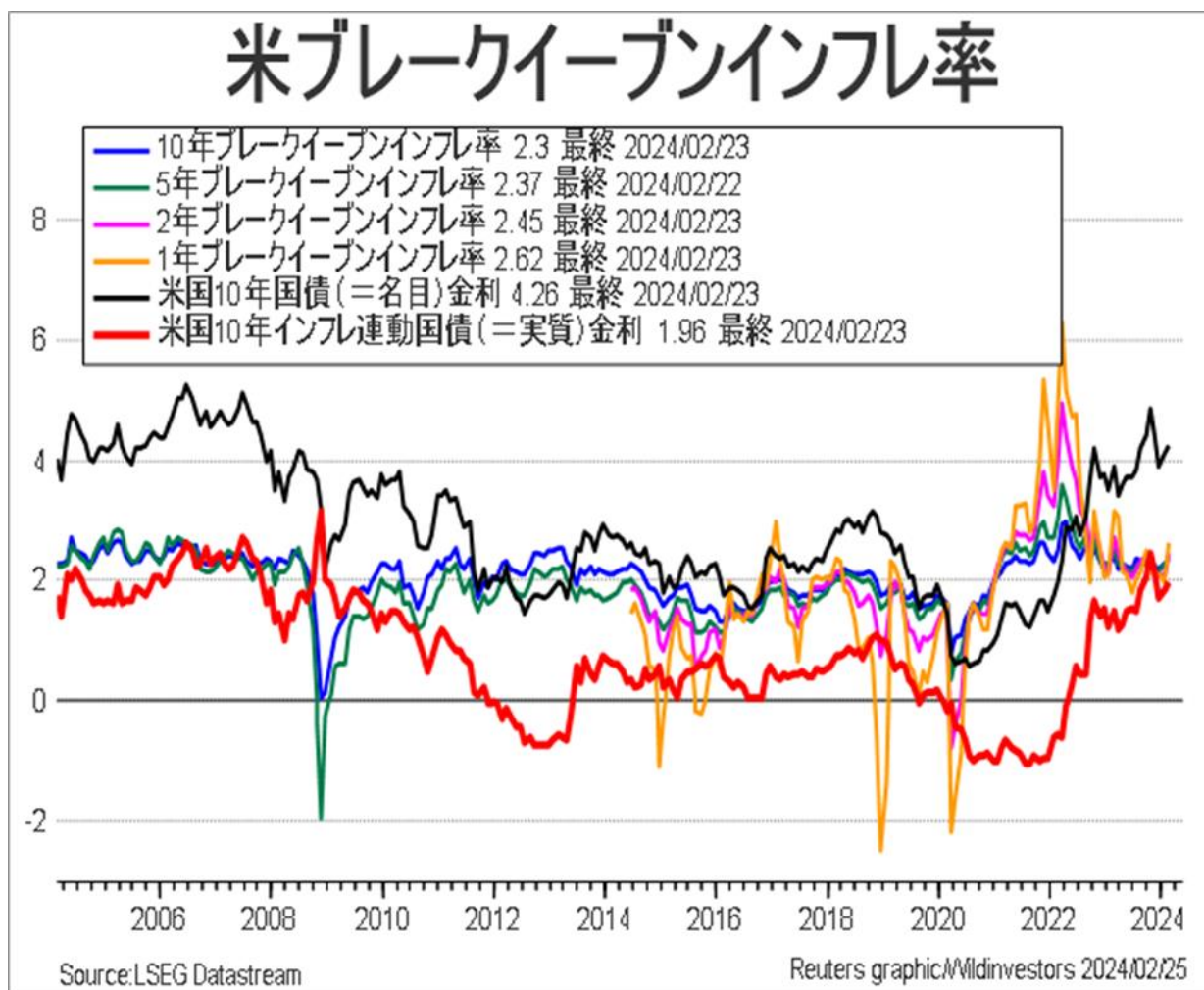
しかし米金利が高止まりすると新興国の資金が米国に集中してしまい、ドットコムバブルの途中で見られた **1997-98 年のアジア・ロシア危機** のようなことが起きてしまいます。もしそれなれば **当時と同じように「新興国連鎖破綻によって短期金利が急低下低下」「順イールドへ復帰** という展開になると予想しています。

図表 14 米国イールドカーブ



期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は上昇 (図表 15)。これまで2%弱の1年を皮切りに2年・5年・10年と長くなるにしたがってBEIも高くなる「順イールド」のような形でした。しかし今は1年の2.62%が最も高く、10年の2.3%が最も低い「逆イールド」のようになっています。これは短期的なインフレ予想が高まっているということです。また、ほぼ実質金利である米10年インフレ連動国債金利は1.80%から1.96%へと小幅上昇しています。

図表 15 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



9. 円、主要通貨の中で独歩安

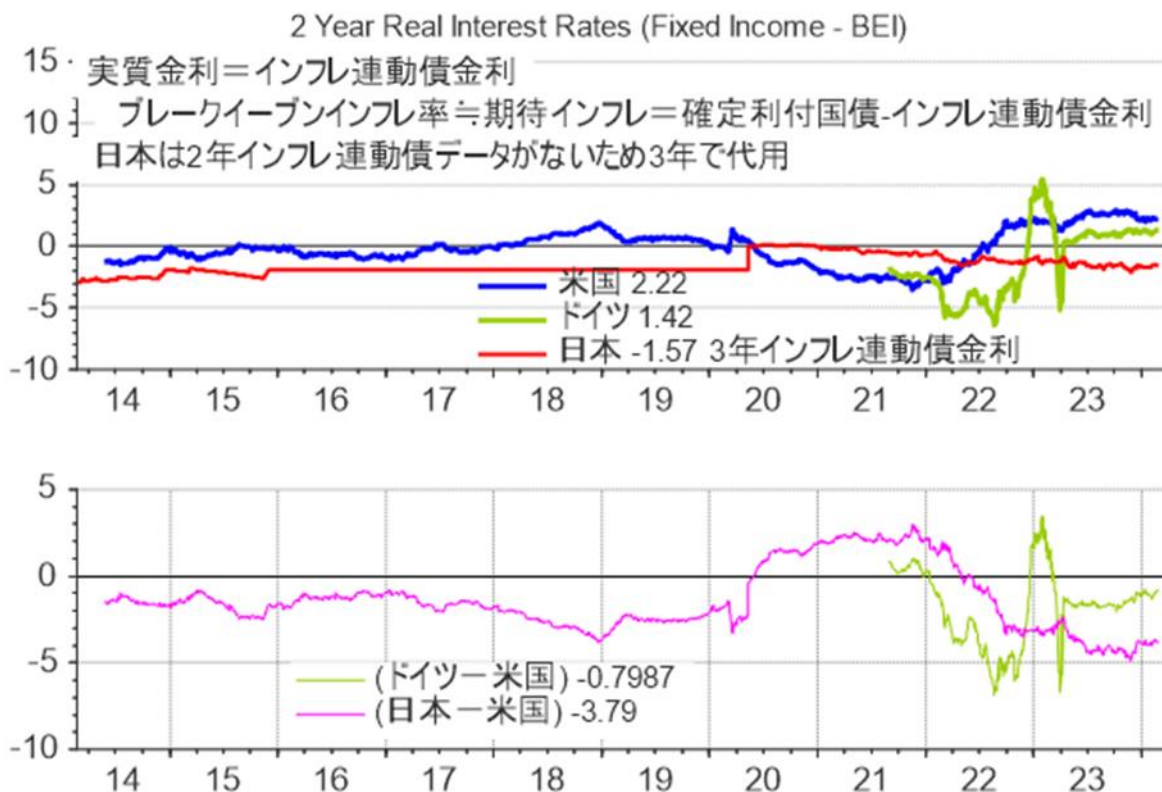
また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。引き続き**米国**の実質金利は**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態が続いています。

インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.30%から2.22%と若干低下 (**図表 16**)。一方**ドイツ**は1.25%から1.42%へ上昇したため、米国との実質金利差は-1.05%から-0.80%へと低下しました (同下段パネル)。

日本にはそれらに相当するものがないので、3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.72%から-1.57%へマイナスが縮小し、米国の2年実質金利との差は-4.02%から-3.79%へと縮小しました (同下段パネル)。

図表 16 日米独の実質 2 年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

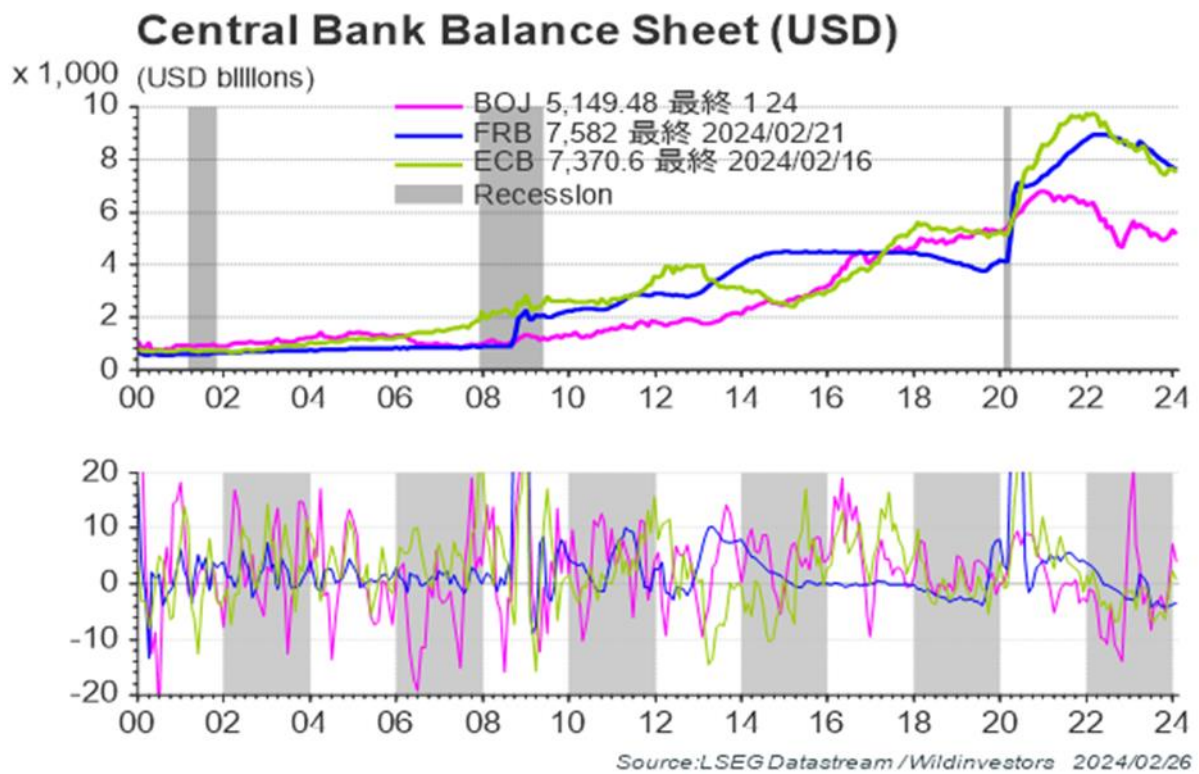
2年 実質金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2024/02/25

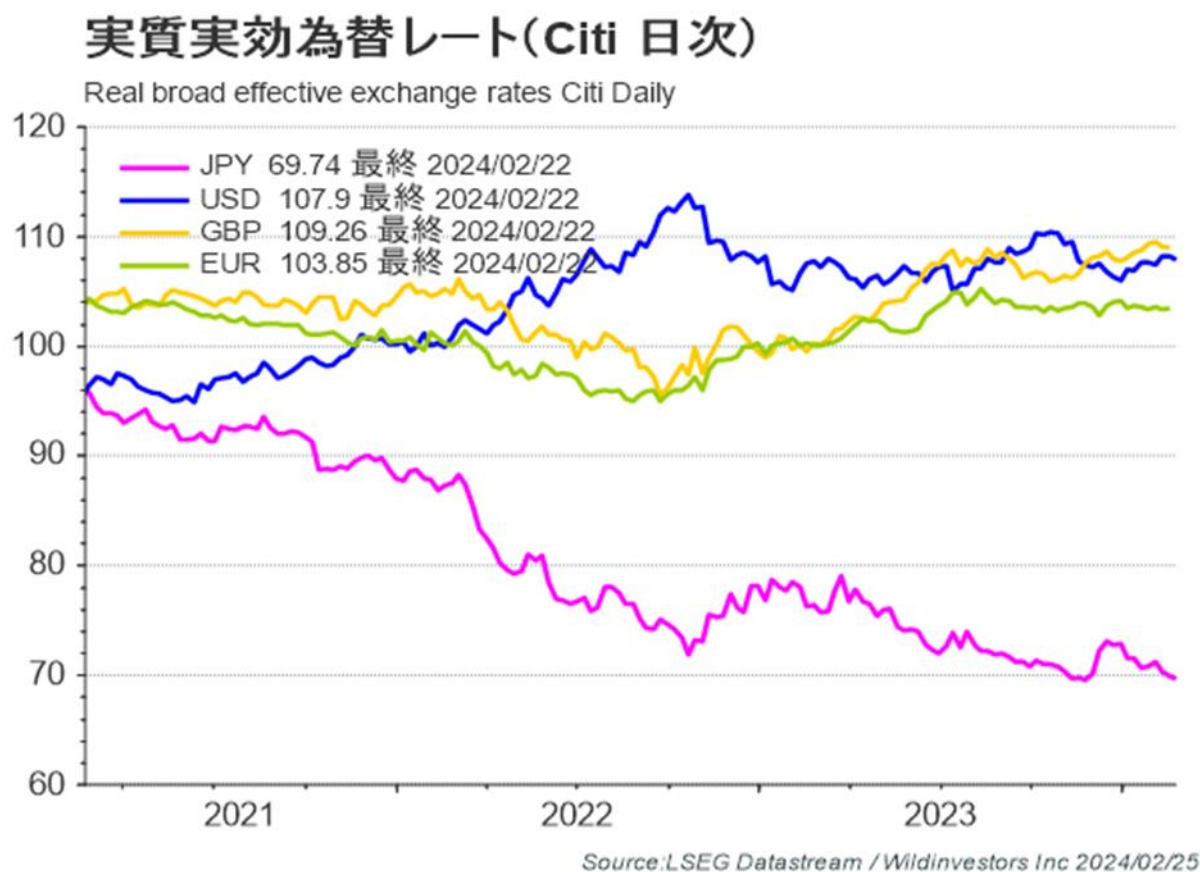
実質金利差がこのようになっている原因はもちろん各国の金融政策が違うからです。それを中央銀行のバランスシート拡大/縮小で確認してみます（図表 17）。各国ともおおむね縮小（＝金融引締め）傾向にあるのですが、**米国**は着実に3か月前比で縮小しています（図表 17 下段）。それに対し**ドイツ**や**日本**は3か月前に比べて拡大（＝金融緩和）しています。これらの点からも、ドルが高くなりやすいことがわかるかもしれません。

図表 17 中央銀行のバランスシート



先進国の4通貨**実質実効為替レート**は前月に比べて**米ドル**・**英ポンド**・**ユーロ**が小幅上昇(図表 18)。**円**については引き続き下落傾向です。

図表 18 主要通貨の実質実効為替レート



10. ドル高円安が進む 3つの要因

さて 2023 年 11 月のレポートでは、

**「日本円の実質実効為替レートが 1970 年近辺の
1 ドル 360 円固定相場時代よりも下がっている」**

という記事を紹介しました。

この内外価格差はいずれ「かなりの円高」で是正される

という結論は変わっていません。

したがって **購買力平価 (PPP) の大原則**により

円がドルに対して一気に 30 円超高くなってもおかしくない

と書きました。

しかし年初からドル高が続き、1 ドル 150 円台が定着しています。その要因を列挙すると以下のようなのが考えられます。

(1) 米国は引締め、日本はそうでもないという**金融政策の違い**

(2) **新型 NISA** による日本から外国への資金流出。01 月は 1 兆 2000 億円

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-08/S8IKM8T1UMOW00>

(3) 日本から米国への恒常的なサブスクリプション費用支払い。

詳しくは本レポート「**デジタル小作人**」と「**胴元的な利益**」で後述。

現在は 1 ドル 150 円が定着し、さらに上値を狙う可能性があります（**図表 19**）。

図表 19 ドル円は日銀介入水準が定着

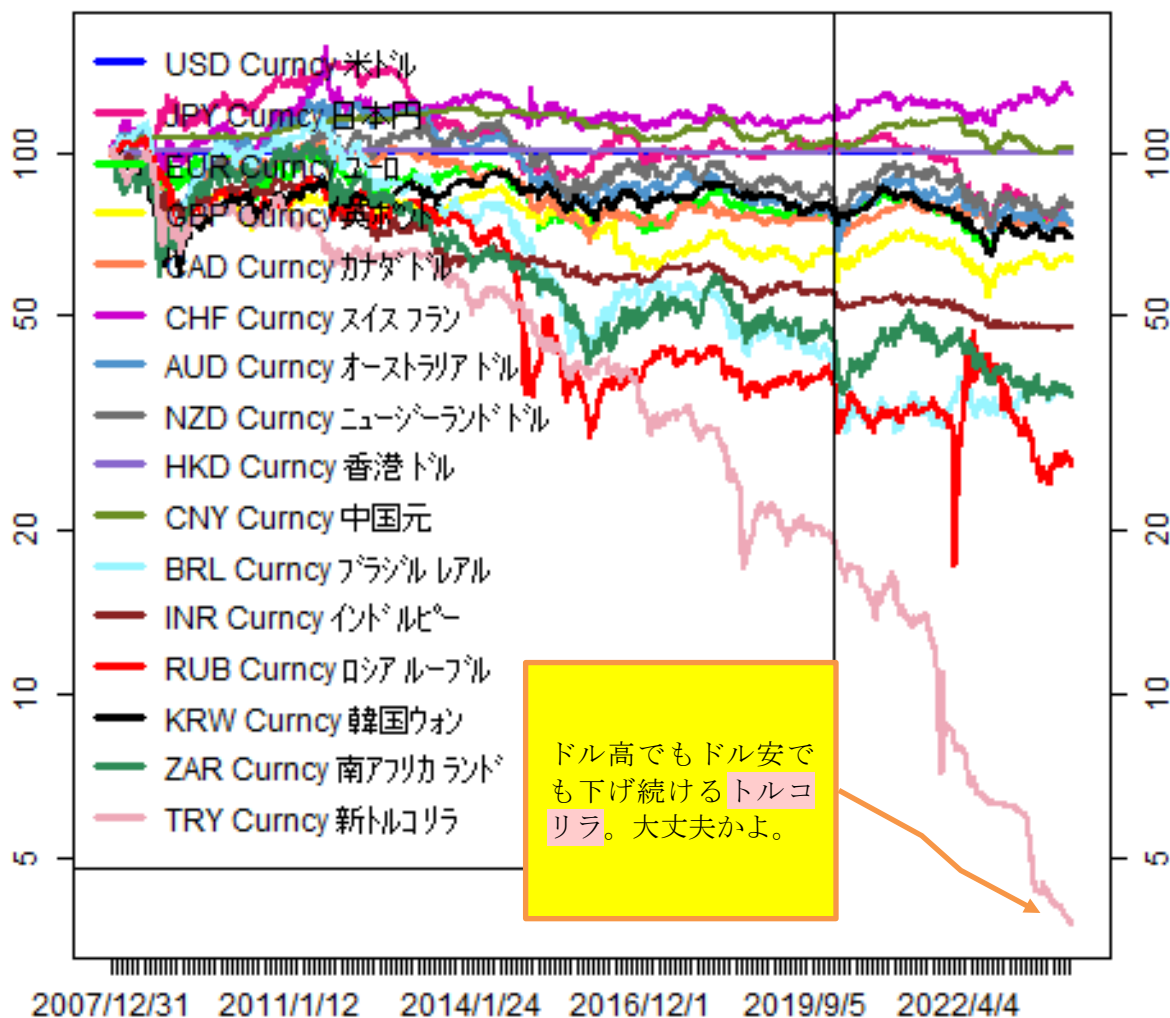


(出所：Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1w#charttop>)

ドルは01・02月と続伸したおかげで、他通貨は少し右下がり（図表 20）。引き続きトルコは下げっており、かなりまずい状況ではないかと思えます。

図表 20 主要国通貨（対ドル）

相対株価 vs 米ドル (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/23

人民元/米ドルは年が明けて対ドルでさらに下落（図表 21）。

「今年は中国から西側資本の大脱走が本格化する」

と私は考えているので、さらに安くなると思います。中国の銀行が政府の命令によりスワップで買い支えているようですが、それはいつか破綻して急激な人民元安が来ると予想しています。

図表 21 人民元/ US ドルレート (月次)



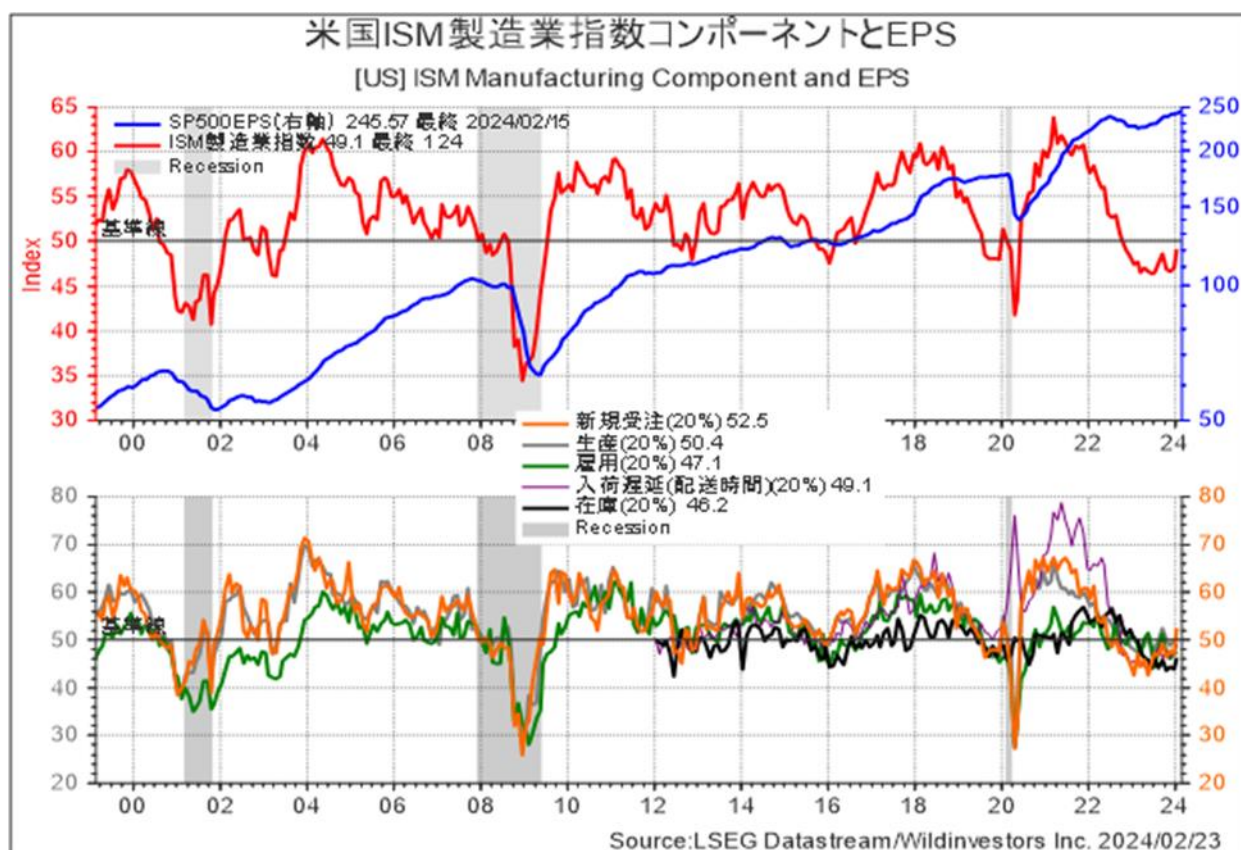
(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

11. ISM 指数、「非」製造業指数が絶好調でインフレ懸念の芽

9月の米 ISM 製造業指数は 49.1 と縮小領域ながら大幅改善 (図表 22)。新規受注と生産が 50 を超えて好調です。入荷遅延と在庫も縮小領域ながら改善傾向。雇用はやや後退しました。

10月	→	11月	→	12月	→	01月	
46.7	→	46.7	→	47.4	→	49.1	ISM 製造業指数
45.5	→	48.3	→	47.1	→	52.5	新規受注
50.2	→	48.5	→	50.3	→	50.4	生産
46.8	→	45.8	→	48.1	→	47.1	雇用
47.7	→	46.2	→	47.0	→	49.1	入荷遅延
43.3	→	44.8	→	44.3	→	46.2	在庫

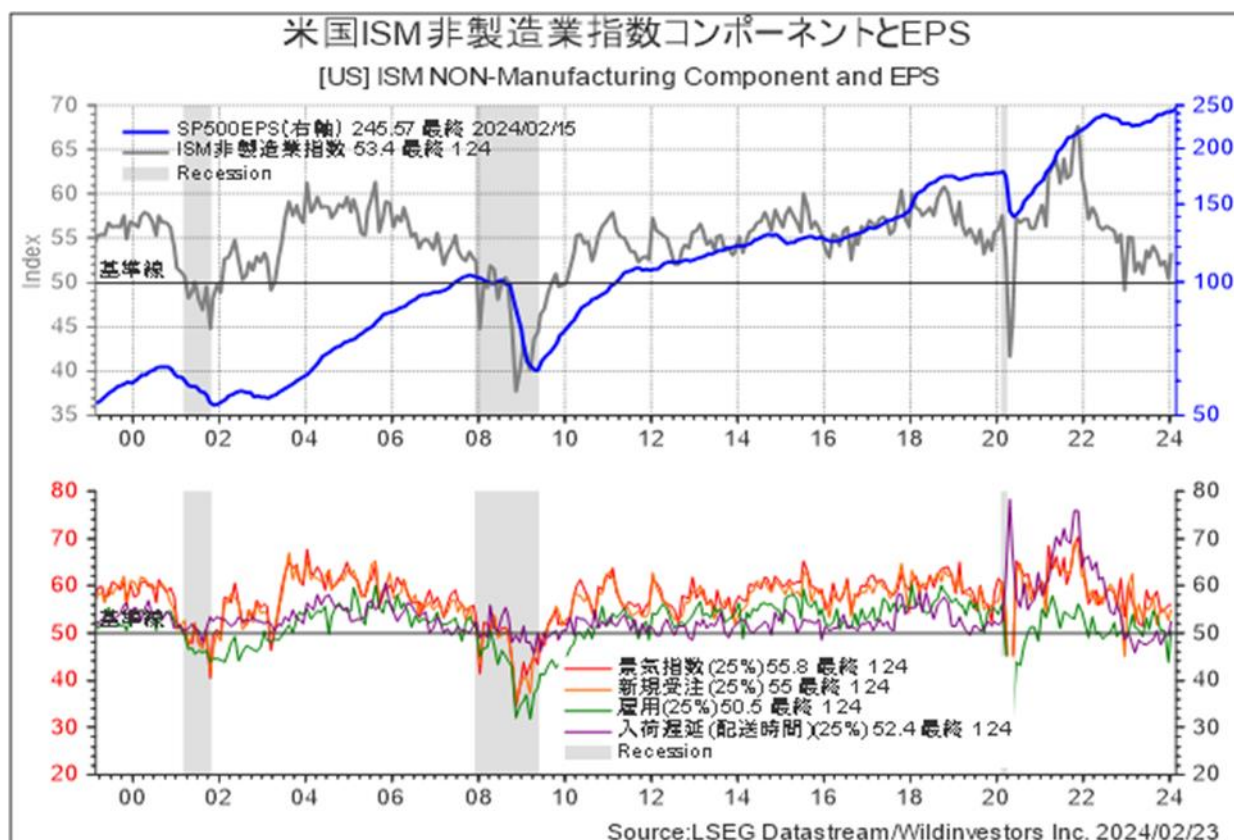
図表 22 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 53.4 と、前月の 50.5 から大きく改善（図表 23）。すべて拡大領域の 50 を超え、好調です。特筆すべきは雇用が 12 月に大きく下げ、また戻ったことでしょうか。景気指数・新規受注ともに好調で入荷遅延も 50 を上回ってきましたが、それだけにインフレ圧力の高まりが懸念されます。

10月	→	11月	→	12月	→	01月	
51.8	→	52.7	→	50.5	→	53.4	ISM「非」製造業指数
54.1	→	55.1	→	56.5	→	55.8	景気指数
55.5	→	55.5	→	52.8	→	55.0	新規受注
50.2	→	50.7	→	43.3	→	50.5	雇用
47.5	→	49.6	→	49.5	→	52.4	入荷遅延

図表 23 米 ISM「非」製造業指数コンポーネントと EPS



12. 米株も日経も 34 年ぶり史上最高値

【ドットコムバブル期に交互に表れたパターン】

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

米 SP500 指数はあっさりとして 2022 年の史上最高値を更新 (図表 24)。ドル高が続く中で米株も上昇する、「異様な強さ」を示す (パターン a) になってきました。

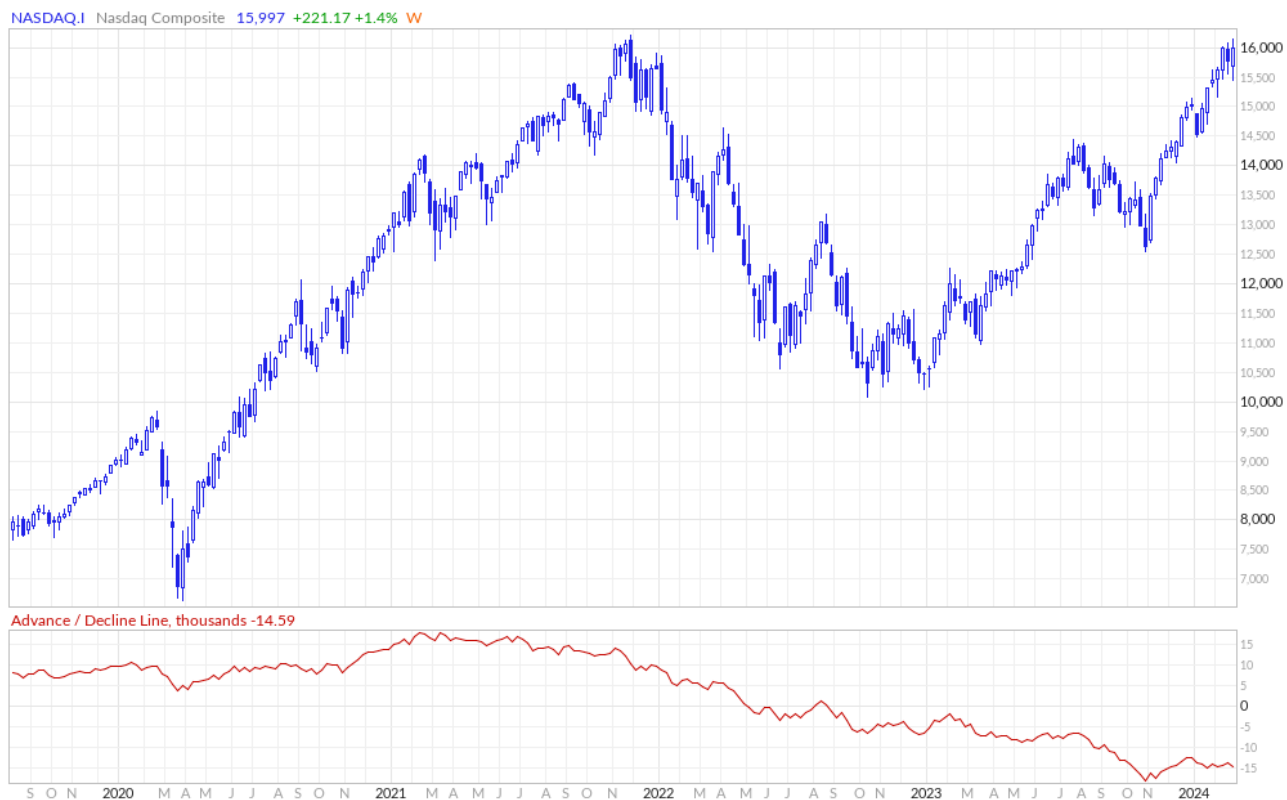
図表 24 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

NASDAQ「総合」指数も史上最高値更新まであとわずかに迫りました（図表 25）。引き続き **AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）の反発は鈍く、NASDAQ「総合」指数の中では**「広がり(Breadth)のない相場上昇」**が続いています。

図表 25 米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

一方でバリュー株が多いNY ダウも史上最高値を更新し続けています (図表 26)。私は「ここから二極化が進むので NY ダウは SP500 指数や NASDAQ 指数に比べて相対的に弱くなる」と想定しています。しかし今のところ **健全なリバーサル**が入るので、二極化は危険な状態にまで進んでいません。

図表 26 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）

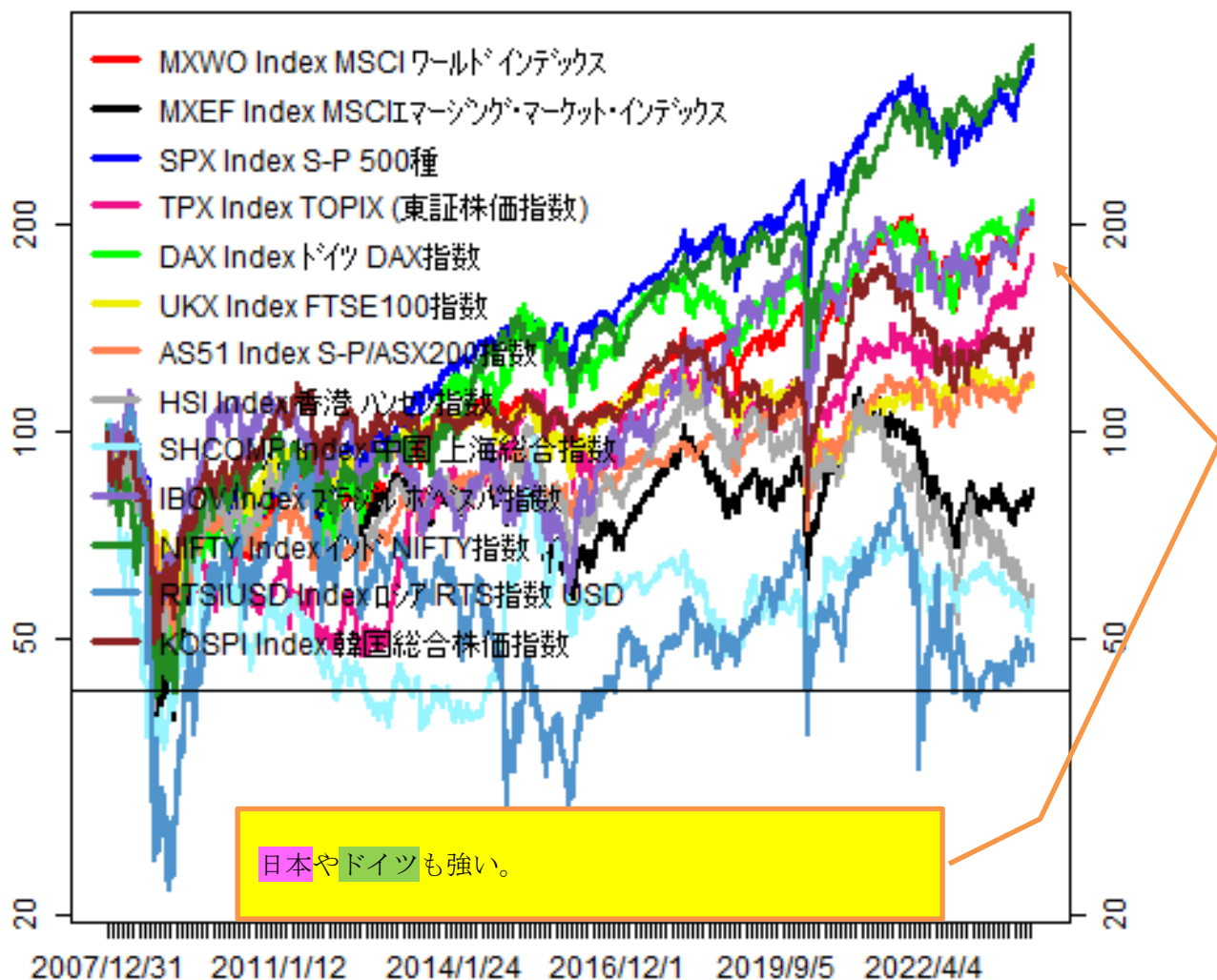


（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が堅調（**図表 27**）。**日本**や**ドイツ**も強いです。しかしその中でも**香港・上海**などは相対的に弱く、それが**新興国**の上値の重さにつながっています。

図表 27 主要国株価指数（現地通貨ベース）

相対株価 vs 比較なし（絶対株価）(1)

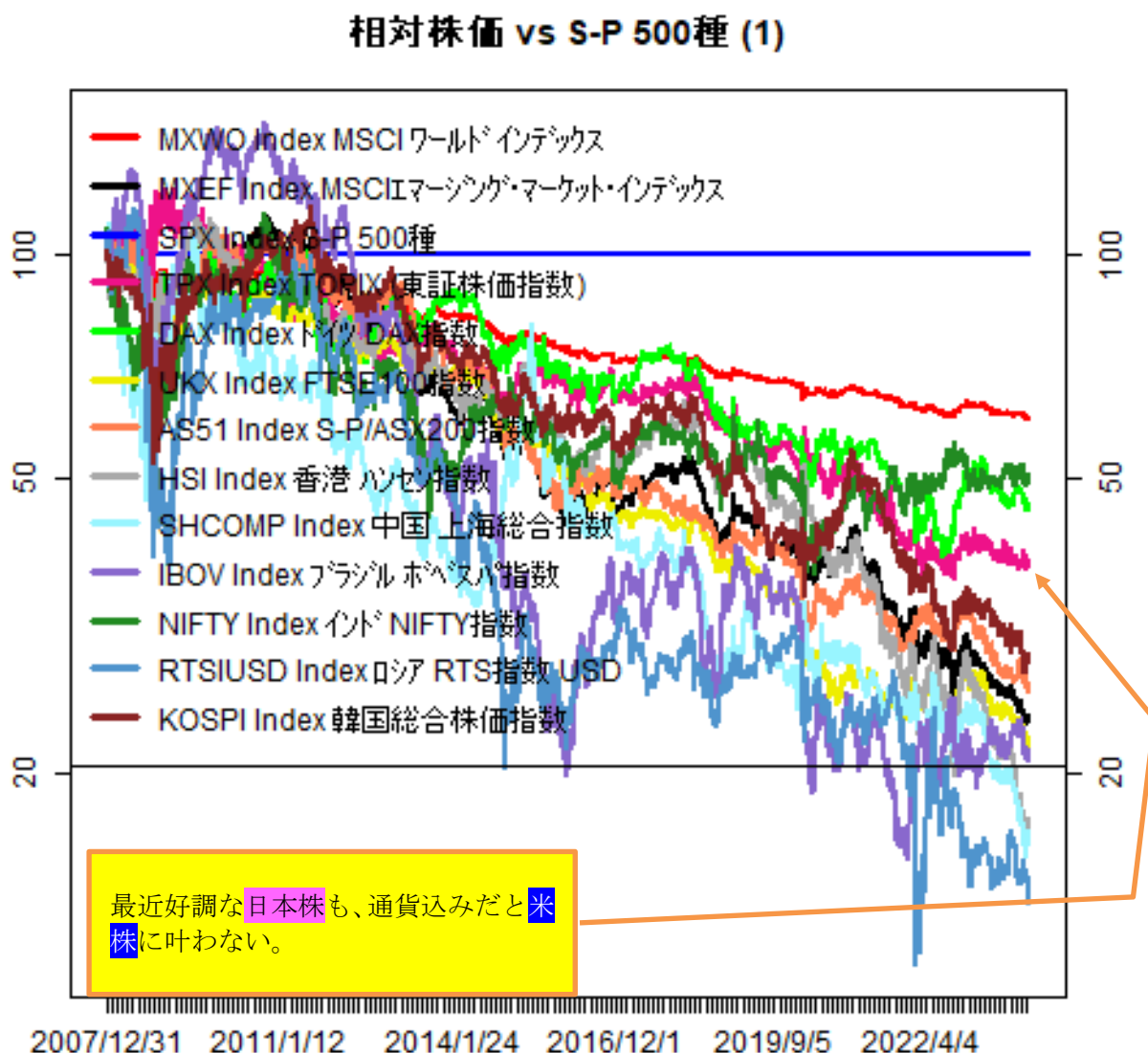


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/23

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが（図表 28）です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はほとんどなく、ドイツとインドが健闘しているぐらいで最近の日本ですら右肩下がり。香港・上海・ロシアは相対的に弱いため新興国株指数は右肩下がりが続いています。

引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「本流」は終わっておらず、中国からの資本流出が加速すれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると考えています。

図表 28 ドルベース主要国株価指数 (対米国 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/23

ついでにとってはなんですが、日経平均も 34 年ぶりに史上最高値を更新しました (図表 29)。通貨価値は全く違いますが、これまでの停滞がおかしかったのだと思います。今はどうしても「米国のおこぼれ」で上昇している感が拭えません。しかしいつかは自力で日本株が上昇する環境に戻ってほしいと願っています。

図表 29 日経平均長期チャート



(出所 : <https://www.kabutore.biz/shisu/nikkeiheikin.html>)

13. 大型バリューグロス上げ、中小型は下落

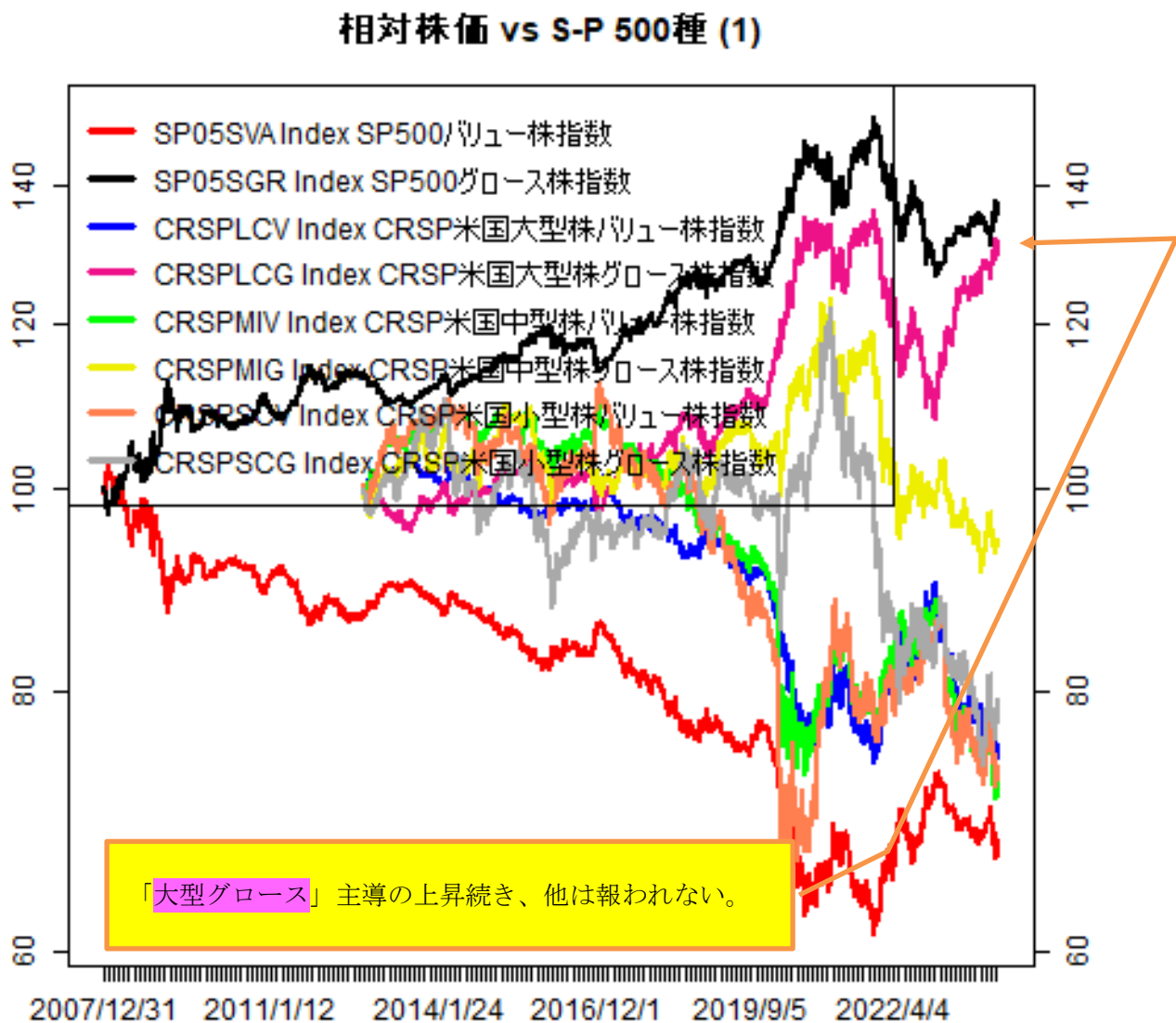
図表 3 はすでに掲載した米国の「バリュー・グロス」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。米株が上昇したのは「大型の」グロスとバリューだけが上昇し、二極化が進んだためでした。そこから中型・小型となるにしたがってマイナスが大きくなっています。米地銀の信用不安が再燃し、**投資家がふたたび信用リスクに敏感になったから**と考えられます。

図表 3 2024年01月の米国バリュー・グロスパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロス
総合	1.11%		
大型	1.66%	0.95%	2.27%
中型	-1.50%	-1.54%	-1.46%
小型	-2.63%	-2.45%	-2.87%

これを SP500 に対する相対チャートで見ると、「**大型グロス**」主導で上昇相場が続いていることがわかります (図表 30)。中小型は引き続き厳しいです。

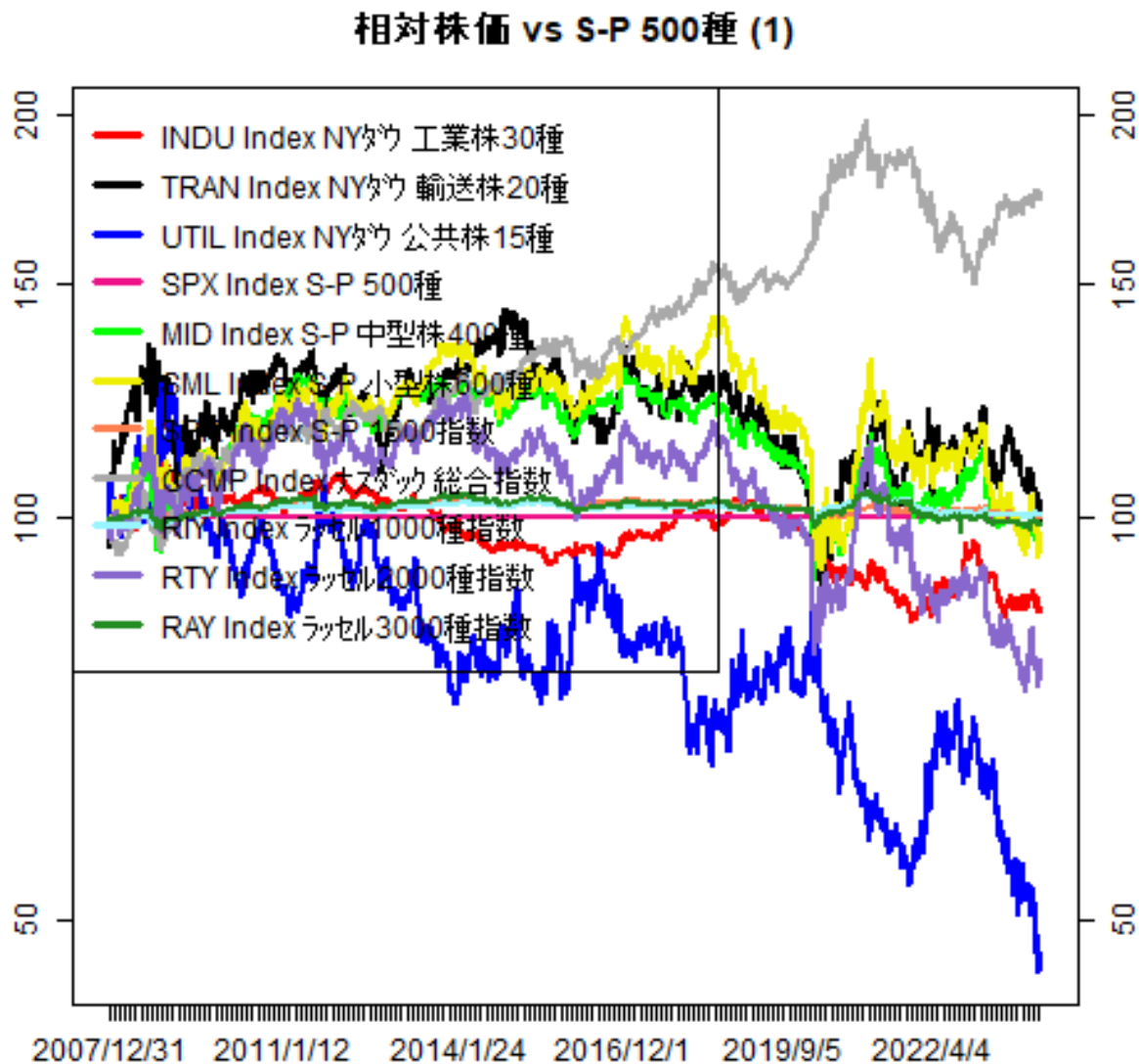
図表 30 米国主要バリューストック・グロース株指数 (対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/23

米国の主要株価指数 (対 SP500) を見ても **小型**・**中型**・**ラッセル 2000** など中小型株が弱くなり、**ナスダック** はやや強めです (図表 31)。**公共株** はますます劣後しています。

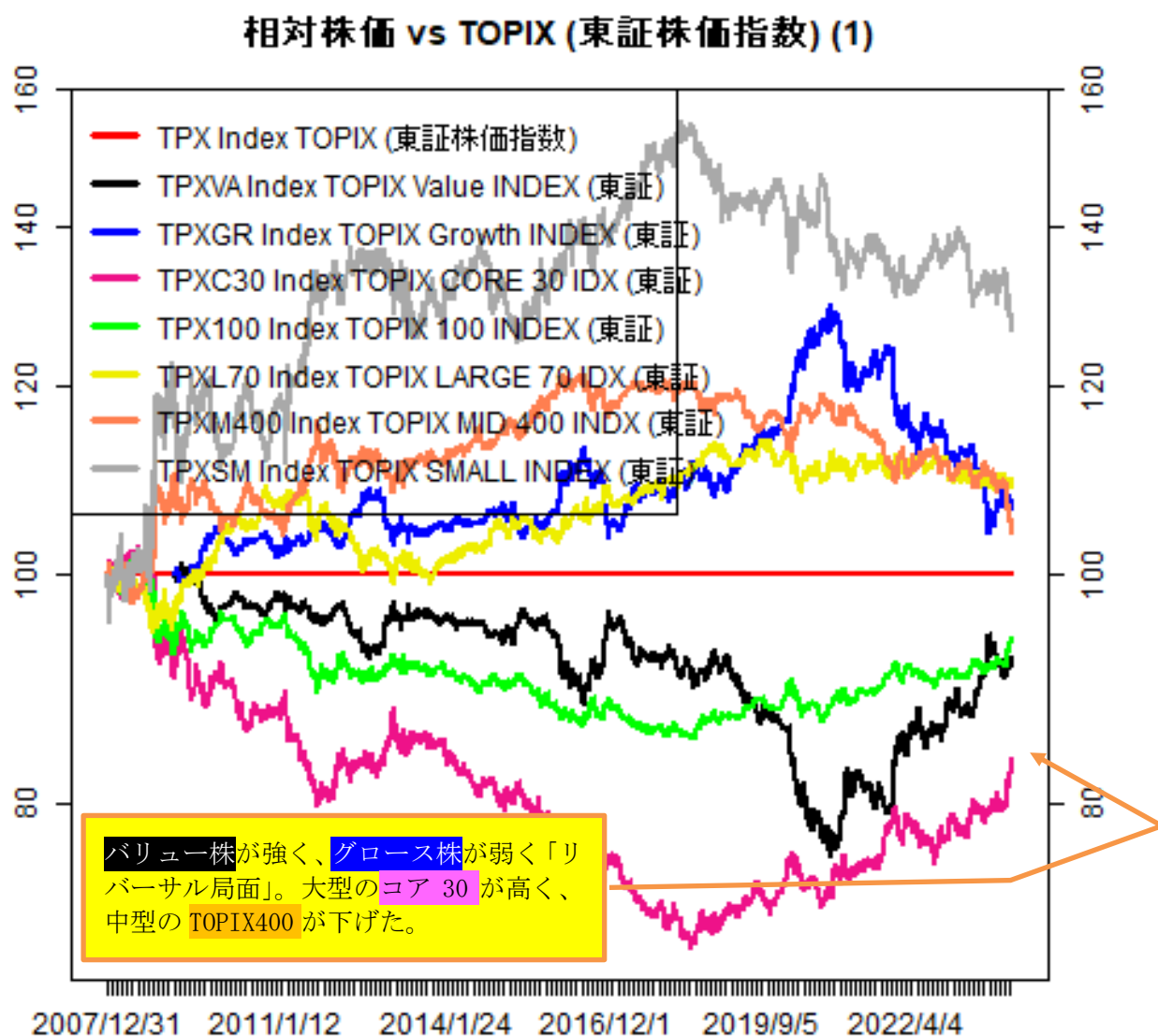
図表 31 米国主要株価指数 (対 SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/23

日本株では引き続きバリュー株が強く、グロース株が弱く「リバーサル局面」でした (図表 32)。大型のコア 30 が高く、中型の TOPIX400 が下げたことが特徴的です。

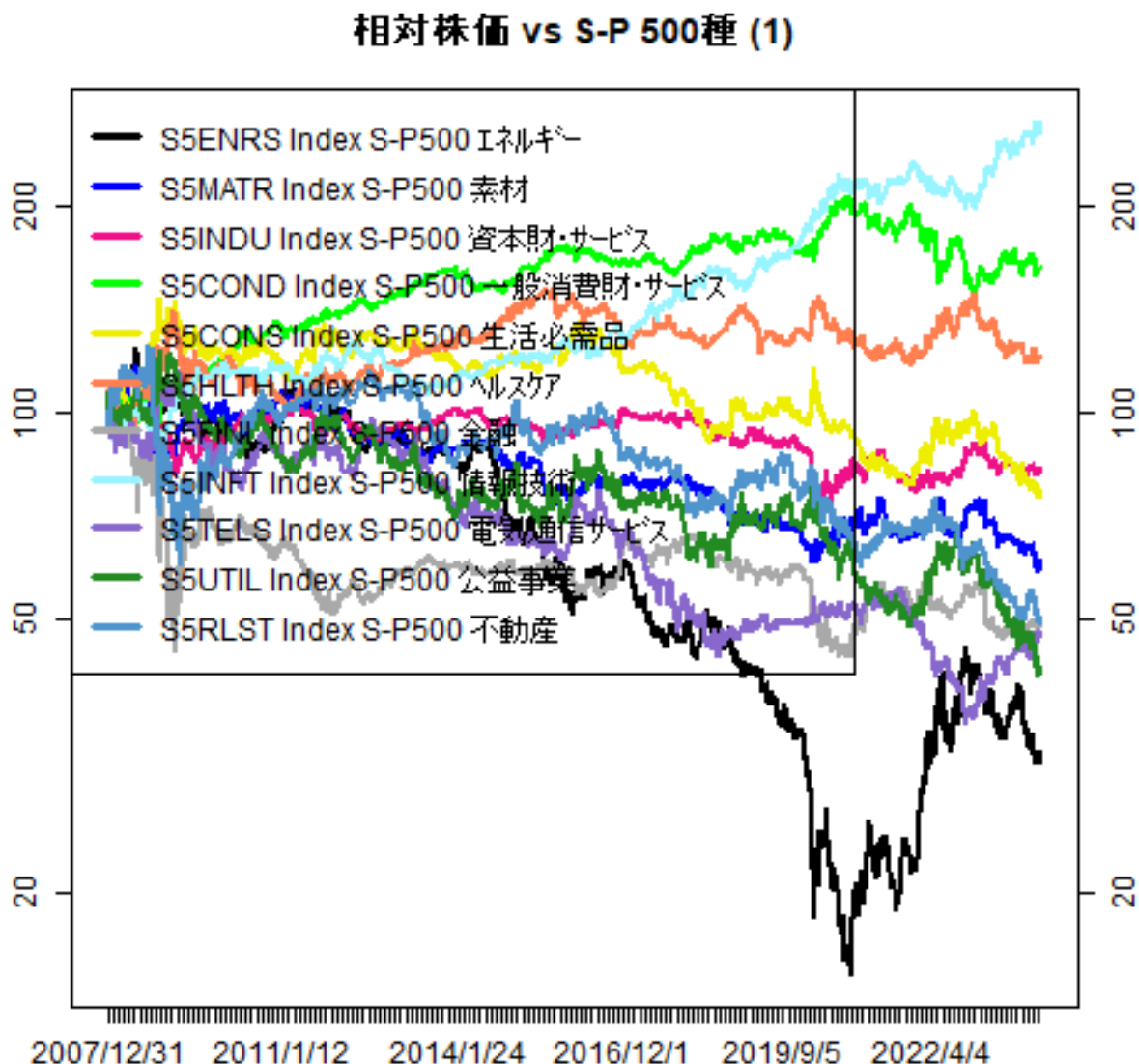
図表 32 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/22

米国 11 業種相対指数を見ると判断しにくいですが、引き続き情報技術が強いです (図表 33)。同じく AI 業種御三家と期待される一般消費財やコミュニケーションサービスは、それほど強くありません。しかし他のセクターを持っていてもあまり儲かりそうになく、「一部のセクターの一部の銘柄」で上昇を牽引しています。

図表 33 米国 11 業種相対株価指数

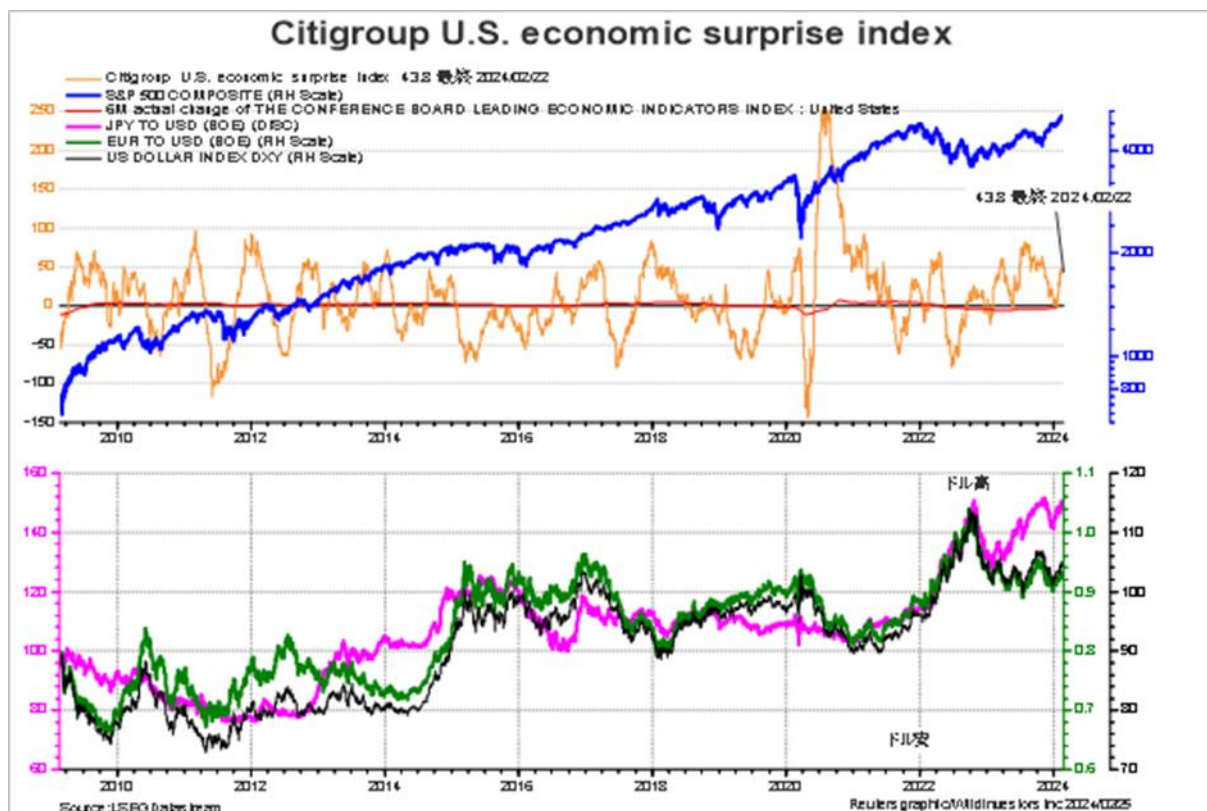


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/2/23

14. EPS の伸び、1 本足打法からやや拡大

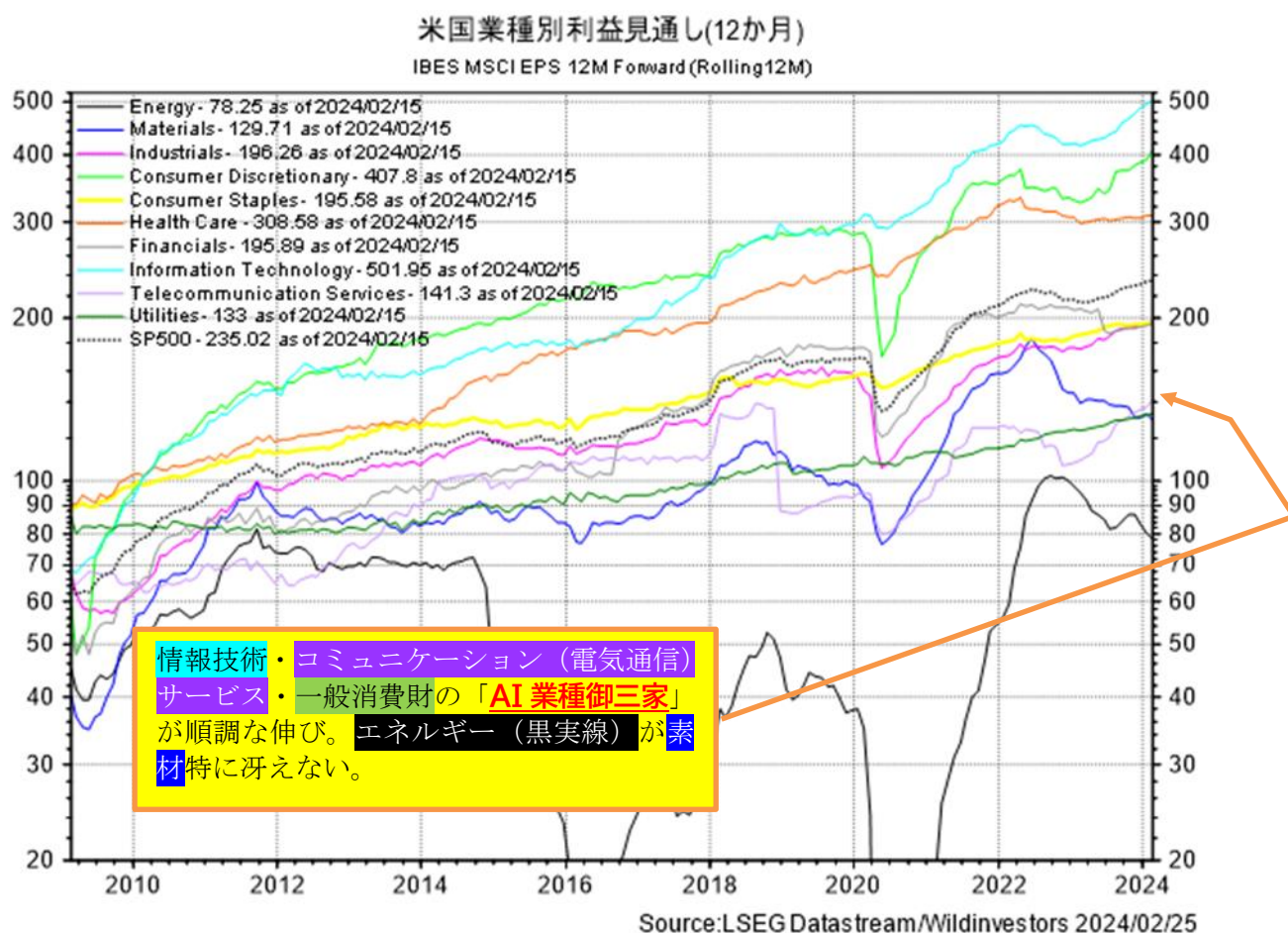
シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は前月の -2.4 から +43.8 へと急反発 (図表 34)。それに従ってドルは強くなり、米株も上昇する (パターン a) です。

図表 34 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは引き続き堅調（図表 35）。情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」がリードしています。エネルギー（黒実線）や素材が冴えないのは、ドットコムバブル期も同じでした。世界的に実体経済が冴えないので、「夢のある情報技術」に資金が集まってしまうのです。

図表 35 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



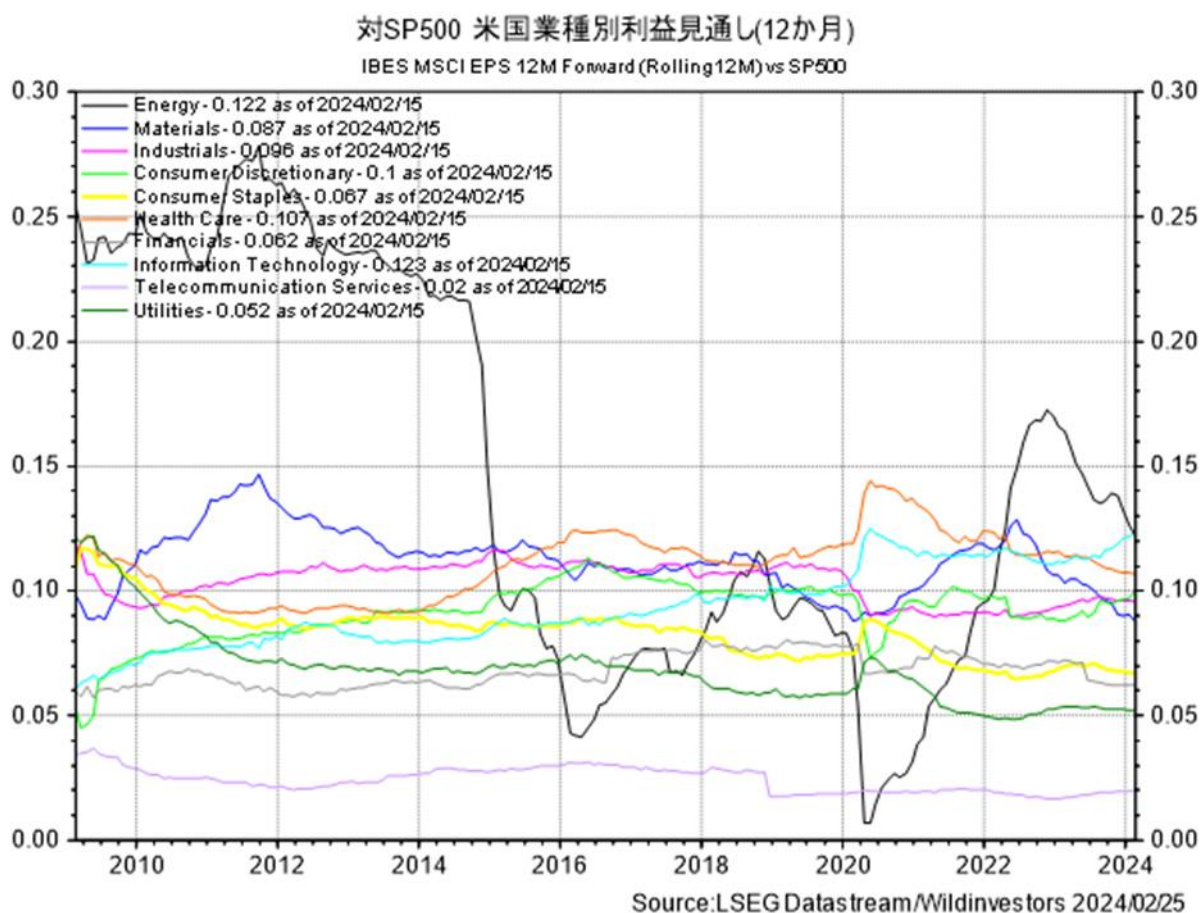
情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」が順調な伸び。エネルギー（黒実線）が素材特に冴えない。

これらを業種ごとの EPS を SP500 の EPS で割った「相対 EPS (一株あたり利益)」も観察します (図表 36)。EPS は株数によって変わるので、水準は問題ではありません。しかしその傾きを見ることによって、

「EPS の伸びが SP500 指数を上回っているのか、 下回っているのか」

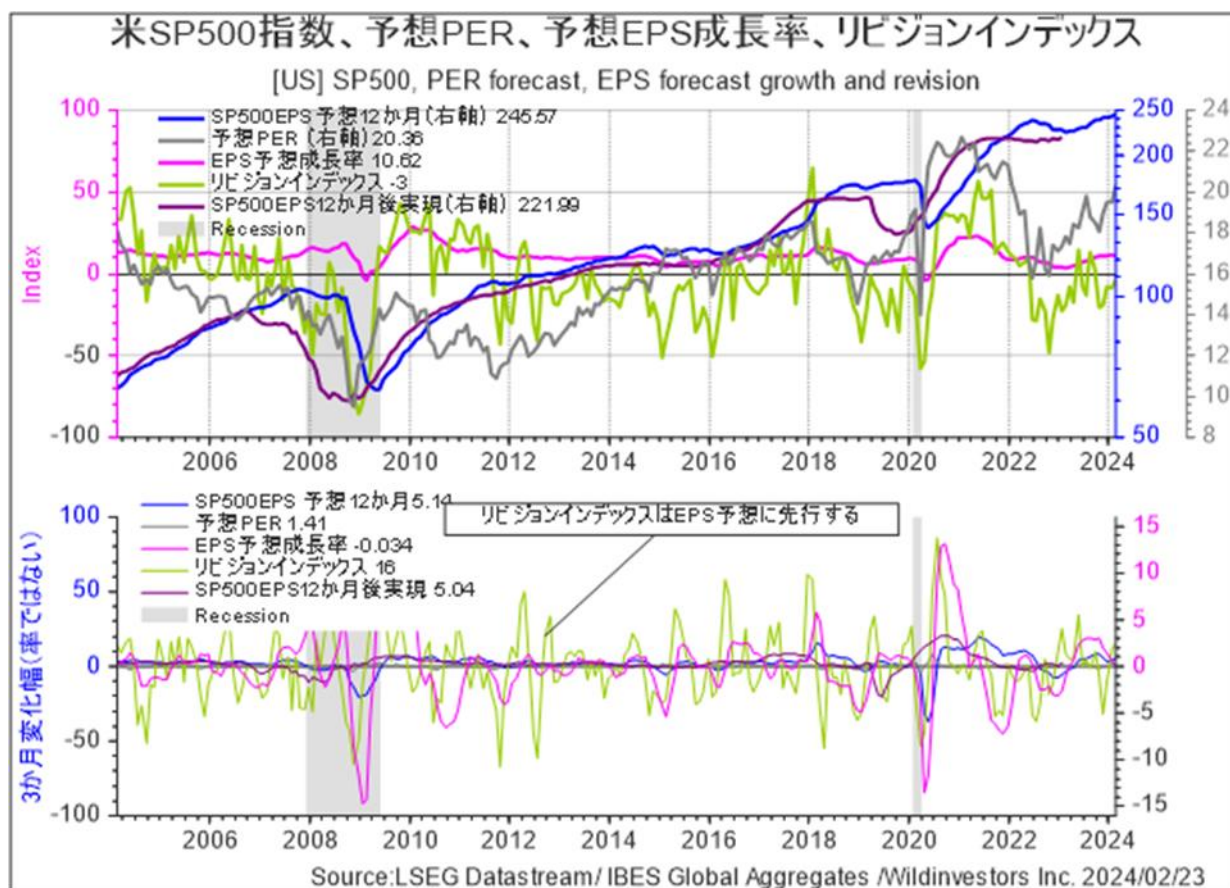
がわかります。最近の傾向を見ると明確に上向いているのは情報技術だけ。ただし一般消費財も上昇傾向が見て取れます。情報技術だけの「一本足打法」から少し仲間が増えた感じでしょうか。あとはコミュニケーション（電気通信）サービスが何とか横ばいです。素材・エネルギー（黒実線）・ヘルスケアは明らかに劣後しており、冴えない株価はそれを反映したものとと言えます。

図表 36 【対 SP500 指数】11 セクターの相対 EPS 予想 (12 か月フォワード)



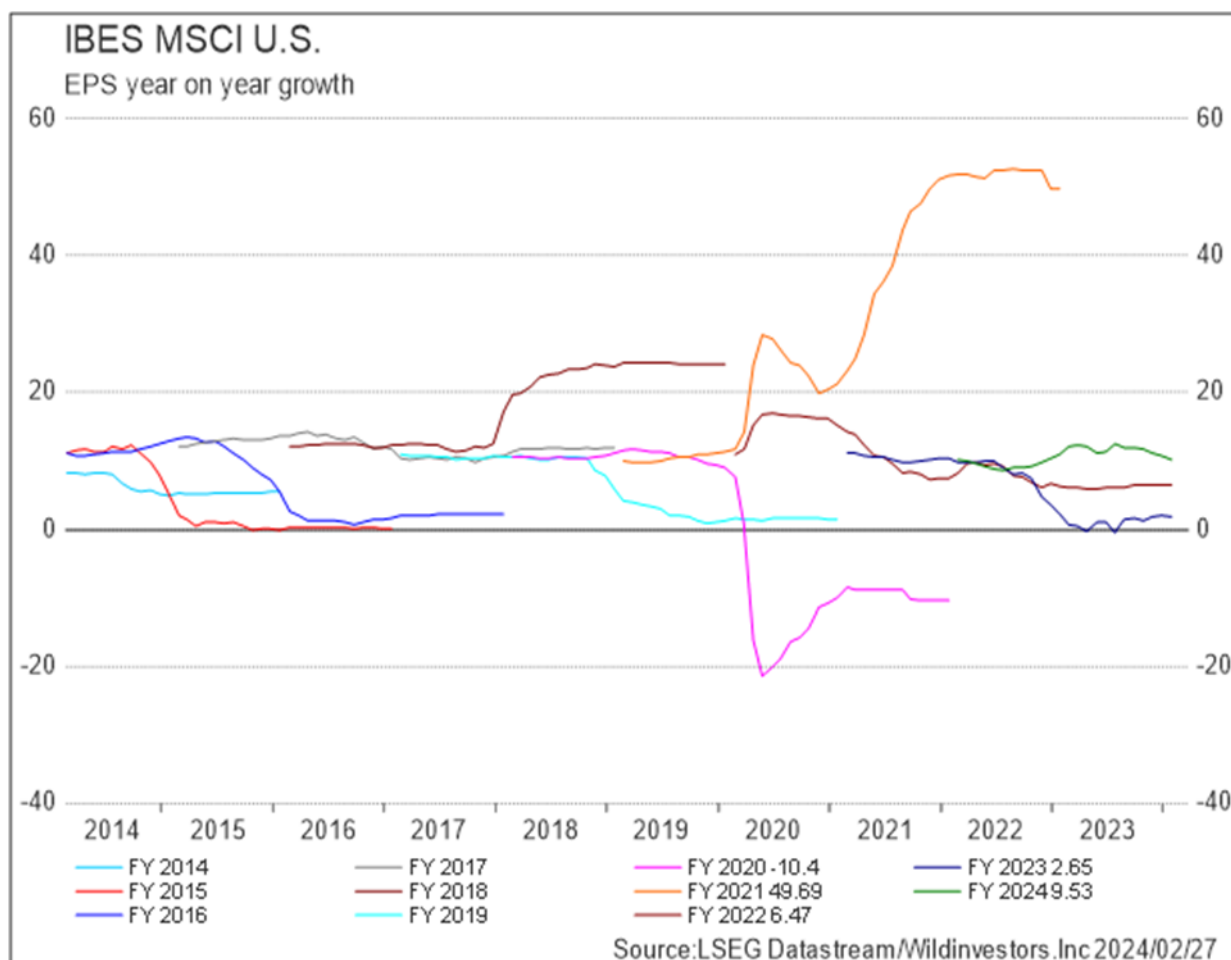
米国株の **予想 EPS** は何とか伸びています。 **予想 EPS 成長率** は横ばい (図表 37)。上方修正から下方修正を引いた **リビジョンインデックス** は-6%から-3%へマイナス領域ながら改善傾向。やはり一部銘柄だけが上方修正を続けているのでしょう。

図表 37 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



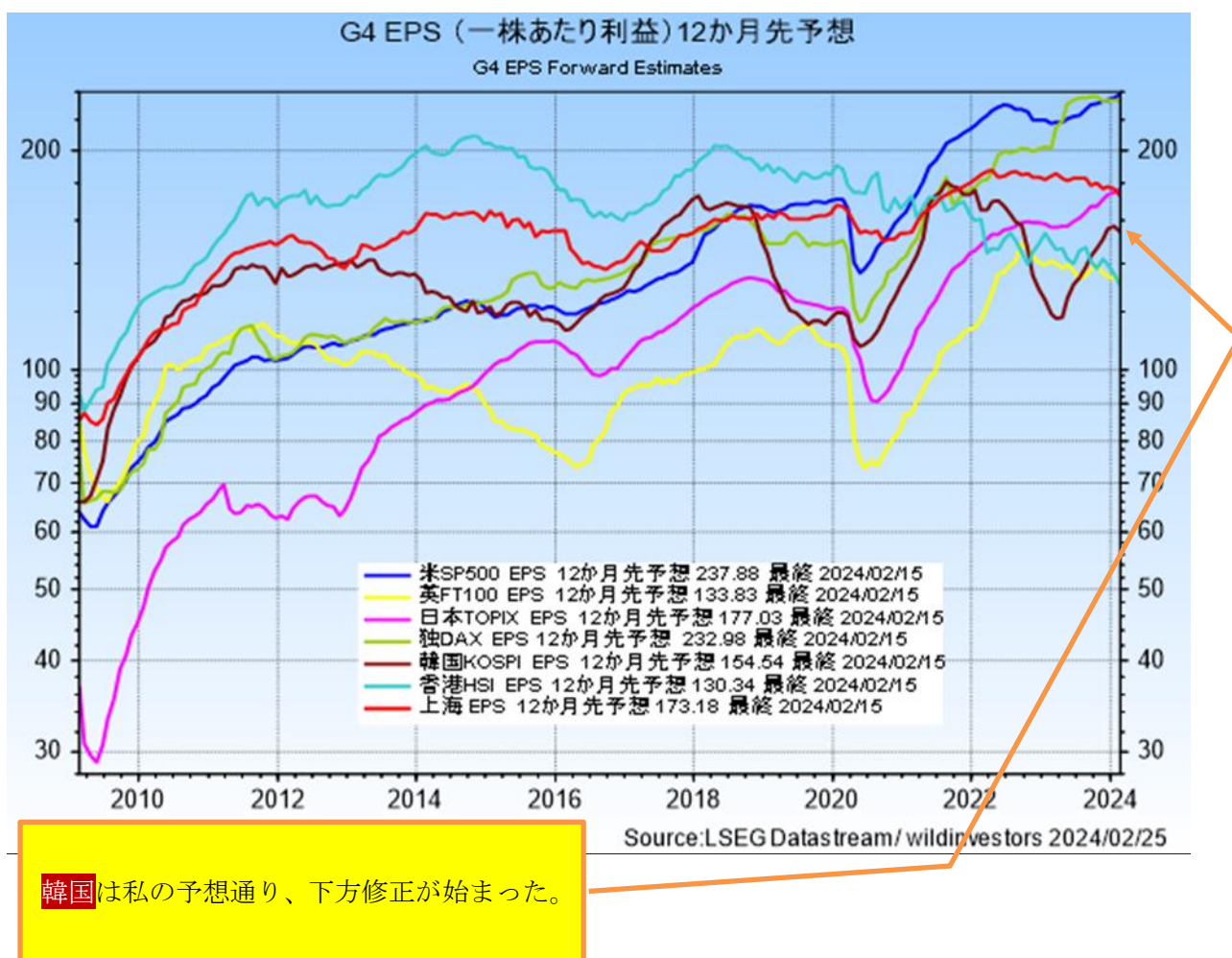
米株 EPS の **2023 年予想** は先月の +1.80% から +2.65% へと持ち直しました (図表 38)。しかし **2024 予想** がやや下げたので、併せてチャラといった感じでしょうか。世界景気が鈍化する中で良く持ちこたえている感じです。**2022 年会計年度** の予想は前月の 6.46 から 6.47 へ微増。いつになったら確定して集計が終わるのだろうと不思議に思います。

図表 38 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS はほぼ変わらずで、**米国**・**日本**が好調です（**図表 39**）。予想通り**韓国**は株価に遅れて予想 EPS も下方修正され始めました。**ドイツ**は頭打ちで**英国**は下落継続。**香港**・**上海**が弱いのは、**中国不動産バブル崩壊**と**西側資金の中国脱出**を反映していると私は引き続き考えます。予想よりも実態は遥かに悪いはずで、逃げるしかないと思いますよ。

図表 39 主要国 EPS (一株当たり利益 12 ヶ月フォワード)

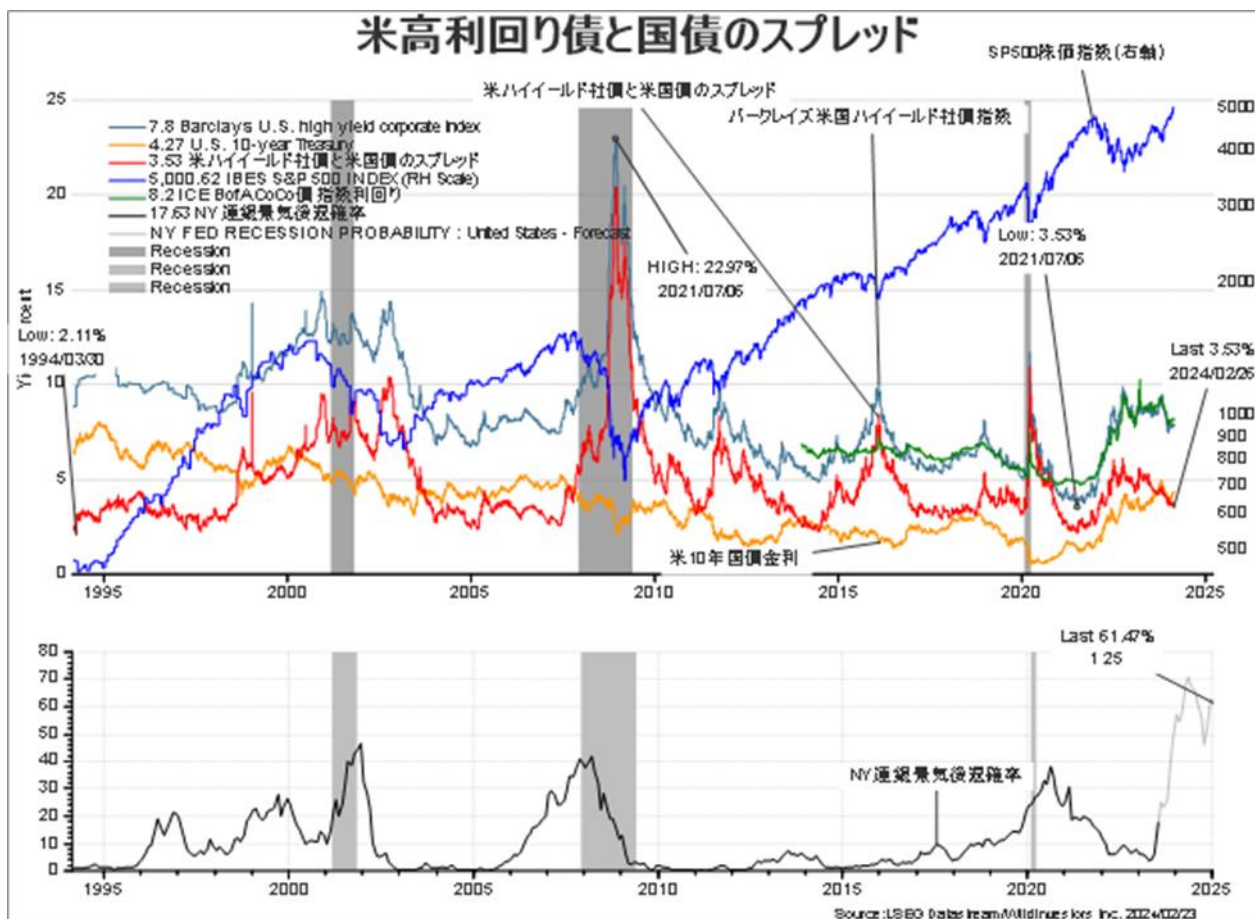


15. 新興国クレジットスプレッドは引き続き楽観気配

ジャンク債スプレッドは前月の 3.72%から 3.53%へさらに低下 (図表 40)。ハイイールド債金利が 7.78%から 7.80%へわずかに上昇する一方、米 10 年国債金利が 4.05%から 4.27%へさらに上昇したため差が縮小しました。AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」は 8.07%から 8.21%で若干上昇です。

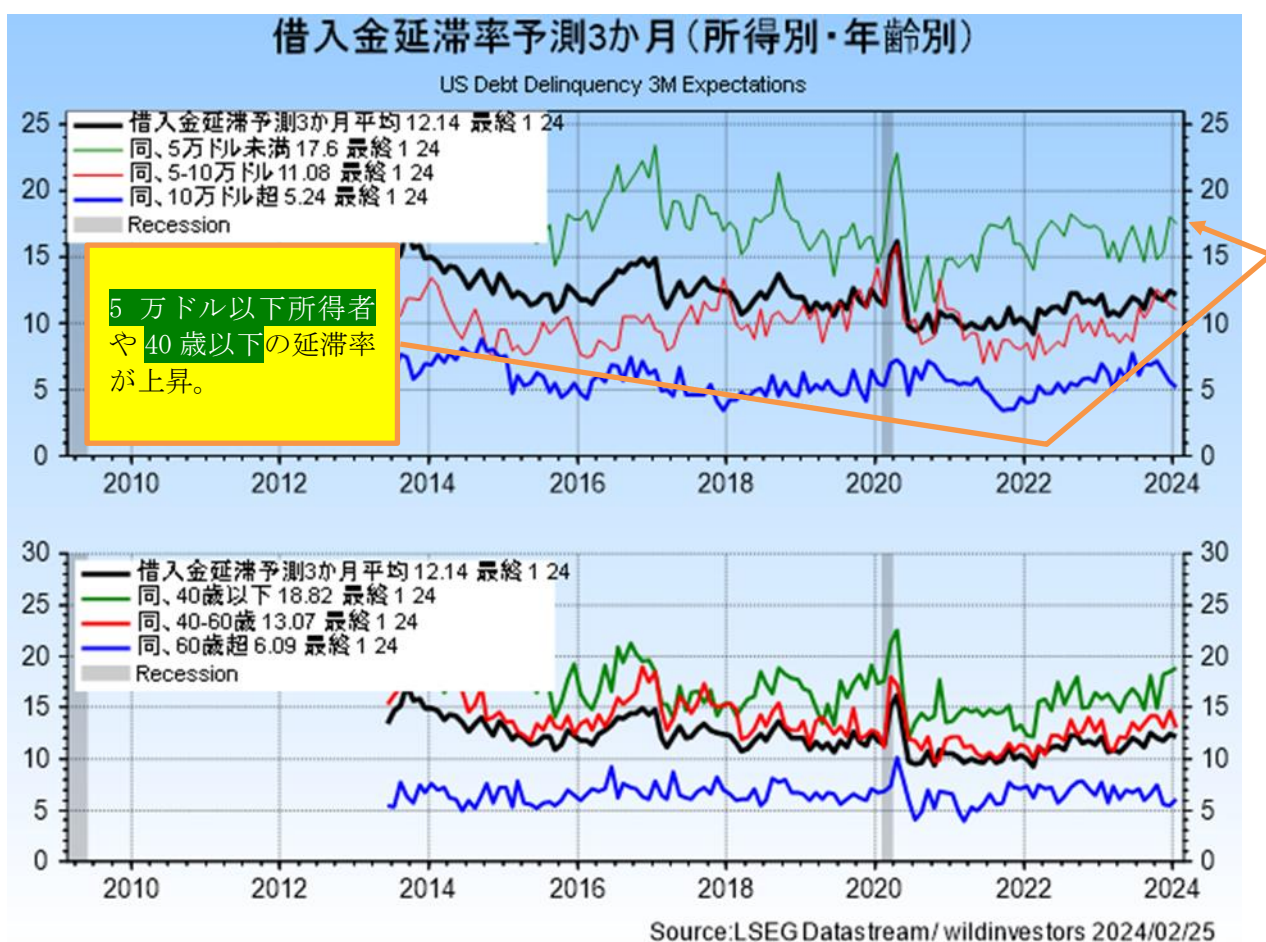
NY 連銀景気後退確率は 62.94 から 61.47 へとわずかに低下。最近の経済指標や企業業績を見ると、それも当然かと思えます。米国がリセッションに陥るなら、新興国や欧州はさらにひどいことになるかと私は考えます。

図表 40 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



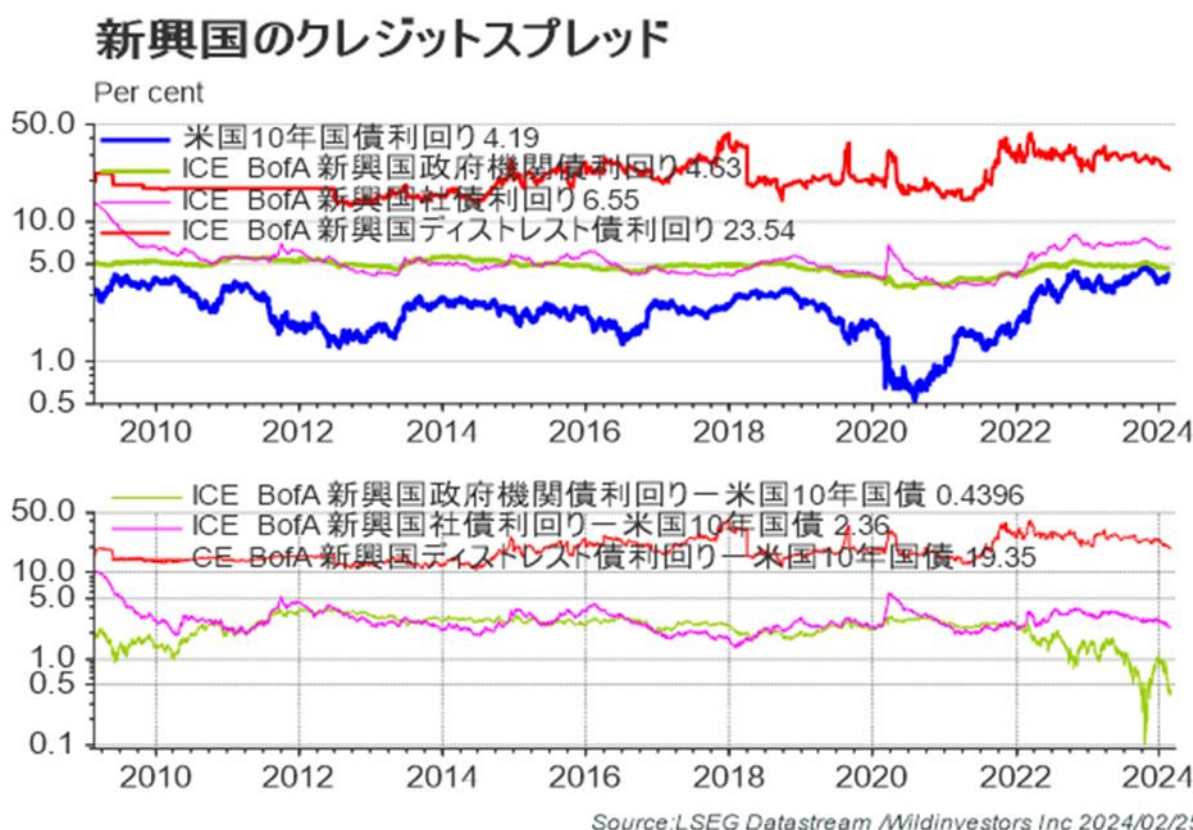
米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）は格差が拡大してきた印象です（図表 41）。上段パネルで 5 万ドル以下所得者が上昇し、10 万ドル超所得者が低下し、資産効果によって支払い能力の格差が開きつつあると考えられます。下段でも 40 歳以下が上昇し、60 歳超が低下し、同様の傾向が見て取れます。

図表 41 借入金延滞率予測3か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国10年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は19.35%ポイントと、先月の20.95%ポイントからさらに低下（図表42）。前者が約1.33%ポイント低下し、後者は0.27ポイント上昇した結果でした。新興国社債利回り（上段パネル）は6.48%から6.55%へとわずかに上昇し、米国債金利の上昇と合わせてその差が前月の2.57%ポイントから2.36%ポイントへ縮小しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の4.73%から4.63%へ0.10%ポイント低下しましたが（上段パネル）、米国10年国債利回りが上昇したため、その差は前月の0.82%から0.44%へ縮小しました（下段パネル）。引き続き新興国政府機関（ソブリン）債利回りは楽観し過ぎだと考えています。そのうち新興国連鎖破綻が起きて、新興国内での「質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）」が広がると想定しています。

図表 42 新興国のクレジットスプレッド



16. 逆にカード「だけ」しか延滞率が悪化していないことをよく発見したな

さて、私は去年から「米国でクレジットカード延滞が増えている」という記事が気になっていました。しかし図表 41 に見られるように、借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）が上昇してきたとは言ってもまだコロナ前に戻ったぐらいです。それで不思議に思っていました。

しかし何度も同じような記事が出るので、少し腰を入れて調べることにしました。下の記事には「家計のクレジットカード債務で 90 日以上の深刻な延滞に陥った割合は 23 年 7-9 月期に 5.8%と 12 年ぶりの高水準。」と書いてあります。

なるほど、これは私が見ている数字と違いますね。

=====

米家計に強さともろさ 崩れぬ消費、リベンジ疲れも

米経済 探る軟着陸（上）

2024 年 1 月 29 日 13:00 [会員限定記事]

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN240K50U4A120C2000000/>

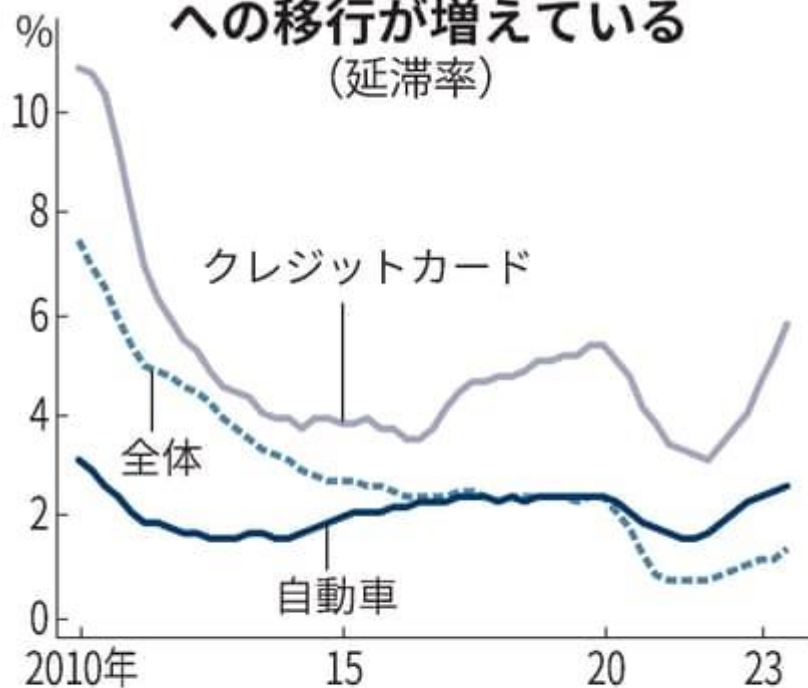
(略)

ただ住宅ローンの負担軽減や株高の恩恵を受けられるのは既に資産を持つ人々だ。企業の利益を圧迫する実質賃金上昇の持続性も見通せない。若者や低所得者層を中心に、盤石にみえる消費に異変も起きつつある。

動画共有アプリ「TikTok (ティックトック)」で23年末から流行した「Loud Budgeting (節約アピール)」。予算 (Budget) 内で生活し、食事や遊びの誘いを断るほか、安価なプランを選ぶことを恥じる必要はないという意味だ。懐事情が苦しくなった若い世代で新型コロナウイルス禍後のリベンジ消費に疲れた様子が見え始める。

借金消費の限界もちらつく。ニューヨーク連銀によると、家計のクレジットカード債務で90日以上の深刻な延滞に陥った割合は23年7?9月期に5.8%と12年ぶりの高水準。自動車ローンの同延滞率も2.5%と13年ぶりの高さだ。

米家計債務の一角で「深刻な延滞」への移行が増えている (延滞率)



(注) 債務残高のうち90日以上の延滞に移行した割合

(出所) ニューヨーク連銀

米中西部に住む女性 (21) は今月、自動車ローンを組む銀行に車両を差し押さえられた。返済負担が重く、300ドルの自動車保険の保険料も払えなくなった。「今の高金利ではローンを組んでも返せない」という。

全米小売業協会 (NRF) のエコノミスト、ジャック・クラインヘンツ氏は23年の消費拡大を支えた追い風は「持続可能ではない」とみる。消費の息切れ感が広がらないか、警戒を怠れない。(略)

2023年11月の日経記事では、クレジットカードの年齢別延滞率が乗っていました。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN07DEG0X01C23A1000000/>



これらのデータを探してNY連銀のウェブサイトに行ってみました。

<https://www.newyorkfed.org/microeconomics/hhdc>

するとここ↓に直近のレポートがありました。

<https://www.newyorkfed.org/microeconomics/hhdc>

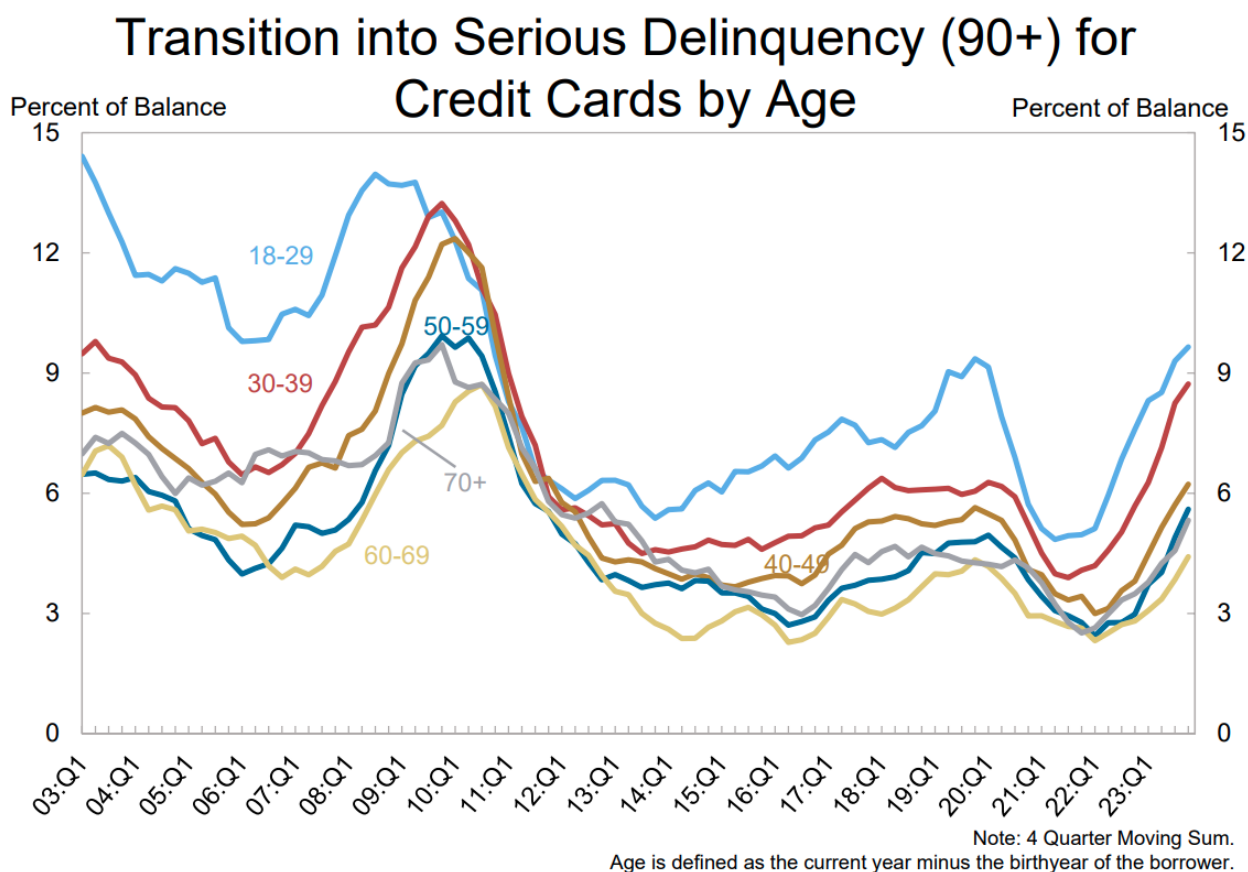
HOUSEHOLD DEBT AND CREDIT REPORT (Q4 2023)

https://www.newyorkfed.org/medialibrary/interactives/householdcredit/data/pdf/HHDC_2023Q4

4

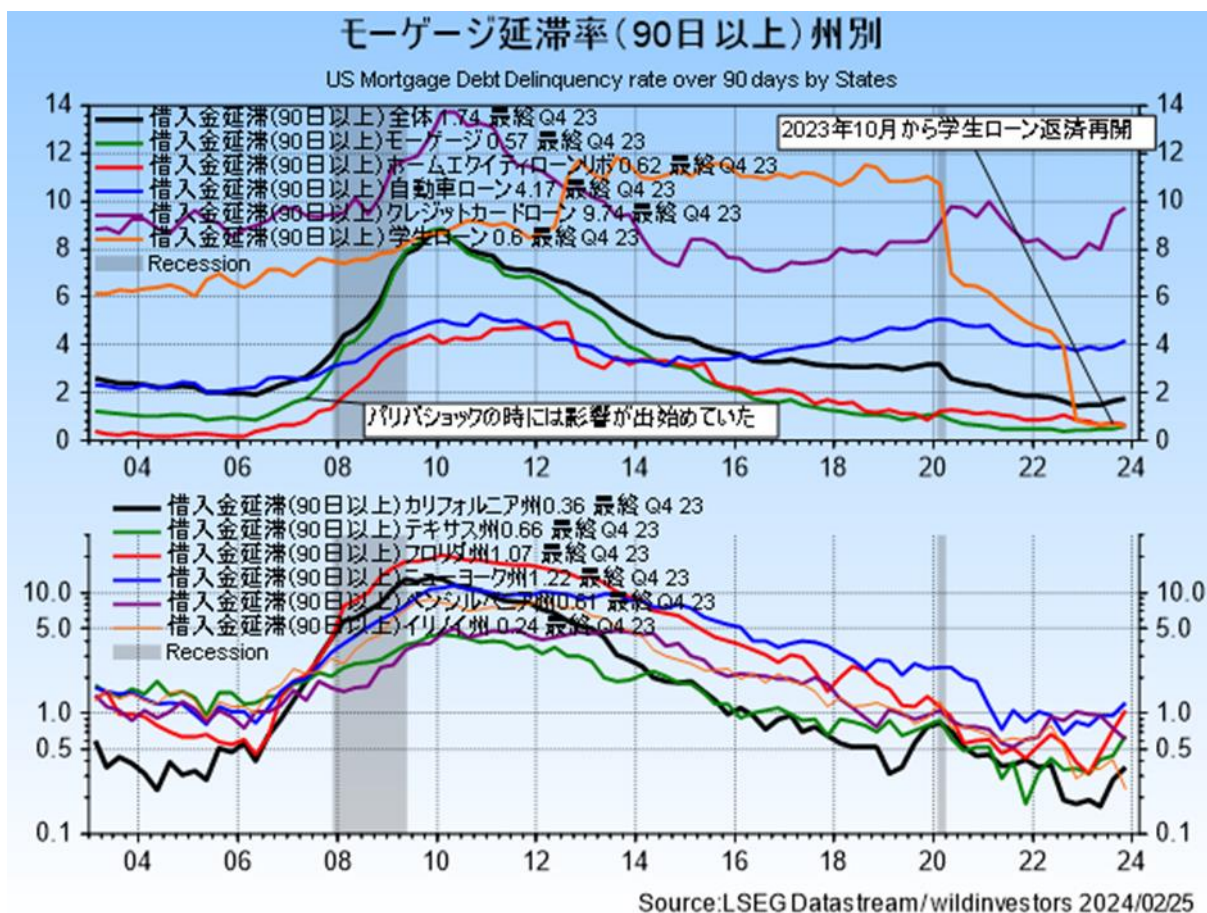
興味深いグラフが並んでいますが「クレジットカードの延滞率が上昇しており、かつ若年層ほど深刻」という状況は本当のようです(図表 43)。

図表 43 クレジットカード延滞率 90 日以上（米国・年齢別）



借入金種類別の延滞率はこの資料にもあったのですが、データがあったのでチャートにしてみました（図表 44）。上段パネルを見るとクレジットカードの延滞率が上昇しているのですが、あとは自動車（オート）ローンが少し上昇傾向にあるぐらい。モーゲージやホームエクイティローンなどの住宅系は極めて低い水準で落ち着いています。学生ローンは支払い猶予政策もあり、0.6%と歴史的な低水準です。そして全体としての延滞率は1.74%と、コロナ前の3%よりずっと低い水準なのです。

図表 44 米国ローン延滞率 90 日以上（上段ローン種別・下段モーゲージ州別）



これは逆に、

「延滞率はクレジットカードしか上がっていないのに、よく見つけてきたな」

と感心します。

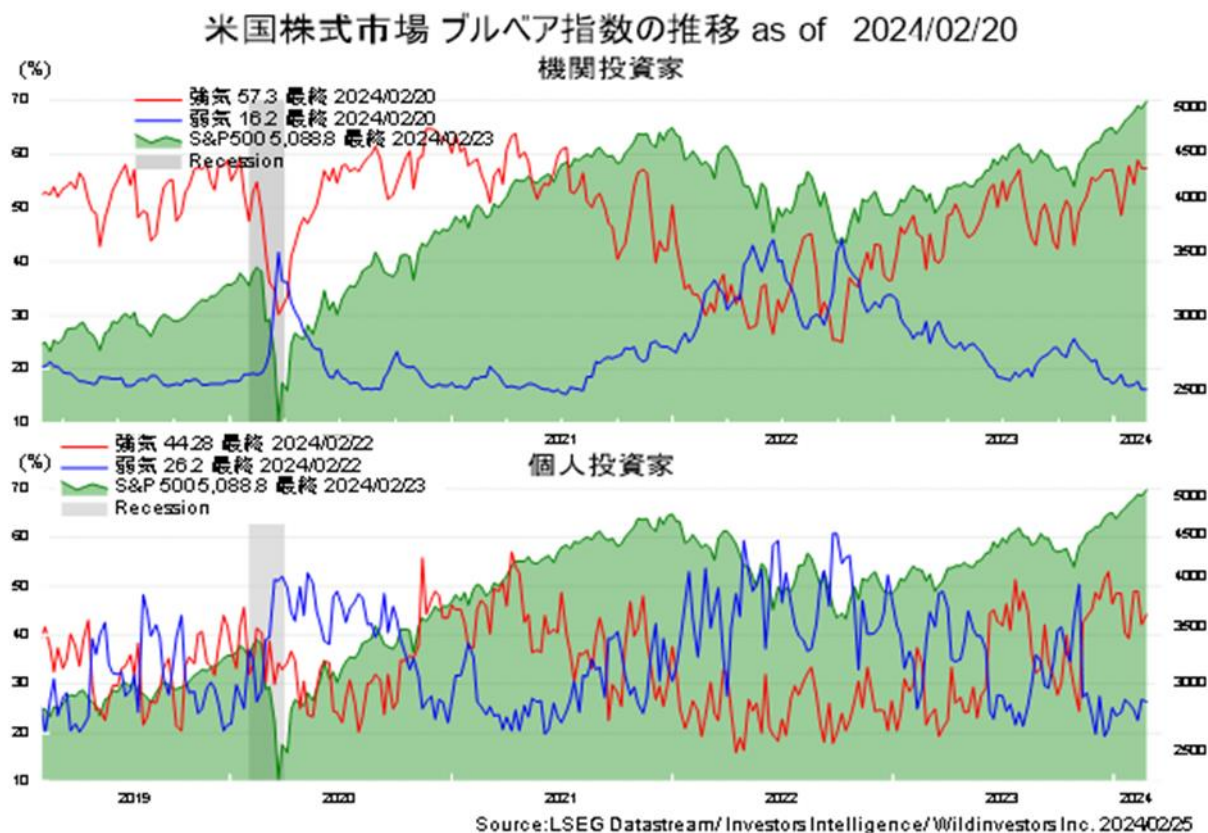
もちろんクレジットカードの支払いが悪化すれば、いずれ自動車やモーゲージなどより「大きな借金」が返済不能になる可能性が高くなるので注意が必要です。また学生ローン支払い猶予政策が昨年10月に終わったので、今後は反転上昇する可能性が高いです。

しかし今のところ、家計の債務支払いについては「ほとんど心配ない」と言って良いと思います。

17. VIX 指数先物ポジションはやや強気

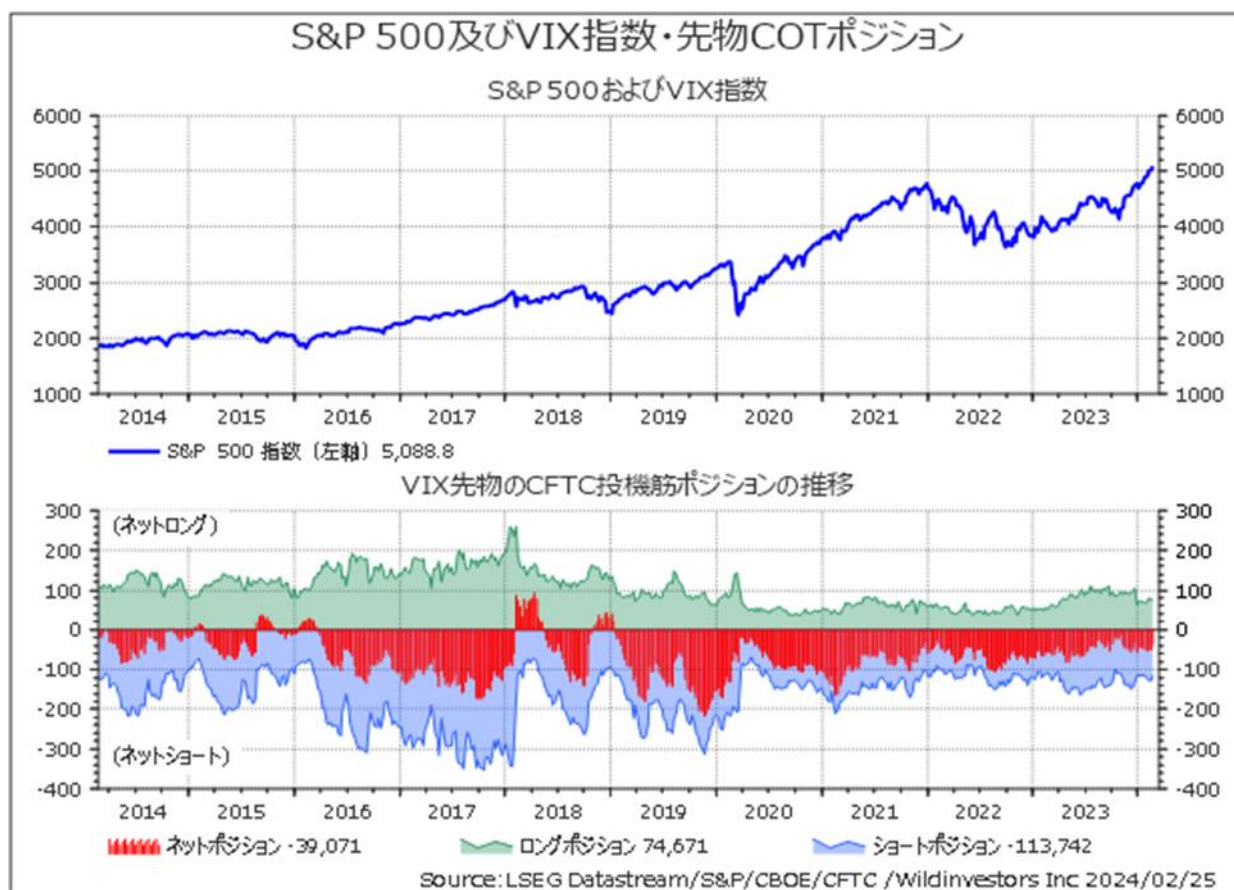
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）は株価の最高値更新を受けて**強気**が**弱気**に対する優勢が拡大しました（**図表 45**）。それに比べると（下段パネル）の個人投資家はやや慎重です。

図表 45 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーマーシャル（投機家）の**正味売り**は先月の約 4.4 万枚から約 3.9 万枚へと減少（**図表 46**）。史上最高値を更新している割には売りが積み上がらず、警戒感がそれなりにあるため中立かむしろ強気材料です。

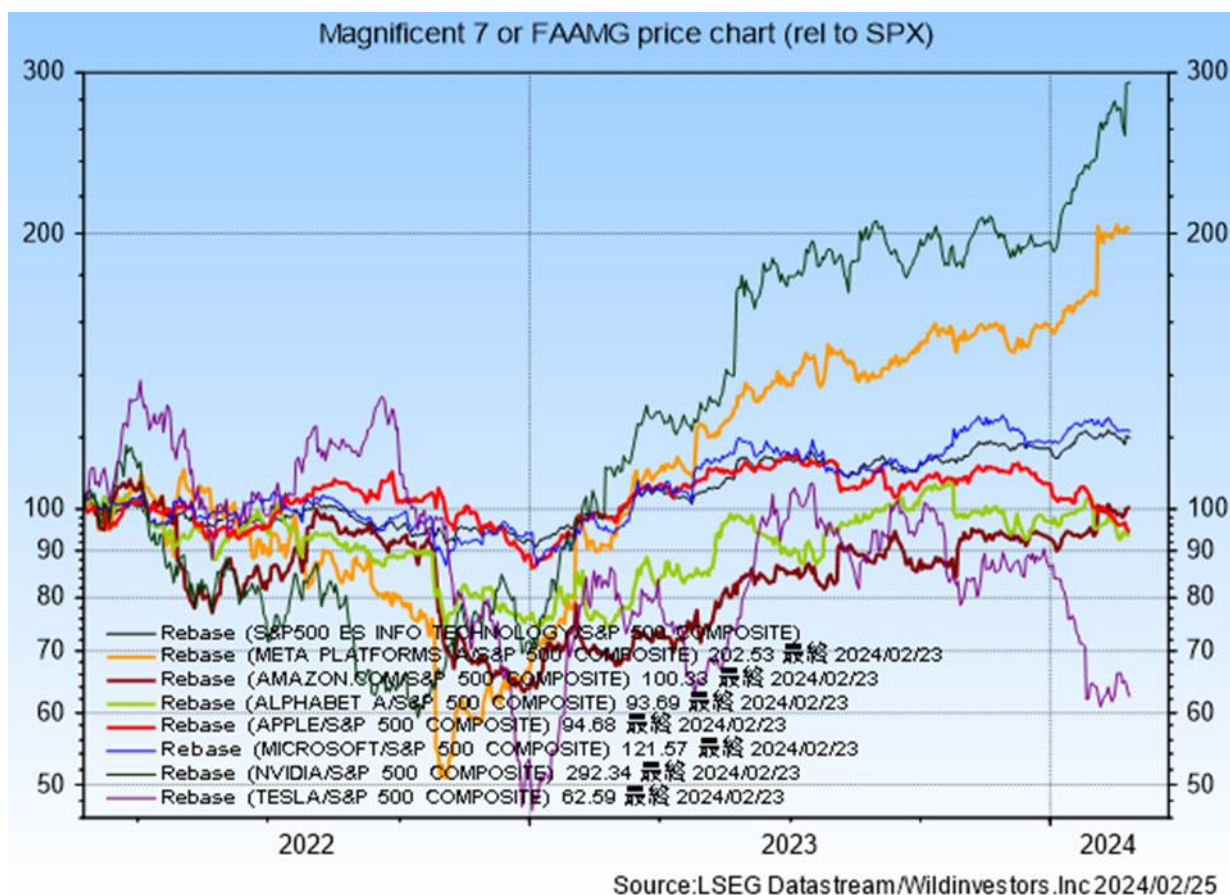
図表 46 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション



18. マグニフィセント 7、上げた株がさらにブチ上げ

米大手情報技術 (IT) 企業 **FAANG (ファング)** に **エヌビディア** と **テスラ** を加え、**マグニフィセント 7 (セブン)** として動きを確認します (図表 47)。これを見ると SP500 に対して **情報技術** の上昇が一般しました。しかしその中で **エヌビディア** と **メタ (旧フェイスブック)** がブチ上げたことがわかります。**テスラ** は私の予想通り「BEV 販売頭打ち」「中国政府による中国市場からの追い出し」「左派メディアによるイーロン・マスク氏叩き」の **三重苦** のため急速に劣後し始めています。**アップル** も「中国政府による中国市場からの追い出し」を食らっており、時価総額 1 位の座を **マイクロソフト** に明け渡しました。また、**アマゾン** がじわりと復活しています。

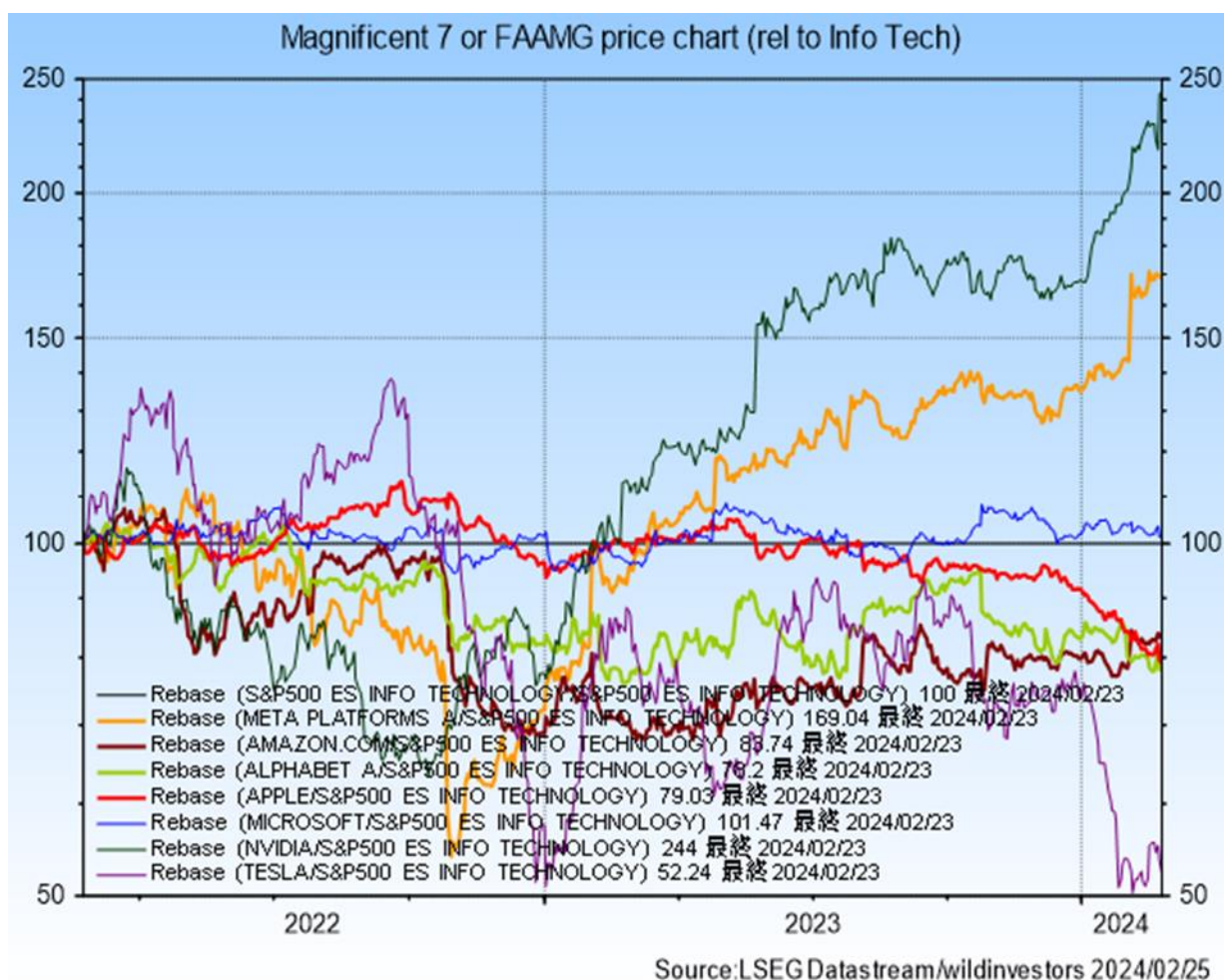
図表 47 FAAMG の相対株価（対 SP500）



これを SP500 情報技術指数 に対して見ても同様です（図表 48）。最近では同指数より強い銘柄は **エヌビディア** と **メタ（旧フェイスブック）** だけになってしまいました

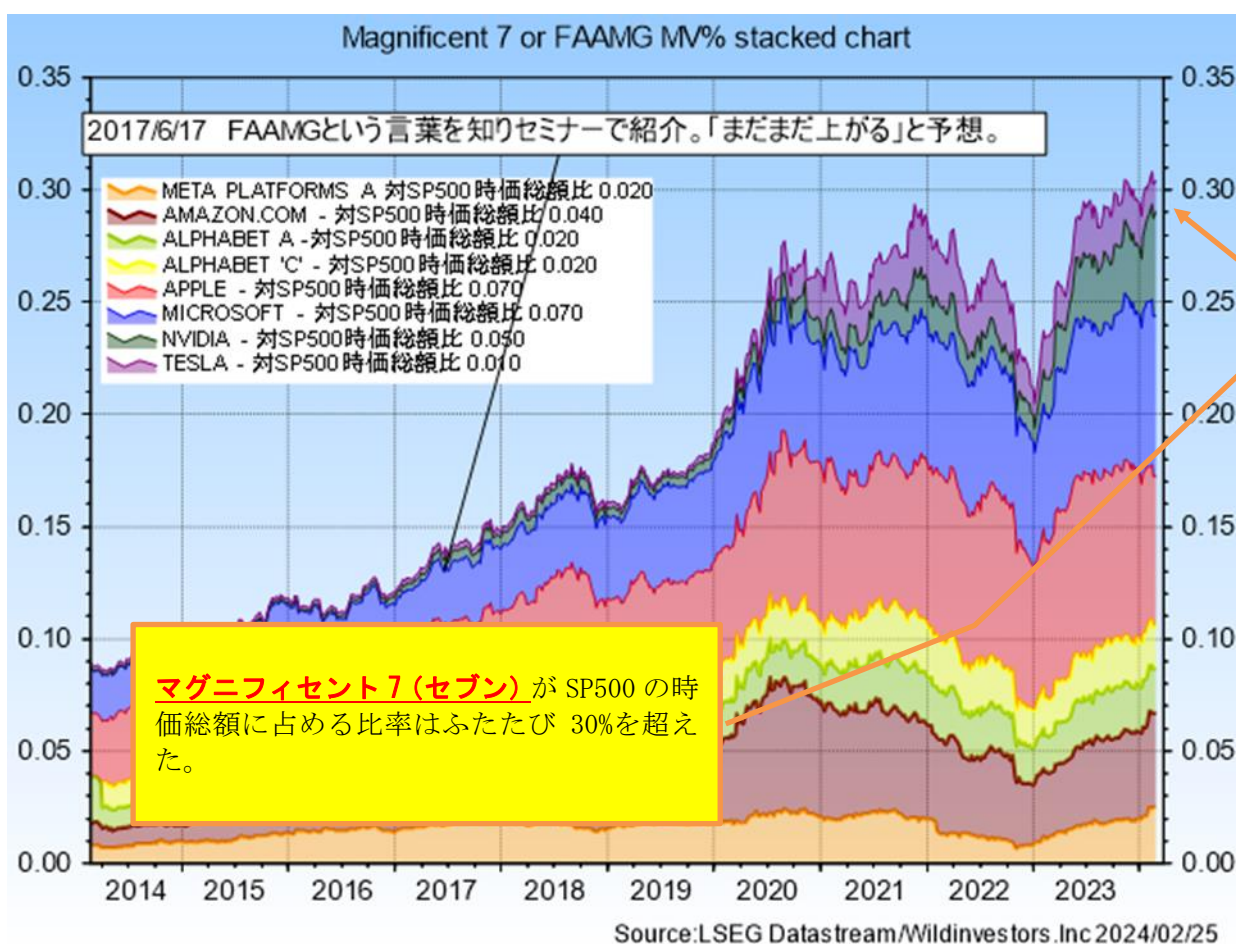
。

図表 48 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



マグニフィセント7(セブン)が SP500 の時価総額に占める比率はふたたび 30%を超えてきました(図表 49)。

図表 49 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところは FAAMG が有望な会社を買収し続けて、
長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、
広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

19. (答え合わせ) 米国は良性のデマンドプルインフレだったとバーキン総裁

リッチモンド連銀バーキン総裁は「ここ2年ほどの値上げで利益率の上昇と売上高の増加を経験した米企業が、大幅値上げという手段を放棄したくないのかもしれない」と述べたそうです。

これは大変、不思議な記事に思えました。というのもインフレによるコスト増を値上げによってカバーする力は**価格転嫁力**と呼ばれ、すべての企業が目指す境地だからです。

普通の企業は他社と差別化することが難しく、価格競争に巻き込まれがちで、インフレ時には利ザヤが縮小したり赤字に落ち込んだりしてしまいます。

しかしバフェット氏は「値上げしても売上個数が落ちない」ブランド力を持つ企業を好み、「インフレでも損をするどころか利益が増える」ポートフォリオを構築しています。**弊社の永久保有ポートフォリオ**も同じ考えで銘柄を選択しています。しかしそのような企業は、世界を見回しても30社あるかないかだと私は思うのです。

バーキン総裁は続けて「だからインフレ圧力が続くという現実的なリスクはあると思う」と発言したとのこと。つまり米企業は総じて強い価格転嫁力を持っており、価格を下げはしないだろうと言っているのです。これは弊社がずっと言ってきたように、

**「今回のインフレは米国にとって『だけ』
良性のデマンド・プル・インフレであった」**

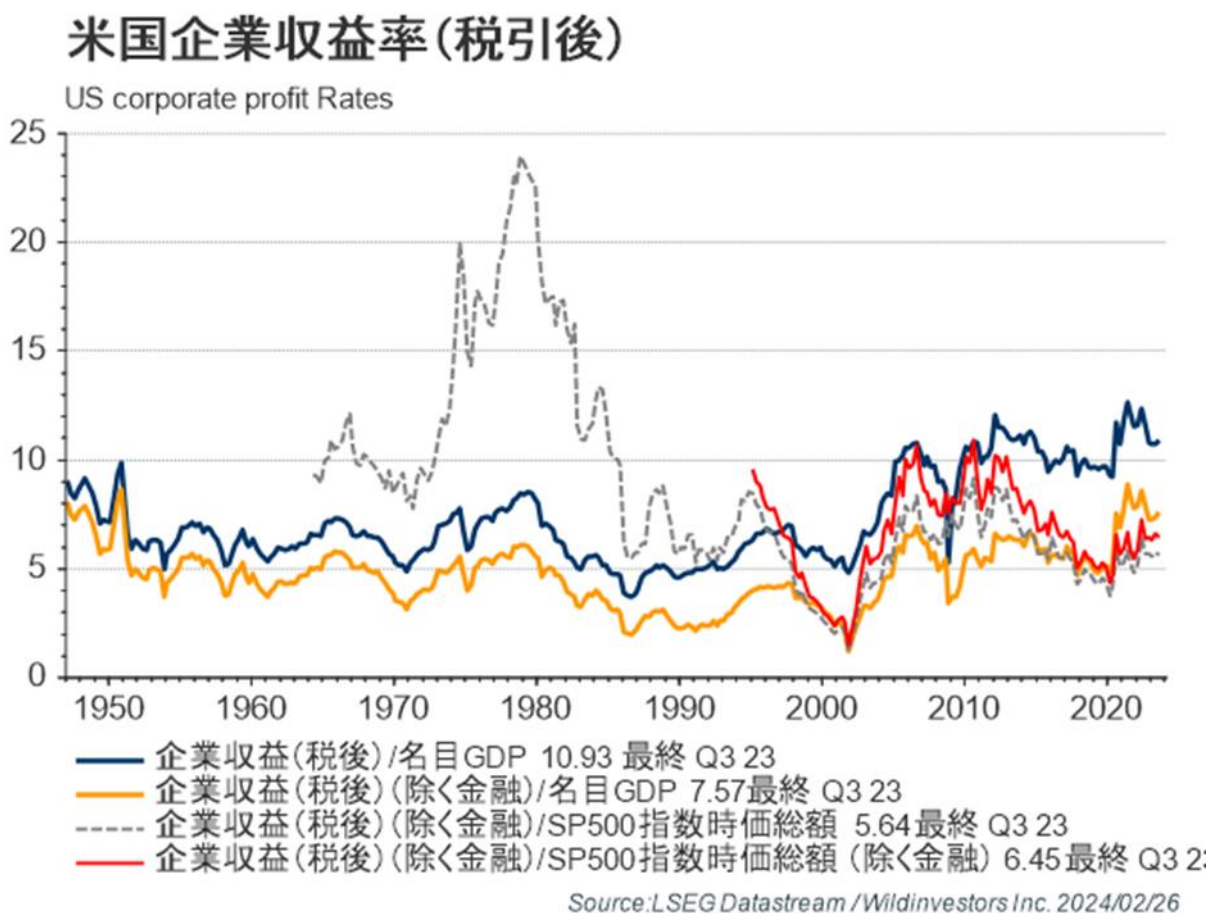
ことの答え合わせだと思います。

現に米国の名目GDPに対する税引き後企業収益は、コロナ前の10%弱から一時は12%を超えて2023年第3四半期でもまだ11%近くを維持しています(図表50)。それができたのは

- インフレの負担を新興国や欧州に押し付けてしまったこと
- 世界中から米国への恒常的なサブスクリプション支払いが増加していること。
詳しくは本レポート「**デジタル小作人**」と「**胴元的な利益**」で後述。

などの理由が考えられます。

図表 50 米企業収益 GDP 比 (税引後)



しかしやはり、上記の記事はとても不思議です。

価格決定力を持つ企業が多ければそれはいずれ賃上げにつながり、恩恵が国中に行き渡ります。

その意味で「(賃金) インフレ圧力が続く」という予想は、間違っていない。

それなのに地区連銀総裁ともあろうお方が本当に「企業は価格決定力の放棄を渋っている」などと、まるで悪いことのように懸念しているのでしょうか。それでは「米企業は価格決定力を放棄すべきだ」と言っているように聞こえてしまいます。

ただ最近のブルムバーグ FOMC 関連記事はピント外れのタイトルが見受けられるので、それを書く側の問題なのかもしれません。

=====

リッチモンド連銀総裁、企業は価格決定力の放棄を渋っている可能性も

2024年2月13日 4:50 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-12/S8RBD6TOG1KW00?srnd=co.jp-v2>

大幅値上げは利益率の上昇と売上高の増加をもたらした

「インフレ圧力継続の現実的なリスクはあると思う」ーバーキン氏

米リッチモンド連銀のバーキン総裁は、ここ2年ほどの値上げで利益率の上昇と売上高の増加を経験した米企業が、大幅値上げという手段を放棄したくないのかもしれないと述べた。

バーキン総裁は12日、アトランタ・エコノミクス・クラブで公開討論に参加。販売量と利益が増えたのは「売り手にとって非常に都合の良い状況だった」と指摘。「その選択肢が純粋に消えたことはあり得るだろうか。そうは思わない。しばらくはその可能性は残ると考えている」と述べた。

「インフレ圧力が続くという現実的なリスクはあると思う」と続けた。

2023年後半にインフレとの闘いで大きな成果を挙げたにもかかわらず、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長ら当局者らは利下げ開始を急がない姿勢を示している。政策金利は7月から据え置かれており、当局者らは次の動きが利下げである可能性が高いと示唆している。

今年の連邦公開市場委員会（FOMC）で投票権を持つバーキン総裁は、インフレ圧力が終わったと考えるのは時期尚早だと話す。「この段階で勝利を宣言するのはかなり大胆に思える」と述べ、13日に発表される最新のインフレデータを検証するつもりだと続けた。（略）

=====

20. （答え合わせ）メルセデス・ベンツ、エンジン車販売を10年延長

独メルセデス・ベンツが「2030年までの完全電動化」計画を修正し、「2030年代まで」エンジン車の販売を続ける方針に転換。

2030年までに内燃エンジン車を廃止する予定だったところを最大10年延長しました。

おそらくこのように先延ばしを続けながら、「エンジン車廃絶」の目標を「なかったことにして」ゆくのでしょう。

「市場に製品を押し付けることで、人為的にこの目標を達成しようとするのは理にかなっていない」

と語ったそうですが、それはBEV懐疑派がさんざん言っていましたよね。

科学やビジネスを無視した**「ポリコレ日本車潰し政策」**が失敗したことは良かったです。

しかし危うく日本の自動車メーカーまでエンジン技術を捨てさせられるところでした。

=====

「やはりEVを押し付けるのは…」 完全電動化を延期、メルセデス・ベンツ 2030年代までエン

ジン車販売へ

公開 : 2024.02.26 18:05

<https://www.autocar.jp/post/1013544>

独メルセデス・ベンツ AG が「2030 年までの完全電動化」計画を修正。EV 需要の鈍化から「2030 年代まで」エンジン車の販売を続ける方針だ。一方で環境規制やコスト面の課題も浮上している。

EV 計画を後退、需要鈍化で 環境規制やコスト面の課題は

ドイツの自動車メーカーであるメルセデス・ベンツ AG は、2030 年までに新車販売をすべて EV（電気自動車）するという計画を変更した。需要の変化に対応するため、「2030 年代まで」内燃エンジン車の販売を継続するという。

メルセデス・ベンツは 2021 年に、2030 年までに「市場環境が許す限り」ラインナップをすべて電動化する計画を発表した。同時期に内燃エンジン車を廃止する予定だったが、その寿命を延長することになった。

同社のオラ・ケレニウス CEO は 2 月 22 日に行われた決算説明会で、「市場に製品を押し付けることで、人為的にこの目標を達成しようとするのは理にかなっていない」と語った。

また、2025 年までに新車販売台数の 50% を EV か PHEV（プラグインハイブリッド車）にするという計画も後退させ、「2020 年代後半」には「最大 50%」を目指すとした。

米金融グループのジェフリーズ社のアナリスト、フィリップ・フーショワ氏はこの決定について、「特に北米での導入の道のが険しいことを考えると、現実的なものに見える」と述べている。

メルセデス・ベンツは EV 需要の鈍化に見舞われており、2024 年の販売台数に占める割合は 19~21% で横ばいになると予測している。昨年は 20% で、前年の 16% から増加した。(略)

=====

21. 「根拠なき熱狂」と警鐘を鳴らした当時と警戒感もそっくり

週末メール

(20240127)「ドットコムバブルの再来」に気付いたアナリスト。イールドスプレッドは「狂気のマイナス」へ。ロシア、産油国なのにガソリン不足か。

にも書きましたが、わたしはかれこれ 10 年以上

「この上昇相場はドットコムバブルに似てる」

と言ってきました。

その確信はますます高まっており、

「構造も展開もそっくりなので、結末も同じになる」

と予測しています。

同じようなことを言う人は少なかったので不思議に思っていたのですが、有名なアナリストが同じことを言い始めました。

それがエドワード・ヤルデニ氏で、かれこれ30年ぐらいから著名だった人です。

彼が

「90年代後半の投機的バブル（ドットコムバブル）に似ている」

「米株上昇ペースに不安を覚えている」

と言ったことが記事になっていました。

その意見は全く正しいと思います。

そして皮肉なことに、「まともに分析している（ヤルデニ氏のような）人々が警鐘を鳴らし始めた」のもそっくりです。

当時はグリーンSPAN FRB 議長が「根拠なき熱狂」と呼んで、警鐘を鳴らしました（1996年12月）。

当時の記事はなかなかヒットしませんが、20年後の2016年12月に同氏がインタビューを受けた時の記事がありました。

=====

「根拠なき熱狂」警告から20年—グリーンSPAN氏、今は債券市場を懸念

2016年12月5日 17:29 JST

<https://jp.wsj.com/articles/SB10133893654180563918204582478120772948042>

（略）

5日はグリーンSPAN氏がかの有名な「根拠なき熱狂」の警告を発してから20年目に当たる。この言葉はそれ以降、ウォール街だけでなく実体経済にも広がり、さらにはベストセラーにもなった。

まさしく金融市場の象徴的な表現となったのである。

この警鐘は、当初はものの見事に外れた。

グリーンSPAN氏はウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ) とのインタビューで、「根拠なき熱狂という予測に成績をもらおうとすれば「C」だ。だが、それはわれわれが極めて懸念すべきと考えていたプロセスを表現したものだった」と語った。

グリーンSPAN氏は「根拠なき熱狂」という表現について、言葉が市場に衝撃を与えることを意識して使ったことを認めている。「こうした特定の表現を講演に使用すれば市場を動揺させるということは分かっていた」

だが、そのもくろみはうまくいかなかった。株価は一時的に下落したものの、すぐに反発した。ニューヨークに本拠を置くシンクタンク、米外交問題評議会 (CFR) のシニアフェロー、セバスチャン・マラビー氏によると、グリーンSPAN氏の警告から 1997 年 8 月までに S&P500 種株価指数は 27% 上昇し、1 日に平均 2 回はニュースにこのフレーズが登場した。

マラビー氏は最近発表したグリーンSPAN氏の伝記で「あのフレーズが繰り返されるたびに株式相場は上昇するよう見えた」と記し、「株価上昇ペースを抑えようとするグリーンSPAN氏の試みがうまくいかなければ、株価上昇に歯止めをかけることができるものは何もなかった」と書いた。

株価の上昇は、2000 年にドットコムバブルが崩壊するまで 3 年以上にわたって続いた。その後、住宅市場がさらに大きく崩壊し、08 年の金融危機につながった。(略)

=====

記事にもあるようにグリーンSPAN FRB 議長が警告したことで米国株は一時的に下げましたが、米株は 2000 年 3 月まで 3 年以上も上昇し続けたのです。

22. 邪道の銘柄選択。ドットコムバブル期と「同じ構造」「同じ展開」そして「同じ結末」へ

このような**超絶バブル**では、

むしろ知識や経験が浅い人々のほうが儲かりやすい

のです。逆に詳しく分析したりリスクを考慮する運用者のパフォーマンスは相対的に冴えなくなってしまう。

おそらく今回のバブルも上昇が加速するにしたがって「まともに分析している人々」が相対的に儲からなくなり、ファンドが破綻あるいは閉鎖したニュースが増えると私は考えます。

だからこそ私は昨 2023 年 05 月から**「邪道の銘柄選択」**で、バブルに対応しているのです。

「邪道の銘柄選択」とは

- 上がっている株を買う
- ストーリーで語られる有名な株を買う
- バリュエーションは気にしない

という、**通常であれば失敗することが多い銘柄選択**のことです。


バブル期に利益を上げるには、普段なら「やってはならない」「止めなくてはならない」ことに目をつぶって現場猫のように「ヨシッ！」と実行しなくてはなりません。

強い意志を持って馬鹿になるべきなのです。


図表 51 現場猫とは

2023/06/03

現場猫(仕事猫)とは？



- 禁止されていることや、確認して止めなくてはならないことを「ヨシ！」で通してしまうキャラ。
- 私はバブル期の投資戦略を「**邪道の銘柄選択**」と名付けたが、まさにこの「ヨシ！」。



知っている人には「ヨシッ！」と強く言うだけで意味が通じる。

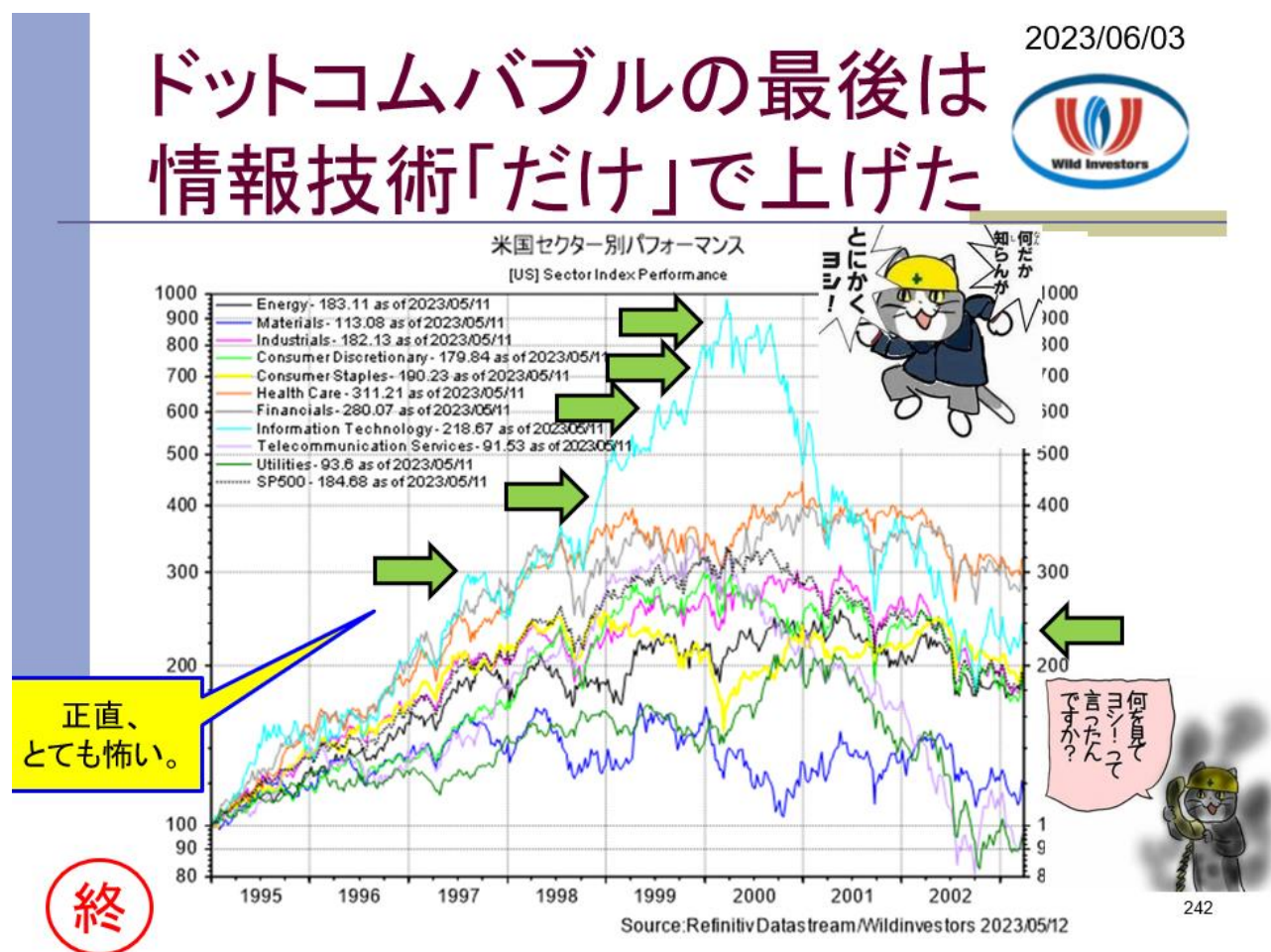
241

このバブルの行く末は約 25 年前と同じようなものになると想定しています。

- 少数の銘柄主導でキ〇ガイのように上げる
- 便乗してヤバい企業まで巨額の資金調達に成功する。バブル崩壊後に粉飾発覚。
- 収益がほとんどなくても「何百兆円の市場」が吹聴され「夢を語って買う」。
- 数多くの「投資の天才が生まれる」
- まともな運用者の成績が相対的に見劣りするようになり、ファンド閉鎖に追い込まれる。
- しかし最後は「思ったほど需要がなかった」「**別に AI である必要もなかった**」「これまでの機材で間に合った」などの現実と直面し、暴落する
- 「10 年分の受注」などと持て囃されても、そのうち 2 割も消化できないまま需要が消失する

ドットコムバブル期に**情報技術セクターは 5 年で 10 倍になり、2 年半で 5 分の 1 に下げ**ました。
今回はさらに凄まじい急騰と暴落になるかもしれません。

図表 52 情報技術セクターは5年で10倍になり、2年で5分の1に下げた



23. イールドスプレッドは「狂気のマイナス」を目指す

同じく週末メール

(20240127)「ドットコムバブルの再来」に気付いたアナリスト。イールドスプレッドは「狂気のマイナス」へ。ロシア、産油国なのにガソリン不足か。

に書きましたが、

バブルであるかどうかのひとつの目安として、「**イールドスプレッド**」があります。

これは「株式益利回り」から「10年国債金利」を引いたもの。

米国のそれはいま0.66%にまで低下していますが、**これがマイナスになると「本格的バブル」**と言ってよいでしょう（図表 53）。

ちなみにドットコムバブルのときの米株は最も低いときで-2.5%。

日本のデータは1990年09月からしかありませんが、最も低いときで-5.0%です。

つまり今の米国株は「まだまだ狂う余地がある」ということです。

現時点ですでにバブルだと私は思うのですが、さらにバブってマイナスに突入すると私は予想しています。

それに対し今回は、日英独の株価は置き去りにされる気配があります。

図表 53 主要国イールドスプレッド (株価益利回り - 10年国債金利)



イールドスプレッドについて少し説明します。

まず

「**株式益利回り**」とは

= 一株あたり利益 / 株価

= 払う株価 (当然一株あたり) に対し、1年でどれぐらいの収益が利回りとして期待できるか

というものです。

これは PER の逆数ですが、私は PER を使いません。

なぜならデータ分析する上で、とても使いにくいからです。

その点、**益利回りとして「利回り換算」すれば、他の投資商品や調達金利と比較できます。**

PER20 倍は、益利回り 5%と利回り換算するのです。

するとたとえば不動産や長期国債など、他の資産に対して利回り比較できるようになります。

株式益利回りから長期国債金利を引いたものがイールドスプレッドです。

イールドスプレッド = 益利回り - その国の長期国債金利

これは**今の長期国債に対し、どれぐらいの超過収益を期待できるのか**計算しています。

超過収益は安全な資産（この場合長期国債）に投資したときに対し、余計に期待できる収益のこと。

株は国債よりもリスクが高いため、**リスクプレミアム(余計な利回り)**が付くのが普通。

つまりイールドスプレッドはプラスが普通なのです。

しかしバブルになると、そのようなロジックを無視して買われるのでこれがマイナスになってしまいます。

みなが狂乱状態に陥って「早く買わないともっと上がってしまう」と焦るからです。

まさにいま、そのときが近づいているのだと思います。

24. 「デジタル小作人」と「胴元的な利益」

日本は米巨大企業の「**デジタル小作人**」になっているのではないかという唐鎌氏の分析。

日本のサービス収支を見ると旅行収支黒字が過去最大を更新し、その他サービス収支赤字も過去最大となっているとのこと。簡単に言えば日本は海外から旅行に来てもらい「肉体労働」で稼いでいるのに対し、アマゾンやマイクロソフトやらの「デジタルインフラ」にサブスクリプションなどの形で費用を払っているという構図です。

<p>これは「肉体労働 対 頭脳労働」という図式で、 収益力・安定性・価格決定力においても</p>
--

日本に対して米国が勝っていることを示しています。

その力量差を穴埋めして「調整弁」となっているのが円安であるため、**ドル円は簡単に下がらないのではない**か。そして日本は「成熟した債権国」というよりも「債権取り崩し国」の方が近いのではないかと唐鎌氏は言っています。

=====

コラム：日本はデジタル小作人か、仮面の経常黒字国と円安の関係＝唐鎌大輔氏

唐鎌大輔 みずほ銀行、チーフマーケット・エコノミスト

2024年2月20日午後 1:41 GMT+9

<https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/HWYKMWCUMLH2C4SP5H3TZAI-2024-02-20/>

(略)

<サービス収支に「2つの過去最大」>

また、近年の日本の経常収支を議論する上ではCFベースを重視した上述のような議論に加え、サービス取引の国際化に合わせてサービス収支の展望にも気を配るべきである。

この点、冒頭で述べた通り、旅行収支黒字が過去最大を更新している一方、その他サービス収支赤字も5兆9556億円の赤字と過去最大を更新している。旅行収支黒字とその他サービス収支赤字の2項目で過去最大が併存しているのが現在のサービス収支であり、筆者はこれを「**肉体労働 対 頭脳労働**」だと表現してきた。

これはサービス収支をモノ・ヒト・デジタル・カネ・その他の5分類で整理すれば、より可視化される。2023年のサービス収支は3兆2026億円の赤字だったが、そのうち旅行収支を反映するヒト関連収支が3兆3501億円の黒字であるのに対し、**デジタル関連収支は5兆5360億円の赤字**だった。サービス収支はこの2項目のバランスで決まる。

今後を展望すれば、圧倒的に肉体労働が不利だ。というのも、既に日本では生産年齢人口と就業者人口が接近しつつある。今後10年程度で人手不足はさらに極まっていく未来が見えている。

(略)

<仮面の黒字国の実態>

後者のサービス取引に関して言えば、企業部門でも家計部門でも**米巨大IT企業の提供するプラットフォームサービスに定額課金している状態が日常生活にビルトイン**されてしまっている。しかも、彼らの値上げに抗する力はほとんどない。

それゆえに「**デジタル小作人**」といった言葉で主従関係が皮肉られる現状に陥っている。少なくとも

も現在から将来にわたってデジタルサービスの利用が減るという展開は考えられないのだから、貿易サービス収支におけるサービス収支の比重は今後ますます高まることが予想される。GAFAMのようなプラットフォーマーのサービスから離脱し、あらゆるデジタルサービスを国内で内製化される状況を想定しない限り、サービス収支赤字はデジタル関連収支主導で拡大していく公算が大きいだろう。

結局、第1次所得収支黒字からの円転需要が細り、サービス収支赤字によって貿易サービス収支の改善も進まないのだとすると、CFベース経常収支というレンズを通して見た日本の実情（より正確に言えば円の需給環境）は「成熟した債権国」というよりも「債権取り崩し国」の方が近いのではないか。「成熟した債権国」は仮面、「債権取り崩し国」の方が素顔と言ったところか。

「仮面の黒字国」ないし「仮面の債権国」ゆえに断続的な円安に直面しているという長期的な視座を堅持しながら、日米金融政策の「次の一手」や米経済指標の結果などを逐次評価していく姿勢が必要だと考える。(略)

=====

これはまさにその通りだと私も思いますね。

私も毎月、米国のサービスに様々なサブスクリプションフィーを払っています。

それでもまだ日本は「他の分野の特許」「機械や化学などの輸出品」「投資」で取り返せるので、かなりマシな状態です。先進国以外では一方的に筆られるだけなのですから。

しかし実は私も、唐鎌氏と全く同じことを以前から考えていました。というのも12年近く前に書いた拙著

ホントは教えたくない資産運用のカラクリ 4 新バフェット流で資産形成 (2012/5/25)

では、

「日本企業は米ビッグテックが提供するプラットフォームを利用しているので、米国は「胴元的な利益」を得ることができる」

と表現しています。

第5章 新しいバフェット銘柄

第4節 米国企業が強い理由

日本にも面白いサービスが続々登場していますが、IT やサービス分野で驚くほどの発展を遂げているのは米国です。日本企業はそういったサービス企業が提供するプラットフォームを利用しているので、米国は「胴元的な利益」を得ることができるのです。

たとえばアップルの iPhone に面白いソフト（アプリケーション）を提供すれば、売り上げの 7 割がその人のものになります。ソフトが大ヒットすればウハウハの大儲けです。しかし同時に売り上げの 3 割がアップルの App Store（アップストア）に入ります。どのソフトが売れてもアップルは儲かるようになってるわけです。これが「胴元的な利益」という意味です。

同様にアマゾン（AMZN）のプラットフォームを使えばアマゾンに、フェイスブック（FB）を利用すればフェイスブックに利益が落ちます。誰が勝つかは関係ありません。

「金を掘るより、 金を掘る人にジーンズを売ったほうが儲かる」

というやつです。

IT バブル崩壊を経て、生き残った米国のテクノロジー企業は怪物ぞろいです。

弊社が米ビッグテックを中心に投資を続けたのは、まさにこの構造に気付いていたからでした。

それから年月が経っても状況は改善するどころか、ますます強化されています。我々は映像作品や翻訳サービスにまでサブスクリプションフィーを支払い、その先はほぼ米国企業なのです。

だから日本人としては、米ビッグテックなどの株を買って我々から吸い上げた利益の一部を返してもらうことが「ささやかな抵抗」なのです。

つい最近、この本を読んだプロの方からお褒めの言葉をいただきました。

今でも色あせない、将来を予言した投資戦略だそうです。

興味のある方は読んでみてください。

ホントは教えたくない資産運用のカラクリ 4 新バフェット流で資産形成（2012/5/25）

<https://amzn.to/3QjBuYz>



25. 激化する AI アクセラレータ（プロセッサ）開発競争

ChatGPT のサム・アルトマン氏が AI 関連プロジェクト推進のための半導体製造施設建設に向け、最大 7 兆ドル(約 105 兆円)を調達する必要性に言及したとのこと。

しかし実際の投資額がこの 10 分の 1 になったとしても、半導体製造業にとって凄まじい特需になるはず。おかげで半導体関連銘柄がさらにブチ上がりました。

元ネタの WSJ と、それを引用したブルムバーグ記事を紹介します。

=====

https://www.wsj.com/tech/ai/sam-altman-seeks-trillions-of-dollars-to-reshape-business-of-chips-and-ai-89ab3db0?mod=Searchresults_pos1&page=1

(DeepL 翻訳)

サム・アルトマン、チップと AI のビジネスを再構築するために数兆ドルを求める

OpenAI の責任者、最大 7 兆ドルを必要とする可能性のあるプロジェクトに向け、U. A. E. を含む投資家を追求

Feb. 8, 2024 9:00 pm

=====

=====

コラム：アルトマン氏の 7 兆ドル調達構想、空前の AI バブル発生か

2024 年 2 月 13 日午後 12:26 GMT+9

<https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/QEKWJ2BLQNMWPACLAICNGN30E4-2024-02-13/>

人工知能（A I）ブームの火付け役となった米新興企業オープンA Iのサム・アルトマン最高経営責任者（C E O）に対して、思考のスケールが小さいと非難する人など誰もいない。それどころか、アルトマン氏は自分1人で未曾有のA I投資バブルを引き起こす決意のように見える。

8日に米紙ウォールストリート・ジャーナル（W S J）が事情に詳しい関係者の話として伝えたところでは、アルトマン氏は投資家との話し合いで、A I関連プロジェクト推進のための半導体製造施設建設に向け、最大7兆ドルを調達する必要性に言及した。

この金額はもはや空想的に思われるし、本当に動き出せば過去のケースなど問題にならない規模のバブルになるだろう。

アルトマン氏の野心には圧倒させられる。セミコンダクター・インテリジェンスによると、2023年に世界で半導体増産のために投資された金額は1500億ドル余り。投資額は過去20年、年間約8%膨らんでいる。半導体の数が増えるのと同時に、生産設備のコストも高まってきたからだ。

7兆ドルという数字は、今の投資ペースが続くと想定した場合で、向こう20年分近くの投資額に相当する。その相当部分が、A Iの処理作業に必要な膨大な電力を賄う発電施設に用意されるとしても、世界の総生産（G D P）の7%前後になってしまう。

A Iと名のつくもの全てに対する現在の人々の熱狂ぶりにもかかわらず、これほどの金額を調達できるプロジェクトを想像するのは難しい。

W S Jの報道では、アルトマン氏はアラブ首長国連邦（U A E）政府と協議したようだが、同国の主力政府系ファンド、アブダビ投資庁でさえも、運用資産は1兆ドル前後にとどまる。他の利用可能な資金源はほとんどがもっと規模が小さい。

また、アルトマン氏がそれだけの資金を集め得たとしても、効率的に資金を稼働させるのは簡単ではない。

半導体受託生産で世界最大手の台湾積体電路製造（T S M C）（2330. T W）

tabは、23年に300ドル強を設備投資に費やした。しかし、米アリゾナ州新工場の操業開始は、技術労働者不足に絡む問題などの影響で遅れている。（略）

=====

その数日後、孫正義氏が1000億ドル規模でA I半導体ベンチャー設立目指すプロジェクト「イザナギ」を考えていると発表。

今はエヌビディアがA I半導体（特にサーバ向け）でリードしています。

しかし孫氏はCPUやGPUとも違うA Iプロセッサ（A Iアクセラレータ）やそれらと統合したチップを作るといっていいのでしょうか。

またこの話は、OpenA Iのサム・アルトマン氏がブチ上げた7兆ドル（100兆円超）の半導体プロ

ジェクトとも違うようです。

=====

孫氏がA I 半導体ベンチャー設立目指す、1000 億ドル規模－関係者

2024 年 2 月 17 日 4:37 JST 更新日時 2024 年 2 月 17 日 6:31 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-16/S8YREHT1UMOW00>

プロジェクト名は「イザナギ」、孫氏の次なる大きな試みに

半導体設計会社アームを補完するような会社を構想－関係者

ソフトバンクグループ創業者の孫正義氏は、エヌビディアに対抗して人工知能（A I）に不可欠な半導体を供給するベンチャーを立ち上げるため、最大 1000 億ドル（約 15 兆円）の資金を考えている。事情に詳しい関係者が明らかにした。

このプロジェクトは「イザナギ」というコードネームで呼ばれ、ソフトバンク G がスタートアップへの投資を大幅に抑制する中、孫氏の次なる大きな試みとなる。

孫氏は、ソフトバンク G 傘下の英半導体設計会社アーム・ホールディングスを補完するような会社を構想しているという。非公開情報であることを理由に関係者は匿名で語った。1 人の関係者によると、現在検討されている一案は、ソフトバンク G が 300 億ドルを出し、中東の投資家などから 700 億ドルを調達するというもの。

成功すれば、この半導体プロジェクトは対話型 A I 「ChatGPT（チャット G P T）」の登場以来、A I 分野で最大級の投資規模となり、米マイクロソフトによる米オープン A I への投資額 100 億ドル余りを優にしのぐ。孫氏が同プロジェクトをイザナギ（I z a n a g i）と名付けた理由の一つは、汎用人工知能（A G I）の頭文字が含まれているからだ、関係者らは話した。孫氏は長年にわたり、自身のプレゼンテーションで A G I の到来を予見しており、人間よりも賢い機械で満たされた世界は、より安全で健康的、かつ幸福になると述べている。

資金調達方法や資金の使い道についての詳細はまだ決まっておらず、プロジェクトはさらに変化する可能性もあると関係者は語っている。孫氏は A I 市場へのアーム参入を強化するため、複数の投資アイデアや戦略を絶えず練っており、異なる種類の次世代半導体を常に模索しているという。エヌビディアに挑戦するために必要な技術開発で、どの企業が中心的な役割を果たすのかは不明だ。エヌビディアは先端 A I アクセラレーターで圧倒的なリーダーの位置にある。

ソフトバンク G とアームの担当者はコメントを差し控えた。

孫氏とオープン A I のサム・アルトマン最高経営責任者（C E O）は半導体製造で手を組み、資金を調達することについて話し合ったことがあるが、イザナギは現時点においてアルトマン氏の野望とは別のものだと、関係者は述べた。（略）

=====

最近の動向として特徴的なことは、以下のような点です。

- ソフトウェアを本業とする企業が、巨額資金を投じて AI 関連のハードを開発・製造しようとしている。逆にハードウェアの会社も、AI 向けソフト開発を進めている。
- それは従来の CPU や GPU ではなく、**AI アクセラレータ(プロセッサ)**と呼ばれるもの
- その開発競争は通信機器やメモリなど、周辺装置にも及んでいる

これに対応した投資戦略は個別銘柄会員さん、ポートフォリオ会員さんには簡単に説明してあります。レポート会員さんにもおいおい、説明してゆくことになるかもしれません。

26. まとめ：ドットコムバブル期と「同じ構造」「同じ展開」そして「同じ結末」へ

SP500 指数に続き、日経平均も 34 年前の史上最高値を更新しました。**AI 関連など一部の大型グロース株だけが主導する歪んだ上昇相場**ですが、ドットコムバブル期と「同じ構造」なので「同じ展開」「同じ結末」になる可能性が高いです。これは私がずっと以前から予測していたことで、AI というバブルのネタができたことで**共同幻想**がより形成しやすくなったと解釈しています。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。今は **AI アクセラレータ(プロセッサ)** 関連に注目が集まっている。
- 経済指標を見ると **良性のデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、他国より相当マシ。
- インフレ率が下げやすい季節なのに**再加速**気配がある。**住居費が上昇**しているのは不法移民が押し寄せているせいかな？**米実質金利の上昇**や**新興国通貨の下落**など物価引き下げ要因との綱引き続く。米国に資金が集まり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。これまでのバブルと同じように、**米国のイールドスプレッドはおそらくマイナスへ**と突入するでしょう。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で、年が明けてからも中国株は売られ続けています。これはようやく中国の実態を知る人が増え、「**中国からの大脱出が始まった**」と解釈しています。私はかれこれ20年以上、中国を成長させることの危険性に対して警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、**資本流出が本格化**してきたのだと思います。

それは**新興国からの資金流出**とともに勢いを増しています。**米実質金利の上昇**は緩んだものの、1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウディングアウトが中国で起きる**と考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」はさらに加速しています。「**(2)新興国クラッシュ**」は世界的株高で一服しているものの、中国などの苦境は深まるばかり。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。バイデン政権が**自傷行為**のような政策を連発しているため米国の威信はガタ落ちですが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはず。

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからして**ポリコレの毒**に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣というチョークポイントを奪う**ことを考えているでしょう。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、**だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません**。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株の中では AI バブル銘柄を中心に保持する

ことを基本戦略とします。

まとめの表は変わっていません。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
<p>世界経済は米国が牽引</p> <p>中国から逃げた資本が西側に戻る 新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。 米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。 おそらく AI バブルが始まった。 米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。 「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>新興国危機</p> <p>重要なチョークポイントを米国が中国に奪われている 中国から西側資本が撤退本格化 第三次世界大戦の戦火拡大 中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い 不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される 中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近 ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。 中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。 中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策 隠せなくなった中国の外貨不足。 新興国危機。中南米から中国へ 中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機 移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！ 気候変動ビジネスで自縄自縛 グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。 買い占め・粗悪品で脱中国が加速 韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。 時間稼ぎはもう通じない 香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性</p>

		アリ 中国企業のデフォルト増加
	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。とっていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECBの大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの3重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン)も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱

は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップ

27. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20240127)「ドットコムバブルの再来」に気付いたアナリスト。イールドスプレッドは「狂気のマイナス」へ。ロシア、産油国なのにガソリン不足か。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240127)「ドットコムバブルの再来」に気付いたアナリスト。イールドスプレッドは「狂気のマイナス」へ。ロシア、産油国なのにガソリン不足か。

今週から設定を少し変えて、メールに本文が表示されるようにしました。

そうしないと「私がどのような情報をいつ会員さんに提供したのか」が、メール検索してもわからなくなってしまったからです。

まだ試行錯誤の途中なので、困ったことがあればお知らせください。

ただいま 2024 年 01 月 27 日(土) 18:31 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 01 月 26 日 22:14

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(1)経済的不満と誤魔化すメディア 20240126(40分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288399.html>

全会員さん用動画 (21分)

<https://youtu.be/pZ4oJbIe-4Y>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

*****[チャート集]*****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただけると有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングとFAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2024年01月26日 22:14

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(1)経済的不満と誤魔化すメディア 20240126(40分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288399.html>

【目次】

- (1) トランプ氏、NH州を制し連勝
- (2) トランプ人気を「経済的不満」と誤魔化すメディア
- (3) このレベルの解説なら視聴者減るわな
- (4) NH州で無党派の差はそれほど大きくないはず
- (5) ヘイリー氏、「民主党から」支援切られて撤退近し
- (6) 「トランプ降ろし」の資金源はダークマネー

【概要】

トランプ氏はNH州で連勝し共和党大統領候補の座をほぼ確定。

対してヘイリー氏は民主党やその献金者から支援を切られ、早期に撤退すると思われます。

いつまでも資金やリソースをヘイリー氏に注ぎ込んでいると、本選でバイデン氏が負けてしまうからです。

NH州では簡単に党籍を変更して予備選に投票することが可能なので、「無党派ではヘイリー氏が優勢」という分析も鵜呑みにすべきではありません。

特に今回は「再選のないガチ勝負予備選」ではないので、民主黨員による「なりすまし投票」が増えると考えられます。

マスメディアはトランプ人気の理由を「民衆の経済的不満につけ込んだ」と説明しています。

「その程度の説明で納得できる層」をターゲットにしている

のでしょう。

しかしそれでは「知識層」や「知ってしまった人」は寄り付かなくなり、見向きもされなくなるのは当然です。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 「ドットコムバブルの再来」に気付いたアナリスト
2. イールドスプレッドは「狂気のマイナス」へ
3. ロシア、産油国なのにガソリン不足か

関連リンク

ヤルデニ氏、米株上昇ペースに不安－90年代後半の投機的バブル類似も

2024年1月25日 6:37 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-24/S7S7SMT0G1KW00>

2024年01月19日

ロシアの製油所に忍び寄るプラント停止の危機

<http://www.hattorimichitaka.net/archives/58103205.html>

2024年1月23日

ウクライナ戦争の現状、ウクライナ軍もロシア軍も相当ギリギリだった

<https://togetter.com/li/2300166>

ロシア南部の大規模製油所で火災、死傷者なし（字幕・25日）

2024年1月25日

<https://jp.reuters.com/video/watch/idOWjpvC27POB83FWEINJ5PWOTD52UPFO>

ロシアとの戦争を支えるウクライナ軍のドローン、安い品質の悪さが課題（字幕・24日）

2024年1月25日

<https://jp.reuters.com/video/watch/idOWjpvC4I86EZHAMFOKUDNEL9FNU2U3S/>

北朝鮮ハッカーが盗んだ仮想通貨、昨年は40%減少ー分析会社が報告

2024年1月25日 2:22 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-24/S7RR1HDWLU6800?srnd=co.jp-v2>

【1. 「ドットコムバブルの再来」に気付いたアナリスト】

わたしはかれこれ10年以上、

「この上昇相場はドットコムバブルに似てる」

と言ってきました。

その確信はますます高まっており、

「構造も展開もそっくりなので、結末も同じになる」

と予測しています。

同じようなことを言う人は少なかったのが不思議に思っていたのですが、有名なアナリストが同じことを言い始めました。

それが**エドワード・ヤルデニ氏**で、かれこれ30年ぐらいから著名だった人です。

彼が

「90年代後半の投機的バブル（ドットコムバブル）に似ている」

「米株上昇ペースに不安を覚えている」

と言ったことが記事になっていました。

92/459

その意見は全く正しいと思います。

そして皮肉なことに、「まともに分析している（ヤルデニ氏のような）人々が警鐘を鳴らし始めた」のもそっくりです。

当時はグリーンSPAN FRB 議長が「**根拠なき熱狂**」と呼んで、警鐘を鳴らしました（1996年12月）。

しかしそれでもバブルは止まるどころか、ますます加速して行きました。

次はまともに分析している人々が儲からなくなり、ファンドが破綻したり閉鎖したニュースが増えると私は考えます。

だからこそ昨年05月から「**狂気の銘柄選択**」で、バブルに対応しているのです。

【2. イールドスプレッドは「狂気のマイナス」へ】

バブルであるかどうかのひとつの目安として、「**イールドスプレッド**」があります。

これは「株式益利回り」から「10年国債金利」を引いたもの。

米国のそれはいま1%ほどですが、これがマイナスになると「本格的バブル」と言ってよいでしょう。

ちなみにドットコムバブルのときは-2.5%。

日本のデータは1990年09月からしかありませんが、-5.0%です。

つまり

今の米国株は「まだまだ狂う余地がある」

ということです。

現時点ですでにバブルだと私は思うのですが、さらにバブってマイナスに突入すると予想。

今回は日英独が置き去りにされる気配があります。

イールドスプレッドについて少し説明します。

まず

「株式益利回り」とは

= 一株あたり利益/株価

= 払う株価（当然一株あたり）に対し、1年でどれぐらいの収益が利回りとして期待できるか

というものです。

これは PER の逆数ですが、私は PER を使いません。

なぜならデータ分析する上で、とても使いにくいからです。

その点、益利回りとして「利回り換算」すれば、他の投資商品や調達金利と比較できます。

PER20 倍は、益利回り 5%と利回り換算するのです。

するとたとえば不動産や長期国債など、他の資産に対して利回り比較できるようになります。

株式益利回りから長期国債金利を引いたものがイールドスプレッドです。

イールドスプレッド = 益利回り - その国の長期国債金利

これは**今の長期国債に対し、どれぐらいの超過収益を期待できるのか**計算しています。

超過収益は安全な資産（この場合長期国債）に投資したときに対し、余計に期待できる収益のこと。

株は国債よりもリスクが高いため、**リスクプレミアム(余計な利回り)**が付くのが普通。

つまりイールドスプレッドはプラスが普通なのです。

しかしバブルになると、そのようなロジックを無視して買われるのでこれがマイナスになってしまいます。

みな狂乱状態に陥って「早く買わないともっと上がってしまう」と焦るからです。

まさにいま、そのときが近づいているのだと思います。

【3. ロシア、産油国なのにガソリン不足か】

最近、ウクライナ戦争のニュースが減ってきました。

「ウクライナの反転攻勢が失敗し、ロシアに押されている」というイメージが強いです。

「トランプになればウクライナも台湾も見捨てられる」と言っている人がいますが、それはないと思います。

トランプ復活を阻止したい人たちのプロパガンダと考えるべきでしょう。

しかし情報が漏れて来るところでは、ウクライナ軍もロシア軍も相当ギリギリなようです。

ウクライナ軍は欧州から砲弾が届いておらず、ロシア軍の人海戦術に押され気味。

一方ロシアも製油所が次々に故障し、産油国なのにガソリン不足になっているそうで。

故障したり更新のための部品が西側から調達できないので、それはますます厳しくなる可能性があるとのこと。

すでに 2022 年初頭時点でロシア製油所の設備輸入依存度は 80-90%と見られていたそうですが、それが禁輸で止められてしまいました。

以前から「ロシアの弱点は機械を開発メンテできないこと」と私は書いてきましたが、いよいよ継戦能力が厳しくなるかもしれません。

ウクライナは最近ロシアのエネルギー施設をドローン攻撃していますが、そこを最大の弱点と見て攻め立てているのでしょう。

ガソリン供給が滞れば、ロシア軍の消耗はさらに激しくなるはず。

すると突然、**ロシア軍がポッキリ折れる**可能性があります。

ロシアとしては中国やインドから輸入して補いたいところですが、西側がそれを止められるかどうか。

中国にしてみればロシアが弱ればシベリアを「食える」ので、ロシアを裏切ってガソリンを止める可能性はあります。

中国の国有銀行が米国の二次制裁に従い、ロシアへの金融サービスをやめましたのであり得ない話ではありません。

ところで昨年、北朝鮮ハッカーが盗んだ仮想通貨は昨年 40%減少して 10 億ドル（約 1470 億円）になったそうです。

もはや盗まれることが前提で、わざと盗ませているとしか思えません。

それを ETF として売り出しているのは狂気の沙汰だと思います。

中国や新興国もそうですが、仮想通貨関連も引き続き注意しておいてください。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024 年 01 月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄ブチ上げで指数を6%弱リード。

「グローバルマクロ」は永久保有とロングショートで指数を9%近くリード。

「個別銘柄」は本流と銘柄選択でベンチマークを8.5%リード。

+11.11% 永久保有

+15.09% グローバルマクロ

+14.85% 個別銘柄

+6.18% +1.43% +4.68% MSCI ワールド指数(*)

+1.11% -3.41% +4.68% MSCI 新興国指数(*)

+7.41% +2.61% +4.68% 米 S&P 500 指数

+8.16% +3.33% +4.68% 米 NASDAQ 総合指数

+6.37% +6.37% +0.00% 東証株価指数 TOPIX

+7.59% +7.59% +0.00% 日経平均

+5.29% +0.58% +4.68% 米国生活必需品指数(*)

+12.09% +7.08% +4.68% 情報技術(*)

+1.16% -3.36% +4.68% 一般消費財(*)

+13.77% +8.69% +4.68% コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2024年01月20日08:00

【週末だけのグローバル投資】トランプ氏歴史的な大勝で焦るアンチ。共和党予備選に投票する民主党員。イラン・パキスタン戦でイスラム内もヤバい。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288322.html>

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2024年01月号「中国からの大脱出」

ようやく始まる」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288351.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240202) FRB 議長牽制するも米長期金利低下。商業不動産ショックの「余震」。住宅ローン担保証券ハイレバファンドにご用心。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240202) FRB 議長牽制するも米長期金利低下。商業不動産ショックの「余震」。住宅ローン担保証券ハイレバファンドにご用心。

ただいま 2024 年 02 月 02 日 (金) 23:25 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 02 月 02 日 19:39

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発(2) 司法の武器化は魔女裁判」20240202 (44 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288465.html>

全会員さん用動画 (18 分)

<https://youtu.be/THc17-WVL3g>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには近日中にパフォーマンス動画を作りますので今週の解説動画は休ませていただきます。

***** [チャート集] *****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただくと有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2024年02月02日 19:39

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発(2) 司法の武器化は魔女裁判」20240202 (44分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288465.html>

【目次】

- (1) 真の問題は「司法の武器化」「国家検閲」「不法移民」
- (2) 司法の武器化は魔女裁判
- (3) 時効無視・証拠無視・反論禁止・利益相反てんこ盛り

(4) 巨額賠償評決、真の目的は選挙妨害

(5) トランプ弾圧裁判の悪循環

(6) 最高裁は保守派優位ではない

民主党やバイデン政権は「トランプを逮捕しろ」という結論ありきで根拠のない訴訟を乱発しています。

最近ではトランプ氏が名誉棄損で 123 億円の賠償を命令されました。

これも裁判の体をなしておらず、時効無視・証拠無視・反論禁止・利益相反でんこ盛りです。

そもそも 30 年前にそのような事件が仮にあったとしても、とっくに時効なのです。

しかし原告とその弁護士や支援者は議会に働きかけ、時効を過ぎても性犯罪を訴えることができる法律を作りました。

訴え自体もかなり曖昧でトランプ側が反論しているのに、原告弁護士のメンターだった裁判長がそれらを認めませんでした。

これは完全な利益相反だと思います。

米民主党はトランプ氏だけでなく、同じ手口で共和党支持者や中立者を弾圧しています。

もはやトランプ氏を葬らないと、自分たちの悪事が罪に問われるので降りられないのかもしれませんが。

まるっきり全体主義国家と同じ構図です。

最高裁はまだ反トランプの隠れ民主党員なので、この状況を変えるのは難しいかもしれません。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. FRB 議長牽制するも米長期金利低下
 2. 商業不動産ショックの「余震」
 3. 住宅ローン担保証券ハイレバファンドにご用心
-

関連リンク

FOMC、金利据え置き－3月利下げの可能性低いとパウエル議長

2024年2月1日 4:06 JST 更新日時 2024年2月1日 6:52 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-31/S853GLT1UM0W00?srnd=co.jp-v2>

米地銀NYCB、株価暴落－不動産リスクの衝撃が市場揺さぶる

2024年1月31日 23:59 JST 更新日時 2024年2月1日 7:23 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-31/S84QV6T1UM0W00>

あおぞら銀が280億円の赤字に、米不動産リスク波及－株ストップ安

2024年2月1日 9:21 JST 更新日時 2024年2月1日 15:16 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-01/S85H1BT0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

NYCB 株価

<https://finance.yahoo.com/quote/NYCB/?p=NYCB>

レバレッジ2000%超のヘッジファンド、欧州当局がリスク注視

2024年2月1日 6:52 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-31/S84XNJTOG1KW00?srnd=co.jp-v2>

2024.01.28

石油・ガスをドローンで「起爆」 ウクライナ、ロシア国内施設を次々攻撃

<https://forbesjapan.com/articles/detail/68809>

【1. FRB 議長牽制するも米長期金利低下】

01月のパフォーマンスも絶好調でした。

これは「ドットコムバブル期と同じ構造」と「国際情勢の読み」が嵌った結果です。

私はチャートや銘柄の話はあまりしませんが、そのようなスタイルだとご了承ください。

今週はFOMCが開催されました。

その後の会見でパウエルFRB議長は「政策金利はピークにある可能性が高い」としながらも、「3月の利下げは基本シナリオではない」と早期利下げ観測を牽制。

3月からの早期利下げ観測はやや後退しましたが、年末までに1.50%ポイント利下げするという見通しは変わっていません。

しかし市場は「政策金利はピークか。ヒューハイ！」と喜び、米10年国債金利は一週間で0.25%低下。

おかげで米株も反発しました。

商業不動産(CRE)ショックで金融機関が赤字になっているのに、おかまいなしで株価は上昇したのです。

これもやはり、ドットコムバブル期と同じ構図。

世界景気が悪く、米経済がいまいちだからこそ、 米国のごく一部の銘柄に資金が集中する

のです。

【2. 商業不動産ショックの「余震」】

今週は昨年3月の商業不動産(CRE)ショックの「余震」が、日米で出現しました。

昨年末地銀シグネチャー・バンクから一部を取得したニューヨーク・コミュニティ・バンコプ(NYCB)は予想外の赤字となり株価は2日で半値に急落。

日本でもあおぞら銀の純損益が240億円の黒字から一転して280億円の赤字となり、株価は下落しました。

「米国オフィス向けの不動産融資で損失に備える追加の引当金を計上するほか、米金利の上昇を受けた外国債券の含み損を処理」

と発表されたので、米国の不動産と債券の損失を一気に処理したのでしょう。

しかし「邦銀」かつ「今すぐ処理できる程度の損失」なんてかわいいものではないかと思えます。

おそらく欧州や中国・韓国あたりの金融機関はそれらの投資でもっとひどいことになっているはずですが、損失が深刻で簡単に計上できないのです。

その「火薬庫」は、別の「火薬庫」である新興国破綻に連動していると思います。

「最初の損が最良の損」

これは「**バブル崩壊あるある**」です。

本当に厳しい金融機関は損失を計上することもできず静かに、しかし急速に蝕まれて行きます。

そしてある瞬間、突然破裂するのです。

破綻処理ができない某国も同様。

おそらくその資産は急速に蝕まれており、突然大爆発すると考えています。

【3. 住宅ローン担保証券ハイレバファンドにご用心】

住宅ローン担保証券に高いレバレッジをかけているヘッジファンドの一群があると 欧州証券市場監督機構 (ESMA)。

中にはレバレッジ 2000% (純資産の 20 倍のポジションを取っている) のファンドもあるそうです。

むむっ、これはドットコムバブル期の **LTCM 破綻** を思い出しますね。

「この集団が欧州の住宅ローン担保証券市場の取引に占めるシェアは 15%にも上る」と書いてあります。

すると何かショックが走れば、ヘッジファンドが破綻し住宅ローン担保証券市場は大混乱に陥るでしょう。

新興国が連鎖破綻すれば、欧州は金融機関経由で危機に陥ると私は考えていました。

そこにさらに「**ヘッジファンドによる住宅ローン担保証券の高レバレッジ取引**」という経路が加わりそうです。

1998 年の LTCM 破綻では、たとえ合理的な取引でもレバレッジが高いと逆に行った時に耐えられないという教訓を残しました。

同社は 2 名のノーベル賞受賞者を抱えていたのに、市場の不合理の前に敗れ去ったのです。

この記事には「これらヘッジファンドの大部分は上昇相場で買い、下落局面では売り手に転じる」

と書いてあります。

もしかするとコンベクシティヘッジをしているのかもしれませんが。

しかしまだ全容が見えないので、続報に注意しておきます。

最後に先週のフォローアップです。

ウクライナがロシア製油所をドローン攻撃して、ロシアがガソリン不足に陥っているという記事を紹介しました。

その時**ドローンは、最小限の起爆装置(理論的には 100g ぐらいの)を投入するだけで良い**らしいのです。

確かに燃料はそこに十分ありますもんね。

この方法で日本が狙われることがあるでしょうし、逆に狙うこともあるでしょう。

他国の戦いを参考にして、いかなる事態にも備えておくべきだと思います。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024年01月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄が急上昇し指数を3%強リードしました。

「グローバルマクロ」は永久保有の利益にロングショートが上積みして指数を7%超上回りました。

「個別銘柄」も本流と銘柄選択でベンチマークを6%超上回りました。

+ 8.95% 永久保有

+13.04% グローバルマクロ

+11.80% 個別銘柄

+5.40%	+1.22%	+4.13%	MSCI ワールド指数(*)
-0.70%	-4.63%	+4.13%	MSCI 新興国指数(*)
+5.78%	+1.59%	+4.13%	米 S&P 500 指数
+5.18%	+1.02%	+4.13%	米 NASDAQ 総合指数
+7.81%	+7.81%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+8.43%	+8.43%	+0.00%	日経平均
+5.73%	+1.54%	+4.13%	米国生活必需品指数(*)
+8.24%	+3.95%	+4.13%	情報技術(*)
+0.45%	-3.53%	+4.13%	一般消費財(*)
+9.36%	+5.02%	+4.13%	コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2024年01月26日 22:14

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(1) 経済的不満と誤魔化すメディア 20240126

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288399.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240210) 米金利高ドル高でも米株上がる(パターン a)。中国、海外資産を売って株買い支え命令。米クレカ延滞率や住宅価格などに警戒信号。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240210) 米金利高ドル高でも米株上がる(パターン a)。中国、海外資産を売って株買い支え命令。米クレカ延滞率や住宅価格などに警戒信号。

ただいま 2024 年 02 月 10 日(土) 22:48 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 02 月 09 日 22:35

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(3)大量移民は米国占領の進駐軍 20240209」(41分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288535.html>

全会員さん用動画 (26分)

<https://youtu.be/u5bx0tMV-Rc>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

***** [チャート集] *****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただけると有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2024年02月09日 22:35

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(3)大量移民は米国占領の進駐軍 20240209」(41分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288535.html>

【目次】

(1) 米国が偉大になつては困る人々

- (2) 欺瞞だらけの国境警備法案
- (3) ウクライナ支援は継続だが別に審議すべき
- (4) 民主党が不法移民を入れるのは選挙で勝つため
- (5) 大量移民は「米国占領の進駐軍」
- (6) 不法移民と南部移動で米国民を包囲殲滅

【概要】

民主党と RINO（名ばかり共和党）が進めようとした**国境警備法案が否決**されました。

17兆円予算のうち半分以上がウクライナなどへの軍事支援に回り、国境警備には17%しか割り当てられないから

です。

またその法案も穴だらけで、不法移民を減らすどころかさらに増加させる内容。

それを共和党が否決すると民主党は「ウクライナを見捨てるのか！」「国境危機を招いたのはトランプだ！」と言い始めました。

最初から別に審議すれば良いのに、どさくさ紛れに予算と権力を分捕るやり方は変わっていません。

米民主党が4年で1000万人にのぼる勢いで不法移民を受け入れているのは、「米国を破壊するため」と「選挙で勝つため」。

4-8万票差で勝敗がひっくり返る制度に、1000万票が加われば米民主党の勝利は確実です。

有権者登録させるために、運転免許を自動的に付与しているのでしょう。

民主党州はポリコレに占領され、米国民は南部の共和党州に逃げ出しています。

しかし南からは1000万人の不法移民が押し寄せ、治安や財政を破壊しようとしています。

これらは米国民を包囲殲滅する「進駐軍」なのかもしれません。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

-
1. 米金利高ドル高でも米株上がる(パターン a)
 2. 中国、海外資産を売って株買い支え命令
 3. 米クレカ延滞率や住宅価格などに警戒信号
-

関連リンク

SP500 チャート

<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>

ドル円 (週次)

<https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1w#charttop>

米国株から資金流出、中国株は過去最高の流入額＝B o f A週間調査

2024年2月10日午前 1:25 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/V3Z7UB2Z7RMC5PGGYBZPCHR7NI-2024-02-09/>

2024.02.09

中国、国有企業に海外資金を引き揚げ同国株の購入を命じている可能性

<https://forbesjapan.com/articles/detail/69051>

米国のカード延滞率、12年ぶり高水準 金利高が消費に影響

2023年11月8日 5:22 (2023年11月8日 7:34更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN07DEG0X01C23A1000000/>

NY 連銀家計信用調査 2024Q2

https://www.newyorkfed.org/medialibrary/interactives/householdcredit/data/pdf/HHDC_2023

[Q4](#)

【1. 米金利高ドル高でも米株上がる(パターン a)】

今月に入ってからパフォーマンスは絶好調。

資産配分も銘柄選択も貢献しています。

米 SP500 指数は史上最高値を抜き、終値ベースで 5000 ポイント到達。

しかもこの間ドル高になっていますので、恐ろしい強さです。

その背景には**新型 NISA による、日本から米ドル・米株への兆円単位の資金流入があった**と私は考えています。

【2. 中国、海外資産を売って株買い支え命令】

米株の「独り勝ち」が加速する一方、中国株は低調です。

弊社のチャートで見ると、経済制裁されているはずのロシア並みの弱さです。

実は今週 6 日、香港株が前日比 4%超上昇した日がありました。

私は一部会員さんに「長続きしない」と書いたところ、翌日からすぐ下落が再開しました。

その後の報道によると、今月 7 日までの一週間で米国株から 156 億ドルの資金が流出し昨年 9 月以来の大きさだったとのこと。

一方で中国株への資金流入は 188 億ドルと過去最高でした。

つまり 3 兆円程度の資金流入では、「本流」が止まらないということです。

また米フォーブス誌によると、中国は国有企業に海外資金を引き上げさせ中国株の購入を命じている可能性があるそうです。

その額は最大 2 兆元 (約 42 兆円)。

もしこれが本当で 02 月 06 日の買いがその一部なのだとすれば、それは中国が「爆縮」する予兆と言えるでしょう。

これまで「米ドルの信用」と「経済成長への期待」に資金や技術を西側から供与されていました。

そうやって稼いだ金で、新興国を借金漬け・賄賂漬けにして支配を強めてきたのです。

しかし海外にばら撒いた資金が中国に戻るのであれば、 その影響力は急速に低下するはず。

中国としては掌握したつもりでしょうが、新興国のほとんどは「金の切れ目が縁の切れ目」と米国側に寝返るでしょう。

また中国に戻った資金は不良債権の穴埋めに使われ、新しい価値を生み出すことはありません。

すると西側経済にはほとんど悪影響がなく、中国とその親密国の経済だけが「爆縮」することになります。

それに巻き込まれるのは、基本的に新興国と欧州。

また日本の親中派も中国を助けようとして、損を食らうことでしょう。

そのとき中国派北朝鮮のように「鎖国」するのか、「戦争で打開」するのか。

念のため、後者に備えておいた方が良いでしょう。

【3. 米クレカ延滞率や住宅価格などに警戒信号】

少し前から、「米個人のクレカ延滞率が上昇している」ことを懸念する記事がありました。

弊社レポートで見ているデータにそのような傾向はなかったので不思議に思っていました。

しかし NY 連銀の最新レポートなどを確認したところ、確かにクレカや自動車ローンなど「軽い負債」から延滞率が増加傾向にあるようです。

一方で「住宅ローン」「ホームエクイティローン」など「重い負債」は、やや上昇気味ながら懸念するようなレベルではありません。

だから弊社がいつも見ていた「借入金延滞予測」は、それほど上昇していなかったのでしょうか。

それではこの先、住宅ローンはどうなるのか？

住宅価格中央値は中古が前年比+4.4%と上げる一方、新築は前年比-13.8%と下げています。

在庫が前年比+4.2%と増えているのに、中古価格が上昇するのはやや不思議。

もっとも在庫は100万戸と歴史的低水準なので、価格が下がりにくいこともわかります。

また住宅の取引代金を「販売戸数×価格中央値」で代用して計算してみました。

すると新築は前年比-10.0%、中古は-2.1%とともに減っています。

住宅供給が増えるという予想が働き、買い控えが起きているのかもしれない。

やや警戒を要する感じではありますが、住宅市場から信用収縮が加速する気配はなさそうです。

それでも「若年層」「軽い負債」の延滞が増えていることは危険信号ですので、引き続き注意しておきます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024年02月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄さらにブチ上げで指数を7%P超リードしています。

「グローバルマクロ」は永久保有とロングショートで指数を7%P近くリードしています。

「個別銘柄」は本流と銘柄選択でBMを7%P超リードしています。

+10.34% 永久保有

+10.45% グローバルマクロ

+10.70% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+3.55%	+1.92%	+1.60%	MSCI ワールド指数(*)
+3.88%	+2.24%	+1.60%	MSCI 新興国指数(*)
+4.79%	+3.14%	+1.60%	米 S&P 500 指数

+5.82%	+4.15%	+1.60%	米 NASDAQ 総合指数
+0.27%	+0.27%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+1.68%	+1.68%	+0.00%	日経平均
+2.89%	+1.27%	+1.60%	米国生活必需品指数(*)
+6.14%	+4.46%	+1.60%	情報技術(*)
+6.70%	+5.02%	+1.60%	一般消費財(*)
+7.61%	+5.91%	+1.60%	コミュニケーション(*)

*****[ブログ]*****

2024年02月04日 22:41

パフォーマンス 2024年01月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288491.html>

2024年02月02日 19:39

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発(2) 司法の武器化は魔女裁判」20240202

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288465.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240216) CPI で利下げ観測後退、不法移民が影響か。ポリコレから逃げ始めた金融投資業界。 欧州農民デモも反ポリコレ。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240216) CPI で利下げ観測後退、不法移民が影響か。ポリコレから逃げ始めた金融投資業界。 欧州農民デモも反ポリコレ。

ただいま 2024 年 02 月 16 日 (金) 23:56 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 02 月 16 日 17:09

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発 (4) 狙いはバイデン無罪、トランプ有罪」
20240216 (49 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288607.html>

全会員さん用動画 (15 分)

<https://youtu.be/DL23NBWsi6g>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

***** [チャート集] *****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただくと有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発 (4) 狙いはバイデン無罪、トランプ有罪」
20240216 (49分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288607.html>

【目次】

- (1) 起訴しない理由「犯罪行為だけどボケているから」
- (2) 狙いはバイデン無罪、トランプ有罪
- (3) 「トランプとロシア」で民主党の不正を誤魔化す
- (4) ドイツの問題はほとんどメルケル時代の遺産
- (5) ロシアの脅威を強調し、中国の工作を隠蔽
- (6) 国土安全保障省（DHS）は司法省 FBI 並みにヤバイ

【概要】

バイデン氏の機密文書持ち出しについて特別検察官は「記憶力が乏しく有罪立証が難しい」と起訴を見送り。

しかし報告書によると、どうも犯罪行為であることは認めたようです。

これはいつもの

「バイデン無罪、トランプ有罪」の ダブルスタンダード。

息子のハンターバイデン氏も DE 州連邦検事補から「有罪にならないだろうから起訴しない」と擁護されていました。

トランプ氏は「悪人で記憶もしっかりしている」ので、起訴されるのでしょう。

メディアは「トランプの選挙資金は訴訟費用で枯渇するぞ」と脅してますが、支持者は自分の利益のためにやっているわけではないのでほとんど影響ないと思います。

さて米民主党の不正が発覚すると、マスメディアは「トランプのほうが悪いんじゃあ！」と騒いで誤魔化します。

今回も「トランプとプーチンが結託してウクライナを見捨てようとしている」キャンペーンを始めました。

しかしトランプ氏は GDP 比 2%の軍事費を払わない NATO 加盟国に対し、「義務を果たさないなら守らない」と言うだけです。

それは特に冷戦後ずっと GDP 比 2%を払わず、軍備を破綻させたドイツに向かって言っています。

ポリコレに現を抜かし、非関税障壁で競争力を失い、戦闘機は 2 機しか稼働せず、潜在敵国である

ロシアからエネルギーを得ていた 16 年間のメルケル時代。

それに対しトランプ氏は「目を醒ませ」と言ったため、左派やマスメディアから叩かれました。

ここでも「トランプは正しかった」のです。

バイデン政権がことさらロシアの脅威を喧伝するのもその工作のひとつ。

「外国の脅威＝ロシアの脅威」と印象付けることでトランプ氏の評判を落とし、中国の脅威を隠蔽しています。

「イスラエル＝悪」「パレスチナ＝善」も同じ。

バイデン政権はトランプ氏が停止した UNWRA への援助を再開させました。

しかし最近になって、それがハマスの資金になっていたと気づき援助を停止しました。

ここでも「トランプは正しかった」のです。

米国にとって現在の脅威は中国です。

バイデン政権は中国共産党に操られるがまま、**「米国にとっての自傷行為」**を続けています。

バイデン氏は習近平氏に「選挙介入しないよう」わざわざ確約してもらい、米連邦職員は使用が禁止されているはずの TikTok アカウントを開いて選挙活動を始めました。

ここまで何度も親切に種明かししてくれているのですから、そろそろ気付く人が増えても良い頃だと思っただけです。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. CPI で利下げ観測後退。不法移民が影響か
2. ポリコレから逃げ始めた金融投資業界
3. 欧州農民デモも反ポリコレ

関連リンク

米CPI、コア指数が8カ月ぶり大幅上昇—利下げ期待に冷や水

2024年2月13日 22:34 JST 更新日時 2024年2月14日 1:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-13/S8SQW1T0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

JP モルガン系など脱炭素「1京円団体」脱退 対応後退も

2024年2月16日 6:06 (2024年2月16日 6:30 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN15EMV0V10C24A2000000/>

世界初の移行債入札は弱め、金利先高観—グリーンニアム0.5bp

2024年2月14日 6:30 JST 更新日時 2024年2月14日 14:02 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-13/S8QSOUT1UMOW00?srnd=co.jp-v2>

農業従事者の抗議デモ、欧州全域で噴出 その理由は

2024.02.06 Tue posted at 19:53 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35214889.html>

【独自】食用コオロギの会社が破産…その真相とは 経済ジャーナリストが分析「SDGs というきれいな事だけではビジネスはできない。ベンチャー投資ブームが終わった」

2024/02/14 07:30

https://times.abema.tv/articles/-/10114115?page=1#goog_rewarded

【1. CPI で利下げ観測後退。不法移民が影響か】

CPI コアは前年同月比で予想の+3.7%を上回る+3.9%。

同総合指数も前年同月比で予想の+2.9%を上回る+3.1%でした。

これにより3月からの早期利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇。

ドル高にもなって米株が急落しました。

しかし翌日から米株は立ち直りました。

これはわずかな金利低下・ドル安で株価が上昇する（パターンb）。

引き続き、ドットコムバブル期と同様の強さを示しています。

CPI の内容を見るとサービスで最大カテゴリーである住居費は前月比 0.6%上昇と、ほぼ1年ぶりの大幅な伸び。

住居費がインフレを牽引しているようなので、

不法移民の大量流入が影響しているのではないか

と思います。

しかしポリコレ勢やマスメディアがそれを認めることはないでしょう。

せっかく「米国だけ」良性のデマンドプルインフレだったのに、不法移民のコストで悪性インフレになりそうだななんて口が裂けても言えないからです。

私としても今のところ仮説でしかないので、データを集めて補強しようと思います。

【2. ポリコレから逃げ始めた金融投資業界】

大手運用会社 JP モルガン・アセットと米ステート・ストリートが「[クライメート・アクション 100 プラス\(CA100+\)](#)」から離脱。

CA100+は航空会社や石油大手、製鉄会社など 700 以上の投資家が参画し、運用資産残高は合計で 68 兆ドル（約 1 京円）に上るそうです。

要するに「ポリコレに良い顔をしていても環境に良いかどうかかわからないし、収益にはマイナスである」と気付いたのでしょう。

これまでは嫌がらせや風評被害を恐れていたのですが、経済的損失を食ってまでやることはありません。

一方、岸田政権は相変わらず良いカモになっています。

日本が発行した世界初の 10 年物クライメート・トランジション（移行）利付国債入札が行われました。

結果は償還日が同じ 10 年国債の複利利回り 0.74%を 0.005%（0.5 ベーシスポイント）下回り、わずかにプレミアム（利回りが低い＝価格が高い）が発生。

やっとのことでメンツを保ちました。

しかし同じ信用度の国債を目的別に発行する経済的な意味はありません。

単に「気候変動に取り組んでいますアピール」をしているだけで、手間やコストが増えるばかり。

このようなものを有難がるのは SDGs バッジと同じで、アホか詐欺師の証明と言えるでしょう。

【3. 欧州農民デモも反ポリコレ】

欧州で農家たちが道路を封鎖したり肥料をぶちまけるなど、怒りのデモを行っています。

日本のメディアは「欧州の農民が燃料価格高騰に怒っているとしか説明しません。

しかし根本原因は「環境を旗印にした農家いじめ」にあります。

- 「欧州グリーンディール」を旗印に、CO2 排出量に応じた課税や殺虫剤の禁止、窒素放出の削減、水と土地の利用制限
- 「トラクターのディーゼル燃料や窒素放出に対する課税でエネルギー・肥料・輸送のコスト上昇
- 食料価格抑制
- 安価な輸入品
- 現実を無視した硬直的な官僚主義

これらの動きは「トランプ氏が当選しそうだから反気候変動に対応している」ではありません。

「反ポリコレの波がトランプ復活を後押ししている」 のが実情で、因果関係が逆

なのです。

ただしここでも日本は、何周も遅れたのポリコレを強力推進。

コオロギベンチャーが 3 年経たずに倒産しました。

その間に公金チューチューできたので、関係者は満足しているでしょう。

私は昆虫食で食料不足が補えるわけがないのに、ウソついてゴリ押し宣伝をやっていたことに怒りを覚えます。

日本人を舐め腐ったビジネスが早々に潰れたことで、私は正直ホッとしています。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024年02月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄さらにブチ上げで指数を11%超リードしています。

「グローバルマクロ」は永久保有とロングショートで指数を8%超リードしています。

「個別銘柄」は銘柄選択でBMを9%弱リードしています。

+13.79% 永久保有

+13.47% グローバルマクロ

+13.88% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+5.01%	+2.72%	+2.23%	MSCI ワールド指数(*)
+5.61%	+3.31%	+2.23%	MSCI 新興国指数(*)
+6.11%	+3.80%	+2.23%	米 S&P 500 指数
+7.23%	+4.89%	+2.23%	米 NASDAQ 総合指数
+2.86%	+2.86%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+6.52%	+6.52%	+0.00%	日経平均
+2.66%	+0.43%	+2.23%	米国生活必需品指数(*)
+6.65%	+4.33%	+2.23%	情報技術(*)

+8.07% +5.72% +2.23% 一般消費財(*)
+9.01% +6.64% +2.23% コミュニケーション(*)

【参考】 (*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年02月09日 22:35

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(3)大量移民は米国占領の進駐軍 20240209」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288535.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240224) 日経平均、34年ぶりに史上最高値を更新。「NVIDIA3兄弟」が牽引。利下げは6月に後退し利下げ幅も縮小。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート(20240224)日経平均、34年ぶりに史上最高値を更新。「NVIDIA3兄弟」が牽引。利下げは6月に後退し利下げ幅も縮小。

ただいま2024年02月25日(日)00:46です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024年02月24日22:56

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発(5)トランプ降ろしの核心へ20240224」(43分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288683.html>

全会員さん用動画(10分)

<https://youtu.be/Uuu6gRmh1Mg>

データが落ちてこないためポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さん用動画は明日以降に作成します。

*****[チャート集]*****

会員サイトがオープンしましたので、最新チャートブックは是非会員サイトからご覧ください。

問題があった場合は会員サイトの「お問い合わせ」からメールいただくと有難いです。

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

2024年02月24日 22:56

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発 (5) トランプ降ろしの核心へ 20240224」(43分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288683.html>

【目次】

- (1) ロシアゲートでっち上げの司令塔はオバマ CIA
- (2) 発端はロシア疑惑最高機密バインダーの紛失

- (3) ホワイトハウス盗聴は反逆だが、それでも無罪
- (4) ロシアはトランプ氏よりヒラリー氏を望んでいた
- (5) おかげで多くの疑問が氷解
- (6) トランプ氏の立場はナワリヌイ氏と同じ

【概要】

最近、ロシアゲートでっち上げの確信に迫る情報が出てきました。

これまでは「FBI や民主党全国委員会 (DNC) が選挙のためにでっち上げた」というストーリー。

しかしオバマ時代の CIA 長官が「ロシアがトランプを勝たせようとしている」という情報を出すよう、英豪などの諜報機関に依頼したというこのです。

つまり

**CIA が自作自演で「外国勢力の選挙介入」をでっち上げ、
FISA による令状なし捜査をできるようにした**

のです。

そもそもライバル政党の陣営を罠にかけようとするのは、ウォーターゲート事件にもあるよう完全な違法です。

またトランプ政権のホワイトハウスを盗聴するのも反逆罪でしょう。

しかし彼らは検閲産業複合体を使って「トランプはキ○ガイでうそつき」というイメージを刷り込むことで、自分の罪を消しているのです。

またオバマ時代の CIA が主導したことがわかると、いくつもの疑問が氷解します。

たとえばトランプ氏だけでなくバイデン氏まで機密文書持ち出しで特別検察官が任命され、徹底捜査されました。

それは CIA がロシアゲートを主導したことが書かれた「機密文書バインダー」を探していたからではないかと私は考えます。

そのように考えると米国はすでに、ロシアとかなり似た「監視国家」になっています。

ロシアで獄死したナワリヌイ氏と、米政府ぐるみで弾圧されているトランプ氏は似た境遇にあります。

その裏には両国を争わせて漁夫の利を得る、某国スパイが暗躍しているのではないかと考えてしまうのです。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 日経平均、34年ぶりに史上最高値を更新
2. 「NVIDIA3兄弟」が牽引
3. 利下げは6月に後退し、利下げ幅も縮小

関連リンク

日経平均株価の推移(長期チャート)

<https://www.kabutore.biz/shisu/nikkeiheikin.html>

日経平均 34年ぶりに史上最高値、パラダイムシフトで海外資金流入

2024年2月22日 12:32 JST 更新日時 2024年2月22日 15:04 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-22/S70XM6T1UM0W00?srnd=co.jp-v2>

エヌビディア株価

<https://finance.yahoo.com/quote/NVDA/>

日経平均最高値 「NVIDIA3 兄弟」に勢い

2024年2月22日 11:32 (2024年2月22日 15:19 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB220BZ0S4A220C2000000/>

【1. 日経平均、34年ぶりに史上最高値を更新】

日経平均は終値ベースでも34年ぶりに史上最高値を更新。

もちろん当時とは通貨価値は違いますが米国式の「**通貨価値を下げ、資産価値を上げる**」異次元緩和が**大成功**したということです。

その理由について日経新聞は「デフレ経済からの脱却や上場企業のコーポレートガバナンス（企業統治）改革に対する期待」などを挙げています。

しかし本質的には

「再ブロック化により西側の生産拠点として見直され、投資資金が流入した」

ことでしょう。

これは **2018年のペンズ演説から読めていた** ことですが、その認識が広がるまで思ったより時間がかかりました。

【2. 「NVIDIA3 兄弟」 が牽引】

また日経新聞は日本株上昇が米エヌビディアに関連した「**NVIDIA3 兄弟**」に牽引されていると解説しています。

- ソフトバンク G
- 東京エレクトロン
- アドバンテスト

それぞれ面白い銘柄ですが、AI 関連は米株から選ぶのが基本だと思います。

特にソフトバンク G については、英アームを直接買った方が良いと思います。

【3. 利下げは 6 月に後退し、利下げ幅も縮小】

最近、FOMC 関係者は「利下げを急がない」と言い始めています。

それは株価上昇による資産効果によって消費や雇用が堅調だからでしょう。

最近の市場予想では利下げは 6 月にまで後退し、利下げ幅も 1%P にまで縮小しました。

米国が利下げしないか、利上げを行うと米国の実質金利が上昇します。

すると資金が世界中から集まって米株ますます上昇します。

逆に資金を抜かれた新興国が連鎖破綻します。

したがって今年の秋は特に、世界的信用収縮を警戒すべきかもしれません。

さらに今年大きな危機が去ったと思ったら、来年さらに大きな危機が起きるかもしれません。

これらはまさに 1997-98 年に起きたこと。

中国という巨大地雷が控えているだけに、注意を怠らないようにしてください。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024 年 02 月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は必需品銘柄・成長銘柄上げるも指数も上げ指数を 11%P リード変わらず。

「グローバルマクロ」も永久保有強く指数を 8%P 超リード変わらず。

「個別銘柄」はロングショート不調で BM へのリード 8%P 弱に縮小。

+16.24% 永久保有

+15.28% グローバルマクロ

+14.09% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+6.71%	+4.14%	+2.46%	MSCI ワールド指数(*)
+8.07%	+5.47%	+2.46%	MSCI 新興国指数(*)
+7.61%	+5.02%	+2.46%	米 S&P 500 指数
+8.09%	+5.49%	+2.46%	米 NASDAQ 総合指数
+4.30%	+4.30%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+7.75%	+7.75%	+0.00%	日経平均
+5.28%	+2.74%	+2.46%	米国生活必需品指数(*)
+8.15%	+5.55%	+2.46%	情報技術(*)
+9.55%	+6.92%	+2.46%	一般消費財(*)
+9.18%	+6.56%	+2.46%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年02月16日17:09

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発 (4) 狙いはバイデン無罪、トランプ有罪」
20240216 (49分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288607.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

28. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20240207) [大統領選] トランプ氏が「反論した罪」で NY マンハッタン連邦地裁が 123 億円支払命令、時効を意味なくする法律を自分たちで作る原告弁護士と親しい裁判長が利益相反を黙ったまま担当。ファニ・ウィリス判事、ネイサン・ウェイド特別検察官が愛人だと認めるがトランプ裁判から外れると言う要求には「差別だ!」。GA 州上院、ラフェンスペルガー氏を 2024 年選挙における重大な役割 (SEB) から外す法案を提出。米務省 GEC が「ロシアは欧州国政選挙で世論操作の情報戦仕掛ける」と警告、これまで陰に隠れていたのによほど「上」から圧力が加わって焦っているのか。ほか

投資戦略アップデート (20240207) [大統領選] トランプ氏が「反論した罪」で NY マンハッタン連邦地裁が 123 億円支払命令、時効を意味なくする法律を自分たちで作る原告弁護士と親しい裁判長が利益相反を黙ったまま担当。ファニ・ウィリス判事、ネイサン・ウェイド特別検察官が愛人だと認めるがトランプ裁判から外れると言う要求には「差別だ!」。GA 州上院、ラフェンスペルガー氏を 2024 年選挙における重大な役割 (SEB) から外す法案を提出。米務省 GEC が「ロシアは欧州国政選挙で世論操作の情報戦仕掛ける」と警告、これまで陰に隠れていたのによほど「上」から圧力が加わって焦っているのか。ほか

ただいま 2024 年 02 月 07 日 (水) 08:30 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化】

- ★★★ 名誉毀損の罪でトランプ氏に 123 億円支払い命じる評決が NY マンハッタン連邦地裁で下る。レイプについては 2023 年 05 月にトランプ氏の責任を認めないという謎評決で損害賠償約 500 万ドル（約 7 億 5000 万円）が言い渡されたが、今回は「反論したことへの罪」。
- ☆☆ 時効を意味なくする法律を自分たちで作り、原告弁護士と親しい裁判長が利益相反を黙ったまま担当。完全な利益相反だが、今の司法省ならお咎めなしか。
- ☆☆ キャロル氏が「XX に襲われた」と言いまくっている中には CBS の元 CEO レス・ムーンヴスがおおり、訴えられている。ムーンヴス氏は強く否定しているが、トランプ氏のように 100 億円以上を支払う評決は出ないのか。
- ☆☆ ブライトバートによるこの裁判がゴミである理由 15 まとめ。「トランプ氏に罪を着せて大統領にさせないための裁判」であることは明らか。
- ☆☆ この裁判長が原告弁護士と仲良しで、それを明らかにすることなく裁判を担当した「利益相反問題」が明らかに。利益相反と言えば GA 州フルトン郡検察官ファニ・ウィリス氏の不倫・情実人事・手続き無視・横領・キックバックもそう。
- ☆☆ この判決を下したマンハッタン連邦判事のルイス・カプラン裁判長はキャロル氏弁護人口ベルタ・カプラン氏は 1990 年代初頭にポール・ワイズ法律事務所で師弟関係にあった。またカプラン裁判長はキャロル弁護団の別の弁護士の結婚式で司会をやっていた。それを黙って判決を下したのは完全な利益相反で懲罰もの。
- ★★★ 極左ワシントンポストでさえ疑問視するほど、ウェイド氏の起用はヤバい。
- ★★★ ファニ・ウィリス判事、ネイサン・ウェイド特別検察官が愛人だと認める。しかしトランプ裁判から外れろと言う要求には「差別だ！」。
- ★★★ 「トランプ氏有罪なら激戦州 7 州有権者は 53% が支持しない意向」という報道アリ。しかしこれも嘘っぱちで「民主党を選挙で勝たせるために有罪にしろ」と喚んでいるのかも。
- ★★★ もうひとつの狙いは懲罰的な支払いをトランプ氏にさせることで、選挙資金の枯渇を狙ってる。そんなことしているから米民主党が愛想を尽かされるのだが。

【大統領予備選】

- ☆☆ アイオワ (IA) 州共和党予備選挙でトランプ氏が圧勝したニュース。これによりトランプ支持者が勢いづき、民主党の妨害工作が激化した。

★★★ NY タイムズがまとめた IA 州共和党大統領予備選。悔しそうに「アイオワ州での結果は、2024 年の総選挙にとって意味のある手がかりにはならない」と負け惜しみ。

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

☆☆ GA 州上院、ラフェンスペルガー氏を 2024 年選挙における重大な役割 (SEB) から外す法案を提出。

【バイデン民主党による大規模検閲】

★★★ 米国務省グローバル・エンゲージメント・センター (GEC) が「ロシアは欧州国政選挙で世論操作の情報戦仕掛ける」と警告。これまで陰に隠れていたのに、よほど「上」から圧力が加わって焦っているのか。

【司法の武器化】

すでに動画で解説した情報と重なりますが、整理しておきます。

2024 年 02 月 02 日 19:39

セミナー動画「トランプ人気は全体主義への反発 (2) 司法の武器化は魔女裁判」20240202 (44 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288465.html>

このシリーズの全リスト

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLr15a1TfqWpx0Zm9xo6S91ogXABhh7jC8>

★★★

名誉毀損の罪でトランプ氏に 123 億円支払い命じる評決がニューヨーク・マンハッタンの連邦地裁

で下されました。

作家ジーン・キャロル氏は「1990年トランプ氏にデパートの更衣室で強姦された」と書いた本を出版。

襲われた当時の衣装で雑誌の表紙を飾りました。

この事件については2023年5月、陪審は性的暴行（セクハラ？）はあったとしたが、レイプについてはトランプ氏の責任を認めないという謎評決で損害賠償約500万ドル（約7億5000万円）が言い渡されています。

今回はその前にキャロル氏が起こした別の名誉棄損裁判です。

トランプ氏が「その本はフィクションの棚に置け」「あんたは好みじゃない」と反論したことへの懲罰として123億円を要求するとのこと。

米国の「司法の武器化」は留まるどころを知りません。

=====

トランプ氏に123億円支払い命じる評決－作家に対する名誉毀損

2024年1月27日 7:00 JST 更新日時 2024年1月27日 8:48 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-26/S7W1YKDWX2PS00>

ジーン・キャロル氏、性的暴行否定したトランプ氏を2019年に提訴

トランプ氏の言動で名誉を大きく傷つけられたとキャロル氏主張

トランプ前米大統領に性的暴行を加えられ、その後の言動によって名誉を毀損（きそん）されたとして、作家ジーン・キャロル氏が起こした裁判で、陪審団は26日、トランプ氏に8330万ドル（約123億4000万円）の支払いを命じる評決を下した。ホワイトハウス復帰を目指すトランプ氏の過去の行為を容赦なく非難する判断となった。

ニューヨーク・マンハッタンの連邦地裁での裁判は2週間に及び、男性7人、女性2人から成る陪審団はトランプ氏とキャロル氏を含む複数人の証言を聞いた後、およそ3時間にわたって評議を続け、評決に至った。

雑誌エルの元コラムニストであるキャロル氏は、トランプ氏が性的暴行を否定したことで名誉を大きく傷つけられ、トランプ氏の支持者からのオンラインでの攻撃や脅迫で命を危険にさらされたと証言した。

支払いの内訳は名誉毀損に対する補償的損害賠償が1830万ドル、トランプ氏の言動に対する懲罰的賠償が6500万ドル。（略）

=====

☆☆

これに関してはカナダ人ニュースさんが詳しく解説しています。

そもそもこの件は 30 年近く前なので、時効なのです。

しかし原告ジーン・キャロル氏は、弁護士と共に時効を過ぎても訴えることができる「**アダルト・サバイバー法**」を成立させたことを CNN の番組で自慢。

その施行直後の 2022 年 11 月にトランプ氏を告訴しました。

時効を意味なくする法律を自分で作った上で訴えたのです。

さらに彼女は何年何月の話か覚えていないので、トランプ氏はアリバイが証明できません。

本来は彼女のほうが「トランプ氏がそこにおいて犯罪を行った」ことを証明しなくてはならないのですが、トランプ氏に挙証責任を押し付けたのです。

さらに彼女は「襲われたときの衣装はそのまま保管してある」というので、トランプ氏側は DNA 鑑定を要請しました。

体液などがついていれば、彼女にとって有利になったはず。

ところが彼女はそれも拒否し、裁判官も提出を求めませんでした。

さらにトランプ側は陪審員に新証拠・新証言を提示することを拒否され一方的に評決が下されました。

担当したルイス・カプラン裁判長はキャロル氏弁護人口ベルタ・カプラン氏と 1990 年代初頭にポール・ワイス法律事務所でもに働き、彼女のメンターでした。

同裁判長はキャロル弁護団の別の弁護士の結婚式で司会までやっています。

普通であれば裁判を担当してはダメなのですが、それを明かさずに担当して判決を下したということです。

通常であれば完全な利益相反なので、弁護士や裁判官の資格を剥奪されるかもしれません。

しかし今の司法省は「トランプに罪を着せるためだからヨシッ！」と許す可能性が高いです。

=====

1. 27 Trump 大統領に 123 億円賠償命令がゴミの理由

カナダ人ニュース

2024/01/28

<https://youtu.be/4D1C5jsLCsA>

【裁判を起こすまで】

原告のジーン・キャロル(E. Jean Carroll)氏は1990年代にトランプ氏によってデパート（バーグドルフ・グッドマン）の試着室で強姦されたと訴えていた。

昨2023年05月に無罪判決。NY州法では性犯罪の時効は「民事3年」「刑事5年」。

しかし2022年05月、「アダルト・サバイバー法(Adult Survivors Act)」が成立。

- NY州内で発生した性犯罪を対象
- 被害当時18歳以上
- 時効を過ぎていても1年間提訴可能

これはキャロル氏が自分のために作らせた法律。

CNNに弁護士と出演した番組で「法整備の手助けをした」と弁護士が自慢。

三権（立法・行政・司法）すべてを使ったトランプ狩り。

2019年、キャロル氏は書籍出版時にこれを告発し、注目を集めた。

本は売れ、雑誌の表紙にもなった。

それを知ったジョージ・コンウェイ(George Conway)氏が説得し裁判を起こすことになった。

コンウェイ氏はトランプ政権で司法省高官になれず、トランプ氏を恨んでいる。

しかし時効があるので「アダルト・サバイバー法」ができるまで、つなぎとして2019年11月トランプ氏を名誉棄損で提訴。

「トランプは私の訴えを否定した。しかも私のことがタイプではないと言った」

2022年11月、「アダルト・サバイバー法」が施行され同日提訴。

2023年04月、裁判費用を出したのは民主党メガドナーのレイド・ホフマン(Reid Hoffman)氏であることが発覚。

ホフマン氏はいま、共和党ニッキー・ヘイリー氏に献金をしてトランプ降ろしに勤しんでいる。

2023年05月、強姦については無罪評決。セクハラを認定というよくわからない結果。

【滅茶苦茶な裁判】

日本メディアは事件がいつ起きたかに言及しないか、「1990年代」「約30年前」としか書いていない。

理由は本人ですらはっきりしていないから。

最初は1994年か1995年の秋と言い、友人のリサ・バーンバッチ(Lisa Birnbach)氏には1996年02月にあったことと言っていた。

本人曰く

「タイミングも季節も思い出せないが、はっきり覚えていることがある」

「当日はこの素晴らしいコートドレスとヒールを着用していた」

彼女そのときと同じ衣装を着て、ニューヨーク誌のトップを飾った。

「その衣装は今でも持っており、事件以来着ておらず、洗ってもいない」

というのでトランプ側がDNA鑑定を要請したら拒否された。(えっ、付着物があれば決定的証拠になるのに???)

裁判官はその衣装を証拠として採用しないことを容認。

ちなみにその衣装は1994年-1995年には存在しない。

キャロル氏は「XXに襲われた」と、言いまくっている。(資料a)

- ベビーシッターの彼氏

- 歯科医
- キャンプカウンセラー
- 大学生
- 上司
- CBS ニューストップ

このように襲われることを「セクシー」と表現。

2012年にFB「1.7万ドルでトランプとヤルとなったらどうする？」と投稿。(あれ、精神的苦痛を受けたのでは…)

2012年「トランプの番組の大ファン」と投稿

デパートでトランプ氏に偶然会って「友人のための下着を選んでくれ」と言われ襲われたと主張。しかし彼女が好きなテレビ番組で「全く同じデパートを舞台にした」「全く同じ脚本」が存在する。

飼っている犬猫に卑猥な名前をつける。

その他、エキセントリックな性癖。

トランプ陣営は上のようなことを指摘し、「捏造ではないか」と主張。

しかし裁判官はそれらを証拠採用することを拒否。

今回の損害賠償には脅迫メッセージを受けたことも対象になっているが、本人はメッセージを削除したので提示できないと主張。

トランプ大統領が証言するとき、新たな証拠の提示や新たな証言が禁止された。(裁判じゃねえよ)

なぜそのようになったかという、担当判事はクリントン大統領によって指名された「原告弁護士の結婚式の司会をしたこともある人物」。

ゴリゴリ左翼で、しかも身内。

アンドリュー・マッカーシー弁護士

「共和党がトランプを大統領候補に指名すれば、このようなことは残り9か月間毎日起こることになるだろう」

【ゴミ裁判の理由 15 まとめ】(資料 b)

01. 高級デパートなのに監視カメラ映像がない
02. 店員等の目撃証言がない。警察に訴えてもいない
03. 2019年に本を出すタイミングで言い始めた
04. 年や季節を思い出せない(1994→1995→1996年と変わっている)
05. 着ていたと主張するドレスはそのとき存在していない
06. よくわからん狂った性的な投稿をしていた過去がある
07. NYTのポッドキャストで、強制的にされたことはないと言
08. 犬と猫にとんでもない卑猥な名前をつけている
09. 2012年に放映された番組のストーリーと場所(デパート)が同じ。ここから妄想?
10. トランプの番組の大ファンと公言
11. 1993年11月に雑誌記事で性的アドバイスをしたとき「バーグドルフの4階」と、襲われた場所を例に出している
12. 民主党メガドナーが資金援助
13. 弁護団と裁判官が民主党活動家。弁護団のうち一人はアシュリー・バイデン氏やメルビン・ヤン(中国CEFC)の弁護をし1月6日事件のスタッフをやっていた民主党シンパ。
14. 自分と協力者が、時効を過ぎた性犯罪を訴えるために法整備を行った
15. 「襲われることはセクシー」

セルノビッチ(Cernovich)氏

「どれだけ馬鹿げた言いがかりだろうと、それを否定すれば政治的に武器化された裁判官と陪審員の前に引きずり出される」

「これがニューノーマルになったとを、これから弁護士はクライアントに伝えることになるだろう」

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

キャロル氏が「XXに襲われた」と、言いまくっている実例。

「CBS の元 CEO レス・ムーンヴスを性的暴行で訴えたことは確か」とありますので、思いつくままのようですね。

ムーンヴス氏は強く否定しているそうですが、トランプ氏のように 100 億円以上を支払う評決は出ないのでしょうか。

=====

https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/crazy-e-jean-carroll-accused-several-men-sexual/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=crazy-e-jean-carroll-accused-several-men-sexual

(DeepL 翻訳)

クレイジーE. ジーン・キャロル、CBS の CEO レス・ムーンヴスを含む複数の男性の性的虐待を告発？
彼女の告発を明確に否定する人物も

By Jim Hoft 2024 年 01 月 27 日 20 時 00 分

奇妙なことに、このニュースはトランプ嫌いの主要メディアでは全く報道されなかった。

E. ジーン・キャロルは、ベビーシッターのボーイフレンド、歯科医、キャンプカウンセラー、大学時代、上司、CBS のレス・ムーンヴス、そしてもちろんドナルド・トランプなど、複数の男性による性的暴行を告発した。

もし、あなたがこの話を聞いたことがなかったとしても、私たちはあなたを許す。

ナショナル・パルス』紙が報じた：

<https://thenationalpulse.com/2023/06/16/obsessed-e-jean-carroll-brings-another-trump-lawsuit-set-for-jan-24/>

キャロルは、ドナルド・トランプ以外にも、ベビーシッターのボーイフレンド、歯科医、キャンプカウンセラー、無名の大学時代のデート相手、無名の上司、CBS の最高経営責任者レス・ムーンヴスなど、数多くの男性から暴行を受けたと主張している。彼女のトランプに対する訴訟は、民主党の億万長者リード・ホフマンによって資金提供された。

私たちは、報道されているすべての告発を確認しようとしています。彼女が CBS の元 CEO レス・ムーンスを性的暴行で訴えたことは確かです。

すべてのアメリカ人が常備すべき 8 つの重要な救命薬（そしてそれらを処方してもらうための確実な方法）

ムーンスはキャロルの証言を「断固として否定」している。

ここで、E. ジーン・キャロルについて知っておく必要があることは、以前この The Gateway Pundit で報告されたことである。これらの情報のほとんどは、ジョン・ルフェーヴル判事によって“認められない”と判断された：

彼女は事件が起きた日付、月、季節、年を思い出せなかった。

自身のセクシュアリティに公然と執着していたにもかかわらず、そのことを誰にも話さなかった。

彼女が着ていたと主張するドレスは当時存在しなかった。

バーグドルフ・グッドマンの試着室に関する彼女の記述は不正確であり、彼女の一連の出来事をあり得ないものになっている。

彼女の訴訟は、ジェフリー・エプスタインの友人であり、民主党（およびニッキー・ヘイリー）の大口献金者であるリード・ホフマンによって資金提供された。

民主党は、彼女の訴訟を進めるための法律（2022 年成人遺族法）を作った。

彼女の告発は、『LAW & ORDER』（彼女の「お気に入りの番組」のひとつ）のエピソードの筋書きそのものだ。

トランプの『アプレンティス』も、彼女のお気に入りの番組のひとつだった。

彼女は、レス・ムーンスを含む男性にレイプの濡れ衣を着せた過去がある。

彼女はアンダーソン・クーパーに、「ほとんどの人はレイプをセクシーだと思っている。ファンタジーを考えてみてください」。

彼女は乱交を推進するキャリアを築き、性的暴行を称賛する文章を書いたり、飼い猫にヴァギナと名付けたりした。

キャロルのテレビでのインタビュー、ソーシャルメディアへの投稿、そして彼女の申し立てに関する一貫性のない情報は、どのような事件でも却下するのに十分なものであったはずだが、カプラン判事は違った。

この件が法廷に持ち込まれるべきだったはずがない。トランプは、このばかげた話が実際に何月何日に起こったのかさえ知らされていない。

(原文拔粹)

Crazy E. Jean Carroll Accused Several Men of Sexual Abuse Including CBS CEO Les Moonves ?
Who Also Emphatically Denies Her Accusation

By Jim Hoft Jan. 27, 2024 8:00 pm

For some strange reason ? this news DID NOT make any headlines in the mainstream Trump-hating media.

E. Jean Carroll accused several men of sexual assault including a babysitter' s boyfriend, a dentist, a camp counselor, a college day, a boss, and Les Moonves from CBS ? and, of course, Donald Trump.

We forgive you if you' ve never heard this before.

The National Pulse reported:

Carroll has claimed to have been assaulted by numerous men other than Donald Trump, including a babysitter' s boyfriend, a dentist, a camp counselor, an unnamed college date, an unnamed boss, and CBS chief executive Les Moonves. Her lawsuit against Trump was funded by Democrat billionaire Reid Hoffman.

We are trying to confirm all of the reported accusations. We know for certain that she accused former CBS CEO Les Moonves of sexual assault.

8 Critical, Life-Saving Medications Every American Should Have On Hand (And The Foolproof Way To Get Them Prescribed)

Moonves “emphatically denies” Carroll' s account.

Here' s what you need to know about E. Jean Carroll, that was previously reported here on The Gateway Pundit. Most of these information were deemed “inadmissible” by the judge per John LeFevre:

She couldn' t recall the date, month, season, or year the incident happened

She never told anyone about it, despite being publicly obsessed with her own sexuality

The dress she claims to have been wearing didn' t exist at the time

Her description of the dressing room at Bergdorf Goodman was inaccurate, making her sequence of events impossible

Her lawsuit was bankrolled by Jeffrey Epstein pal and Democrat (and Nikki Haley) mega-donor Reid Hoffman

Democrats created a law (The Adult Survivors Act in 2022) to enable her lawsuit to proceed

Her accusation is the exact plotline of an episode of Law & Order (one of her “favorite shows”)

Trump’ s Apprentice was also one of her favorite shows

She has a history of falsely accusing men of rape, including Les Moonves

She told Anderson Cooper, “most people think of rape as being sexy. Think of the fantasies.”

She made a career promoting promiscuity, even writing glowingly of sexual assault and naming her cat Vagina

Carroll’ s interviews on TV, social media posts, and inconsistent information concerning her allegations should have been enough to throw out any case, but not with Judge Kaplan.

There is no way that this case should have been brought to court. Trump was not even told what month or year the ridiculous story actually took place.

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

ブライトバートによるこの裁判がゴミである理由 15 まとめ。

こうして見るとやはり「トランプ氏に罪を着せて大統領にさせないための裁判」であることが明確になります。

=====

<https://www.breitbart.com/politics/2024/01/27/15-facts-about-e-jean-carrolls-allegations-against-trump-media-dont-want-you-know/>

(DeepL 翻訳)

メディアが知られたくない、E・ジーン・キャロルの対トランプ疑惑に関する 15 の事実

ハンナ・ブロー・クヌッセン

27 Jan 2024 15, 928

E. ジーン・キャロルの 2 度目の名誉毀損訴訟は金曜日に終結し、ニューヨークの陪審は 2019 年、ドナルド・トランプ元大統領が彼女の名誉を毀損したとして 8330 万ドルの支払い義務があると判断した。しかし、絶えず注目の的になっているのは、この女性のストーリー全体に重大な懸念があるという事実だ。しかし、彼女は数千万ドルを受け取った。

キャロルはもともと、1990 年代半ばにトランプがバーグドルフ・グッドマンの楽屋で彼女に性的暴行を加えたと主張し、疑惑の事件の詳細を 2019 年に公表した：“キャロルによると、トランプは彼女を店の試着室まで追いかけ、壁に押しつけ、タイツを下ろし、“私の陰部に指を押し当て、ペニスを私の中に半分、あるいは完全に、私は定かではないが、突き出した”という。

トランプは長年にわたってこの疑惑を激しく否定し、キャロルによるこれらの名誉毀損訴訟を促してきた。

“特に証拠がゼロである場合、人々がそれを信じることは同じくらい悪いことだ”と、疑惑が最初に生じた 2019 年にトランプは言った。「瀕死の出版物がフェイクニュースを売りつけることで自らを支えようとするのは、さらに悪いことだ。

“民主党がキャロルさんやニューヨーク・マガジンと協力しているという情報を持っている人がいたら、できるだけ早く知らせしてほしい”とトランプは書いている。「世界は本当のことを知るべきだ。恥ずべきことであり、人々はこのような虚偽の告発に対して大きな代償を払うべきだ。”

キャロルの話には奇妙な点があり、証拠が驚くほど不足しているにもかかわらず、彼女は数千万ドルを獲得した。

以下は、既成メディアが国民に知られたいくないキャロルの話に関するいくつかの事実である：

1. バーグドルフ・グッドマンには、疑惑の事件の監視カメラがない。
2. 性的攻撃の目撃者はゼロ。
3. キャロルは、“The Most Hideous Men of My Life”のリストを掲載した 2019 年の著書『What Do We Need Men For?』
4. キャロルは、この疑惑の攻撃がいつ起こったのかさえ覚えていなかった。彼女は 2023 年に弁護士に、“この質問、いつ、いつ、日付は、私が常に突き止めようとしてきたものです”と語った。当初は 1994 年から始まり、1995 年、そして 1996 年まで。彼女は襲撃があったとされる季節も覚えていない。
5. 5. 彼女が事件発生時に着用したと主張するドナ・キャランのブレザー・ドレスは、彼女が主張した時点では入手不可能だった。トランプの弁護士ボリス・エプシュテインは記者団に「彼女は『これは 1994 年に私が着ていたドレスだ』と言った。彼らは戻って調べました。そのドレスは 1994 年に作られたものではありませんでした」。

「だから日付が移動したんだ。これは 80 年代。90 年代？2000 年代なのか？トランプ大統領は一貫して、自分は冤罪であり、自分自身を守る権利があると述べている」と付け加えた。

6. 彼女は常にセクシュアリティについてオープンであり、ソーシャルメディアに非常に性的な内容の投稿をしていたにもかかわらず、長年にわたってこれらの疑惑を名乗り出ることにはななかった。その中には、「あなたの“望まない性的前進”が望まないものだ、あなたがそれを前進させるまでどうやってわかるの？発情したら、オスが疲れ果てて倒れるまで追いかける.....それから飛び降りろ！」。

7. 彼女はレイプされたことはないと言い、ニューヨーク・タイムズ紙のポッドキャスト『ザ・デイリー』に「すべての女性は言葉を選ぶことができる。どの女性も自分の言葉を選ぶことができる。これは私の言い方。これが私の言葉。私の言葉は『戦う』。私の言葉は『被害者』という言葉ではありません。私はレイプされていません。私はレイプされていません」と彼女は続けた。「私は何かされたわけではありません。私は戦った。それが問題なのです」

8. 彼女は飼い猫に“ヴァギナ”と名付けた。“彼女の犬、または彼女の猫は、“ヴァギナ”と名付けられた。しかし、彼女の場合は、アクセス・ハリウッドという何でも入れることができた」とトランプはCNNに語った。

9. トランプの弁護士であるジョー・タコピナは2023年5月、キャロルの全ストーリーが2012年の『LAW & ORDER』のエピソードと驚くほど似ていると指摘した：スペシャル・ヴィクティムズ・ユニットだ。そのエピソードは“Theatre and Tricks”と題され、ある人物がバーグドルフ・グッドマン（キャロルが事件が起こったと主張するのと同じデパート）でのレイプ妄想について語っている。

ブライトバート・ニュースが詳しく伝えている：

「ロールプレイはバーグドルフの試着室で行われた。彼女がランジェリーを試着している間に、私が乱入したのです」とエピソードの登場人物は語った。キャロルによると、2人はランジェリー売り場におり、トランプは試着室で彼女に暴行を加えたとされている。

キャロルはこのエピソードを「知っている」と主張したが、見ていないと否定した。ニューヨーク・ポスト紙によると、キャロルは、彼女に起こったと主張する出来事と番組の筋書きの類似性は“驚くべきもの”だと語った。

「驚くべき偶然の一致？トランプの弁護士は尋ねた。

「はい、驚くべきことです」とキャロルは答え、最終的に彼女の主張がテレビ番組に基づいていることを否定した：

10. 番組といえば、キャロルはトランプの番組『アプレンティス』が大好きだった。

「私はこの番組の大ファンでした。とても感銘を受けました」とキャロルは証言台で語り、「テレビであんなにウィットに富んだ競争は見たことがなかったし、競争するという価値あるものについての番組でした」と付け加えた。

11. キャロルは『エル』誌の1993年11月号で、セックスとバーグドルフ・グッドマンを結びつけるジョークを飛ばした。Breitbart Newsが詳しく伝えている：

キャロルは、前戯で絶頂に達することができるという読者に対し、性交だけではオーガズムに達することができないと悩む女性読者からの手紙に答えていた。“セックスでオーガズムに達することを

学ぶ方法はありますか？” 1993年11月号で読者は尋ねた。“私が読める本とか？”

キャロルは次のように答えた（強調）：

親愛なる Snowed Under：自分を鞭打つのはやめなさい。Gadzooks！少なくともオーガズムはある。それが自発的なセックスでないとしたら、何がそうなのか私にはわからない。ほとんどの女性（約70%）は、性交だけでは絶頂に達するのが難しいのです。ですから、あなたはまったく正常なのです。まずは、ロニー・バーバック博士の『For Yourself』を読んでみてください。性交中にオーガズムを得る方法について、素晴らしい説明があります。そして、313回の女王様的な愛のくねりの後、グレッタ・ガルボのお気に入りの愛の体位である「トップ」に移る（エロティックなシーンでは、ガルボはいつも男性の上にいる）。シャロン・ストーン、ベット・ミドラー、キャサリン・ヘプバーンもそうだ。実際、この場所はバグドルフの4階よりも女性にとって効果的だ。

12. キャロルは反トランプの民主党大物献金者リード・ホフマンから資金援助を受けており、彼は有罪判決を受けた性犯罪者ジェフリー・エプスタインのプライベートアイランドを訪問したことを公然と認めている。

13. ブライトバート・ニュースが詳述したように、民主党の活動家も彼女を支持している：

実際、キャロルの弁護士の一人名は、「タイムズ・アップ」というグループを率いていた民主党の活動家、ロベルタ・カプランである。彼女は、元ニューヨーク州知事のアンドリュー・クオモに協力し、民主党の告発者の信用を失墜させようとしていたことが明らかになった後、活動家グループを去った。タイムズ・アップは差別やハラスメントから女性を守ろうとしているだけに、これは大きな皮肉となった。この事実により、カプランは政治的に都合が良いと思われる事件にしか関与しないのではないかという憶測が広がっている。

さらに、このプロセスを監督している連邦地方裁判所のルイス・カプラン判事は、キャロルのもう一人の弁護士であるショーン・クロウリーとつながりがある。実際、彼女はカプラン判事の法律事務員であり、彼は彼女の結婚式の司式を務めた。

それはさておき、キャロルが35年以上前のイベントでトランプと元妻イヴァナに挨拶している写真が唯一の証拠であることから、トランプは左翼活動家と面識があることを否定している。キャロルは、この出会いとされる事件の確かな証拠をまだ提示しておらず、彼女がDNAが付着していたと主張するドレスも使用しない。トランプでさえ、このドレスは事件の一部であるべきだと公言している。さらに、ニューヨークの人気デパートで起きたとされるこの事件の目撃者はいない。

14. この訴訟を進めることができたのは、民主党が2022年に「成人遺族法」を制定してからである。彼女は都合よく、この法律の発効後の11月にこの訴訟を進行し、この訴訟の時効を回避することができた。

15. キャロルはかつて、“ほとんどの人はレイプをセクシーだと思っている”と言った。

ドナルド・トランプ・ジュニアもキャロルに関する事実のリストをリツイートし、他の人に見てもらおうよう促している：

(原文拔粹)

15 Facts About E. Jean Carroll's Allegations Against Trump the Media Don't Want You to Know

HANNAH BLEAU KNUDSEN

27 Jan 2024 15,928

E. Jean Carroll's second defamation lawsuit closed on Friday as a New York jury determined that former President Donald Trump owes her \$83.3 million for defaming her in 2019. However, what has continually fallen under the radar is the fact that there are serious concerns with the woman's entire story. Yet, she was awarded tens of millions of dollars.

Carroll originally came out with her story in 2019, detailing the alleged incident, claiming that Trump sexually assaulted her in a Bergdorf-Goodman dressing room in the mid-1990s: "Carroll said Trump followed her to a fitting room at the store, shoved her against a wall, pulled down her tights and, 'forcing his fingers around my private area, thrusts his penis halfway ? or completely, I'm not certain ? inside me.'"

Trump has vehemently denied the allegation over the years, prompting these defamation suits by Carroll.

"It's just as bad for people to believe it, particularly when there is zero evidence," Trump said in 2019 when the allegations first arose. "Worse still for a dying publication to try to prop itself up by peddling fake news ? it's an epidemic."

"If anyone has information that the Democratic Party is working with Ms. Carroll or New York Magazine, please notify us as soon as possible," Trump wrote. "The world should know what's really going on. It is a disgrace, and people should pay dearly for such false accusations."

Despite the odd things about Carroll's story ? and a stunning lack of evidence ? she was awarded tens of millions of dollars, which Trump supporters say shows just how scary the justice system has become if one is a targeted individual.

Here are some facts about Carroll's story that the establishment media do not want the public to know:

1. Bergdorf Goodman has no surveillance video of the alleged incident.

2. There are zero witnesses to the alleged sexual attack.

3. Carroll first came forward ? conveniently ? with the allegations while promoting her book *What Do We Need Men For?* in 2019, which featured a list of “The Most Hideous Men of My Life.”

4. Carroll was unable to remember when this alleged attack even occurred. She told her lawyer in 2023, “This question, the when, the when, the date, has been something I’ ve [been] constantly trying to pin down.” She has jumped years ? originally beginning with 1994, then moving to 1995, and even floating to 1996. She cannot remember the season in which the alleged attack occurred either.

5. The Donna Karan blazer dress she claims to have worn during the alleged incident was not even available at the time of her claims. Trump Attorney Boris Epshteyn told reporters, “She said, ‘This is the dress I wore in 1994.’ They went back, they checked. The dress wasn’ t even made in 1994.”

“And that’ s why the date’ s moved around. This is the 80s. Is it the 90s? Is it the 2000s? President Trump has consistently stated that he was falsely accused, and he has the right to defend himself,” he added.

6. She never came forward with these allegations over the years despite constantly being open about sexuality, posting things that were very sexual in nature on social media ? many of which Trump has shared. They include remarks such as “How do you know your ‘unwanted sexual advance’ is unwanted, until you advance it?” and “Sex Tip I Learned From My Dog: When in heat, chase the male until he collapses with exhaustion … then jump him!”

7. She said she was never raped, telling the New York Times’ podcast, *The Daily*, “Every woman gets to choose her word. Every woman gets to choose how she describes it. This is my way of saying it. This is my word. My word is ‘fight.’ My word is not the ‘victim’ word. I have not ? I have not been raped,” she continued. “I have ? something has not been done to me. I fought. That’ s the thing.”

8. She named her cat “Vagina.” “Her dog, or her cat, was named ‘Vagina.’ The judge wouldn’ t allow us to put that in ? all of these things ? but with her, they could put in anything: Access Hollywood,” Trump told CNN.

9. Joe Tacopina, an attorney for Trump, pointed out in May 2023 that Carroll’ s entire story has incredible similarities to a 2012 episode of *Law & Order: Special Victims Unit*. In that episode, titled “Theatre and Tricks,” an individual talks about a rape fantasy in Bergdorf Goodman ? the same department store where Carroll claims the incident took place.

Breitbart News detailed:

“Role-play took place in the dressing room of Bergdorf’ s. While she was trying on lingerie I would burst in,” the character in the episode said. According to Carroll, the two were in

the lingerie section, and Trump allegedly assaulted her in the dressing room.

Carroll claimed to be “aware” of the episode but denied watching it. According to the New York Post, Carroll said the similarities between what she claims happened to her and the show’s plot were “amazing.”

“An amazing coincidence?” Trump’s lawyer asked.

“Yes, it’s astonishing,” Carroll replied, ultimately denying her allegation was based on a television show:

10. Speaking of shows, Carroll loved Trump’s show The Apprentice.

“I was a big fan of the show. Very impressed by it,” Carroll said on the witness stand, adding that she “had never seen such a witty competition on TV, and it was about something worthwhile, competing.”

11. Carroll made a joke associating sex with Bergdorf Goodman in a November 1993 edition of Elle, which was before the alleged Trump attack took place. As Breitbart News detailed:

Carroll was responding to a letter from a female reader concerned that she was having trouble achieving orgasm through sexual intercourse alone while the reader said that she could climax through foreplay. “Is there any way I could learn to reach orgasm through sex?” asked the reader in the November 1993 edition. “Maybe books I could read?”

Carroll replied with the following advice (emphasis added):

Dear Snowed Under: Stop flagellating yourself. Gadzooks! At least you have orgasms. And if that isn’t spontaneous sex I don’t know what is. Most women (about 70 percent) experience difficulties climaxing through intercourse alone. So you’re perfectly normal. Begin by reading For Yourself by Dr. Lonnie Barbach. She’ll give you excellent instructions on how to have an orgasm during intercourse. Then after 313 queenhell love-wiggles, move on to Greta Garbo’s favorite love position ? the top. (In erotic scenes, Garbo is always above the man. So are Sharon Stone, Bette Midler and Katherine Hepburn). Indeed, this location works better for women than the fourth floor of Bergdorf’s.

12. Carroll is financially backed by anti-Trump Democrat megadonor Reid Hoffman, who has openly admitted to visiting convicted sex offender Jeffrey Epstein’s private island.

13. Democrat party activists back her as well, as Breitbart News detailed:

Indeed, one of Carroll’s attorneys is Roberta Kaplan ? a Democrat Party activist who led the group Time’s Up. She left the activist group after it was revealed she was aiding former New York Gov. Andrew Cuomo in attempting to discredit the Democrat’s accusers. It served as a great irony as Time’s Up seeks to defend women from what it claims is discrimination and harassment. This fact has led to mounting speculation that Kaplan only gets involved in cases that she views as politically expedient.

Further, Federal District Judge Lewis Kaplan is overseeing the process and has connections to Carroll's other attorney, Shawn Crowley. She was actually a law clerk for Judge Kaplan, and he officiated her wedding.

That aside, Trump has denied knowing the left-wing activist as the only evidence of any contact is a single picture with Carroll greeting Trump and his ex-wife Ivana at an event greeting line over 35 years ago. Carroll has yet to provide solid evidence of this alleged encounter and will not use the dress that she claims had DNA on it from this alleged incident. Even Trump publicly said the dress should be part of the case. Further, there are no eyewitnesses of this alleged incident, which supposedly occurred at the popular New York City department store.

14. The lawsuit was only able to proceed after Democrats created the Adult Survivors Act in 2022. She conveniently pursued this suit in November following the law going into effect, which allowed her to avoid the statute of limitations for this case.

15. Carroll once said, "Most people think of rape as sexy."

Donald Trump Jr. also retweeted a list of facts about Carroll, urging others to take a look:

(略)

=====

☆☆

この裁判長が原告弁護士と仲良しで、それを明らかにすることなく裁判を担当した「利益相反問題」についてのカナダ人ニュースさんの記事。

「利益相反」つながりで、GA州フルトン郡検察官ファニ・ウィリス氏の不倫・情実人事・手続き無視・横領・キックバックなどが追及されつつあることにも触れています。

=====

1.29 民主党の利益相反が暴かれていく

カナダ人ニュース

2024/01/30

<https://youtu.be/-Lglss-IdD4>

【滅茶苦茶なトランプ裁判】

前回の動画で「トランプが被害者面している」という某新聞のアホ記事を紹介。

全く同じことをニッキー・ヘイリー氏が言うっており「陪審員を 100%」信じるとも言っている。

落ちるところまで落ちたな、という感じ。

民主党はスーパーチューズデーに向け、ヘイリー氏に投票するよう呼びかけている。

裁判の発端は強姦疑惑を否定し、その本を「フィクションコーナー」に置くべきと発言したこと。

2023年05月に強姦は無罪、セクハラ認定したときの賠償額（500万ドル）が16倍以上に膨れ上がるのはありえない。

【担当判事の利益相反】（資料 c）

NYポスト紙がこの事件を担当した裁判官と、原告（キャロル氏）側の利益相反関係を指摘。

クリントン氏が指名したマンハッタン連邦判事のルイス・カプラン（Lewis Kaplan）裁判長は

キャロル氏弁護士ロベルタ・カプラン（Roberta Kaplan 57歳）氏は1990年代初頭にポール・ワイズ法律事務所で働いていた。

単なる顔見知りではなくメンター（世話役）。

カプラン裁判長はキャロル弁護団の別の弁護士の結婚式で司会をやっている。

普通であれば裁判を担当してはダメなのだが、それを明かさずに担当して判決を下した。完全な利益相反。

またこのカプラン裁判長は

- エプスタイン被害女性とアンドリュー王子の裁判

仮想通貨詐欺で大炎上したサム・バンクマン・フリード(SBF)氏の裁判

などを担当している。

トランプ陣営はこれらの点も踏まえて控訴することを発表。

【担当検察官の利益相反】(資料 d)

ジョージア(GA)州フルトン郡検察官ファニ・ウィリス(Fani Willis)氏により、トランプ氏と側近が組織犯罪で起訴されている。

ウィリス氏はソロス・チルドレンと呼ばれる極左検察官。

- 2020年選挙結果を覆そうとした罪などで起訴
- 電話で州務長官(ラフェンスペルガー氏)を脅迫した
- 偽造選挙人票を作った→1960年に民主党 JFK が同じことをやった
- 捜査するよう圧力をかけた→2000年に民主党アル・ゴア氏が先にやった
- 組織犯罪だ! RICO法は金融犯罪や暴行に限られる

ウィリス検察官は3人の特別検事補を起用しているが、そのうちのひとりネイサン・ウェイド氏に疑惑が浮上。

(中略。投資戦略アップデート(20240114)[大統領選]を参照のこと)

左派ワシントンポスト(WaPo)でさえウェイド氏の起用を疑問視。(資料 b)

「ウェイド氏は刑事犯罪の経験はほとんどなく、コップ郡主任法務官として交通違反の処理と軽犯罪の処理、独立後は家族法を主に扱っている」

特別検事補としての行動も問題視されている。ブライアン・ケンプ GA 州知事の顧問弁護士も(ウェイド氏の)横暴な振る舞いに苦言を呈した。

起訴対象ではないトランプ氏側近たちに、権限がないにもかかわらず、記録に残されないタイミングで、トランプ大統領に有利に春発言をしないよう圧力をかけた。

従わない場合は起訴対象にすると脅迫。

まさかの WaPo 報道。

【不倫旅行の証拠】

ウェイド氏はこれまで1億円近い報酬を受け取り、それをウィリス地方検察官との旅行に使うことで還元している。

これは詐欺・組織犯罪を追及している検察側が詐欺・組織犯罪を行っているのではないか？

ウェイド氏の妻は主婦をしていたため収入がない。

ウェイド氏との夫婦口座にアクセスできないため、訴訟で揉めている。

ウェイド氏の決済口座が裁判所に提出された。ウェイド氏はウィリス氏をカリフォルニア州・フロリダ州・カリブ海クルーズ・ノルウェークルーズ・オーストラリア・パナマ・ベリーズに連れて行った。

ウェイド氏の母をフロリダ州に呼んでいる。

【倫理規定違反の嵐】

デイリーコーラー(Daily Caller)の調査報道で、ウィリス検察官がウェイド氏から受け取って航空券やクルーズ旅行を隠していたことが明らかになった。

「禁止されているソース」からの100ドル以上の利益供与は公開しなければならないと倫理規則で定められている。

コートニー・クラマー(Courtney Kramer)元 WH 顧問弁護士

「意図的に隠していた場合、倫理違反を超えて刑事罰の対象になる」

01月14日ウィリス地方検察官「レイシストの標的にされている」

実はこの発言も「先入観を持たせる非公式な発言を禁止する」規則違反行為。

最高で弁護士資格の剥奪を受ける大問題発言。

【今後どうなる】

02月15日に裁判がある

シナリオ1：嚴重注意で終わる（ありえそう）

シナリオ2：棄却（可能性は低い）または検察変更

シナリオ3：管轄地区の変更（勝利）

ウィリス地方検察官は2022年に現副州知事に対する起訴を「政治的バイアス」を理由に禁止されている。

民主党に偏り過ぎているので。

GA州議会はウィリス地方検察官に対し議会権限を使った捜査を開始。

GA州議会は最高裁に無効化された「検察官を調査する法案」を再度可決させた。

「税金を不正に騙し取った詐欺行為か、手続きは適正か、政治目的ではないか」などを調査する。

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

この判決に関し、裁判長と原告弁護人の「癒着」「利益相反」も疑われています。

この判決を下したマンハッタン連邦判事のルイス・カプラン (Lewis Kaplan) 裁判長と、キャロル氏 弁護士ロベルタ・カプラン (Roberta Kaplan 57 歳) 氏は 1990 年代初頭にポール・ワイス法律事務所 師弟関係にあったという証言が出てきました。

ポール・ワイス法律事務所の元パートナー「ルー (ルイス) は彼女のメンターのような存在でした」と言っているとのこと。

またカプラン裁判長はキャロル弁護団の別の弁護士の結婚式で司会をやっているとのこと。

それほど親しいのであれば、裁判担当を回避すべきですよ。

それを黙って判決を下したのは完全な利益相反で、懲罰ものだと思うのですが。

=====

<https://nypost.com/2024/01/27/news/trump-to-use-judges-conflict-in-83-3m-jury-verdict/>

(DeepL 翻訳)

トランプ弁護士、8330 万ドルの陪審評決の控訴審で判事とキャロル弁護士の「利益相反」を利用する：「非常識だ

ソーシャル・リンクス・フォー・チャールズ・ガスパリーノ

2024 年 1 月 27 日掲載

2024 年 1 月 27 日 19 時 18 分 (米国東部時間) 更新

ドナルド・トランプ氏の弁護団は、E・ジーン・キャロル氏の弁護士と、前大統領に対する彼女の名誉毀損訴訟の裁判長である裁判官との間の、これまで知られていなかった「非常識な」「利害の対立」を、8330 万ドルという目を見張るような陪審評決の破棄を求める控訴の根拠として利用する予定であることが、『ポスト』紙の取材でわかった。

トランプ大統領の弁護士アリーナ・ハバは、マンハッタン連邦判事のルイス・カプランとキャロルの弁護士ロベルタ・カプランが 1990 年代初頭に同じ大手法律事務所と一緒に働いていたことは知らなかったと語った。

「それは公表されなかった。正気の沙汰とは思えませんし、近親相姦的ですよ」とハバ氏は言い、血縁関係にない 79 歳の判事もロベルタ・カプラン (57 歳) も「利益相反」と司法倫理規則違反を公表していないと主張した。

ロベルタ・カプランは 1992 年から 2016 年までミッドタウンのポール・ワイス・リフキン・ウォートン・アンド・ガリソン法律事務所に勤務し、その後退職してカプラン・ヘッカー&フィンク法律事務所の設立パートナーとなった。

「これは私たちにとってニュースです。「私たちはこのことを訴えに盛り込み、適切な措置を講じるつもりです。開示されなかったことは倫理違反です」。

ポール・ワイス法律事務所に入所して間もない頃、彼女はアソシエイトとして、1994年に当時のビル・クリントン大統領によって連邦判事に任命されるまで同事務所のパートナーであったカプラン判事と同時に働いていた。

ロベルタ・カプラン判事の代理人は、対立は存在しないと主張した。

「彼がシニア・パートナーで、彼女がジュニア・アソシエイトだった1990年代初頭に、2年弱重なっただけで、彼の下で働いたことはありません」と広報担当者は述べ、それ以上のコメントは避けた。

しかし、ポール・ワイス法律事務所の元パートナーは、その事務所の他のアソシエイトと同様、ロベルタ・カプランもルイス・カプランを含むパートナーの前で自分を際立たせるためにベストを尽くしていたと語った。

「ルーは彼女のメンターのような存在でした」とその元パートナーは主張した。

カプラン裁判官の部屋とポール・ワイスの担当者に残されたメッセージは、土曜日には返されなかった。

トランプは1996年にバーグドルフ・グッドマンの試着室でキャロルを虐待した責任を陪審に認められ、5月に500万ドルの支払いを命じられた。

金曜日にカプラン判事は、5人の男性と4人の女性からなる陪審員によってマンハッタンの連邦裁判所でキャロルに下された8330万ドルという驚異的な判決を監督した。

陪審団は、トランプが2019年にキャロルの性的暴行の訴えを“デマ”と断じ、彼女を“ホラ吹き”と呼んだことに対する誹謗中傷の責任を認めた。

トランプがキャロルにどれだけの金銭的損害を与えたのか不明であるため、一部の法律専門家は賞金の大きさに疑問を呈している。

金曜日の評決を受け、トランプは両判決を不服として控訴することを誓った。

「絶対に馬鹿げている！」と彼はトゥルース・ソーシャルで激怒した。「私は両方の評決に全面的に同意せず、私と共和党に焦点を当てたこのバイデン指令の魔女狩り全体を上訴するつもりだ。我々の法制度は制御不能であり、政治的武器として使われている。

(原文抜粋)

Trump lawyers to use ‘conflict of interest’ between judge, Carroll’s attorney in appeal of \$83.3M jury verdict: ‘Insane’

By Social Links for Charles Gasparino

Published Jan. 27, 2024

Updated Jan. 27, 2024, 7:18 p.m. ET

Donald Trump's lawyers will use an "insane" and previously unknown "conflict of interest" between E. Jean Carroll's lawyer and the judge presiding over her defamation case against the former president as the basis of their appeal seeking to toss the eye-popping \$83.3 million jury verdict, The Post has learned.

Trump lawyer Alina Habba said she was unaware Manhattan federal Judge Lewis Kaplan and Carroll's lawyer Roberta Kaplan worked together in the early 1990s at the same powerhouse white-shoe law firm until Saturday, when asked about it by Post columnist Charles Gasparino, who was told by a source that the judge was once Roberta Kaplan's "mentor."

"It was never disclosed. It's insane and so incestuous," Habba said, insisting neither the 79-year-old judge nor Roberta Kaplan, 57, who aren't related, disclosed the "conflict of interest" and a violation of judicial ethics rules.

Roberta Kaplan worked at Paul, Weiss Rifkin, Wharton & Garrison in Midtown from 1992 to 2016, before leaving to become a founding partner of Kaplan Hecker & Fink, according to her LinkedIn page.

"This is news to us," she continued. "We are going to include this in our appeal and take appropriate measures. The fact it wasn't disclosed is an ethics violation."

During her early years at Paul Weiss, she worked as associate of the firm at the same time as Judge Kaplan, who was a partner there until 1994 when he was appointed to the federal bench by then-President Bill Clinton.

A rep for Roberta Kaplan insisted no conflict exists.

"They overlapped for less than two years in the early 1990s at a large law firm when he was a senior partner and she was a junior associate and she never worked for him," said the spokesperson, who declined to provide further comment.

But a former Paul Weiss partner who asked not to be named said like all associates at the firm, Roberta Kaplan did her best to distinguish herself before partners, including Lewis Kaplan.

"Lew was like her mentor," claimed the former partner.

Messages left with Judge Kaplan's chambers and a rep for Paul Weiss were not returned Saturday.

Trump was previously ordered to pay Carroll \$5 million in May after a jury found him liable

for abusing her inside a Bergdorf Goodman fitting room in 1996.

On Friday, Judge Kaplan oversaw the staggering \$83.3 million judgment awarded to Carroll in Manhattan federal court by a jury of five men and four women.

The jury found Trump liable for slandering Carroll in 2019 when he dismissed her sexual assault claims as a “hoax” and called her a “whack job.”

Some legal experts have questioned the size of the award because it’s unclear how much monetary damage Trump caused Carroll.

Following Friday’s verdict, Trump vowed to appeal both decisions.

“Absolutely ridiculous!” he railed on Truth Social. “I fully disagree with both verdicts, and will be appealing this whole Biden Directed Witch Hunt focused on me and the Republican Party. Our Legal System is out of control, and being used as a Political Weapon.”

(略)

=====

★★★

(資料 d)

左派ワシントンポストでさえウェイド氏の起用を疑問視。

この疑惑に関しては何度か紹介していますので、今回は繰り返しません。

しかし極左ワシントンポストでさえ疑問視するほど、ウェイド氏の起用はヤバいのです。

=====

<https://www.washingtonpost.com/national-security/2024/01/14/nathan-wade-fani-willis-georgia-trump/>

(DeepL 翻訳)

ジョージア州トランプ事件で袂を分かったネイサン・ウェイド検事、起訴経験はほとんどなし

エイミー・ガードナー、ホリー・ベイリー、ショーン・ボバーグ 記

2024年1月14日午後7時2分（米国東部時間）

2021年秋、ネイサン・ウェイドはアトランタ地域で刑事事件を起訴した経験はほとんどなく、主に交通違反切符を扱う市判事を務め、家族法や契約紛争を中心とした個人事務所を運営していた。

ドナルド・トランプ前大統領と十数人の共同被告が、ジョージア州での 2020 年選挙を覆そうと違法に共謀したと主張し、告訴に至った 2 年半の捜査である。

ウィリスがウェイドを雇うという決断は、先週、トランプの共同被告の 1 人が裁判所に提出した書類の中で、2 人の検事はナパバレーやカリブ海でウェイドの金で一緒に休暇を過ごした恋人同士だと主張したことで、大きな批判にさらされている。この告発が事実であれば、利害の対立が生じる可能性があり、また詐欺に相当する可能性もある。

提出された書類には、このセンセーショナルな疑惑を立証する証拠はない。しかし、このエピソードは、ウィリス事務所が外部の弁護士を雇い、その事務所に 2 年間で 65 万ドル以上を支払って、通常は公務員が管理する犯罪捜査を指揮させるという取り決めに注目を集めた。これはまた、元米大統領とその側近を有罪にしようとする検察が直面している厳しい監視の目を反映している。

ウェイド被告は、提訴から 1 週間、この疑惑に反論していない。日曜日にウィリスは、批判者たちが、黒人の彼女とウェイドを攻撃し、白人の他の 2 人の特別検察官を攻撃しないことで、“人種カードを使用している”と非難した。ウィリスはウェイドの名前を挙げずに、数十年の経験を持つ「非の打ちどころのない資格」を持つ弁護士であり、起訴チームの編成を支援し、トランプとその側近に対する訴訟を起こしたと評した。ウィリスは、不適切な恋愛関係や金銭的利益の疑惑については言及しなかった。

「私は 3 人の特別弁護人を任命した。全員に同じ時間給を支払った。彼らは 1 人を攻撃しただけだ」とウィリスは、アトランタで最も古い黒人会衆のひとつであるビッグ・ベセル AME 教会の前で発言した。

黒人男性に資格があるとは決して思えないのでしょうか？彼の業績がどうであれ？これ以上何を達成できるのでしょうか？”

検察官に対する告発は、広範な憶測を呼び起こし、大統領として 2 期目を目指すトランプを巻き込んだ 4 つの事件のうちの 1 つであるこの事件を根底から覆す恐れがある。不適切な関係を主張した元トランプ陣営補佐官マイク・ローマン共同被告は、検察チーム全員の失脚と告訴の棄却を求めている。トランプ氏を含む他の共同被告は、この弁論に署名するかどうかを検討している。裁判を監督する判事は金曜日に、この主張に関する審問を来月に予定していると述べた。

ウェイドの弁護士としての経歴や、長年彼を知る人々へのインタビューを精査すると、彼が住むアトランタ北部の郊外マリエッタでは、公の場で活躍する尊敬すべき弁護士であることがわかるが、トランプ氏のケースに匹敵するような経験はほとんどない。

トランプはこの起訴を民主党による党派的なものだと非難しているが、ウェイドは地元の共和党のイベントに出席し、自らを“保守派”だと語っている。コブ郡の市町村判事を務めたり、判事選に出馬して落選したり、地元の拘置所での死亡事件の調査を指揮したりと、個人の弁護士業と公務を行き来する日々を送ってきた。

ウェイドはまた、妻のジョイセリン・メイフィールド・ウェイドとの離婚問題にも巻き込まれており、この訴訟手続きで、検察官の不正行為を示す文書が提出されたとローマン弁護士は主張している。

ウェイドは 2021 年 11 月に離婚を申請したが、その翌日、選挙妨害事件の外部検事として雇われた

ことがフルトン郡の記録で明らかになっている。この離婚届は 2022 年 2 月に判事によって封印されたが、これはウェイドが地方検事局に雇われたことが公になった頃である。ローマンの弁護士は、1 月 31 日に予定されている公聴会で、このファイルの封印を解くことを求めている。

ローマン弁護士は提出書類の中で、ウィリスがウェイドの報酬から個人的に利益を得ていると主張し、例えば、ウェイドが費用を負担したクルーズやその他の旅行に何度も同行したと主張している。これは、ジョージア州の職業行動規則のもとでは、詐欺行為あるいは許されない利益相反行為に相当する可能性がある、と申請書は主張している。

フルトン郡と裁判所に利益相反を明らかに意図的に開示しなかったことと、彼女自身の個人的利益に基づいて特別検察官を雇うことを決定したことは、連邦犯罪である「開示されていない利益相反から個人的に利益を得た（中略）」ことから、誠実なサービスを国民から詐取する行為である可能性がある、とローマン氏の申請書は述べている。これは連邦犯罪であり、トランプとその共同被告が直面しているのと同じ犯罪である。

高額案件の特別検察官

トランプ事件のために雇われた外部弁護士はウェイドだけではない。

アトランタで個人開業している刑事弁護士、アンナ・グリーン・クロスは、連邦裁判所での州側の主張を主導している。また、同じく民間の訴訟弁護士で、恐喝罪に関する全米屈指の専門家であるジョン・フロイドもこの訴訟を支援している。

ウェイドの責任はあまり公にはなっていない。ウィリスの側近によれば、彼は時折、動きのある公聴会で発言することはあるが、ほとんどの場合、その役割を他の者に譲り、舞台裏で管理的な役割を果たしているという。ウィリスは、予備調査と特別大陪審の手続きを通じてチームを指揮した。特別大陪審は、告発を勧告する報告書を出すまでのおよそ 6 ヶ月間、証拠と証言を聴取した。通常の大陪審は 8 月に起訴した。

ローマン氏の提出書類には、ウェイド氏が 2022 年にウィリス氏の事務所に請求した、バイデンホワイトハウスとの 2 回の会合と、2021 年 1 月 6 日の連邦議会議事堂襲撃事件を調査する下院調査官との会合の請求書のコピーも含まれていた。トランプと、ジム・ジョーダン下院議員（オハイオ州選出）を含む彼の同盟者たちは、ウィリスとウェイドが党派的な調査を行っているという主張を補強するために、この請求書を利用した。

ウィリスは、ウェイドを任命した経緯についてほとんど公言していない。この件に関して公に話す権限がないため匿名を要求した、この採用に詳しい人物によると、ウィリスはこの仕事を引き受けることを何人かの外部の弁護士に打診したが、その多くは辞退したという。

ウィリスは親しい人々に、捜査の詮索やプレッシャーに対処できる信頼できる人物を求めていたという。ウェイドは長年の友人であり、彼女がアトランタ南部のサウス・フルトン市の市裁判所判事を短期間務めたときに指導を受けたことがある。

日曜日にウィリスは、ウェイドを「スーパースターであり、偉大な友人であり、偉大な弁護士」であり、「非の打ちどころのない資格」を持っていると呼び、裁判官として過ごした彼の経歴に言及し

た。

ローマン氏の申し立てによると、ウィリス氏はウェイド氏を雇用するためにフルトン郡委員会から適切な許可を得なかったという。

しかし、州内の地方検事に助言を与えるジョージア州検事評議会のピート・スカンダラキス代表は、地方検事は郡委員会から外部検事を任命する許可を得る必要はないと述べた。共和党員で元地方検事であるスカンダラキスは、検事間の個人的な関係を取り上げた州の職業行動規則については知らないとして述べた。

ウィリスの広報担当者によると、郡の記録によると、地方検事局は2021年11月から2023年10月までの間に、ウェイドの法律事務所に65万3000ドル以上を支払っている。ウィリスは日曜日に、ウェイドの報酬はクロスやフロイドと同じだと述べた。

ローマン氏の提出書類で開示されたウェイド氏の契約書と経費報告書のコピーによると、同弁護士は選挙案件の仕事に対して1時間250ドルを支払っていた。ウェイドは2021年11月に1年契約で雇われた。その後、検事局はウェイド弁護士と2022年11月と2023年6月の2回、それぞれ約半年間の契約延長を結んだ。

この契約延長には、ウェイドが月に請求できる時間数や報酬額の制限について、より厳しい文言が含まれていた。

2022年11月の契約は、特別大陪審がその仕事を終えるわずか数週間前に署名されたもので、ウェイドはその期間中、600時間以上働いてはならず、15万ドル以上を「稼いではならない」とされていた。2023年6月の契約は12月31日までで、トランプ大統領の起訴を含んでおり、ウェイドは暦月あたり「120時間以上」働くことは許されず、ウェイドの給与は210,000ドルに制限されている。

ウェイドが選挙案件のために雇われた他の外部弁護士よりも多くの報酬を得ていたかどうかは、すぐには明らかにならなかった。しかし、地方検事として年間20万ドル弱を稼ぐウィリスよりは、ウェイドの方が稼いでいたことが記録に残っている。

ウェイドは裁判官として昇進しようとした

テキサス出身のウェイドは、20年以上前にアトランタのジョン・マーシャル・スクール・オブ・ローに入学するために移り住んだ。選挙運動の経歴によれば、彼は卒業後もこの地域に留まり、交通違反やその他の軽犯罪事件を扱うコブ郡事務総長の検事として弁護士としてのキャリアをスタートさせた。

その後、コブ郡の「いくつかの自治体」で検察官を務めた後、個人事務所に移り、主に家族法、契約、民事訴訟事件を扱った。

ウェイド氏は所属政党を公表していないが、彼を知る人々は、共和党支持者または共和党寄りだと考えているという。現在は閉鎖されている選挙用ウェブサイトに掲載された経歴では、ウェイドは自らを“保守的な家族主義者”と表現している。

マリエッタの地元紙の社会面にも頻繁に登場し、2016年に入ってから、コブ郡共和党のイベント

の招待客リストにたびたび名を連ねていた。公表された告知によると、彼は少なくとも1人の地元共和党候補の資金調達パーティーを共同主催した。

2010年初め、共和党のマリエッタ市長スティーブ・タムリンは、ウェイドを市裁判所の非常勤副判事に任命した。

「ネイスンのことを知れば知るほど、私は彼を尊敬している。「彼は法曹界で高く評価されています」。

タムリンはコメントを求められなかった。

ウェイドは数少ない非常勤裁判官の一人として、交通違反や万引き、マリファナ1オンス未満の所持といった軽犯罪事件を担当した。

「ウェイドが担当した事件を持つクライアントの代理人を務めたことのあるホリー・ウォルトマン弁護士は、「ウェイドは、一度に100件の事件を担当することもあります。「彼は1日に100件の事件を扱うこともあります。保険に入っていない人、接触事故、シートベルトをしていない人などです」。

市判事が科すことのできる最長の刑期は12カ月で、1回の違反につき1000ドル以下の罰金である。重罪やもっと重い罪は、ジョージア州の裁判所で扱われる。ウォルトマンによれば、マリエッタの市立裁判所で扱われる事件の大半は、嘆願書に帰結するという。ジョージア州の市立裁判所では陪審裁判はなく、裁判官の判断によるベンチ・トライアルはまれだと彼女は言う。

「ウォルトマンはウェイドについて、「彼が司法取引の申し出を拒否したり、それに疑問を呈したりするのを見たことがありません。“彼はとても感じがよく、タイムリーで、人を待たせない”。

市の記録によると、タムリンはウェイドを何度も2年任期に再任し、最後に任期を延長したのは2020年で、その時の報酬は1回につき250ドルだった。市の記録によれば、ウェイドの任期はすでに終了している。

ウェイドがより上級の役職に就こうとする努力は失敗に終わっている。

2010年以来、ウェイド氏はコブ郡高等裁判所判事に少なくとも4回立候補し、時には大差で敗れた。彼は現職のルーベン・グリーン判事に2度挑戦したが、そのうちの1回は、グリーンが利益相反の疑いに端を発する倫理問題で苦境に立たされ、最終的にジョージア州最高裁判所が彼が監督した裁判の有罪判決を数件取り消すことになった2016年だった。

ウェイドはこの問題を取り上げた。コブ郡NAACP主催の候補者フォーラムで、ウェイド氏は、裁判官が事件から身を引くべきときとはどのようなときか、と質問された。

「マリエッタ・デイリー・ジャーナル紙によると、ウェイド氏は、「不適切に見え、退席要求があれば、そうすればいい」。

ウェイド氏は、グリーン氏が判事になった経緯についても批判的である。元州検察官のグリーンは、2010年に当時のジョージア州知事ソニー・パーデュー（共和党）によって裁判官に任命された。ウェイドは、パーデューがグリーンを判事に任命したのは、彼が知事の最側近の一人と結婚していたからだと主張した。グリーンはこれまでウェイドの主張を否定してきた。

2021年4月、ウェイドはフルトン郡選挙事件の特別検察官に採用される数カ月前だった。ウェイドは、何度試みても非常勤の市判事職から昇進できないことへの不満を公に認めた。彼は、ジョージア州で判事職に任命される黒人弁護士が少ないことを訴えた。

アトランタの法律専門紙『フルトン郡デイリー・レポート』とのインタビューで、ウェイドは、グリーン最初の判事任命には縁故採用が関与していると再び主張し、その個人的なつながりは、彼や他の判事候補者たちに対して不公平であると述べた。

知事は「何の面接もせず、公示もせず、応募も受けずにルーベン・グリーンを任命した」とウェイド氏はデイリー・レポート紙に語った。

ウェイド氏は、2010年にグリーンが任命された後、パーデュー氏の事務所に電話で問い合わせたが、返答はなかったという。ウェイド氏は、2012年と2016年にグリーン氏に敗れたのは、現職であることによる資金集めのアドバンテージのせいだとした。

「あなたはただ公平なショットが欲しいだけなのです」と彼は言った。

とんでもない脅迫

ウィリスのチームでは、ウェイドの役割は、特別目的大陪審の調査の一環として出廷する被告や証人と交流することを要求された。

たとえば、ブライアン・ケンプ知事（共和党）の弁護士は、ウェイドがケンプの証言の範囲や時期について交渉する要求を積極的に拒否したと非難し、ウェイドが「失望させるような、驚くべき」行動に出たと電子メールで告発した。

ケンプがこの件で注目されたのは、2020年12月に彼とトランプの間で交わされた電話で、トランプがジョージア州でのジョー・バイデンの勝利を認定したことで彼を非難したためでもある。

このメールに対してウィリスは、ケンプの弁護士が嘘をついていると非難した。「あなたが送ったメールは不快であり、裁判所の役員としてあるまじきものです。「あなたは間違っているし、混乱している

2023年5月の別の例では、起訴されていないトランプ選管数人の代理人弁護士が、ウェイド氏がクライアントをいじめ、検察から免責の申し出があったことをクライアントに話したかどうかについて、法廷提出書類で嘘をついたと非難した。

「あるケースでは、ウェイド氏は、録音が止まったと思い込んだ選挙人の前で、免責を取り消し、起訴すると脅し（そんな権限はない）、弁護人を黙らせ、真実が明らかになるのを防ごうと、とんでもない脅しをかけ、脅迫戦術に出た」と、キンバリー・デブロー弁護士は書いている。

デブロー弁護士はコメントを控えた。

ウェイドは昨年、彼の法律事務所が選挙妨害事件の被告数名に勧誘メールを送ったことでも批判を浴びた。ウィリスの側近によれば、このメールは被告たちが起訴されたときに自動的に作成されたものだという。

この事件の共同被告を弁護する他の数人の弁護士は、ウェイドの管理スタイルに問題はないと述べた。この論争について率直に話すために匿名を要求した2人の弁護士は、ウェイドは温厚で組織的であると述べた。

ある弁護士は、ウェイドは刑事事件の経験がないにもかかわらず、手ごわい敵になりうると述べ、民事訴訟担当者は、刑事事件でも民事事件でも同じである証拠規則に精通し、頭の回転が速いと指摘した。

ウェイドはトランプ事件の弁護団と友好的な関係を築いているようだ。通常、検察側チームとともに公聴会に出席するときは、カラフルなスーツにネクタイと同じポケットチーフという几帳面な出で立ちだが、ウェイドはほとんどいつも満面の笑みを浮かべ、弁護側テーブルの前を1周して握手を交わし、歓談し、背中を1つか2つ叩く。

争いの絶えない離婚

ワシントン・ポスト』紙が入手した裁判記録によると、ウェイドはトランプ事件を担当するかたわら、陰悪な離婚問題に巻き込まれている。ジョイセリン・メイフィールド・ウェイドは、夫が法律事務所からの利益やフルトン郡特別検察官としての収入など、財政やその他の資産に関する開示請求に応じなかったと法廷文書に記した。

結婚発表によると、夫妻は1997年6月に結婚し、新婚旅行でクルーズに出かけた。ジョイセリン・メイフィールド・ウェイドが提出した事件の概要によると、ふたりは2021年8月下旬に別居した。提出された書類には、現在成人している2人の子供たちのために20年間「専業主婦」であったと記述され、ウェイドが一家の“主な稼ぎ手”であり、“夫婦共同基金”にアクセスできないまま放置していたと書かれている。

ウェイドは離婚の際、代理人として出廷したこともあったようだが、提出書類の中で、自分は証拠開示請求に応じたと繰り返し主張し、妻が“頑固なまでに訴訟好きで、明確な理由もなく問題を引き延ばしている”と非難した。

2023年8月、トランプに対する恐喝罪で起訴された3日後だった。コブ郡高等裁判所のヘンリー・トンプソン判事は、銀行やクレジットカードの明細を含む財務記録を開示しなかったとして、ウェイドを法廷侮辱罪と認定する命令を出した。

ウェイド氏の妻は9月の提出書類で、夫がフルトン郡での仕事に関する情報の提出を「故意に」拒否しているため、召喚状を出さざるを得ないと述べた。記録によると、彼女は11月1日にフルトン郡地方検事局に、12月15日にはフルトン郡に、ウェイドの反対を押し切って「文書、情報、物品」の召喚状を請求した。

ウィリスに召喚状が出されたのは、彼女がウェイドと不適切な関係にあったとローマンが申し立てた数時間後の1月8日だった。召喚状はウィリスに対し、1月23日に行われる離婚訴訟の宣誓証言に出頭するよう命じ、その宣誓証言はビデオ撮影されることになっていた。

ウェイドとウィリスのどちらが召喚状の取り消しを求めるのか、あるいはジョイセリン・メイフィールド・ウェイドの弁護士がウィリスに何を質問するつもりなのかは、すぐには明らかにされなかつ

た。ウェイドの別居中の妻の弁護士であるアンドレア・ダイヤー・ヘイスティングス氏は、ウィリスの召喚状や事件全般に関する具体的な質問についてはコメントを避けた。

11月下旬、ウェイドはこの訴訟でM・スコット・キンブローという新しい弁護士を雇い、彼は、ウェイドが証拠開示に応じ、離婚が継続する中で妻に金銭的な援助をしていると主張した。金曜日に電話取材に応じたキンブロー弁護士は、コメントを避けた。

このファイルには、おそらくウィリスとウェイドの不適切な関係を裏付けるような財務記録が含まれている可能性がある。

ヘイスティングスは声明の中で、彼女のクライアントが記録の公開を支持していることを示唆した。

「私たちは、すべての関係者の完全な透明性を支持します。「ウェイド氏の行動に関する我々の調査は、他の裁判や手続きとは無関係です。私たちは、提起されたすべての疑問が解決されることを期待しています」。

(原文抜粋)

Nathan Wade, embattled prosecutor in Georgia Trump case, has little prosecution experience

By Amy Gardner, Holly Bailey and Shawn Boburg

January 14, 2024 at 7:02 p.m. EST

In the fall of 2021, Nathan Wade had little experience prosecuting criminal cases in the Atlanta area, serving as a municipal judge who mostly dealt with traffic tickets and running a private practice that focuses on family law and contract disputes.

Then, Fulton County District Attorney Fani Willis (D) tapped him to lead the biggest case of her career, a two-and-a-half year investigation that led to charges against former president Donald Trump and more than a dozen co-defendants alleging that they illegally conspired to try to overturn the 2020 election in Georgia.

Willis' s decision to hire Wade is now facing enormous scrutiny after one of Trump' s co-defendants alleged in a court filing last week that the two prosecutors are lovers who have vacationed together on Wade' s dime in Napa Valley and the Caribbean. The accusations, if true, could present a conflict of interest or could amount to fraud.

The filing contains no proof to substantiate the sensational allegations. But the episode has drawn attention to an arrangement in which Willis' s office hired an outside attorney and paid his firm more than \$650,000 over two years to lead a criminal investigation typically managed by civil servants. It also reflects the intense scrutiny facing prosecutors who are seeking to convict a former U.S. president and his allies, leaving little margin for error

as their detractors look for any opportunity to scuttle the case.

Wade has not responded to the allegations in the week since the filing. Willis on Sunday accused her critics of “playing the race card” by attacking her and Wade, who are Black, but not the other two special prosecutors on the case, who are White. Without naming him, Willis described Wade as a lawyer of “impeccable credentials” with decades of experience who helped assemble the prosecution team and bring the case against Trump and his allies. Willis did not address the allegations of an improper romantic relationship or financial benefit.

“I appointed three special counsel, which is my right to do. Paid them all the same hourly rate. They only attack one,” Willis said in remarks before the Big Bethel AME Church, one of Atlanta’s oldest Black congregations.

She later added: “Is it that some will never see a Black man as qualified? No matter his achievements? What more can one achieve?”

The accusations against the prosecutors have sparked widespread speculation and threaten to upend the case, one of four that have embroiled Trump as he seeks a second term as president. Former Trump campaign aide Mike Roman, the co-defendant who alleged the improper relationship, wants the entire prosecution team disqualified and the charges dismissed. Other co-defendants, including Trump, are weighing whether to sign on to the pleading. The judge overseeing the case said Friday he plans to schedule a hearing on the claims next month.

A close examination of Wade’s legal career as well as interviews with those who have known him for years reveals a respected attorney active in public life in Marietta, a northern Atlanta suburb where he lives, but one with little experience comparable to the Trump case.

Though Trump has charged that the prosecution is a partisan exercise by Democrats, Wade has attended local GOP events and describes himself as a “conservative.” He has spent years splitting his time between a private legal practice and public service, serving as a municipal judge in Cobb County, running unsuccessfully for elected judge positions and leading an investigation into deaths at the local jail.

Wade has also been mired in a contentious divorce from his wife, Joycelyn Mayfield Wade, a proceeding that Roman’s attorney claims has produced documentation pointing to the prosecutors’ alleged misconduct.

Wade filed for divorce in November 2021, a day after Fulton County records show he was hired as an outside prosecutor in the election interference case. The divorce filings were placed under seal by a judge in February 2022 ? around the time that Wade’s hiring by the district attorney’s office became public. Roman’s lawyer is seeking to unseal the file, with a hearing scheduled for Jan. 31.

Roman asserted in his filing that Willis has benefited personally from Wade’s compensation, claiming, for example, that she joined him on multiple cruises and other trips that he paid for. That could amount to an act of fraud or an impermissible conflict of interest under

Georgia's rules of professional conduct, the filing claims.

“The district attorney's apparent intentional failure to disclose her conflict of interest to Fulton County and the Court, combined with her decision to employ the special prosecutor based on her own personal interests may well be an act to defraud the public of honest services since the district attorney ‘personally benefitted [sic] from an undisclosed conflict of interest,’” which is a federal crime, Roman's filing states. It could even result in a racketeering charge against her, the filing claims ? the same crime that Trump and his co-defendants face.

Special prosecutor on a high-stakes case

Wade is not the only outside counsel hired to help with the Trump case.

Anna Green Cross, a criminal defense attorney in private practice in Atlanta, has led the state's arguments in federal court, where several of the defendants are seeking to have the case moved. And John Floyd, another private litigator and one of the nation's leading experts on racketeering charges, is also assisting on the case.

Wade's responsibilities have been less public. Although he has occasionally spoken up in motion hearings, he has for the most part assigned that role to others, serving in an administrative capacity behind the scenes, according to Willis aides. He led the team through its preliminary investigation and the proceedings of a special purpose grand jury, which heard evidence and testimony for roughly six months before issuing a report that recommended charges. A regular grand jury issued the indictments in August.

Roman's filing also included copies of invoices showing that Wade billed Willis's office in 2022 for two meetings with the Biden White House and another with House of Representatives investigators examining the Jan. 6, 2021, attack on the U.S. Capitol. Trump and his allies, including U.S. Rep. Jim Jordan (R-Ohio) have seized on the billings to bolster their claims that Willis and Wade are conducting a partisan investigation.

Willis has said little publicly about how she came to appoint Wade. A person familiar with the hiring who requested anonymity because they were not publicly authorized to discuss the matter said Willis approached several outside attorneys about taking on the assignment, but many declined, with at least one citing a desire to avoid the politically charged atmosphere and potential attacks from the former president and his allies.

Willis told those close to her that she wanted a person she could trust to handle the scrutiny and pressure of the investigation. Wade had been a longtime friend, dating to when he mentored her when she briefly served as a municipal court judge in the city of South Fulton, south of Atlanta.

Willis on Sunday called Wade “a superstar, a great friend and a great lawyer” with

“impeccable credentials,” noting his time spent as a judge.

Roman’ s filing alleges that Willis failed to obtain the proper permission from the Fulton County Board of Commissioners to hire Wade.

But Pete Skandalakis, the head of the Prosecuting Attorneys Council of Georgia, which advises district attorneys around the state, said local prosecutors do not have to obtain permission from county commissions to appoint outside prosecutors. Skandalakis, a Republican and former district attorney, said he was not aware of any state rules of professional conduct that address personal relationships between prosecutors.

According to county records, the district attorney’ s office paid more than \$653,000 to Wade’ s law firm between November 2021 and October 2023 ? though Wade’ s firm was also retained for work on other cases, according to a Willis spokesman. Willis said Sunday that Wade is paid the same rate as Cross and Floyd.

Copies of Wade’ s contracts and expense reports disclosed in Roman’ s filing say the attorney was being paid \$250 an hour for his work on the election case. Wade was hired on a one-year contract in November 2021. The district attorney’ s office later signed two contract extensions with Wade ? in November 2022 and June 2023 ? at roughly six months apiece.

The extensions included more-rigorous language about how many hours Wade could bill per month and limits on how much money he would be paid.

The November 2022 contract ? signed just weeks before the special grand jury concluded its work ? said Wade could not work more than 600 hours and “shall not earn” more than \$150,000 during the period. The June 2023 contract, which ran through Dec. 31 and encompassed Trump’ s indictment, said Wade “is not permitted to work” more than 120 hours” per calendar month and limited Wade’ s pay to \$210,000.

It was not immediately clear if Wade earned more than other outside attorneys retained to work on the election case. But records suggest Wade was earning more than Willis, who makes just under \$200,000 a year as district attorney.

Wade tried to advance as a judge

Originally from Texas, Wade moved more than 20 years ago to attend Atlanta’ s John Marshall School of Law. He stayed in the area after graduation, beginning his legal career as a prosecutor for the Cobb County solicitor general, which handles traffic tickets and other misdemeanor cases, according to a campaign biography.

He then worked as a prosecutor for “several municipalities” in Cobb County before transitioning to private practice, where he primarily handled family law, contract and civil litigation cases.

Wade has not publicly disclosed his political affiliation, but those who know him say they believe he identifies or leans Republican. In a biography posted on his now-defunct campaign website, Wade described himself as a “conservative family man.”

A frequent mention on the society page of the local Marietta paper, Wade was often listed on published guest lists for Cobb County Republican events, as recently as 2016. He co-sponsored a fundraiser for at least one local GOP candidate, according to a published notice.

In early 2010, Steve Tumlin, the Republican mayor in Marietta, appointed Wade to be a part-time associate judge in the municipal court – the first Black judge on the bench.

“The more I know about Nathan, the more I respect him,” Tumlin said at Wade’s swearing-in. “He is well-respected in the legal community.”

Tumlin did not respond to requests for comment.

As one of a handful of part-time judges, Wade presided over minor misdemeanor cases, often traffic violations and minor criminal offenses such as shoplifting or possession of less than an ounce of marijuana.

“It’s a high-volume court,” said attorney Holly Waltman, who has represented clients with a matter before Wade. “He could have 100 cases in a day. You’re getting people without insurance, fender benders, not wearing a seat belt.”

The longest sentence a municipal judge can impose is 12 months and a fine of up to \$1,000 per offense. Felonies and more-serious charges are handled in Georgia’s state courts. And the vast majority of the cases in Marietta’s municipal court result in pleas, Waltman said. There are no jury trials in Georgia’s municipal courts and a bench trial, decided by the judge, is a rarity, she said.

“I’ve never seen him reject a plea offer or question it,” Waltman said of Wade, adding that he was punctual and moved through cases with efficiency. “He was very pleasant, very timely, he doesn’t make people wait around.”

Tumlin reappointed Wade to two-year terms multiple times, last extending his post in 2020, when the position paid \$250 per session, city records show. He is no longer in the post.

Wade’s efforts to advance to more-senior roles have been unsuccessful.

Since 2010, Wade has run for Cobb County Superior Court judge at least four times, sometimes losing by wide margins. He twice challenged incumbent Judge Reuben Green – including in 2016, when Green was mired in ethics complaints stemming from alleged conflicts of interest that ultimately prompted the Georgia Supreme Court to vacate several convictions in trials he oversaw.

Wade seized on the issue. At a candidate forum sponsored by the Cobb County NAACP, Wade was asked when a judge should recuse themselves from a case.

“If there’s an appearance, just a mere appearance of impropriety, and there’s a request for recusal, just do it, because by not doing it, what you’re doing is hurting the county in the long run, you’re costing the taxpayers a lot of money,” Wade said, according to the Marietta Daily Journal.

Wade was also critical of how Green became a judge. Green, a former state and federal prosecutor, was appointed to the bench in 2010 by then-Georgia Gov. Sonny Perdue (R). Wade alleged that Perdue named Green to the seat because he was married to one of the governor’s top aides. Green has previously denied Wade’s claims.

In April 2021 ? months before he was hired as a special prosecutor in the Fulton County election case ? Wade publicly acknowledged his frustration at failing to advance beyond his part-time municipal judgeship despite many attempts. He called out the dearth of Black lawyers who had been appointed to judgeships in Georgia.

In an interview with the Fulton County Daily Report, a legal newspaper in Atlanta, Wade again alleged that nepotism had played a role in Green’s initial appointment to the bench and said the personal connection was unfair to him and other qualified contenders who had sought to be considered for the judgeship.

The governor “appointed Reuben Green without doing any interviews, without posting the position, without taking any applications,” Wade told the Daily Report.

Wade told the outlet that he had called Perdue’s office after Green’s 2010 appointment seeking answers, but his calls went unreturned. He blamed his losses to Green in 2012 and 2016 on the fundraising advantage of incumbency.

“You just want a fair shot,” he said.

‘Outrageous threats’

On Willis’s team, Wade’s role required him to interact with defendants and witnesses appearing as part of the special-purpose grand jury investigation ? exchanges that court records show were sometimes contentious.

An attorney for Gov. Brian Kemp (R), for example, accused Wade of aggressively rejecting requests to negotiate the scope and timing of Kemp’s testimony, charging in emails that Wade engaged in “disappointing, surprising” behavior.

Kemp was of interest in the case in part because of a phone call between him and Trump in December 2020 in which Trump berated him for certifying Joe Biden’s victory in Georgia.

The email prompted a stinging response from Willis in which she accused Kemp’s lawyer of lying. “The email you have sent is offensive and beneath an officer of the court,” she wrote. “You are both wrong and confused.”

In another instance in May 2023, a lawyer representing several of the unindicted Trump electors accused Wade of bullying her clients and lying in court filings about whether she had told her clients that prosecutors had offered them immunity.

“In one case, Mr. Wade made outrageous threats and engaged in intimidation tactics in front of the elector being interviewed when Mr. Wade believed the recording had stopped, threatening to revoke their immunity and indict them (which he has no authority to do), all to try to silence defense counsel and prevent the truth from coming out,” attorney Kimberly DeBrow wrote.

DeBrow declined to comment.

Wade also came under scrutiny last year when his law firm sent solicitations to several of the defendants in the election-interference case ? an obvious error since the firm could not represent those people while Wade was working for the prosecution. The mail piece was generated automatically when the defendants were charged, according to aides to Willis.

Several other attorneys representing co-defendants in the case said they have had no issue with Wade’s management style. Requesting anonymity to speak candidly about the controversy, the two lawyers said Wade has been genial and organized.

One said Wade could be a formidable foe despite his lack of criminal experience, noting that civil litigators can be quick on their feet and well-versed in rules of evidence, which are the same in criminal and civil cases.

Wade appears to have friendly relationships with the defense lawyers on the Trump case. When he arrives at hearings with the prosecution team, typically dressed meticulously in colorful suits and pocket squares that match his ties, he nearly always flashes a wide grin and takes a lap past the defense table to shake hands, exchange pleasantries and slap a back or two.

A contentious divorce

While managing the Trump case, Wade has been embroiled in a divorce that has turned contentious, according to court records obtained by The Washington Post. Joycelyn Mayfield Wade wrote in court documents that her husband had failed to comply with discovery requests about finances and other assets, including profits from his law firm and earnings from his role as a Fulton County special prosecutor.

The couple married in June 1997, taking a cruise on their honeymoon, according to their wedding announcement. They separated in late August 2021, according to a summary of the case filed by Joycelyn Mayfield Wade. The filing described her as a “stay-at-home mom” for 20 years to their two children, who are now adults, and said Wade was the “primary breadwinner” for the family and had left her without access to “joint marital funds.”

Wade, who appears to have represented himself at times during the divorce, repeatedly insisted in filings that he had complied with discovery requests and accused his wife of being

“stubbornly litigious and dragging the matter out for no stated reasons.”

In August 2023 ? three days after the racketeering indictment against Trump ? Cobb County Superior Court Judge Henry Thompson, the second judge to oversee the proceedings, issued an order finding Wade in contempt of court for failing to disclose financial records, including bank and credit card statements.

Wade’ s wife said in a September filing that because her husband was “willfully” refusing to turn over information about his work for Fulton County, she would be forced to issue subpoenas. She then requested subpoenas for “documents, information or objects” from the Fulton County District Attorney’ s office on Nov. 1 and Fulton County on Dec. 15, over Wade’ s objections, according to records.

Willis was served with a subpoena on Jan. 8 ? hours after Roman’ s filing alleged that she had engaged in an improper relationship with Wade. The subpoena ordered Willis to appear for a Jan. 23 deposition in the divorce case, which would be videotaped.

It was not immediately clear if Wade or Willis will seek to quash the subpoena ? or what Joycelyn Mayfield Wade’ s lawyer plans to ask Willis. Andrea Dyer Hastings, an attorney for Wade’ s estranged wife, declined to comment on specific questions about the Willis subpoena or the case in general.

In late November, Wade retained a new lawyer in the case, M. Scott Kimbrough, who argued that Wade had complied with discovery and was providing for his wife financially as the divorce has continued to play out. Reached by telephone Friday, Kimbrough declined to comment.

Ashleigh Merchant, Roman’ s lawyer, has filed a motion in the divorce case to unseal the file, which presumably could include financial records that she has said would back up her claims of an improper relationship between Willis and Wade.

In a statement, Hastings suggested that her client supports unsealing the record.

“We support full transparency among all parties,” Hastings said. “Our investigation as to Mr. Wade’ s behavior is independent of any other court case or proceedings. We expect that all questions raised will be addressed.”

(略)

=====

☆☆

マット・ゲイツ共和党議員らがファニ・ウィリス判事に連邦資金の不正利用について召喚状発行したとツイートしています。

=====

<https://twitter.com/RepMattGaetz/status/1753480412599296255>

(DeepL 翻訳)

ポストする新しいポスト

マット・ゲッツ議員

素晴らしいニュースだ！ファニ・ウィリスの連邦補助金の不正使用疑惑について議会公聴会を開くよう私が呼びかけたことを受けて JudiciaryGOP は正式に彼女に召喚状を送った??。

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2024-02-02-jdj-to-fani-willis-re-subpoena.pdf>

(原文抜粋)

Rep. Matt Gaetz

@RepMattGaetz

GREAT NEWS! Following my call to hold a congressional hearing on Fani Willis' alleged misuse of federal grants, the

@JudiciaryGOP

has officially sent her a subpoena ??

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/republicans-judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2024-02-02-jdj-to-fani-willis-re-subpoena.pdf>

(略)

=====

★★★

ファニ・ウィリス判事はネイサン・ウェイド特別検察官が愛人だと認めたようです。

「ウェイドの宣誓供述書では、2021年に彼が採用される以前は、地方検事とは友人以上の関係ではなかったと主張している」

とのことなので、「採用後に愛人関係になった」と主張しているわけですね。

しかしウィリス判事は「ウィリス、ウェイド、フルトン郡地方検事事務所が引き続きこの事件に取り組むことを阻止」という要求に対し「人種的敵意を煽っている」と反論しているそうです。

出ましたね、伝家の宝刀「差別だ！」。

それを言った時点で反論できないと白状したも同然なのですが。

=====
<https://thehill.com/regulation/court-battles/4444803-fani-willis-trump-georgia-prosecutor-relationship/>

(DeepL 翻訳)

ウィリス、トランプ・ジョージア州検事トップとの「個人的関係」を認める

エラ・リーとザック・ショーンフェルドによる - 02/02/24 13:28 PM ET

ジョージア州フルトン郡のファニ・ウィリス地方検事（民主党）は、金曜日に提出した新たな法廷書類の中で、トランプ前大統領のジョージア州での刑事事件のトップ検事と「個人的な関係」にあることを認めたが、それは彼女が身を引く理由にはならないと述べた。

トランプ氏の共同被告マイケル・ローマン氏は先月、ウィリス氏とネイサン・ウェイド特別検察官の恋愛関係を初めて非難し、それがジョージア州の広範囲に及ぶ選挙妨害の起訴を“致命的な欠陥”にしたと主張した。

ウィリスは金曜日に裁判所に提出した書類の中で、この告発に対して反論し、この申し立ては“淫ら”で“メディアの注目を集めるために計画された”ものだと書いた。彼女は、ローマン弁護士が2016年にフェイスブックに投稿し、当時ウェイド氏の司法キャンペーンを熱心に支援していたことにも触れ、ウェイド氏を「この事件の複雑さを管理するリーダーとして十二分に能力がある」と力強く弁護した。

添付されたウェイドの宣誓供述書では、2021年に彼が採用される以前は、地方検事とは友人以上の関係ではなかったと主張している。

「2022年、ウィリス地方検事と私は、仕事上の付き合いと友情に加えて、個人的な関係を築きました」とウェイド氏は認めた。

ローマン氏の申し立ては、彼に対する告訴を取り下げ、ウィリス、ウェイド、フルトン郡地方検事事務所が引き続きこの事件に取り組むことを阻止するよう求めている。The Hill紙は、ローマン氏の弁護士とトランプ氏の弁護士にコメントを求めた。

ほぼ同時期に、ウェイドの別居中の妻が、現在進行中の離婚訴訟でこの問題を提起した。ジョイセリン・ウェイドの弁護士はその後、地方検事局がトランプとその側近を調査している間に、2人の名前でサンフランシスコとマイアミへのフライトを示すと思われる銀行取引明細書を提出した。

金曜日に提出された書類の中で、ウィリスはウェイドとの関係による利益を否定し、個人的な旅費を“むしろ均等に”分担しており、家計を共にしていないことを示した。

「はっきり申し上げておきますが、ウェイド特別検察官とウィリス地方検事の個人的な関係は、ウィリス地方検事に直接的あるいは間接的な金銭的利益をもたらすものではありません」。

ウィリス氏はまた、少なくとも65万ドルにのぼるウェイド特別検事の報酬は、“劇的に時間のかからない仕事”を課せられている他の特別検事の報酬と比較すべきではない、と述べた。

「ウェイド特別検察官は、他の特別検察官よりもはるかに多くの報酬を得ている。

ウェイドの妻は、離婚訴訟における宣誓証言のためにウィリスを召喚したが、ウェイド夫妻がこの問題を解決するための一時的な合意に達したため、その証言は無期限に保留されている。ジョイセリン・ウェイドの弁護士であるアンドレア・ヘイスティングスは以前、ウィリスが証言から逃れようとして、地方検事としての「立場を盾に隠れようとしている」と非難していた。

この関係が明らかになったことで、ウィリスの事務所による前大統領の起訴は曲折を余儀なくされた。トランプは自分の訴追を“完全に危うい”と言っている。

ウィリスの回答に先立ち、ジョージア州におけるトランプの主任弁護士であるスティーブ・サドーは木曜日、地方検事がウェイドと個人的な休暇に出かけたという告発に答えるのかどうか、またウィリスが事務所の誰が2人の関係を知っていたかを明らかにするのかどうか、公に疑問を呈していた。

サドーは、以前はツイッターとして知られていた X に、「回答は、これらの事実に関する質問に直接答えるのか、それともかわすのか」と書き込んだ。

金曜の声明でサドーは、ウィリスの回答は彼女の不正行為の疑惑に“目をつぶる”ことを裁判所に求めており、彼女は“完全な透明性と必要な財政的詳細を提供しない”と主張していると述べた。

ウィリスはまた、ローマン地方検事の資格剥奪を求めるトランプ氏の申し立てに加わり、ウィリスが元大統領とその共同被告に対して「人種的敵意を煽り」、自分の不倫から注意を逸らそうとしたという主張に対しても、金曜日に反論した。

マーティン・ルーサー・キング牧師を記念する教会の礼拝で、ウィリスは、ローマンの申し立てが提出された後、彼女とウェイドが直面した批判に人種が関与していることを示唆した。

“被告トランプの申し立ては、法律上も事実上も適切な根拠を証明することができないが、仮にそのような根拠を証明できたとしても、現実の、実際の法的基準と結びついた合理的な議論を明確にしていない。「その代わりに、被告ローマンが進めた申し立てと同様に、被告トランプの申し立ては、ある種の合法的な法律行為を達成するためというよりも、メディアの注目を集めるために設計されているように見える。

サドーは声明の中で、ウィリスは教会でのスピーチを「軽視」しようとしており、それはトランプやその共同被告とは何の関係もないと“とんでもなく”主張していると述べた。

「このような思い上がりは誰の目にも明らかだ。「何も変わっていない。私たちが要求する救済策は、この事件を却下し、彼女のチームと事務所とともに、検察をいかなる関連案件からも失脚させることです。

ウィリスが金曜日に関係を認めたのは、ローマン氏の申し立てに対する地方検事の回答期限当日のことだった。審問は2月15日に設定されており、ローマン、トランプ、そして少なくとももう一人の共同被告の弁護士は、ウィリスの資格剥奪を求めることになる。

ウィリスの提出書類は、審問の必要性はないと主張し、申し立てを却下するよう裁判官に求めている。

(原文抜粋)

Willis acknowledges ‘personal relationship’ with top Trump Georgia prosecutor

BY ELLA LEE AND ZACH SCHONFELD - 02/02/24 1:28 PM ET

Fulton County, Ga., District Attorney Fani Willis (D) acknowledged developing a “personal relationship” with the top prosecutor in former President Trump’s Georgia criminal case in a new court filing Friday, but she said it was no reason for her to step aside.

Trump co-defendant Michael Roman last month first accused Willis and special prosecutor Nathan Wade of having romantic ties, claiming it rendered the far-reaching Georgia election interference indictment “fatally defective.”

Willis responded to those accusations in court filings on Friday, writing that the motion is “salacious” and “designed to obtain” media attention. She offered a forceful defense of Wade as “a leader more than capable of managing the complexity of this case,” even noting how Roman’s attorney made Facebook posts in 2016 voicing enthusiastic support for Wade’s judicial campaign at the time.

In an attached affidavit from Wade, he insisted he was no more than friends with the district attorney prior to his hiring in 2021.

“In 2022, District Attorney Willis and I developed a personal relationship in addition to our professional association and friendship,” Wade acknowledged.

Roman’s motion asks for the charges against him to be dropped and for Willis, Wade and the Fulton County district attorney’s office to be blocked from continuing to work on the case. The Hill requested comment from his lawyer and Trump’s lawyer, who joined Roman’s motion.

At nearly the same time, Wade’s estranged wife raised the issue in their ongoing divorce proceedings. Lawyers for Joycelyn Wade later filed bank statements appearing to show flights to San Francisco and Miami in the pair’s names while the district attorney’s office investigated Trump and his allies.

In the Friday filing, Willis denied any benefit from her relationship with Wade, indicating they divide their personal travel expenses “rather evenly” and have no shared finances.

“To be absolutely clear, the personal relationship between Special Prosecutor Wade and District Attorney Willis has never involved direct or indirect financial benefit to District Attorney Willis,” the filing reads.

Willis also said that Wade’s compensation, which amounts to at least \$650,000, should not

be compared to that of other special prosecutors who are tasked with “dramatically less time-consuming work.”

“Special Prosecutor Wade made much more money than the other special prosecutors only because Wade did much more work,” the filing reads.

Wade’s wife subpoenaed Willis for a deposition in the divorce case, but that testimony is indefinitely on hold after the Wades reached a temporary agreement settling the matter. Andrea Hastings, one of Joycelyn Wade’s lawyers, previously accused Willis of “trying to hide under the shield of her position” as district attorney by attempting to get out of testifying.

The revelation of the relationship threw a curveball into prosecution of the former president by Willis’s office, one of four criminal indictments Trump faces as he campaigns to return to the White House. Trump has called his case “totally compromised.”

Prior to Willis’s response, Steve Sadow, Trump’s lead attorney in Georgia, had publicly questioned on Thursday whether the district attorney would answer to the accusations that she went on personal vacations with Wade and whether Willis would reveal who in the office knew about their relationship.

“Will the response directly answer or dodge these factual questions,” Sadow wrote on X, formerly known as Twitter.

In a statement Friday, Sadow said Willis’s response asks the court to “turn a blind eye” to her alleged misconduct, claiming she “fails to provide full transparency and necessary financial details.”

Willis also replied Friday to a claim in Trump’s motion joining Roman’s bid to disqualify the district attorney that Willis sought to “foment racial animus” against the former president and his co-defendants to draw attention away from her affair.

During a church service commemorating Martin Luther King Jr., Willis implied race played a part in the criticism she and Wade faced after Roman’s motion was filed.

“Defendant Trump’s motion fails to establish an adequate basis in law or in fact, but even if it somehow did establish such, it fails to articulate any reasonable argument connected to a real, actual legal standard,” the filing reads. “Instead, much like the motion advanced by Defendant Roman, Defendant Trump’s motion appears designed to generate media attention rather than accomplish some form of legitimate legal practice.”

Sadow said in his statement that Willis was attempting to “downplay” her church speech by “preposterously” claiming it had nothing to do with Trump and his co-defendants.

“Such hubris for all to see,” he said. “Nothing has changed. Our requested remedy remains clear: dismiss the case and disqualify the DA, together with her team and office, from any related matters.”

Willis' s acknowledgement of the relationship Friday was filed the day of the judge' s deadline for the district attorney to respond to Roman' s motion. A hearing is set for Feb. 15, where attorneys for Roman, Trump and at least one other co-defendant will seek Willis' s disqualification.

Willis' s filing argued there is no need for the hearing and urged the judge to dismiss the motion.

Updated at 3:09 p.m.

(略)

=====

★★★

なぜ彼らがトランプ氏を有罪にしたいかという、「有罪なら激戦州 7 州有権者は 53%が支持しない意向」という結果が報じられているからです。

しかしこれも嘘っぱちで、「民主党を選挙で勝たせるために有罪にしろ」と喚んでいるようにも見えます。

=====

トランプ氏、有罪なら激戦州 7 州有権者は 53%が支持しない意向—調査

2024 年 1 月 31 日 23:11 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-31/S84ICHT0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

実刑ならさらに多くの票をトランプ氏は失う見込み

トランプ氏が激戦州 7 州でバイデン氏にリード、平均 6 ポイント差

今年の米大統領選挙に向け共和党の候補指名獲得を目指しているトランプ前大統領だが、有罪となった場合には激戦州の過半数の有権者は支持しない考えだ。ブルームバーグ・ニュースとモーニング・コンサルティングが行った新たな世論調査で明らかになった。主要州でバイデン大統領に対してリードを続けるトランプ氏にとって、警戒すべき兆しだ。

この調査によると、注目される激戦州 7 州の有権者の 53%が、トランプ氏が有罪となるなら大統領選で同氏に票を投じないだろうと回答。実刑判決が下される場合、この数字は 55%に上昇する。

トランプ氏はこれまで 4 回起訴され、合計で 91 件の罪状に問われている。今のところ関連裁判への出廷は共和党予備選での同氏の立場を強め、資金調達活動にも寄与しているものの、今回の調査データは法廷闘争が政治的にどれほどの助けとなるのか、限界があることも浮き彫りにする。

ただ、有罪となった場合の有権者の敬遠は、トランプ氏が抱える数少ない弱点の一つだ。それ

を除けば、トランプ氏はバイデン大統領との直接対決を想定した場合の支持率でリードを広げている。今回の調査では、大統領選の勝敗を決定づけるとみられる激戦州7州でトランプ氏のバイデン氏に対するリードは平均6ポイントに上った。

(略)

=====

★★★

もうひとつの狙いは懲罰的な支払いをトランプ氏にさせることで、選挙資金の枯渇を狙っています。こんなことしているから、米民主党が愛想を尽かされているんですけどね。

=====

トランプ氏手元資金枯渇の恐れも、膨れ上がる訴訟費用一再選へ打撃か

2024年1月29日 23:58 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-01-29/S80ZJUDWX2PS00>

NY州での訴訟2件、最悪の場合は支払いで純資産15%吹き飛ぶ公算

トランプ陣営の財政は潤沢も、個人的な法的費用に選挙資金は使えず

振り返りを目指すトランプ前米大統領がニューヨーク州における訴訟で巨額の支払いリスクに直面している。手元資金のほとんどが底を突く状況に陥りかねず、自身のイメージを経済的な成功や富に結びつけているトランプ氏にとって、打撃となる可能性がある。

トランプ氏には26日、性的暴行を加えられ、その後の言動によって名誉を毀損(きそん)されたとして作家ジーン・キャロル氏が起こした裁判で、8330万ドル(約123億4000万円)の支払いを命じる評決が下された。またニューヨーク州のジェームズ司法長官が起こした詐欺疑惑に関する民事訴訟では、融資条件を良くするためにトランプ氏が自身の富を水増しして銀行に申告し、不当に得たとされる利益3億7000万ドルの返還を求められており、今週にも判断が下される見通しだ。

トランプ氏は昨年の宣誓証言で、自身の手元資金について「実質的に4億ドルを超える」と述べている。ブルームバーグ・ビリオネア・インデックスでは、トランプ氏の流動資産が約6億ドルとされているが、トランプ氏の正確な財務状況が今も不透明であることはよく知られている。

1週間足らずで最悪のシナリオである総額4億5000万ドル余りの支払いを命じられれば、資金繰りが厳しくなることもあり得る。実際にそうなれば、トランプ氏の推定純資産の15%近くが吹き飛ぶ計算だ。

共和党の大統領候補争いでトップを走るトランプ氏にとって、タイミングもこれ以上ないほど悪い。トランプ氏はこれまで4件、計91の罪状で起訴されており、すでに多額の訴訟費用に直面している。

トランプ陣営の財政は誰の目からみても盤石だが、トランプ氏の手元資金と全体的な富とは別のもので、これら司法判断に選挙資金を充てることはできない。(略)

=====

【大統領予備選】

☆☆

すっかり遅くなりましたが、アイオワ(IA)州共和党予備選挙でトランプ氏が圧勝したニュース。

これにより、トランプ支持者が勢いづいて民主党の妨害工作が激化しました。

=====

1. 16 予備選挙初戦で大勝した意味は？ 今後は？

カナダ人ニュース

2024/01/17

<https://youtu.be/lr4BHCXD9ME>

【2024 年大統領選挙開幕】

01 月 15 日、アイオワ(IA)州で共和党予備選挙が実施された。

結果はトランプ氏が 51% で大勝。

予備選挙には 2 種類ある

プライマリー(Primary)方式 州政府が運営する投票

コーカス方式(Caucus)方式 党員集会でディベートをしたあと投票を実施 →党内の支持率がよくわかる

50 州と米国領に配分された代議員票を取り合って、過半数を取った人物がそれぞれの党の大統領候補となる。

予備選挙前半は得票率に応じた代議員票が分配されるが、後半になると「勝者総取り方式」に切り替えられることがある。

早く党の候補を決めて本選に備えるため。

【IA州予備選結果】

個人的にはトランプ氏の大勝であるが、圧勝ではないと思っている。

ほぼ支持率通りだったから。

他候補だったら圧勝中の圧勝だが、トランプ氏なら6割近くは欲しかった。(単なる欲張り)

2位候補との差はIA州予備選市場ぶっちぎりの最大幅。

30.0% 今回のトランプ氏とデサンティス氏 (2024年)

12.8% ボブ・ドール氏 (1988年)

10.5% ジョージ・ブッシュ Jr 氏対ボブ・ドール氏 (1988年)

ちなみにトランプ氏が大統領になった2016年は、僅差でテッド・クルーズ氏に負けていた (27.6% - 24.3%)。

だからIA州で負けても大統領になる例はしばしばある。

ほぼすべての選挙区で勝利し、唯一ニッキ・ヘイリー氏が勝った地域もわずか1票差。

【2位争い】

ニッキ・ヘイリー氏は勝利区があったにもかかわらず、デサンテス氏に次ぐ3位。

エポックタイムズ (大紀元)

「ヘイリー氏は都市・郊外でトランプ氏を凌駕することが見込まれていたが、結果は芳しくなかった」

「デサンティス氏は事前の世論調査結果を上回った。ヘイリー氏は下回った」

民主党はヘイリー氏を推している。

出口調査の結果を見ると 2%ぐらいが民主党によるヘイリー票。

【NYT の評価】

「2 位と 3 位が僅差だったことはトランプ氏にとって追い風。反トランプがまとまり切れていないから。」

「しかしデサンティス氏にとって痛手」 ←NTY はデサンティス氏が大嫌いなのでディスる。

「トランプ派 10 回程度しか IA 州に言っていないが、デサンティス氏は全 99 区を回り州知事など有力者の指示を得たにもかかわらず 1 地区も取れなかった」

「デサンティス氏の「トランプよりも保守」という戦略は失敗で、次のニューハンプシャー (NH) 州では通用しない。」

「IA 州はゴリゴリの保守だが、NH 州は中道。」

「IA 州予備選挙は 72 万人いる共和党員のうち 15%しか参加していない」

→もともと 20%程度が大寒波で減っただけだし、コーカスに行かない人たちは党の候補に投票するだけだからあまり関係ない。

01 月 23 日の NH 州予備選挙に注目。

NH 州はオーブンプライマリー制なので、無所属であれば誰でも共和党予備選に投票できる。(*注：正確には Open to Unaffiliated Voters)

IA 州予備選挙は「共和党内の支持は強固」ということを示したが、NH 州は中道派や無党派も投票するためより幅広い支持を集められているかどうかがわかる。

仮に NH 州でも同様の結果なら圧勝であり、スーパーチューズデー前に決着がするのでは？

NH 州世論調査ではトランプ氏 43%に対し、ヘイリー氏 29%と 14 ポイント差。

01 月 10 日、反トランプのクリス・クリスティ氏が大統領選から撤退。彼は NH 州知事の支持を取り付け、同州で 3 位につけていた(11.3%)。

それがヘイリー氏に流れると、さらに差が縮小する。

民主党員や無党派層が介入できる。

【その他】

ビベク・ラマスワミ (Vivek Ramaswamy) 氏が撤退とトランプ氏支持を表明。

元アーカンソー (AR) 州知事アサ・ハチンソン (Asa Hutchinson) 氏も撤退。

02 月 08 日 ネバダ (NV) 州

02 月 24 日 ノースカロライナ (NC) 州

(略)

=====

★★★

NY タイムズがまとめた IA 州共和党大統領予備選。

悔しそうに「アイオワ州での結果は、2024 年の総選挙にとって意味のある手がかりにはならない」と負け惜しみ。

=====

<https://www.nytimes.com/2024/01/16/us/politics/iowa-caucus-takeaways.html>

(DeepL 翻訳)

アイオワ州党員投票でトランプ氏が大勝した 5 つのポイント

前大統領はロン・デサンティスとニッキー・ヘイリーを粉砕し、2 位争いの接戦からも恩恵を受けた。

ジョナサン・スワン

リサ・レラー、マギー・ハバーマン、ジョナサン・スワン 記

デモインよりレポート

2024年1月16日

スペイン語で読む

約1年にわたる選挙運動、1億2300万ドルを超える広告費、そして凍結されたまま終了した不名誉な結末の末、アイオワ州党員集会は、レースが始まった時と同じように幕を閉じた：圧倒的なトップランナーであったドナルド・J・トランプ氏は、ほとんどの票が投じられる前に当選を宣言した。

トランプ氏の圧倒的な勝利は、共和党における彼の永続的な支配力を改めて示した。トランプ氏のはるか後方では、フロリダ州のロン・デサンティス知事がサウスカロライナ州のニッキー・ヘイリー前知事を僅差で引き離れた。この接戦は、両者に選挙運動を続ける根拠を与え、トランプ氏を後押しすることになりそうだ。

この争いは、気温も気質も穏健なニューハンプシャー州に移る。2024年、アイオワ州には3つの“切符”がある。しかし、トランプ氏は新幹線に乗って去っていく。

以下は5つの要点だ。

トランプ氏はあらゆる場所で支持を集めた。

ライバルたちが数週間かけてアイオワ州全土でキャンペーンを展開するなか、トランプ氏がアイオワ州に飛んだのはわずか12回ほどだった。キム・レイノルズ州知事や福音派のトップリーダーなど、同州の共和党の主要人物がライバルを支持した。しかし、トランプ氏が勝利演説の壇上に立つ頃には、同州の99郡中98郡を制し、最後の1郡ではトランプ氏とヘイリー氏が拮抗していた。

トランプ氏による党員集会での勝利は広く深いものだった。トランプ氏は、フロリダ州知事が強く求愛した福音派の有権者が多く住むアイオワ州北西部を含む保守派の拠点でデサンティス氏を上回った。また、デモインを囲む穏健な郊外の郡で、ヘイリー候補に有利とされた地域でも、トランプ候補が僅差で勝利した。

テクノロジー起業家のビベック・ラマスワミ氏は、トランプ氏のMAGA運動の若き後継者として自らを売り込んだが、得票率は8%にも満たなかった。彼はすぐに選挙戦を中断し、月曜日の夜にトランプ氏を支持した。

アイオワ州での戦いの多くは、予想をめぐるものだった：トランプ氏は50%以上の票を獲得できるのか？トランプ氏が世論調査での圧倒的優位を自画自賛しているときでさえ、側近たちは勝利のハードルを12%ポイントに下げようとした。前大統領は51%、デサンティス氏は21%、ヘイリー氏は

19%で、両者を上回った。

デサンティス氏は2位争いを制した。

デサンティス氏はヘイリー氏を抑えて2位となったが、デサンティス氏の前途は多難であり、いつまで資金があるのかも不明である。

デサンティス氏は選挙戦をアイオワ州に賭けており、党員集会での勝利を何度も約束した。

デサンティス氏は、通常アイオワ州に必要なすべての項目をチェックした。全99郡を訪れ、小さな町やパブに立ち寄り、地元の人々や報道陣からの質問を受けた。彼はレイノルズ州知事に勝利し、福音派のリーダーであるボブ・ヴァンダープラッツの広大なネットワークを活用した。彼のスーパーPACは数千万ドルを投じて、他の追従を許さない規模の戸別訪問を行った。

ヴァンダープラッツは、トランプ氏を保守的でないと決めつけ、トランプ氏の右派に回ろうとしたが、この戦略は失敗に終わった。トランプ氏から離れたくない共和党員が少なかったのだ。

今、トランプ氏は、アイオワで得たようなイデオロギ的優位性をまったく享受できない、はるかにもてなしの薄い候補者指名州に向かっている。ニューハンプシャー州ではより穏健な有権者に直面し、3位か4位でさえある。ネバダ州ではトランプ氏に大敗すると予想されている。

デサンティス氏がこの先も選挙戦に残る場合、彼はトランプ氏が慕い、ヘイリー氏が元知事であるサウスカロライナ州に進むことになる。

ヘイリー氏の高まる期待はしばんだ。

昨夏の期待に照らし合わせれば、ヘイリー氏は心強い一夜を過ごしたといえる。昨年のほとんどの期間、ヘイリー氏はアイオワ州での世論調査で一桁台だった。彼女は資金も少なく、組織もなかった。デサンティス氏は、資金、スタッフ、地元支援において圧倒的な優位に立っていた。

ヘイリー氏は、党内で疎外されていた反トランプ派をまとめ上げ、大学教育を受けた共和党員、無党派層、さらには都市部や郊外に住む一部の民主党員からなる連合を結束させることで、デサンティス氏に肉薄した。そして彼女はテレビでデサンティス氏を屠り、味方は2,000万ドル以上を費やしてデサンティス氏に対する攻撃広告を打った。

ヘイリー氏はこの2週間、メディアから厳しい追及を受けた。南北戦争について質問されたときの無理やりなミスのような不手際が、党員集会前の最後の週に彼女の勢いを鈍らせたのかもしれない。トランプ氏に対抗馬らしきものを与えるには、ここからはほぼ完璧なパフォーマンスと、数少ない幸運が必要だ。

ヘイリー候補は、ニューハンプシャーの方がより肥沃な土地であると見ており、そこでトランプ候補を打ち負かすことができるか、少なくとも2月24日のサウスカロライナ州での予備選挙まで選挙キャンペーンを続けることを正当化するのに十分なところまで近づくことができるかを示さなければならない。

凍てつくような、ドラマの少ない党员集会では、投票率は低かった。

投票率は、前回（2016年）の共和党党员集会の投票率には遠く及ばなかった。

今年は約11万人しか参加しなかった。低投票率は、近年激しい批判にさらされている風変わりなプロセスに対する新たな印となるかもしれない。

雪と厳しい寒さが予測不可能な事態を引き起こし、各陣営は投票日の夜がどのようなものになるのか把握するのに苦労した。

トランプ氏が事実上の現職であることに加え、ここ数日、選挙キャンペーンへの出演がキャンセルされたこともあり、今回の党员集会には4年前の民主党候補者指名争いのようなサスペンスが欠けていた。

その2020年の党员集会は、データ報告の問題で傷ついた。この混乱に加え、白人が多いこの州が民主党の多様性を反映していないという懸念から、バイデン大統領はアイオワ州を党の大統領候補指名日程に後ろ倒しにした。

それから4年後、トランプ氏は、アイオワ州共和党の組織的な支援なしでも、あるいは同州にあまり滞在しなくても、この党员集会で勝利できることを示し、アイオワ州選挙の将来について新たな疑問を投げかけた。

アイオワは秋にはあまり意味をなさない。

トランプ氏が築いた歴史にもかかわらず、強固な赤のアイオワ州での結果は、2024年の総選挙にとって意味のある手がかりにはならない。

トランプ氏が共和党内で大きな政界再編を引き起こしたことは疑う余地がなく、月曜日の夜には、多くの支持者が危険な天候を冒してまでトランプ氏を支持するために外出し、トランプ氏の支持者の献身ぶりを示した。また、彼の政治活動が2016年よりもはるかに洗練されていることも疑う余地がない。

午後7時集合で長時間のプロセスを要する党员集会は、全米のほとんどの地域で行われている投票とは似ても似つかない。また、参加者もごく一部に過ぎない：アイオワ州の共和党登録者約72万人のうち、今年はおよそ15%が参加した。

今年アイオワの共和党登録者約72万人のうち、およそ15パーセントが参加した。1980年以降、共和党の選挙戦が7回行われたが、アイオワ州で共和党の指名を獲得したのは2人だけである：1996年のボブ・ドール上院議員（カンザス州）と2000年のジョージ・W・ブッシュ州知事（テキサス州）である。

共和党有権者の大多数は、総選挙ではトランプ氏に戻る可能性が高い。しかし、アイオワ州でのトランプ氏の支持率が、保守的とは言い難い何万人ものスウィング・有権者をめぐるって繰り広げられる残酷な選挙戦にとってどのような意味を持つかは、計り知れない。

(原文拔粹)

5 Takeaways From Trump's Runaway Victory in the Iowa Caucuses

The former president crushed Ron DeSantis and Nikki Haley and also benefited from their close battle for second, which seems set to prolong a three-way race.

Jonathan Swan

By Lisa Lerer, Maggie Haberman and Jonathan Swan

Reporting from Des Moines

Jan. 16, 2024

Leer en español

After nearly a year of campaigning, more than \$123 million in advertising and an inglorious, frozen-over finish, the Iowa caucuses ended much as the race began: Donald J. Trump, the dominant front-runner, was declared the winner before most of the votes had even been cast.

Mr. Trump's overwhelming victory again demonstrated his enduring command of the Republican Party. Far behind him, Gov. Ron DeSantis of Florida narrowly pulled ahead of Nikki Haley, the former South Carolina governor. Their close finish gave both a rationale for continuing their campaigns, which is likely to help Mr. Trump.

The contest now turns to New Hampshire, a more moderate state both in temperature and temperament, where polls show Ms. Haley with more support. After so many months of attacks between her and Mr. DeSantis, the old political trope held true: In 2024, there are three "tickets" out of Iowa. But Mr. Trump rides away on a bullet train.

Here are five takeaways.

Trump mopped up support everywhere.

As his rivals spent weeks campaigning across the state, Mr. Trump flew into Iowa only about a dozen times. Key Republican figures in the state, including Gov. Kim Reynolds and top evangelical leaders, endorsed his rivals. Yet by the time Mr. Trump took the stage for his victory speech, he appeared on track to win 98 of the state's 99 counties, with him and Ms. Haley neck and neck in the final one.

Mr. Trump's sweep of the caucuses was broad and deep. He outperformed Mr. DeSantis in

conservative strongholds, including northwest Iowa, which is home to many evangelical voters who were heavily courted by the Florida governor. And even in more moderate suburban counties surrounding Des Moines, which were considered favorable terrain for Ms. Haley, Mr. Trump won, albeit with far tighter margins.

The technology entrepreneur Vivek Ramaswamy, who cast himself as a younger heir to Mr. Trump's MAGA movement, captured less than 8 percent of votes. He quickly suspended his campaign and endorsed Mr. Trump on Monday evening.

Much of the battle in Iowa had been over expectations: Would Mr. Trump win more than 50 percent of the vote? Even as he bragged about his huge advantage in polls, his aides tried to lower the bar to a winning margin of 12 percentage points, the biggest recorded in a competitive Republican presidential race in the state. With the former president finishing at 51 percent to Mr. DeSantis' s 21 percent and Ms. Haley' s 19 percent, he exceeded both markers.

DeSantis won a Pyrrhic fight for second.

Though he edged out Ms. Haley for second, it' s hard to see a clear path forward for Mr. DeSantis ? and it' s unclear how long he will have enough money to forge ahead.

Mr. DeSantis had staked his campaign on Iowa and promised more than once that he would win the caucuses.

Mr. DeSantis checked every box that would usually be required to carry Iowa. He visited all 99 counties, stopped by tiny towns and pubs, and took questions from locals and the press. He won over Governor Reynolds and put to use the vast network of the evangelical leader Bob Vander Plaats. His super PAC spent tens of millions of dollars on a door-knocking program of unrivaled scale.

He tried to run to Mr. Trump' s right ? portraying him as insufficiently conservative ? and the strategy failed. There simply weren' t enough Republicans who wanted to move on from Mr. Trump.

Now, he heads to nominating states that are far less hospitable and where he enjoys none of the ideological advantages he had in Iowa. He faces more moderate voters in New Hampshire ? where he is polling in third or even fourth place ? and is expected to lose badly to Mr. Trump in Nevada, which holds its caucuses next.

If Mr. DeSantis remains in the race beyond that point, he would move on to South Carolina, where Mr. Trump is beloved and where Ms. Haley is a former governor.

Haley' s rising hopes were dampened.

Measured against the expectations of last summer, Ms. Haley had a heartening night, even

if only her most wishful supporters could squint hard enough to see a path to ultimate victory. For most of last year, Ms. Haley polled in the single digits in Iowa. She had little money and no field organization. Mr. DeSantis enjoyed overwhelming head starts in cash, staff and local support.

Ms. Haley finished closely behind Mr. DeSantis by consolidating the party's marginalized anti-Trump bloc and cobbling together a coalition of college-educated Republicans, independents and even some Democrats living in urban and suburban areas. And she slaughtered Mr. DeSantis on television, with allies spending more than \$20 million on attack ads against him.

Ms. Haley had a rough last two weeks as media scrutiny intensified on her. Missteps, like her unforced errors when asked about the Civil War, may have blunted her momentum in the final week before the caucuses. A nearly perfect performance from here on ? and more than a few lucky breaks ? will be required for her to give Mr. Trump anything resembling a competitive race.

Ms. Haley sees more fertile ground in New Hampshire, where she must demonstrate she can defeat Mr. Trump ? or at least come close enough to justify keeping her campaign alive until her home-state primary in South Carolina on Feb. 24.

Turnout was low for freezing, low-drama caucuses.

Turnout fell far short of the last contested Republican caucuses, in 2016, when nearly 187,000 Iowans helped choose their party nominee.

This year, only about 110,000 people participated. The low turnout could be another mark against a quirky process that has come under intense criticism in recent years.

The projections for turnout had ranged wildly, with snow and bitterly cold temperatures creating unpredictability that left the campaigns struggling to figure out what the evening would look like.

Mr. Trump's status as a de facto incumbent, combined with the cancellation of campaign appearances in the last few days, meant the caucuses lacked the suspense of the Democratic nominating contest four years ago.

Those 2020 caucuses were marred by problems reporting data. That mess, as well as concerns that a predominantly white state didn't reflect the diversity of the Democratic Party, prompted President Biden to push Iowa back on the party's presidential nominating calendar.

Four years later, Mr. Trump showed that the caucuses could be won without much institutional support from Iowa Republicans ? or even without spending much time in the state ? and raised new questions about the future of the Iowa contest.

Iowa doesn't mean much for the fall.

Despite the history that Mr. Trump made, the results in solidly red Iowa don't offer meaningful clues for the 2024 general election.

There is little doubt that Mr. Trump has caused a major political realignment within the Republican Party, and on Monday night he showed the commitment of his supporters, with many risking dangerous weather conditions to venture out for the chance to back him. There's also little doubt that his political operation is far more sophisticated than it was in 2016.

The caucuses with their 7 p.m. meeting time and extended process bear little resemblance to voting in most of the country. They also attract only a fraction of the participation: Roughly 15 percent of the nearly 720,000 registered Republicans in Iowa took part this year.

Even in more robust years, the caucuses have a dismal record of picking the Republican nominee. In the seven contested Republican races since 1980, only two winners in Iowa have captured the party's nomination: Senator Bob Dole of Kansas in 1996 and Gov. George W. Bush of Texas in 2000.

A vast majority of Republican voters are likely to return to Mr. Trump in a general election. But what his hold on them in Iowa means for a brutal campaign fought over tens of thousands of swing voters, who are far less conservative, is harder to glean.

(略)

=====

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

☆☆

ジョージア (GA) 州上院はラフェンスペルガー氏を 2024 年選挙における重大な役割 (SEB) から外す法案を提出。

ハルダーマン報告を隠蔽したあげく、「無効な投票はあったが結果に影響はないのでヨシッ！」で通す人ですからね。

しかし GA 州もアレなので、自浄作用が働くかどうかはわかりません。

=====

<https://thepoliticsbrief.com/georgia-senate-introduces-bill-to-remove-brad-raffensperger-from-any-serious-role-in-2024-election/>

(DeepL 翻訳)

ジョージア州上院、ブラッド・ラフェンスペルガー氏を 2024 年選挙における重大な役割から外す法案を提出

by thepoliticsbrief - 2024 年 1 月 14 日

ジョージア州上院は、マシュー・マッシュバーン州選挙管理委員会委員長代理からの照会を受けて、ブラッド・ラフェンスペルガー州務長官を調査し、SEB から解任し、その調査に協力するよう命じる州選挙管理委員会の権限と権限を確認する上院法案 358 を提出した。

マッシュバーンは今週木曜日に勧告書を送った。推薦状は以下の通り：

この手続きは、直近の州選挙管理委員会の公聴会で、市民による選挙インテグリティ擁護者ジョセフ・ロッシ氏らが、2020 年の選挙報告における問題をラフェンスペルガー氏の事務所まで遡って説明したことを受けたものである。

この予備的な調査結果に加え、ラフェンスペルガー事務所から回答を得ることができなかつたため、ロッシ氏はブライアン・ケンプ州知事の事務所に資料を提出し、ケンプ州知事は独自に調査を行い、ロッシ氏の調査結果が正確であるという正式な結論を出した。

12 月 19 日の州選挙管理委員会の証言で、ロッシはまた、2021 年のケンプの報告書の時点から、調査官、シャーリーン・マクゴワン州知事補佐官（現在はラフェンスペルガー事務所に勤務）、さらには州選挙管理委員会の特定のメンバーまでもが、調査を妨害したり、山積みの証拠から注意をそらそうとしたようだと述べた。

ラフェンスペルガー氏の行動を調査する証拠と世論の声に直面した SEB は、国務長官を調査する SEB の管轄権を確認するよう立法府に要請することを決議した。

この勧告を受け、上院は法案 358 を起草し、SEB が国務長官に対する調査を開始できるようにした。

上院法案 358 はこちら：

https://www.scribd.com/document/698724340/Georgia-Senate-Proposes-Bill-To-Remove-Raffensperger-From-State-Board-Of-Elections#from_embed

ジョージア・レコード紙によると、アトランタの一部メディア・サイトは、上院の採決の重要性を最小限に抑えようとし、また 2021 年後半には早くも知事事務局によって不正確さが明らかにされ、検証された。彼らは、調査官、シャーリーン・マクゴワン、州選挙管理委員会の何人かのメンバーによって取られた行動については言及せず、それは、さらなる精査から副大統領府を守るための隠蔽工作を示しているのかもしれない。

2023 年 8 月 6 日、ウィリアム・ダフィー SEB 委員長（当時）に送られた電子メールの中で、シャーリーン・マクゴワンはこう書いている。ロッシ氏が州務長官事務所に対して行った、2020 年大統領選挙における郡レベルの RLA 結果の掲示に関する苦情について、新たな事件を起こすよう要請されたとのことですが、..... 私は調査部門に、この苦情について当事務所は事件を起こさないことを指示しま

した.....私はこの情報をもって、理事会がロッシ氏に、この件について事件を起こさないことを伝えると信じています”

注目すべきは、ラフェンスペルガー氏が 11 月の上院倫理委員会への出席を避け、代わりに南ジョージア州での “ロータリー会合 ” に出席したことだ。代わりにドミニオン・ポーティング・システムズ社の代表を脇に従えたシャーリーン・マクゴワンを送り込み、委員会からの質問に答えさせたが、その多くは答えられなかったか、あるいは異なるものだった。

このように、今のアメリカのいわゆる「民主主義」が凝縮されている。

(原文抜粋)

Georgia Senate Introduces Bill to Remove Brad Raffensperger from Any Serious Role in 2024 Election

By thepoliticsbrief - January 14, 2024

Following a referral from Acting State Election Board Chairman Matthew Mashburn, the Georgia Senate has introduced Senate Bill 358, which would confirm the State Election Board’ s power and authority to investigate Secretary of State Brad Raffensperger, remove him from the SEB, and order him to cooperate in such investigation(s).

Mashburn sent the recommendation on Thursday of this week. The reference letter is as follows:

This procedure follows evidence at the most recent State Election Board hearing by citizen election integrity advocate Joseph Rossi and others, who described problems in 2020 election reporting that were traced back to Raffensperger’ s office.

These preliminary findings, along with an inability to gain answers from Raffensperger’ s office, prompted Rossi to turn over the material to Gov. Brian Kemp’ s office, which conducted its own independent investigation and provided a formal conclusion stating that Rossi’ s findings were accurate.

During the State Election Board’ s December 19th testimony, Rossi also stated that, since the time of Kemp’ s report in 2021, investigators, assistant AG Charlene McGowan (who now works in Raffensperger’ s office), and even certain members of the State Election Board appeared to have attempted to obstruct investigations or divert attention away from the mounting pile of evidence.

Faced with evidence and a public outcry for inquiries into the Raffensperger’ s actions, the SEB voted to request that the legislature affirm the SEB’ s jurisdiction to investigate the Secretary of State.

Following receipt of the recommendation, the Senate moved to draft Draft Bill 358, allowing

the SEB to commence its inquiry into the SoS.

Senate Bill 358 may be found here:

https://www.scribd.com/document/698724340/Georgia-Senate-Proposes-Bill-To-Remove-Raffensperger-From-State-Board-Of-Elections#from_embed

According to the Georgia Record, some Atlanta media sites sought to minimize the significance of the Senate’s vote, as well as the inaccuracies revealed and verified by the governor’s office as early as late 2021. They make no mention of the actions taken by investigators, Charlene McGowan, and some members of the State Election Board that may indicate a cover-up to protect the SoS office from further scrutiny.

In an email sent August 6, 2023, to then-Chairman of the SEB William Duffey, Charlene McGowan wrote: “Judge Duffey, I understand that you have asked Sarah (SOS Director of Investigations) to open a new case on Mr. Rossi’s complaint against the Secretary of State’s office regarding the posting of the county-level RLA results for the 2020 presidential election… I have instructed our investigations division that this office will not be opening up a case on this complaint… I trust with this information that the Board will inform Mr. Rossi that no case will be opened on this matter.”

Notably, Raffensperger avoided appearance before the Senate Ethics Committee in November, opting instead to attend a “Rotary Meeting” in Sothern Georgia. In his place he sent Charlene McGowan, flanked by a representative of Dominion Voting Systems, to answer questions from the committee, many of which went unanswered or differed.

Thus, encapsulates America’s so-called “democracy” right now.

(略)

=====

【バイデン民主党による大規模検閲】

★★★

米務省グローバル・エンゲージメント・センターが「ロシアは欧州国政選挙で世論操作の情報戦仕掛ける」と警告。

これまで GEC はあまり表に出て来ず、「検閲産業複合体」を牛耳ってきました。

選挙が近づいたので、トランプ氏復活阻止のためさらに検閲を強めるつもりでしょう。

しかし勘の良い人は、この報道だけでバイデン務省が政治的な検閲を行っていることに気付いてしまいます。

よほど「上」から圧力が加わって、焦っているのでしょうか。

=====

ロシアは欧州国政選挙で世論操作の情報戦仕掛ける、米高官が警告

2024年1月19日午前 7:52 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/ukraine/ODRGJFD2F5MGTDREZPWNILIWNA-2024-01-18/>

[ワシントン 18日 ロイター] - 米務省グローバル・エンゲージメント・センター調整官兼特使のジェームズ・ルービン氏は18日、国政選挙が続く今年の欧州で、ウクライナ問題を巡る世論操作を狙ってロシアが情報戦を仕掛けるというのが米国の見方だ、と明らかにした。

ルービン氏は記者団に、ロシアは中国とともに正体を隠して独立的な報道を装う形で、自分たちの国家的な宣伝工作を浸透させようとしていると指摘。具体的に懸念される国は示さなかったものの、今年の主たる脅威は欧州になると警告した。

ロシアが2022年2月、ウクライナ侵攻を開始すると欧州諸国は一致団結し、これまでウクライナ支援を継続している。

ただルービン氏は、ロシアは今年欧州で行われる一連の選挙で、そうした結束を乱せる可能性に期待していると述べた。(略)

=====

(終)

(20240212) [大統領選] 国境警備法案にかこつけて、米民主党がまた予算強奪と権限拡大の法律を通そうとしたが失敗。バイデン氏は国境危機が解決しないのはトランプ氏のせいだと罪をなすりつけ。不法移民を阻止するためテキサス(TX)州が設置した有刺鉄線を国境警備隊が撤去。TX州は訴えたが、米最高裁は撤去を支持。電車内で暴れていたNY市指定の危険ホームレス50人のひとり周囲の人々が制圧したところ死亡し、後ろから首を絞めた元海兵隊員を逮捕。一方で警官を集団暴行したギャングメンバーの疑いがある不法移民たちをすぐ釈放。NY市、ホテルに滞在する移民家族500世帯にプリペイドカードを配布、拡大されたら費用は単純計算で約237億円。費用は単純計算で30倍(約237億円)。ほか

投資戦略アップデート(20240212) [大統領選] 国境警備法案にかこつけて、米民主党がまた予算強奪と権限拡大の法律を通そうとしたが失敗。バイデン氏は国境危機が解決しないのはトランプ氏のせいだと罪をなすりつけ。不法移民を阻止するためテキサス(TX)州が設置した有刺鉄線を国境警備隊が撤去。TX州は訴えたが、米最高裁は撤去を支持。電車内で暴れていたNY市指定の危険ホームレス50人のひとり周囲の人々が制圧したところ死亡し、後ろから首を絞めた元海兵隊員を逮捕。一方で警官を集団暴行したギャングメンバーの疑いがある不法移民たちをすぐ釈放。NY市、ホテルに滞在する移民家族500世帯にプリペイドカードを配布、拡大されたら費用は単純計算で約237億円。費用は単純計算で30倍(約237億円)。ほか

ただいま2024年02月12日(月) 12:52です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り(反中国共産党)になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【不法移民問題】

☆☆ 国境警備法案にかこつけて、米民主党がまた予算強奪と権限拡大の法律を通そうとしたが失敗。国境の壁を作ったところでさらに不法入国者を増やす内容が盛り込まれていた。

★★★ この法案が通らなかったのも、バイデン氏はトランプ氏や共和党を非難。国境危機が解決しないのはトランプ氏のせいだと罪をなすりつけ。

★★★ バイデン氏、自分が起こした国境危機を「バイデン一族の米櫃」であるウクライナ支援と抱き合わせで巨額の予算申請。拒否されると「犯罪的怠慢」と非難。

☆☆ 今回大炎上した国境警備法案のガーディアン紙による解説。

△△△ 米国民は馬鹿にされている。この法案を主導したマコーネル共和党院内総務は支持不支持の差が-40ポイントとダントツ不人気。法案をまとめたランクフォード上院議員も再選は無理。

★★★ 不法移民を阻止するためテキサス(TX)州が設置した有刺鉄線を国境警備隊が撤去。TX州は訴えたが、米最高裁は撤去を支持。やっぱりポリコレ最高裁か。

☆☆ この判決に対し、テキサス州知事は国境を強化する措置を継続する意向を表明。それに 25 の共和党州が賛同し内戦状態に。

【極左に支配され治安が崩壊した NY】

☆☆ 電車内で暴れていた NY 市指定の危険ホームレス 50 人のひとりを周囲の人々が制圧したところ死亡し、後ろから首を絞めた元海兵隊員を逮捕。一方で警官を集団暴行したギャングメンバーの疑いがある不法移民たちをすぐ釈放。治安を守る人が罰せられ、犯罪者が自由になるので犯罪が減るわけではない。

★★ NYC 地下鉄内で暴れていたホームレスをチョークホルドで制圧したダニエル・ペニー氏逮捕さる。周囲の人々も拘束の手伝いをしていた。完全にジョージ・フロイド事件の再来で、トランプ政権ならまた暴動・略奪・放火が行われたはず。

☆☆ NY 市で集団窃盗の犯人を捕まえようとした警官が十数人の不法移民に集団暴行を受けた動画。それをブラッグ地方検察官は「証拠不十分のため」即釈放。

☆☆ これに対し NY 警察幹部は「なぜ彼らは今刑務所にいないのか？我々の刑事司法制度は逆さまだ！」と激怒。ブラッグ地方検察官は記者の質問に対しノーコメント。

☆☆ NY 市、ホテルに滞在する移民家族 500 世帯にプリペイドカードを配布し食事サービスの代わりに。うまく行けば 15,000 人いるホテル滞在移民家族に拡大され、費用は単純計算で 30 倍（約 237 億円）。「食事を提供するとフードロスが大きい」のが理由だが、そもそも不法移民を入れなければ良いのでは？

【世界は反移民へ】

★★★ トランプ氏「もし大統領に返り咲けば就任初日に大規模な（移民）送還作戦」を打ち出すと公約。

★★★ ドイツの右派政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」らが移民大量追放計画を「謀議」と報じられ、ドイツ与党は弾圧の構え。

☆☆ 不法移民は米国国境を通り抜け、「投票の自由」によって内側から降伏させるトロイの木馬であると風刺した絵。

【不法移民問題】

先日の動画セミナーと重なってしまいましたが、さらに詳しく整理しておきます。

2024年02月09日 22:35

動画セミナー「トランプ人気は全体主義への反発(3)大量移民は米国占領の進駐軍 20240209」(41分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288535.html>

☆☆

国境危機にかこつけて、米民主党がまた予算強奪と権限拡大の法律を通そうとしました。

それに共和党が反対し、今のところことなきを得ています。

この欺瞞だらけの「国境警備法案」には、国境の壁を作ったところでさらに不法入国者を増やす内容が盛り込まれていました。

国土安全保障省(DHS)長官やバイデン政権の権力を強化し、さらに不法移民を増やすつもりです。

カナダ人ニュースさんが詳しく説明していますが、私もさらにまとめてみます。

(欺瞞 1) 名目は国境警備法案(Border Security Bill)だが、計 1180 億ドル (約 17.6 兆円) 予算のほとんどがウクライナ支援やイスラエル支援。国境向けは 17%弱に過ぎない。

(欺瞞 2) 国土安全保障省(DHS)長官が拒否しなければ不法移民を受け入れられる。マヨルカス DHS 長官が拒否するわけない。そもそも逮捕しなければ拒否権も発生しない

(欺瞞 3) 子供の難民申請は拒否しない。すでに横行している「なりすまし家族」「子供レンタル」がさらに儲かる。人身売買幫助。

(欺瞞 4) 難民申請に 3 つのハードルを設けるが、「犯罪歴」「通過国や祖国の別地域に移住できないのか」などすべて自己申告で通る。

(欺瞞 5) 裁判で数年かかる難民申請を半年に短縮。現地裁判所でなく移民局が判断するようになる。移民局の権限が大幅拡大し、州レベルで防ぐことが不可能に。

(欺瞞 6) ケースバイケースで人道的仮釈放 (パロール) を指定する大統領の権限を維持。

=====

2.5 不法移民を合法化法案

カナダ人ニュース

2024/02/06

<https://www.youtube.com/watch?v=1B0q-EAahmQ>

【超党派法案が公開】

02月04日、昨年末から共和・民主両党で交渉が進んでいた国境警備強化法案が公開された。事前報道を超えるふざけた内容のため、共和党内が荒れている。「何だこのゴミは！」

共和党からは

ミッチ・マコーネル(Mitch McConnell) 共和党院内総務。

ジェームズ・ラン克福ード (James Lankford) 上院議員

民主党からは

チャック・シューマー(Chuck Schumer) 上院議長

クリス・マーフィー(Chris Murphy) 上院議員。

無所属からは元民主党の

キールステン・シネマ(Kyrsten Sinema) 上院議員。

【大炎上法案】(資料 a)

「国境警備強化のための近年で最大の法案がまとまった」と発表され、1180億ドル(約17.6兆円)規模の予算が組み込まれている。

しかし一番最初に来て予算の半分以上を占めているのはウクライナ軍事支援。

これは米軍海兵隊の予算をはるかに超えている。

600億ドル ウクライナ支援

200億ドル 国境警備

141 億ドル イスラエル支援

100 億ドル ガザ地区・ヨルダン川西岸・ウクライナ支援

24 億ドル 紅海米軍支援

48 億ドル 中国対策インド太平洋

【トランプが正しかった法案】

6.5 億ドル 国境の壁建設

バイデン氏 2020 年選挙キャンペーン「1 ミリたりとも国境の壁は作らない」

しかし昨年、壁の必要性を突如として訴え始めた。

それでもゴミ法案の理由は、国境の壁を作ったところでさらに不法入国者を増やす内容が盛り込まれている。

【国境緊急権限】

ランクフォード共和党上院議員「国境緊急権限に勘違いがあり、そのため私が売国奴扱いされている」。

「一定の条件を満たした場合、不法入国者をほぼ完全に拒否（難民申請拒否）する」

条件

7 日連続で不法入国逮捕平均が 4000 人を超えた場合、国土安全保障省長官は難民申請を拒否「できる」。

7 日連続で不法入国逮捕平均が 5000 人を超えた場合、または 1 日に不法入国逮捕者数が 8500 人を超えた場合、国土安全保障省長官は難民申請を拒否を「求められる」。

馬鹿「国境を閉鎖できる素晴らしい法案だ！」

クリス・マーフィー民主党上院議員「国境を閉じるわけではない」。

逆に言えばこの法案は 4000 人×365 日=146 万人の不法入国を合法化する。

共和党は「不法入国はひとりたりとも許すな」と反発している。

しかも大統領に国境緊急事態凍結権限が付与されるので、バイデン氏が判断するということ。

止めるわけないだろ！

独身成人は基本的に拘束（現状はすぐ釈放）。

ただし家族と子供の不法移民は拘束せず、GPSなどを付けて釈放。→偽造家族が多発（少なくとも20%以上、DNA検査廃止、検査ビジネス、子供レンタルビジネス、子供人身売買）。

子供の不法移民は強制退去の大勝にならない。かつ無料の移民弁護士を割り当てる（=税金）。

つまり、子供を不法移民として米国に送り込めば「勝ち」。

メキシコ・カナダ以外出身の子供不法移民は、不法入国逮捕者数に含まない。なんでやねん！

子供になりすます成人不法入国者も大勢いる。

そのようにして入国した凶悪犯罪者やギャングメンバーが確認されている。

この法案が通れば偽造家族と子供（なりすまし）不法移民がやたら増えることが確実。

【アホすぎる難民申請の変更】

「300 万人以上溜まっている難民申請手続きを迅速にする」

本来は難民を受け入れなければ解決するはずだが、そうはさせない。

難民申請に 3 つのハードルを設ける

(1) 犯罪歴はないか → 確認不能の国が多く、本人に確認するだけなので無意味

(2) 米国に来るまでの通過国に移住できないのか → 米国で良い暮らしをしたいだけなので必ず

否定する

(3) 祖国で別の地域に移住できないのか → 米国で良い暮らしをしたいただけなので必ず否定する

現在 10 年以上かかりそうな難民申請の可否を 6 か月以内に判断。

仮審査を通過したら即日、労働ビザを発行。

難民裁判ではなく、移民局が判断する。

[ツッコミどころ]

裁判で数年単位かかるものを半年に短縮。

それを裁判所でなく移民局が判断。移民局の権限を大幅拡大。

発言の裏取りをしようがなく、労働ビザを無限発行する危険性がある。

必ず左派団体がマニュアルを作って有名無実化する。

「移民問題は必ずワシントン DC で裁判する」という条文が盛り込まれている→ド左翼地域の裁判所でやりたい放題。

今はテキサスなど保守州の裁判所が頑張っているが、管轄が DC になればすべて通す。

【特別釈放の変更】

バイデン政権が濫用しているパロール(Parole : 仮釈放や執行猶予)を制限する。

「使うな」で済む話を、制限する法律を作ってややこしくしている。

特別釈放をキューバ・ハイチ・ベネズエラ・ニカラグアを除き、アプリ・不法入国逮捕者への適用を廃止する。

不法移民出身国はいまやベネズエラが一番多い。

特別釈放はケースバイケースで、特別な理由や米国の利益がある場合に限り適用できる制度。

トランプ政権下では 10 人以下しか認められていない。

しかし現在はほぼ全員に対して使われている。

マヨルカス国土安全保障省長官が濫用を止めるだけで済む話。

これらの理由で下院共和党高官は全員反対している。

【売国議員の正体】

この法案を主導したランクフォード共和党上院議員の過去が掘り返されている。

2010 年の裁判で「13 歳の子供は性行為の同意が可能だ」と証言。

選出州のオクラホマで、共和党が 01 月 27 日に非難決議を出している。

ランクフォード共和党上院議員は中間選挙で勝利したばかりで、任期は 2028 年まで。

仮にトランプ大統領が再選したとしても、上院にミッチ・マコーネル共和党院内総務（任期 2026 年まで）のような売国 RINO がいる限り、米国再建は思うように行かないかもしれない。

上院でマコーネル氏を降ろそうとする動きはあるが、迎合する人が多く進んでいない。

ちなみに共和党のニッキー・ヘイリー大統領候補はこの法案に賛成。

(略)

=====

★★★

この法案が通らなかったのも、バイデン氏は「トランプ氏が圧力をかけたからだ」とトランプ氏や共和党を非難しています。

つまり国境危機が解決しないのはトランプ氏のせいだと罪をなすりつけているのです。

=====

バイデン氏、超党派国境警備法案にトランプ氏が「政治的圧力」

2024年2月7日午前 7:48 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/AKZJTYFADRP27AWT46C5AUCXSA-2024-02-06/>

[ワシントン 6日 ロイター] - バイデン米大統領は6日、1180億ドル規模の超党派国境警備法案がトランプ前大統領からの政治的な圧力によって崩壊しつつあると批判した。

バイデン氏は「あらゆる状況を踏まえると、この法案は上院での審議にすら進まないだろう。なぜか？理由は単純だ。ドナルド・トランプだ」と述べ、トランプ氏にとって政治的に不利な内容と考えているからだと指摘した。

11月の大統領選で両氏の対決が見込まれる中、移民問題が選挙戦の最大の争点となっている。共和党候補指名争いで独走するトランプ氏は4日に公表された同法案に反対するよう議会共和党に圧力をかけている。

(略)

=====

★★★

バイデン氏はまた、ショルツ独首相との会談で「もしウクライナ支援が認められないならば犯罪的怠慢である」とも言っています。

自分が起こした国境危機を「バイデン一族の米櫃」であるウクライナ支援と抱き合わせで巨額予算

申請し、それが拒否されると「犯罪的怠慢」と非難する。

まるで時代劇の悪代官たちを見ているようです。

=====

バイデン米大統領、議会がウクライナ支援怠れば「犯罪的怠慢」

2024年2月10日 17:41 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-10/S8MOXUDWX2PS00>

バイデン大統領、ショルツ独首相とホワイトハウスで会談

下院が必要な支援を決定することを望むーショルツ独首相

バイデン米大統領は9日、ドイツのショルツ首相とホワイトハウスで会談した際、米議会がウクライナへの追加支援を承認しなかった場合、悲惨な結果になると警告した。

バイデン氏は「米議会がウクライナ支援を怠れば、犯罪的な怠慢に近い。言語道断だ」と述べた。

米国では国境政策と移民を巡る国内論争でウクライナ追加支援が難航している。600億ドル(約8兆9600億円)のウクライナ支援とともに国境政策を巡る超党派の合意は今週、大統領選の共和党候補指名争いでリードするトランプ前大統領が同党議員らに拒否するよう求め、移民政策でさらに譲歩を求めるよう促したことから破綻した。

ホワイトハウスはウクライナとイスラエル、その他の米同盟国への支援を別々に進める上院案を支持しているが、下院の共和党保守強硬派の反対に直面している。バイデン大統領は、国家安全保障の優先事項のための追加予算パッケージを議会が迅速に可決する必要があると述べた。

ショルツ首相は9日、「下院が必要な支援を決定することを望む」と述べ、米議会による可決に期待を示した。(略)

=====

☆☆

(資料 a)

今回大炎上した国境警備法案のガーディアン紙による解説はこちら。

=====

<https://www.theguardian.com/us-news/2024/feb/05/us-senate-border-security-aid-ukraine-bill-key-takeaways>

(DeepL 翻訳)

米上院の国境警備・ウクライナ法案から読み取れる 7 つのポイント

上院は、同盟国への援助と国境政策の変更について数カ月にわたって議論した後、法案を採決する。

ジョーン・E・グレーブ

水曜日 7 2 月 2024 16.24 GMT

上院の交渉担当者たちは、海外にいる同盟国への資金援助や国境政策の変更をめぐる数カ月にわたる協議を経て、日曜日に待望の国家安全保障法案を提出した。火曜日までに、この法案が両院を通過する見込みがないことは明らかだった。

上院は水曜日に法案を採決する予定だ。しかし、両党の議員からはすでに法案に対する批判の声が上がっており、下院議長であるルイジアナ州選出の共和党マイク・ジョンソン氏は、この法案は下院議会で「到着したときには死んでいる」と宣言している。

法案について知っておくべきことはすべてここにある：

海外にいる同盟国への支援額は？

1180 億ドルの法案には、ウクライナへの軍事支援 600 億ドル、イスラエルへの安全保障支援 140 億ドル、ウクライナ、ガザ、ヨルダン川西岸での戦争で被害を受けた市民への人道支援 100 億ドルが含まれる。

さらに 48.3 億ドルはインド太平洋地域の同盟国を支援し、「中国を抑止」するために使われ、24 億ドルは紅海での紛争に関連した米軍の作戦を支援するために使われる。

法案にはどのような国境政策の変更が含まれているのか？

この法案は、ここ数十年で最も厳しい国境政策の変更と言われている。可決されれば、米国とメキシコの国境における不法越境者の検挙数が過去最高を記録している今、国境警備活動を強化・拡大するために 200 億ドルの資金が提供されることになる。

最も重要な提案のひとつとして、ジョー・バイデンは、1 日の平均通過件数が 1 週間で 4,000 件を超えた場合、国境を閉鎖する選択肢を持つことになる。もし 1 日の平均横断者数が 5,000 人を超えた場合、あるいは 1 日の横断者数の合計が 8,500 人を超えた場合は、大統領は国境を閉鎖する必要がある。

法案はまた、亡命担当官を増員し、亡命申請の審査プロセスを迅速化するための資金も提供する。法案が成立すれば、亡命申請の資格基準が引き上げられ、移民にとっては手続きを開始することさえ難しくなる。

多くの共和党議員が仮釈放制度の変更を求めているにもかかわらず、法案はケースバイケースで仮釈放を許可するバイデンの能力を維持する。法案はまた、今後 5 会計年度にわたって追加的に 25 万人の移民ビザを配布することを許可する。

ジョー・バイデンは法案についてどのような発言をしていますか？

バイデンは法案への強い支持を表明し、議会に対し「一致団結し、この超党派合意を速やかに可決する」よう呼びかけた。

バイデンは日曜日に発表した声明の中で、「この法案は、我々の国をより安全にし、国境をより安全にし、合法的な移民を守りながら、人々を公平かつ人道的に扱い、国家としての価値観に合致するものだ」と述べた。

共和党の法案に対する立場は？

共和党はこの法案をめぐる意見が大きく分かれており、日曜日に法案本文が発表される前から批判している者もいる。オクラホマ州の共和党上院議員で、この法案の仲介役を務めたジェームズ・ランクフォード氏は、この法案を「開かれた国境を閉鎖し、将来の政権に国境の混乱を止め、わが国を守るために必要な効果的な手段を与える、一世一代の機会」と称賛した。

上院共和党トップのミッチ・マコーネル（ケンタッキー州）は、同僚議員たちに国境問題で行動を起こすよう促し、日曜日に発表した声明で次のように述べた：「われわれが直面している課題は、それ自体で解決するものではないし、敵対国もアメリカがその課題に立ち向かう決意を固めるのを待ってはくれない。上院は目の前の機会を慎重に検討し、行動を起こす準備をしなければならない」。

しかし、ジョンソンを含む他の著名な共和党議員は、すでにこの協定を拒否している。法案発表までの数日間、ジョンソンとその支持者たちは、この提案は不十分だと攻撃し、代わりにバイデンが国境の状況に対処するための行政措置をとるべきだと提案した。

「もう十分だ。この法案は予想以上にひどいもので、大統領が作り出した国境の大惨事を終わらせるまでには至らないだろう」とジョンソンは日曜日に述べた。「この法案が下院に届けば、即刻廃案になるだろう」。

移民問題を大統領選の焦点としているドナルド・トランプも同様に、共和党議員に法案に反対するよう呼びかけている。トランプは月曜日、自身のソーシャルメディア・プラットフォーム「トゥルー・ソーシャル」に書き込み、この法案を「急進左派の民主党が我々の国境に行ったことについて、共和党が責任を負うための高度に洗練された罠以外の何ものでもない」。

バイデンは火曜日の鋭いスピーチで、共和党が法案に関してトランプの要求に「屈服」していると批判し、共和党が国家の利益よりも政治的目標を優先していると非難した。

「この法案は上院に提出されることはないだろう。なぜか？理由は簡単だ： ドナルド・トランプだ。ドナルド・トランプが政治的に不利だと考えているからだ」とバイデンはホワイトハウスで語った。「議会の共和党員たちは、少し勇気を示し、少し気骨を見せ、アメリカ国民に、あなたたちは自分たちのために働いているのであって、他の誰のためでもないのだということをはっきりさせるときだ」。

進歩的な民主党員は、法案の国境条項について懸念を表明しているか？

上下両院の進歩派議員の何人かは、その厳しい国境警備対策のために法案を支持できないと表明している。ワシントンの民主党議員で議会進歩派議員連盟の議長であるプラミラ・ジャヤパル下院議員は、法案は「移民を政治的バスの下に投げ込むものだ」と述べた。

カリフォルニア州選出の民主党議員で、上院の移民・市民権・国境の安全に関する司法小委員会の委員長を務めるアレックス・パディラ上院議員は、法案の交渉過程が不透明であると非難した。

「民主主義を守り、人道的救済を提供するために戦っている同盟国を支援することは非常に重要ですが、亡命制度を解体し、最終的に国境での課題を軽減することを犠牲にすることはできません」とパディラは語った。

それでも法案は議会を通過できるのか？

そうではないようだ。上院は水曜日に法案を採決する予定だが、100人の議員で構成される議会を通過させるには60票が必要となる。投票予定日の前日、マコネルを含む法案支持者でさえ、可決の可能性は低いと認めていた。

「私にも議員の多くにも、この法案を成立させる本当のチャンスはないように見える」とマコーネ

ルは火曜日に語った。

仮に法案が上院を通過できたとしても、ジョンソンには下院での審議を妨害する力がある。共和党の強硬派が法案に強く反対していることを考えれば、ジョンソンはその力を使うことをためらわないだろう。

法案が否決された場合、ウクライナとイスラエルへの資金援助をめぐる次は何が起こるだろうか？

ジョンソンはイスラエルに資金を提供する単独法案を推進しようとしているが、下院は火曜日にその法案を阻止した。マコネルは、国境法案がおそらく否決された以上、上院はウクライナ、イスラエル、台湾への資金援助に目を向けるべきだが、国境警備には触れない資金パッケージを可決すべきだと主張している。

「国境警備は重要なので、残りの法案に取り組むべきだ」とマコネルは火曜日に語った。「国境が重要でないわけではない。だから、そこに向かうべきだと思う」。

上院多数党党首であるニューヨークの民主党チャック・シューマーは、水曜日に国境法案が否決された場合、その法案を前進させる用意があるようだが、12月に共和党が同様の法案の前進を阻止したことは注目に値する。膠着状態に終止符を打つ明確な道筋が見えない中、バイデンは議員たちに、彼らの行動は世界的な結果をもたらすと警告している。

「世界が待ち望み、見守っている中でゲームをするのはもうやめるべきだ。世界は待っている。世界は見ている。「私たちが何をしようとしているのか見守っている。些細な党派政治が責任の邪魔をするようなことを続けるわけにはいかない。

(原文抜粋)

Seven key takeaways from the US Senate's border security and Ukraine bill

The Senate will vote on the bill after months of discussing aid to allies and changes to border policy ? here's what to know

Joan E Greve in Washington

Wed 7 Feb 2024 16.24 GMT

Senate negotiators presented their long-awaited national security bill on Sunday, after months of talks over funding for US allies abroad and changes to border policy. By Tuesday, it was clear it was not likely to pass either chamber of Congress.

The Senate is still expected to vote on the bill on Wednesday. But members of both parties have already voiced criticism of the bill, and the House speaker, the Republican Mike Johnson of Louisiana, has declared the proposal would be “dead on arrival” in the lower chamber.

Fence with barbed wire on top and a silhouette of a child in the middle.

US Senate releases draft bill to toughen border measures while securing aid to Ukraine and Israel

Read more

Here’ s everything you need to know about the bill:

How much funding would the bill provide to US allies abroad?

The \$118bn bill includes \$60bn in military assistance for Ukraine, \$14bn in security assistance for Israel and \$10bn in humanitarian assistance for civilians affected by war in Ukraine, Gaza and the West Bank.

Another \$4.83bn would be used to support US allies in the Indo-Pacific and “deter China” , while \$2.4bn would be directed toward assisting US military operations related to conflict in the Red Sea.

What border policy changes are included in the bill?

The legislation has been described as the most severe set of changes to border policy in decades. If passed, the bill would provide \$20bn in funding to bolster and expand border security operations at a time when arrests for illegal crossings at the US-Mexican border have hit record highs.

In one of the most significant proposals, Joe Biden would have the option to shut down the border if average daily crossings surpassed 4,000 in a week. If average daily crossings surpassed 5,000 or if the single-day total of crossings exceeded 8,500, then the president would be required to close the border.

The bill would also provide funding to hire additional asylum officers and expedite the review process for asylum claims. If enacted, the legislation would raise the threshold of eligibility for submitting an asylum claim, making it harder for migrants to even start the process.

Despite many Republicans' calls for changes to the parole system, the bill would retain Biden's ability to grant parole on a case-by-case basis. The bill would also authorize an additional 250,000 immigrant visas to be distributed over the next five fiscal years.

What has Joe Biden said about the bill?

Biden has voiced strong support for the bill and called on Congress to "come together and swiftly pass this bipartisan agreement".

"It will make our country safer, make our border more secure, treat people fairly and humanely while preserving legal immigration, consistent with our values as a nation," Biden said in a statement released on Sunday.

Where do Republicans stand on the bill?

Republicans are sharply divided over the proposal, with some criticizing the proposal even before the bill text was released on Sunday. Senator James Lankford, a Republican of Oklahoma who helped broker the deal, praised the bill as a “once-in-a-generation opportunity to close our open border and give future administrations the effective tools they need to stop the border chaos and protect our nation” .

The top Senate Republican, Mitch McConnell of Kentucky, has urged his colleagues to take action on the border, saying in a statement released on Sunday: “The challenges we face will not resolve themselves, nor will our adversaries wait for America to muster the resolve to meet them. The Senate must carefully consider the opportunity in front of us and prepare to act.”

But other prominent Republicans, including Johnson, have already rejected the deal. In the days leading up to the bill’s release, Johnson and his allies attacked the proposal as insufficient, suggesting Biden should instead take executive action to address the situation at the border.

“I’ve seen enough. This bill is even worse than we expected, and won’t come close to ending the border catastrophe the president has created,” Johnson said on Sunday. “If this bill reaches the House, it will be dead on arrival.”

Donald Trump, who has made immigration a central focus of his presidential campaign, has similarly called on Republicans to oppose the bill. Writing on his social media platform Truth Social on Monday, Trump dismissed the bill as “nothing more than a highly sophisticated trap for Republicans to assume the blame on what the Radical Left Democrats have done to our Border, just in time for our most important EVER Election” .

In a pointed speech on Tuesday, Biden criticized Republicans for “caving” to Trump’s demands on the bill, accusing them of prioritizing their political goals over the nation’s best interests.

“All indications are this bill won’t even move forward to the Senate floor. Why? A simple reason: Donald Trump. Because Donald Trump thinks it’s bad for him politically,” Biden said at the White House. “It’s time for Republicans in the Congress to show a little courage, to show a little spine, to make it clear to the American people that you work for them ? not

for anyone else.”

Have progressive Democrats voiced concern about the bill’ s border provisions?

Several progressive lawmakers in the House and the Senate have indicated they cannot support the bill because of its severe border security measures. Congresswoman Pramila Jayapal, a Democrat of Washington and chair of the Congressional Progressive Caucus, said the bill “throws immigrants under the political bus” .

Senator Alex Padilla, a California Democrat and chair of the Senate judiciary subcommittee on immigration, citizenship and border safety, slammed the bill negotiating process as opaque, noting that no member of the Congressional Hispanic Caucus participated in the talks.

“It is critical that we support our allies in their fight to defend democracy and provide humanitarian relief, but not at the expense of dismantling our asylum system while ultimately failing to alleviate the challenges at our border,” Padilla said.

Can the bill still make it through Congress?

It appears not. The Senate is still expected to vote on the bill on Wednesday, and 60 votes will be required to advance the legislation through the 100-member chamber. The day before the planned vote, even the most vocal supporters of the bill, including McConnell, acknowledged that it was unlikely to pass.

“It looks to me and to most of our members is that we have no real chance here to make a law,” McConnell said on Tuesday.

Even if the bill could somehow make it through the Senate, Johnson has the ability to block it from advancing in the House. Given hard-right Republicans’ strident opposition to the bill, Johnson will not hesitate to use that power.

If the bill fails, what might be next in the fight over funding for Ukraine and Israel?

Johnson has tried to advance a standalone bill providing funding for Israel, but the House blocked that legislation on Tuesday. McConnell has argued that, with the border bill probably dead, the Senate should turn its attention to passing a funding package that would provide financial support to Ukraine, Israel and Taiwan but would not address border security.

“We still, in my view, ought to tackle the rest of it because it’s important,” McConnell said on Tuesday. “Not that the border isn’t important, but we can’t get an outcome. So that’s where I think we ought to head.”

The Senate majority leader, the Democrat Chuck Schumer of New York, appeared ready to move forward on that if the border bill fails on Wednesday, but it is worth noting that Republicans blocked a similar package from advancing in December. With no clear path to ending the standoff, Biden has warned members of Congress that their actions carry global consequences.

“It’s time to stop playing games with the world waiting and watching. And by the way, the world is waiting. The world is watching,” Biden said on Tuesday. “They are waiting to watch what we’re going to do. We cannot, we can’t continue to let petty partisan politics get in the way of responsibility.”

(略)

=====

△△△

この顛末を見ると、「米国の有権者は馬鹿にされている」と感じます。

「国境を守る法案と言っておけば逆効果であっても有権者は気付かないし、関係ない予算を組み込んでチューチューできる」

と舐められているのでしょう。

「7日連続で不法入国逮捕平均が4000人を超えた場合、国土安全保障省長官は難民申請を拒否できる」みたいなルールを決めたって、「だったら不法入国を逮捕しなけりゃいいじゃーん」となるに決まっています。

この法案を主導したミッチ・マコーネル(Mitch McConnell)共和党院内総務は支持不支持の差が-40ポイントとダントツ不人気。

バイデン氏-15.3、トランプ氏-12.8と争う中でワースト2位のカマラハリス氏-19.2をダブルスコアで引き離しています。

<https://www.realclearpolitics.com/epolls/other/other/FavorabilityRatingsPoliticalLeaders.html>

Joe Biden	39.7	55.0	-15.3
Donald Trump	41.3	54.1	-12.8
Ron DeSantis	35.0	49.7	-14.7
Nikki Haley	31.4	40.0	-8.6
Kamala Harris	35.5	54.7	-19.2
Mike Johnson	23.8	29.8	-6.0
Hakeem Jeffries	29.0	30.0	-1.0
Chuck Schumer	31.7	43.3	-11.6
Mitch McConnell	20.7	60.7	-40.0

またマコーネル氏に言われて法案をまとめたジェームズ・ランクフォード (James Lankford) 上院議員も、再選は無理になったのではないかと思います。

★★★

不法移民を阻止するためテキサス州が設置した有刺鉄線を国境警備隊が撤去。

それに対してテキサス州は「テキサス州の資産を損壊し、州の国境安全措置を妨害した」として国境警備隊を訴えました。

しかし米最高裁は撤去を支持する判決を下しました。

最高裁は6対3で保守派有利と言われていますが、そんなことはありません。

ロバーツ最高裁長官とバレット最高裁判事は、反トランプのポリコレ勢なのではないかと思います。

=====

テキサス州国境 最高裁 有刺鉄線撤去を支持

2024.01.26

https://fujisankei.com/video_library/news/3-6.html

不法移民の流入を阻止するためにテキサス州知事が設置した、危険度の高い有刺鉄線の壁に関して連邦最高裁判所が、撤去を支持する判決を下しました。

22日、月曜日、連邦最高裁判所は、テキサス州がメキシコとの国境に設置した、長さ29マイル、およそ47キロメートルの有刺鉄線の撤去を認める判断を下しました。

最高裁判所の判事9人のうち、保守派のロバーツ長官など5人が撤去を求める政府の主張を支持しました。

テキサス州では、移民政策で政府と対立するグレッグ・アボット州知事が、州内に入った移民を、移民受け入れに寛容なニューヨークやシカゴなどの都市に、バスや飛行機などを使い大量移送するなど、不法移民に対して厳しい措置をとってきました。

アボット知事は、メキシコとテキサスの国境のリオグランデ川沿いにこの有刺鉄線を設置しましたが、去年 10 月に、政府の国境警備隊員がこの鉄線を切断した際、「テキサス州の資産を損壊し、州の国境安全措置を妨害した」として国境警備隊を訴えていました。

アボット州知事らのこの訴えに対しバイデン政権は、有刺鉄線の措置は、極めて危険で非人道的であり国境の安全保持などは、州ではなく政府の管轄だと主張していました。レーザーワイヤーと呼ばれるこの有刺鉄線は、鋭利なカミソリをつなげて鉄線にしたようなものでワイヤーによって肌が切り裂かれた移民らの傷はひどく、病院での治療が必要だと治療しなければならないほどだと ABC ニュースでは報じています。

テキサス州では、2 年前から州外への不法移民の移送を継続していて、その人数は 2024 年 1 月時点で既に 10 万人を超えています。

(略)

=====

☆☆

この判決に対し、テキサス州知事は国境を強化する措置を継続する意向を表明。

それに 25 の共和党州が賛同し、内戦に近い状況となっています。

=====

https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/developing-red-state-governors-stand-texas-against-lawless/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=developing-red-state-governors-stand-texas-against-lawless

(DeepL 翻訳)

レッドステート同盟が拡大：深刻化する国境危機をめぐりバイデン政権と対立するテキサス州知事が増加

By Jim H?ft 2024 年 1 月 25 日 7 時 15 分

米国とメキシコの国境政策をめぐる緊張が著しく高まる中、共和党の複数の知事が、バイデン政権に対するテキサス州知事グレッグ・アボットの挑戦を支持することで団結しつつある。

この動きは、テキサス州が国境に設置したカミソリワイヤーの撤去を認めた連邦最高裁判所の判決を受けたものだ。

アボット州知事は、不法移民に対するバリアとして、テキサス州イーグル・パス付近に約 30 マイルのカミソリワイヤーを設置した。

しかし、この動きは法廷で争われ、複雑な法廷闘争に発展した。下級審では挫折したものの、第 5 巡回区控訴裁判所の判決によって州の努力は一時的に活気づいたが、最高裁の 5 対 4 の投票によって覆された。

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/breaking-supreme-court-sides-biden-razor-wire-roberts/>

保守派のロバーツ判事とエイミー・コニー・バレット判事（トランプ氏任命）はリベラル派に味方し、バイデン政権の緊急要請を認めた。最高裁がバイデン政権に味方したのは、14 回の緊急申請のうち 9 回目である。

現物の金と銀で退職金口座を守ろうと奔走する米国人、信仰に基づく企業がその方法を示す

最高裁の決定にもかかわらず、アボット知事やケン・パクストン司法長官を含むテキサス州当局は、国境を強化する措置を継続する意向を表明している。テキサス州兵は、イーグル・パスでさらにカミソリワイヤーの設置を開始した。

「最高裁の仮命令によって、バイデンは外国によるアメリカ侵略を援助する違法な努力を続けることができる」とパクストン司法長官は述べた。

「テキサス州の国境バリアの破壊は、法の執行やアメリカ市民の安全確保には役立たない。この戦いに終わりはなく、私は州の主権を守ることを楽しみにしている」と付け加えた。

アボット州知事は、激しい声明の中で、ジョー・バイデンが移民法の執行を怠り、それによって彼

の宣誓に違反したと非難した。そして、テキサス州の自衛権を主張し、第 1 条第 10 節第 3 項に基づく「侵略」を宣言した。

アボットの声明を読む：

バイデン大統領は、一連の書簡（そのうちの 1 通は私が手渡しで彼に届けたもの）で通告したにもかかわらず、テキサス州からの憲法上の義務を果たすという要求を無視した。

バイデン大統領は、議会が制定した移民法を忠実に執行するという宣誓に違反した。不法入国という連邦犯罪で移民を起訴する代わりに、バイデン大統領は弁護士を連邦裁判所に送り込み、国境警備のために行動を起こしたテキサスを訴えた。

バイデン大統領は、不法移民の拘束を義務づける連邦法を無視するよう、政府機関に指示した。その結果、不法移民の米国への集団仮釈放が違法に認められた。

テキサス州の国境警備インフラを切り開くために税金を浪費することによって、バイデン大統領は不法移民をこの州の南国境沿いの 28 の合法的な入国ポイント（誰も溺れない橋）からリオ・グランデ川の危険な海へと誘い込んだ。

バイデン政権が第 4 条第 4 項が課す義務を果たさなかったことが、この州に自衛権を留保する第 1 条第 10 節第 3 号を発動させた。以上の理由から、私はすでに、テキサス州が自らを防衛し保護する憲法上の権限を発動するために、第 1 条第 10 節第 3 項に基づき侵略を宣言した。この権限は、この国の最高法規であり、これに反するいかなる連邦法令にも優先する。テキサス州兵、テキサス州公安局、その他のテキサス州職員は、州法と同様に、この権限に基づいてテキサス州境の安全を確保している。

テキサス州の対応は、共和党が主導する他のいくつかの州からも支持を集め、州当局と連邦当局の対立を深めている。赤の州の知事たちは、無法なバイデン政権に対するテキサスの自衛権を支持すると公言している。

フロリダ州のロン・デサンティス知事は、憲法の原則を強調し、テキサス州への継続的な支援を約束する姿勢を表明した。

「もし憲法が本当に侵略から州を守る力を持たないのであれば、そもそも憲法は批准されなかっただろうし、テキサスが連邦に加盟することもなかっただろう。バイデンが法律を無視する一方で、テキサス州は法律を守っている。フロリダ州はテキサスを人員と資産で支援し続けるだろう」。

<https://twitter.com/GovRonDeSantis/status/1750292966067851637>

(略)

この赤の州知事たちの統一見解は、バイデン政権に対する重大な挑戦であり、移民取締りにおける州対連邦の権限をめぐる法的・政治的戦いの長期化を示唆するものである。

テキサス州政府によると、「8月、アボット州知事はイーグルパスで、キム・レイノルズ・アイオワ州知事、ジム・ピレン・ネブラスカ州知事、ケビン・スティット・オクラホマ州知事、クリスティー・ノーム・サウスダコタ州知事とともに記者会見を開き、バイデン大統領の無謀な国境開放政策に対応するためのテキサス州『ローンスター作戦』の下での共同の取り組みについて最新情報を提供した。今回の国境訪問は、バイデン大統領によるタイトル 42 の廃止決定を受けて、アボット州知事が5月に全米知事宛にテキサス州の国境警備任務への支援を要請する書簡を送った後に行われた。

(略)

(原文抜粋)

Red State Alliance Grows: More Governors Stand with Texas in Standoff Against Biden Regime Over Escalating Border Crisis

By Jim H?ft Jan. 25, 2024 7:15 am

In a significant escalation of tensions over the U.S.-Mexico border policies, several Republican governors are uniting in support of Texas Governor Greg Abbott's challenge against the Biden regime.

This move comes in the wake of the U.S. Supreme Court's decision allowing the removal of razor wire installed by Texas at the border.

Governor Abbott deployed approximately 30 miles of razor wire near Eagle Pass, Texas, as a barrier against illegal immigration.

However, this move was challenged in court, leading to a complex legal battle. Despite setbacks in lower courts, the state's efforts were momentarily buoyed by a decision from the

5th Circuit Court of Appeals, which was overturned by the Supreme Court's 5-4 vote.

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/breaking-supreme-court-sides-biden-razor-wire-roberts/>

Conservative justices Roberts and Amy Coney Barrett (Trump appointee) sided with the liberals and granted the Biden Regime's emergency request. This is the 9th time that the Supreme Court has sided with the Biden regime out of 14 emergency applications.

As Americans Scramble to Protect Retirement Accounts With Physical Gold and Silver, A Faith-Based Company Shows Them How

Despite the Supreme Court's decision, Texas officials, including Governor Abbott and Attorney General Ken Paxton, have expressed their intent to continue measures to reinforce the border. Texas National Guard members began installing more razor wire in Eagle Pass.

"The Supreme Court's temporary order allows Biden to continue his illegal effort to aid the foreign invasion of America," Attorney General Paxton said.

"The destruction of Texas's border barriers will not help enforce the law or keep American citizens safe. This fight is not over, and I look forward to defending our state's sovereignty," he added.

Governor Abbott, in a fiery statement, lambasted Joe Biden for failing to enforce immigration laws and thereby violating his oath of office. He then declared an "invasion" under Article I, § 10, Clause 3, asserting Texas's right to self-defense.

Read Abbott's statement:

Despite having been put on notice in a series of letters—one of which I delivered to him by hand—President Biden has ignored Texas's demand that he perform his constitutional duties.

President Biden has violated his oath to faithfully execute immigration laws enacted by Congress. Instead of prosecuting immigrants for the federal crime of illegal entry, President

Biden has sent his lawyers into federal courts to sue Texas for taking action to secure the border.

President Biden has instructed his agencies to ignore federal statutes that mandate the detention of illegal immigrants. The effect is to illegally allow their en masse parole into the United States.

By wasting taxpayer dollars to tear open Texas' s border security infrastructure, President Biden has enticed illegal immigrants away from the 28 legal entry points along this State' s southern border? bridges where nobody drowns?and into the dangerous waters of the Rio Grande.

The failure of the Biden Administration to fulfill the duties imposed by Article IV, § 4 has triggered Article I, § 10, Clause 3, which reserves to this State the right of self-defense. For these reasons, I have already declared an invasion under Article I, § 10, Clause 3 to invoke Texas' s constitutional authority to defend and protect itself. That authority is the supreme law of the land and supersedes any federal statutes to the contrary. The Texas National Guard, the Texas Department of Public Safety, and other Texas personnel are acting on that authority, as well as state law, to secure the Texas border.

The Texas response has drawn backing from several other Republican-led states, fueling a growing standoff between state and federal authorities. Governors from red states have publicly declared their support for Texas' s right to self-defense against the lawless Biden regime.

Florida' s Governor Ron DeSantis expressed his stance, emphasizing constitutional principles and pledging ongoing assistance to Texas.

“If the Constitution really made states powerless to defend themselves against an invasion, it wouldn' t have been ratified in the first place and Texas would have never joined the union when it did. TX is upholding the law while Biden is flouting it. FL will keep assisting Texas with personnel and assets.”

<https://twitter.com/GovRonDeSantis/status/1750292966067851637>

(略)

This unified stand among Red State governors represents a significant challenge to the Biden regime that could signal a prolonged legal and political battle over state versus federal authority in immigration enforcement.

According to the Texas government, “In August, Governor Abbott held a press conference in Eagle Pass with Iowa Governor Kim Reynolds, Nebraska Governor Jim Pillen, Oklahoma Governor Kevin Stitt, and South Dakota Governor Kristi Noem to provide an update on their joint efforts under Texas’ Operation Lone Star to respond to President Biden’ s reckless open border policies. The border visit came after Governor Abbott sent letters to America’ s Governors in May requesting support for Texas’ border security mission following President Biden’ s decision to end Title 42.

(略)

=====

【極左に支配され治安が崩壊した NY】

☆☆

極左検察官のせいで NY が悲惨なことになっているという話。

電車内で暴れていた NY 市指定の危険ホームレス 50 人のひとりを周囲の人々が制圧したところ、死亡してしまいました。

そのとき警察は逮捕しなかったが、ブラッグ地方検察官が 11 日後に逮捕を指示しました。

一方で警官を集団暴行したギャングメンバーの疑いがある不法移民たちをすぐ釈放。

監視カメラで暴行のシーンが映っておりそれを根拠に逮捕されたのですが、ブラッグ地方検察官は「証拠不十分のため」と釈明しています。

治安を守る人が罰せられ、犯罪者が自由になるのですから、犯罪が減るわけありません。

=====

2.3 極左に支配される街の末路

カナダ人ニュース

2024/02/04

<https://youtu.be/i2v74edbRT8>

【アメリカの現実】

最近話題になっている比較写真。

共通しているのはソロスチルドレンのひとり、NY州マンハッタン地方検察官アルヴィン・ブラッグ (Alvin Bragg) 氏が管轄する事件の当事者。

左の白人男性は元海兵隊の米国人ダニエル・ペニー (Daniel Penny) 氏。

2023年05月01日、大量の逮捕歴がある薬中男が電車内で暴れたため、取り押さえた際に死亡させたとして逮捕された (保釈金約1400万円)。

右の男性は名称不明の不法移民。

01月27日に少なくとも13人がかりで2名の警察官を集団暴行した罪で逮捕されるも、保釈金ゼロで自由の身になった。

【ダニエル・ペニー氏のケース】 (資料 b)

2023年05月01日、NYC地下鉄内でジョーダン・ニーリー (Jordan Neely) 氏をチョークホールドした。

完全にジョージ・フロイド事件の再来。

- ニーリー氏は精神疾患を持つホームレス
- NY タイムズによると「NY 市指定の危険ホームレス 50 人のひとり」
- 公務執行妨害や暴行で 40 回以上の逮捕歴
- 2021 年 11 月、地下鉄で 67 歳女性を殴り骨折させ、逮捕状が出ていた
- 事件当時、地下鉄には女性や子供が乗車していた
- その中で「腹減った」「喉乾いた」と言ってジャケットを脱ぎ、ペニー氏の隣に座っていた人に投げつけた
- 「ここにいる誰かを殺す」「刑務所に行く」「死ぬ覚悟」と叫んでいた
- そこでペニー氏が制圧
- そのとき警察は逮捕しなかったが、ブラッグ地方検察官が 11 日後に逮捕を指示
- 亡くなったニーリー氏の家族はホームレスにしおきながら、ペニー氏に厳罰をと主張。次はカネかな。
- ペニー氏に設定された保釈金は 10 万ドル（約 1400 万円）
- 裁判は 03 月の予定

【不法移民のケース】（資料 c）

01 月 27 日、NY 市で集団窃盗の通報。

- 現場に駆け付けた 2 人の警察官が、近くにいた犯人に職務質問
- 少なくとも 13 人で警察官をリンチ
- 今日の時点で 7 人を逮捕し、6 人の行方を追っている
- 逮捕されたうち 1 人は、別件裁判中で保釈金 1.5 万ドル
- 残り 6 人は保釈金無し。03 月 04 日の裁判に出頭することを条件に釈放
- 来るわけないだろ！すでに 6 人中 4 人は「慈善団体」によってバスでカリフォルニア州に逃亡（聖域都市へ？）

- それはわかっているが、裁判をすっぽかさない限り逮捕することはできない
- 逃げた連中を含め、いま NY 市で頻発している組織窃盗グループの可能性がある
- 1日に10件（10回？）逮捕された19歳の不法移民が含まれている
- 刑事「NY市で（薬物販売などで）稼ぎ、フロリダで遊び、カネが尽きたら戻ってきている」

【ギャングと不法移民】

- ベネズエラの「アラグア州の列車」というギャングメンバーの可能性を捜査中
- インターポール（国際警察）「他国にまで勢力を伸ばすことに成功したベネズエラ最悪のギャング」

米国の現状

- ギャングメンバーを米国内に流入させている
- 彼らに無償の衣食住を提供
- 彼らを自由の身にしている
- これを人道的だと勘違いしている馬鹿がいる

彼らを釈放した NY 州マンハッタン地方検察官アルヴィン・ブラッグ氏は「証拠不十分のため」と説明。

しかし監視カメラで暴行のシーンがばっちり映っており、それを根拠に逮捕された。

それをブラッグ地方検察官が無視して釈放し、炎上。（資料 d）

これにはド左翼の NY 州知事（民主党）まで「強制送還しろ！」と2日連続で主張。

最近、（下院？）共和党が「不法移民が悪さをしたら強制送還する」という法律を通した。

しかし民主党議員は150人以上がその法案に反対。

【不法移民を呼び込む政策】(資料 e)

NY 市は不法移民家族にクレジットカードを配布することを発表。

独身者には配布されないので、入国後の偽家族が増えそう。

- (税金で) 5300 万ドルの予算で NJ の会社に委託
- 4 人家族に 1000 ドル/1 日 35 ドル/28 日ごとに自動給付
- 食料品以外への仕様は禁止。誓約書に署名。
- 不正利用が発覚した場合、対象から外される

目的は食料供給問題

入札無しで 4.3 億ドルで医療会社に業務委託している。(コロナで儲からなくなったから次は不法移民ビジネス?)

ところが毎月 100 万ドル以上の食品ロスが生じる。

1 日 5000 食以上、ひどいところでは半分以上捨てられる。

その無駄をなくすために、クレジットカードでカネを直接配ろうとしている。

しかしそんなことをすれば、さらに不法移民を呼び込むことになると思えなかったのか?

【なぜ不法移民を追い出さないのか】

理由 1: かつこつけあほナルシストだから (極左はなおかつサイコパス)

理由 2: 人口流出の補填になるから。これは議席配分や連邦予算配分増につながる。住民が困っても自分の得になる。

理由 3: レッドステート (共和党州) を乗っ取るため。1986 年不法移民に選挙権を与えたため、カリフォルニア (CA) 州はブルーステート (民主党州) になった。

イーロン・マスク氏が拡散している記事で、就任前から狙っていたことであることが再認識されている。

不法移民殺到州はテキサス(TX)から今はアリゾナ(AZ)・カリフォルニア(CA)州に移っている。

これはカルテルの常套手段で、一か所を地獄にしたら次に移って同じことをやる。

(略)

=====

★★

(資料 b)

2023年05月01日、NYC地下鉄内でジョーダン・ニーリー氏をチョークホールドで制圧したダニエル・ペニー氏が逮捕されました。

動画を見ると首を絞めたのはやり過ぎのような気もしますが、周囲の人々も拘束の手伝いをしているので危険を感じていたのでしょう。

しかしこれ、完全にジョージ・フロイド事件の再来ですね。

バイデン政権だからBLMが暴れ出さなかつただけで、トランプ政権ならまた暴動・略奪・放火が行われたことでしょう。

=====

<https://abcnews.go.com/US/grand-jury-indicts-daniel-penny-chokehold-death-jordan/story?id=100077897>

(DeepL 翻訳)

大陪審、ジョーダン・ニーリー窒息死でダニエル・ペニーを起訴

検死官によるとニーリーの死は殺人と断定された。

ByKiara Alfonseca and Aaron Katersky

6月16, 2023, 12:56 AM

大陪審は、地下鉄車内でのジョーダン・ニーリーさんの首絞め死事件に関して、元米海兵隊員ダニエル・ペニー氏を起訴した。

マンハッタン地区検事局によると、正確な罪状はペニーが6月28日に出廷するまで明らかにされない。ペニーは当初、第2級過失致死罪で逮捕された。

ビデオには、5月1日にペニー（24歳）がニーリーの首を絞める様子が映っていた。何人かの目撃者は、ニーリーが脅しをかけているのを目撃していたと、ジョシュア・ステイングラス地方検事補は、5月12日のペニーの最初の出廷の際に裁判官に語った。

何人かの目撃者は、ニーリーは列車内で大声を出し、乗客に嫌がらせをしていたと警察に話したと当局は述べた。警察筋はABCニュースに対し、ペニーが介入したとき、ニーリーは特に脅されていたわけではなく、ニーリーは暴力的になっておらず、特定の誰かを脅していたわけでもなかったと語った。

ニーリーは事件当時ホームレスだった。

ペニーはニーリーを数分間拘束し、ある時点でニーリーは動かなくなったが、ペニーはしばらく彼を拘束し続けた、とステイングラスは言う。ペニーは事件後も現場に残り、警察と話をしたという。

検死官は、ジョーダン・ニーリーは首を絞められて殺されたと判断し、その死は殺人とされた。

ステイングラス氏によると、検察は刑事告発に踏み切る前に、目撃者、911通報者、駆けつけた警官への事情聴取を含む“徹底的な捜査”を行なったという。ペニーは5月12日、マンハッタン地区検事局からの発表を受けて警察に出頭した。まだ求刑はしていない。

警察筋によると、ニーリーは死亡時ホームレスで、精神衛生上の病歴があった。ニーリーは以前にも地下鉄でのいくつかの事件で逮捕されているが、有罪判決に至ったものがあつたとしても、その数は不明である。

ニーリーの家族の弁護士は声明の中で、“起訴は彼が犯した過ちに対する正しい結果である”と述べた。

大陪審の決定は、われわれの都市と国家に、“法の上に立つ者はいない”ということを教えてくれる。

ペニー弁護士は水曜日の夕方、声明を発表し、大陪審の決定を尊重し、「大陪審における証拠基準は非常に低いことに留意すべきである」と述べた。

“我々は、裁判陪審が証拠を秤量する任務を負ったとき、彼らはダニエル・ペニーのあの列車での行動が完全に正当であつたと認めると確信している”とスティーブン・ライザー弁護士は声明の中で述べた。

「ペニーの弁護士トーマス・ケニフは声明の中で、「人命が失われたことに、私たち全員が悲しんでいます。「ダニエル・ペニーは本物の脅威を目の当たりにし、他人の命を守るために行動を起こしたのです」。

エリック・アダムス市長は水曜日の午後、マンハッタン地区検事アルビン・ブラッグに感謝するとの声明を発表した。

「そして、大陪審がダニエル・ペニーを起訴した今、裁判と正義は前進することができる。

ニーリー氏の葬儀で弔辞を述べたアル・シャープトン牧師は、ペニー氏の徹底的な訴追を求める声明を発表した。

「ナショナル・アクション・ネットワークは、初日からジョーダンの家族を支持してきた。これは、私たちの社会にはふさわしくない自警主義の明らかなケースであり、だからこそ私はジョーダンの葬

儀で反対を訴えたのです」とシャラプトンは声明の中で述べた。

(原文抜粋)

Grand jury indicts Daniel Penny in chokehold death of Jordan Neely
Neely's death was ruled a homicide, according to the medical examiner.

ByKiara Alfonseca and Aaron Katersky

June 16, 2023, 12:56 AM

A grand jury has indicted former U.S. Marine Daniel Penny in connection with the chokehold death of Jordan Neely aboard a subway train.

The exact charges will not be unsealed until Penny appears in court on June 28, according to the Manhattan District Attorney's office. Penny was initially arrested on a second-degree manslaughter charge.

Video showed Penny, 24, putting Neely in a chokehold on May 1. Several witnesses observed Neely making threats, assistant district attorney Joshua Steinglass told the judge during Penny's initial appearance in court on May 12.

Some witnesses told police that Neely was yelling and harassing passengers on the train, authorities said. Police sources told ABC News that Penny was not specifically being threatened by Neely when he intervened and that Neely had not become violent and had not been threatening anyone in particular.

Neely was homeless at the time of the incident.

Penny held Neely for several minutes, and at some point Neely stopped moving, but Penny continued to hold him for a period of time, Steinglass said. Penny remained on the scene to talk with police following the incident, Steinglass said.

The medical examiner determined Jordan Neely was killed by a chokehold and his death was ruled a homicide.

Steinglass said prosecutors conducted a "thorough investigation" that included interviews with eyewitnesses, 911 callers and responding officers before moving forward with the criminal charge. Penny turned himself in to police on May 12 following an announcement from the Manhattan district attorney's office regarding charges. He has not yet entered a plea.

Neely, who was homeless at the time of his death, had a documented mental health history, according to police sources. Neely had been previously arrested for several incidents on the subway, though it's unclear how many, if any, led to convictions.

Attorneys for Neely's family said in a statement the "indictment is the right result for the wrong he committed."

"The grand jury's decision tells our city and our nation that 'no one is above the law' no matter how much money they raise, no matter what affiliations they claim, and no matter what distorted stories they tell in interviews," the attorneys said in a statement.

Attorneys for Penny released a statement Wednesday evening stating it respected the grand jury's decision and it "should be noted that the standard of proof in a grand jury is very low."

"We're confident that when a trial jury is tasked with weighing the evidence, they will find Daniel Penny's actions on that train were fully justified," attorney Steven Raiser said in a statement.

"We're all saddened at the loss of human life," Penny's attorney Thomas Kenniff said in a statement. "Daniel Penny saw a genuine threat and took action to protect the lives of others."

Mayor Eric Adams released a statement Wednesday afternoon stating he appreciated Manhattan District Attorney Alvin Bragg "conducting a thorough investigation into the death of Jordan

Neely.”

”Like I said when the DA first brought charges, I have the utmost faith in the judicial process, and now that the grand jury has indicted Daniel Penny, a trial and justice can move forward,” the mayor said in his statement.

The Rev. Al Sharpton, who eulogized Neely at his funeral, released a statement reiterating his calls for a thorough prosecution of Penny.

”The National Action Network has stood in support of Jordan’s family since day one. This was a clear-cut case of vigilantism that has no place in our society, which is why I spoke against it at Jordan’s funeral,” Sharpton said in his statement.

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

NY 市で集団窃盗の犯人を捕まえようとした警官が十数人の不法移民に集団暴行受けた動画。

このビデオをもとに容疑者 6 名が逮捕されたものの、アルヴィン・ブラッグ地方検察官は「証拠不十分のため」即釈放。

彼らはベネズエラの「アラグア州の列車」というギャングメンバーの可能性がありますが、彼らを米国内に流入させ、無償の衣食住を提供し、自由の身にしています。

=====

<https://nypost.com/2024/01/30/metro/cops-beaten-by-rowdy-migrant-mob-in-caught-on-video-assault-near-times-square-and-suspects-later-freed-without-bail/>

(DeepL 翻訳)

タイムズスクエア付近で暴徒化した移民に殴られたとされる警官、容疑者は後に保釈されず釈放：恐ろしいビデオ

ソーシャル・リンクス・フォー・ジョーイ・マリノ、ソーシャル・リンクス・フォー・ジョージ・フィッツ＝ジボン 記

2024年1月30日午後6時56分（米国東部時間）公開

週末、タイムズスクエア付近で移民の暴徒が2人組の警官を殴った瞬間を捉えた衝撃的なビデオが公開された。

映像には、ニューヨーク市警の警官と警部補が土曜日の午後8時30分頃、マンハッタンの西42丁目で移民たちに移動するよう指示する様子が映っている。

警官と容疑者の間で乱闘が起き、容疑者は地面に倒れこんだ。その時、残りの不良たちが警官に集結し、ニューヨークの精鋭2人組の頭と体にキックの雨を降らせた。

ビデオでは、群れが42番街を東のセブンス・アヴェニューに向かって走り、長くはなかったが逃げ出すと、2人の警官が地面に倒れこんだままになっている。

警察は当初、亡命希望者の暴漢4人を逮捕した。情報筋によれば、ダーウィン・アンドレス・ゴメス・イズキエル（19）、ケルビン・セルヴァット・アロチャ（19）、フアレス・ウィルソン（21）、ヨーマン・レヴェロン（24）だという。

情報筋によると、4人とも暴行罪で起訴され、保釈金なしで釈放されたという。

土曜の夜、タイムズスクエアで移民グループに移動するよう指示するNYPDの警部補と警官。

DCPI

警官はすぐに移民の一人ともみ合いになり、地面に押さえつけられる。

警察筋によると、5人目の容疑者、ジョアン・ボアダ（22歳）は月曜日の夜に逮捕され、警察官に対する暴行未遂で起訴された。

マンハッタン地区検事局によると、この事件はまだ捜査中であり、暴行容疑のビデオをさらに検討しているという。

暴行を受けた警官2人は軽傷を負い、現場で手当てを受けた。情報筋によると、1人は顔に切り傷を負い、もう1人は体に打撲傷を負ったという。

男の一人、レベロンはマンハッタンで暴行と強盗の未解決事件が2件ある。

司法当局筋によると、彼は11月、ユニオン・スクエア店の陳列棚から130ドルの商品を持ち上げているところを捕まえたノードストローム・ラックの従業員を「突き飛ばし、殴り、噛み付いた」とされている。

また先月、レベロンはヘラルド・スクエアのメイシーズで、他の容疑者2人と強盗をやり遂げようとした後、ロス防止担当者を「閉じた拳で殴った」とも言われている。

「警察官に対する攻撃は流行しており、その理由は今回のような事件で見られる回転ドアにある」と警察好意協会のパトリック・ヘンドリー会長は声明で述べた。「警察官が犯罪や無秩序に効果的に対処することは、司法制度が私たちを守ることができない、あるいは守ろうとしないのであれば、不可能なのです」

このショッキングな事件は、2022年の春以来、移民が5つの行政区に殺到し始めて以来、ビッグアップルで法に触れる亡命希望者の最新の例に過ぎない。

その間にメキシコとのアメリカ国境から17万2000人以上の移民がビッグアップルに押し寄せ、現在も6万7000人以上が市内のシェルターやホテルに収容されている。

1月7日にランドールズ島にある市内のシェルターで24歳の移民が刺殺された事件を含め、亡命希望者のごく一部が犯罪に結びついている。

ポスト紙は今週、100人近くの移民がスリの容疑者としてニューヨーク市警のレーダーに引っかかったと報じた。週末には、グリニッジ・ヴィレッジのバーを狙ったスリの疑いで、指を粘着された亡命希望者のチームが逮捕された。

また今月、ブルックリンのフロイド・ベネット・フィールド付近の住民は、2,000人収容の移民テントシェルターが建てられた場所であることから、その居住者による「無法行為」について苦情を訴えた。

9月までに、マンハッタンのミッドタウンにあるルーズベルト・ホテルで40人以上の移民が逮捕された。

(原文抜粋)

Cops allegedly beaten by rowdy migrant mob near Times Square ? with suspects later freed without bail: horrifying video

By Social Links for Joe Marino and Social Links for Jorge Fitz-Gibbon

Published Jan. 30, 2024, 6:56 p.m. ET

Shocking video captured the moment a migrant mob pounded a pair of cops near Times Square over the weekend ? but the busted cowardly suspects were still released back onto the street without bail, sources say.

The footage shows an NYPD officer and lieutenant initially telling the migrants to move along around 8:30 p.m. Saturday on West 42nd Street in Manhattan ? before things quickly get rowdy as a scuffle breaks out between the cops and a suspect who is wrestled to the ground.

That's when the rest of the punks converge on the officers, raining kicks to the head and body of the pair of New York's Finest as the cops rumble with their pal, whose yellow sweatshirt

is completely torn off in the melee.

The video shows the two officers left on the ground as the pack runs east on 42nd Street toward Seventh Avenue and gets away ? though not for long.

Police initially busted four of the asylum-seeking thugs, identified by sources as Darwin Andres Gomez Izquier, 19, Kelvin Servat Arocha, 19, Juarez Wilson, 21, and Yorman Reveron, 24.

All four were charged with assault and released without bail, sources said.

An NYPD lieutenant and another police officer tell a group of migrants to move on in Times Square on Saturday night.

DCPI

The cops quickly get into a scuffle with one of the migrants, who is wrestled to the ground.

A fifth suspect, Jhoan Boada, 22, was arrested Monday night and charged with attempted assault of a police officer, according to police sources.

The Manhattan District Attorney's Office said it is still investigating the incident and reviewing additional video of the alleged assault.

The two assaulted cops, who were not identified, suffered minor injuries and were treated at the scene. One sustained cuts to the face while the other had bruising to the body, according to sources.

One of the men, Reveron, has two open cases in Manhattan for assault and robbery.

In November, he allegedly "pushed, punched and bit" a Nordstrom Rack employee who caught him lifting a \$130 item from the Union Square store's display rack, according to law enforcement

sources.

Last month, Reveron also allegedly “punched with a closed fist” a loss prevention officer at the Herald Square Macy’s after trying to pull off a robbery with two other suspects, the sources said.

“Attacks on police officers are becoming an epidemic, and the reason is a revolving door we’re seeing in cases like this one,” said Police Benevolent Association president Patrick Hendry in a statement. “It is impossible for police officers to deal effectively with crime and disorder if the justice system can’t or won’t protect us while we do that work.”

The shocking incident is just the latest example of asylum seekers running afoul of the law in the Big Apple since migrants began flooding into the five boroughs since the spring of 2022.

More than 172,000 migrants from the US border with Mexico have flooded into the Big Apple over that span, with more than 67,000 still housed in city shelters and hotels.

A small percentage of the asylum seekers have been tied to crimes, including the fatal stabbing of a 24-year-old migrant at a city shelter on Randall’s Island on Jan. 7.

The Post reported this week that nearly 100 migrants also have popped up on the NYPD’s radar as suspected pickpockets. One team of accused sticky-fingered asylum seekers was busted over the weekend for allegedly targeting Greenwich Village bars.

Also this month, residents near Brooklyn’s Floyd Bennett Field, where a 2,000-bed migrant tent shelter was erected, complained about “lawlessness” by the occupants there.

By September, more than 40 migrants had been arrested at the Roosevelt Hotel in Midtown Manhattan, the city’s intake center for the thousands arriving in the city, too.

(略)

=====

☆☆

(資料 d)

これに対し NY 警察幹部は「なぜ彼らは今刑務所にいないのか？我々の刑事司法制度は逆さまだ！毎日失敗している。」と激怒。

釈放したブラッグ地方検察官は記者の質問に対し、ノーコメントを貫いています。

警察を無力化し治安を崩壊させることが目的なので、ブラッグ地方検察官はうまくやったつもりなのでしょう。

=====

<https://twitter.com/CitizenFreePres/status/1753471881913549296>

(DeepL 翻訳)

シチズン・フリープレス

市民フリープレス

ニューヨーク市警は、警官 2 人を襲った不法入国者が釈放され、カリフォルニアに逃亡したことに激怒している：

「なぜ彼らは今刑務所にいないのか？彼らはニューヨーク市警の警官と警部補を残忍に襲った。我々の刑事司法制度は逆さまだ！毎日失敗している。」

(原文抜粋)

Citizen Free Press

@CitizenFreePres

NYC police are outraged that the illegals who attacked 2 officers were set free and fled to California:

“Why aren’ t they in jail right now? They brutally attacked a NYC police officer & lieutenant. Our criminal justice system is upside down! It fails every day.”

午前 2:34 2024 年 2 月 3 日

30.6 万 件の表示

(略)

=====

=====

<https://twitter.com/nicksortor/status/1753504306651943034>

(DeepL 翻訳)

ニック・ソーター

入りました： マンハッタン検事アルビン・ブラッグは、今週警官を殴った不法入国者を野放しにした理由について、記者からの質問に答えようとしない。

我々は、熱を上げることをいとわないこのような記者をもっと必要としている？

「なぜ移民たちは釈放されたのですか？

「後悔していますか？移民たちを自由にしたことを後悔していますか？」

(原文抜粋)

Nick Sortor

@nicksortor

?? JUST IN: Manhattan DA Alvin Bragg REFUSES to answer questions from reporters about why

243/459

he allowed the illegals who beat up cops this week to walk away free

We need MORE reporters like this that are willing to turn up the heat ??

“Why were those migrants released?”

“Do you regret it? Do you regret letting these migrants free?”

午前 4:42 ・ 2024 年 2 月 3 日

場所: Hawaii, USA 95.2 万 件の表示

(略)

=====

☆☆

(資料 e)

NY 市はホテルに滞在する移民家族 500 世帯にプリペイドカードを配布し、そこで提供されている食事サービスの代わりとするようです。

5,300 万ドル (約 79 億円) だそうです。

これは試験的プログラムで、最初の 500 移民家族で成功すれば現在 15,000 人いるホテルに滞在するすべての移民家族に拡大されるとのこと。

すると単純計算で費用は 30 倍 (約 237 億円) になりますね。

「食事を提供するとフードロスが大きい」のが理由だそうですが、そもそも不法移民を入れなければ良いのでは？

=====

<https://www.foxnews.com/politics/new-york-city-hand-53-million-pre-paid-credit-cards-migrant-families-report>

(DeepL 翻訳)

ニューヨーク市、移民家族に 5300 万ドルのプリペイドクレジットカードを配布：報告書

エリック・アダムス市長の事務所によると、このプログラムは移民家族が食料品やベビー用品を購入するのに役立つという。

クリス・パンドルフォ By クリス・パンドルフォ Fox News

2024 年 2 月 3 日 11:57am EST 掲載

ニューヨーク市は、ホテルに収容された移民家族にプリペイドクレジットカードを配布する 5,300 万ドルの試験的プログラムを間もなく開始するという。

ニューヨーク・ポスト紙が市の記録を引用して報じたところによると、ルーズベルト・ホテルに滞在する移民家族 500 世帯にプリペイドカードが配布され、食料の購入に役立てられるという。このプログラムは、そこで提供されている現在の食事サービスに取って代わることを意図している、とポスト紙は報じている。

ニューヨーク市のエリック・アダムス市長の広報担当者は同紙の取材に対し、「この試験的プログラムにより、文化的に適切な食生活を送るための新鮮な食品や、自分たちで選んだベビー用品を購入できるようになるだけでなく、ニューヨーク市は毎月 60 万ドル以上、年間 720 万ドル以上を節約できる見込みです」と声明を発表した。

ニューヨーク市のエリック・アダムス市長の広報担当者は声明の中で同紙に語った。

プリペイドカードは、ボデガ、食料品店、スーパーマーケット、コンビニエンスストアでのみ使用できる。プログラムの対象となる移民は、資金を食料品とベビー用品にのみ使用するという宣誓供述書に署名しなければならない。

ポスト紙が確認した契約書によると、各移民家庭に支給される金額は、その家族の人数と収入額によって異なる。4人家族なら毎月1000ドル近く、食費なら1日35ドルが支給される、とポスト紙は報じている。カードは28日ごとに補充される。

ニュージャージー州のモビリティ・キャピタル・ファイナンス社は、このプログラムを運営するために市と提携している。

「MoCaFiはニューヨーク市と提携し、亡命希望者が新鮮で温かい食べ物を購入できるよう資金を提供することを楽しみにしています」とMoCaFiのCEOで創設者のウォレ・コアクサムはポスト紙に語った。「MoCaFiの目標は、亡命希望者のような銀行業務から排除された人々の金融資源へのアクセスを拡大し、同時に地域経済を支援することです」。

市当局によれば、試験的プログラムが最初の500移民家族で成功すれば、現在15,000人いるホテルに滞在するすべての移民家族に拡大されるという。

2022年以来、15万人以上の移民がニューヨークに到着し、市の資源を圧倒している。テキサス州知事のグレッグ・アボットは、ニューヨークや他の都市に亡命希望者をバスで送り込み、聖域管轄区への移動を支援するとともに、国境地域社会が日常的に直面している危機を浮き彫りにしようとしている。

アダムズ市長は、到着した移民を人道的危機と断じ、移民に食料と住居を提供するには3年間で約120億ドルの費用がかかると述べた。

10月、市長はメキシコ、コロンビア、エクアドルの潜在的な移民が同市に来ようとするのを思いとどまらせるためにラテンアメリカを視察し、同市は“定員いっぱい”だと述べた。

しかし批評家たちは、ニューヨーク市の聖域政策や移民への配給は、さらなる移民を助長するだけだと述べている。

テネシー州選出の共和党員で、元WWEレスラーのグレン・ジェイコブス・ノックス郡市長は、ニューヨーク・ポスト紙の報道について、「もし私がイベントをプロモートしていて、損をする心配もなく、可能な限り多くの観客を集めたいと思ったら、入場料を無料にして、ピザとビールを全員に無料

で配るだろう」と X に投稿した。「それが今の移民政策だ。

(原文抜粋)

New York City to hand out \$53 million in prepaid credit cards to migrant families: report
Mayor Eric Adams' office said the program will help migrant families buy food and baby supplies

Chris Pandolfo By Chris Pandolfo Fox News

Published February 3, 2024 11:57am EST

New York City will soon launch a \$53 million pilot program to hand out prepaid credit cards to migrant families housed in hotels, according to a report.

The New York Post, citing city records, reported that 500 migrant families at the Roosevelt Hotel will receive prepaid cards to help them buy food. The program is intended to replace the current food service provided there, the Post reported.

"Not only will this provide families with the ability to purchase fresh food for their culturally relevant diets and the baby supplies of their choosing, but the pilot program is expected to save New York City more than \$600,000 per month, or more than \$7.2 million annually," a spokesperson for New York City Mayor Eric Adams told the paper in a statement.

City Hall did not immediately respond to a request for comment.

The prepaid cards may only be used at bodegas, grocery stores, supermarkets and convenience stores. Migrants eligible for the program must sign an affidavit stating they will only spend the funds on food and baby supplies, or else they would lose access to the funds, the report said.

The amount available to each migrant family depends on their size and how much income they are receiving, according to the contract reviewed by the Post. A family of four might be provided

nearly \$1,000 each month, or \$35 per day for food, the Post reported. The cards are replenished every 28 days.

New Jersey company Mobility Capital Finance has partnered with the city to run the program.

"MoCaFi looks forward to partnering with New York City to disburse funds for asylum seekers to purchase fresh, hot food," MoCaFi CEO and founder Wole Coaxum told the Post. "MoCaFi's goal is to expand access to financial resources for individuals excluded from banking, such as asylum seekers, while helping the local economy."

City officials said that if the pilot program is a success with the initial 500 migrant families, it will be expanded to all migrant families staying in hotels, which is 15,000 currently.

More than 150,000 migrants have arrived in New York City since 2022, overwhelming city resources as officials have struggled to find housing for them. Texas Gov. Greg Abbott has bused asylum-seekers to New York and other cities in an effort to assist them in traveling to sanctuary jurisdictions and also highlight the crisis that border communities face on a daily basis.

Mayor Adams has decried the arrivals as a humanitarian crisis and said that providing food and housing for the migrants will cost the city about \$12 billion over three years.

In October, the mayor traveled to Latin America on a tour to dissuade potential migrants in Mexico, Colombia and Ecuador from attempting to come to the city, saying the city is "at capacity."

Critics, however, have said that New York City's sanctuary policies and handouts to migrants will only encourage more immigration.

"If I were promoting an event and wanted to attract the biggest possible crowd without worrying about losing money, I'd make admission free and give everyone complimentary pizza and beer," Knox County Mayor Glenn Jacobs, a Tennessee Republican and former WWE wrestler, posted on X,

commenting on the New York Post report. "That's kinda immigration policy right now."

(略)

=====

【世界は反移民へ】

★★★

これらの動きに対し、トランプ氏は「もし大統領に返り咲けば就任初日に大規模な（移民）送還作戦」を打ち出すと公約。

ほとんどの問題がそこから発生しているので、「元から絶つ」のは当然だと思います。

それを喜ばない人々が、ずっと「トランプ降ろし」をやってきたのです。

=====

トランプ氏、再選なら移民を「大規模送還」と公約

2024年2月11日 10:38

<https://www.afpbb.com/articles/-/3504646>

【2月11日 AFP】ドナルド・トランプ前米大統領（Donald Trump）は10日、上院与野党がまとめた移民対策の合意案の審議が打ち切られたことを歓迎するとともに、自身が大統領に返り咲けば就任初日に「大規模な（移民）送還作戦」を打ち出すと公約した。

トランプ氏はサウスカロライナ州で開かれた支持者集会で、「われわれが今週、大きな勝利を新

たに収めたことを忘れないでほしい。悪徳ジョー・バイデン（大統領、Joe Biden）の破滅的な『国境開放法案』をつぶしたのだ」と述べた。

その上で、「(大統領就任) 初日にバイデン政権の国境開放措置をすべて停止し、米国史上最大の送還作戦に着手するつもりだ」と語った。

上院の移民対策での合意案にはウクライナとイスラエルへの支援策も盛り込まれていたが、最終的に共和党が反対に回り、審議打ち切りとなった。(c)AFP (略)

=====

★★★

ドイツの右派政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」幹部と右翼活動家らが移民の大量追放計画を謀議したと報じられました。

移民による侵略や犯罪は人道的で、それに反対するのは「謀議」というわけです。

左派はこうやって国民を弾圧する口実を作るのだと、よくわかります。

=====

極右政党、移民追放を謀議か ナチス想起に波紋広がるードイツ

2024年01月14日07時11分配信

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024011300345&g=int>

【ベルリン時事】ドイツで極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」幹部と右翼活動家らが移民の大量追放計画を謀議したと報じられ、波紋が広がっている。ユダヤ人を排斥したナチス政権を想起させる動きに対して、「おぞましい計画だ」(与党議員)などと批判が集中。AfDの党活動禁止も取り沙汰されている。

調査報道団体「コレクティブ」によると、昨年11月25日、東部ポツダムのホテルで、AfDのワイデル共同党首の最側近や連邦議会議員、起業家ら約20人が会合を開いた。この中で、オーストリア出身の活動家が「マスタープラン」と称し、肌の色や出身地が異なり、「同化されていない国民」はドイツから追放可能とすべきだと主張。アフリカ北部に「モデル国家」を設けて200万人が移り住めるようにするアイデアを披露したという。

ナチスはマダガスカル島へのユダヤ人移送を実際に計画したことで知られる。またホロコースト（ユダヤ人大虐殺）が話し合われた会議の場所が、今回のホテルと近かったことも、臆測に拍車を掛けた。

AfDは反移民を掲げて急速に支持を広げており、直近の世論調査によると、今年9月に実施される独東部3州の議会選全てで第1党になる可能性がある。コレクティブは「(移民追放計画は)AfDが政権を取れば、何が起こるかを予感させる」と警告した。

シュルツ首相はX（旧ツイッター）で「移民的背景があるかどうかで、『私たち』を区別することは誰にも許されない」と憤った。ただ、この会合には保守野党のキリスト教民主同盟（CDU）の右派黨員も参加したとされ、反移民感情の根深さがあらわになっている。

(略)

=====

☆☆

不法移民は米国国境を通り抜け、「投票の自由」によって内側から降伏させるトロイの木馬であると風刺した絵。

現実はまさにこの通りだと思います。

=====

不法移民に選挙権を与えて勝利するアジェンダ

https://twitter.com/Logical_Girl1/status/1753894427297476794

=====

(終)

(20240217) [大統領選] ミシガン大ハルダーマン教授、アトランタ連邦裁判所でドミニオン投票マシンのハッキングを実演。ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行ったホーキンス氏、「MI 州マスキーゴン市はとてもしも小さな町だから捕まった。もっと大きな都市では捕まえるのは不可能」。バイデン氏の機密文書持ち出しに関する特別検察官報告書「記憶力の悪い高齢者だから不起訴」。大統領免責特権のないバイデン氏を無罪にしそれを持つトランプ氏を有罪に、また後から新事実が発覚しても「この話は終わり」としたい司法省の保身。ほか

投資戦略アップデート (20240217) [大統領選] ミシガン大ハルダーマン教授、アトランタ連邦裁判所でドミニオン投票マシンのハッキングを実演。ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行ったホーキンス氏、「MI 州マスキーゴン市はとてもしも小さな町だから捕まった。もっと大きな都市では捕まえるのは不可能」。バイデン氏の機密文書持ち出しに関する特別検察官報告書「記憶力の悪い高齢者だから不起訴」。大統領免責特権のないバイデン氏を無罪にしそれを持つトランプ氏を有罪に、また後から新事実が発覚しても「この話は終わり」としたい司法省の保身。ほか

ただいま 2024 年 02 月 17 日 (土) 23:51 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

☆☆ ドミニオン社製投票機の脆弱性について述べた2年前に報告書を書いたミシガン大学のハルダーマン教授、アトランタ連邦裁判所で同社投票マシンのハッキングを実演。だから「脆弱性が悪用されたかどうか調べろ」と言っているのに、「完全無欠の選挙だった」「疑うことは民主主義への冒瀆」「Qアノン」「陰謀論」などと言って調査させない。

☆☆ 法廷で見たレポーターによると電源ボタンを5秒から10秒押し続けるとマシンが自動的にセーフモードになりファイルを開いたりファイルの内容を変更したり、カウントを操作して結果を修正できるとのこと。

△△ 2020年選挙で不正告発の宣誓供述書が殺到。しかし「完全無欠の選挙だった」とDHS傘下のCISA。当時の司法長官バー氏「大規模な不正が行われた証拠はない」。しかしその後の情報自由法(FOIA)に基づく情報を請求したところ、「全く調査していなかった」。

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

☆☆ ひとりで8000-1万もの有権者登録申請を行ったGBIストラテジーズ社員ブリアンナ・ホーキンス氏、「MI州マスキーゴン市はとても小さな町だから捕まった。もっと大きな都市では捕まえるのは不可能」と語る。このような人物でもこれまで調査もされず、聞き取りだけで逮捕もされず、恐ろしい選挙制度。

【不正選挙疑惑1 アリゾナ州 (AZ)】

☆☆ 親トランプのカリ・レイク氏が上院議員に立候補しないよう、AZ 共和党党首ジェフ・デウイット氏が買収しようとした音声データがリークされる。「あなたを締め出したい、とても力のある人たちがいる」「トランプは負けるだろうから、他の誰かに道を譲る時だと思う」。しかしレイク氏は何度も彼をはねつけ「10 億ドルでもやらない」と断った。

【司法の武器化 = バイデン無罪、トランプ有罪】

★★★ バイデン氏の機密文書持ち出しに関する報告書で「訴追されてもバイデン氏は好意的かつ善意ある記憶力の悪い高齢者という印象を陪審員に与える可能性が高い」と起訴見送り。「犯罪だけど、悪意のないボ○老人と陪審員が思うだろうから訴追しない」と言っている。これは(1) 大統領免責特権のないバイデン氏を無罪にし、それを持つトランプ氏を有罪にする

(2) 後からバイデン氏有罪の証拠が出て「この話は終わり」としたい司法省の保身。

☆☆ ロバート・ハー特別検察官の 345 ページにわたるレポート。バイデン氏は機密文書を破損した段ボール箱や鍵のかかかっていない引き出しの中に保管していた。バイデン氏は機密文書をゴーストライターであるズウォニツァー氏に少なくとも 3 回、逐語的に読み上げたが起訴せず。ズウォニツァー氏もハー氏の特別検察官就任を知った後でバイデン氏との会話を録音したデジタル音声ファイルを削除したが訴追されず。

☆☆ ハンター・バイデン(HB)氏が購入した銃を入れたポーチにコカインが付着しているのを確認。「薬物」「脱税」「銃器の不法所持」「売春婦を州をまたいで移動させたこと」「ポルノ画像や動画の投稿」など小さな犯罪はいいから「ロビー法違反」「マネロン疑惑」の捜査を早く進めて欲しい。

☆☆ HB 氏のビジネスパートナー、ロブ・ウォーカー氏が下院監視委員会のテープ起こしインタビューに応じる。「HB 氏が中国エネルギー会社 CEFC のために仕事を始めたのは、ジョー・バイデンがまだ副大統領だった 2015 年から」「中国企業は、ジョー・バイデンが退任した直後に、ジョー・バイデン在任中の仕事に対する“お礼”として、ハンター・バイデンとその関係者に 300 万ドルを支払った。」「ジョー・バイデンが私生活に戻った後の 2017 年だけで、バイデン関連の企業に少なくとも 900 万ドルの支払いをもたらした」「バイデン一家のメンバーは、その取引に携わっていないにもかかわらず、中国との取引から支払いを受けた。」

【不正選挙疑惑2 ジョージア州 (GA)】

☆☆

投資戦略アップデート (20231231) [大統領選] で紹介した通り反トランプの共和党ラフェンスパーガーGA 州務長官は選挙に関してもいろいろ疑念を持たれています。

最近ではドミノオン社製投票機の脆弱性について述べたホルダーマン報告書を2年間隠蔽していたことが発覚しました。

彼は先月法廷で宣誓供述することを拒否したのですが、代わりにレポートを書いたミシガン大学のホルダーマン教授 (コンピューター科学・工学) が登場。

判事の前でドミノオン社投票マシンをハッキングし、ペンのみで投票集計を変更したそうです。

ただしこのレポートは「過去の選挙でこの脆弱性が悪用されたという証拠は確認されていないが、予防策がなければ重大なリスクがある」と言っているだけです。

だから「脆弱性が悪用されたかどうか調べろ」と言っているのに、「完全無欠の選挙だった」「疑う

ことは民主主義への冒涇」「Qアノン」「陰謀論」などと言って調査させないのです。

ハルダーマン報告書をダウンロードしたい方はこちら。

<https://www.documentcloud.org/documents/23846675-halderman-report>

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/breaking-professor-election-expert-j-halderman-hacks-dominion/>

(DeepL 翻訳)

速報：教授で選挙専門家の J. ハルダーマン氏、金曜日にジョージア州で行われた法廷で、トーテンバーグ判事の前でドミニオン社の投票マシンをハッキングし、ペンのみで投票集計を変更する。

By Jim Hoft 2024 年 01 月 20 日 19 時 15 分

更新：選挙保全の専門家ガーランド・ファボリト氏に話を聞いたところ、法廷での展示は当初の報道よりもはるかに深刻なものであることが判明した。J. アレックス・ハルダーマンは法廷で、ドミニオンのマシンがどのようにハッキングされ、集計が改ざんされているかを実演した。

2023 年 6 月、ジョージア州北部地区連邦地方裁判所は、96 ページにわたるハルダーマン報告書「ジョージア州イメージキャスト X 投票マーキング装置のセキュリティ分析」を公開した。

ジョージア州のブラッド・ラフェンスペルガー国務長官は、この報告書を 2 年間も隠していた。

ミシガン大学の J・アレックス・ハルダーマン教授（コンピューター科学・工学）とオーバーン大学のドリュー・スリンガル助教授（セキュリティ研究者）が共同でこの報告書を作成し、ドミニオン投票システムのイメージキャスト X システムに悪用可能な脆弱性を多数発見した。

極左判事エイミー・トーテンバーグは、ジョージア州におけるドミニオンの投票機の調査結果を封印し隠蔽し、今週まで報告書を放置していた。

金 IRA の適切な運用は、もしものときの完璧なバックアップになる

報告書は、ドミニオンの投票機で票が改ざんできることを確認した。 実際、報告書はドミニオンのソフトウェアが脆弱であり、ハッキングが可能であることを明らかにした。

この報告書の発表後、VoterGA の創設者であるガーランド・ファボリートは、スティーブ・バノンとともに「The War Room」に出演し、この爆発的な報告書の調査結果について議論した。

トランプ嫌いのラフェンスパーガー国務長官は、この情報を 2023 年まで隠していた。 それはなぜか？

ここに 6 月に発表されたハルダーマン報告書のコピーがある。

https://www.scribd.com/document/653246915/Halderman-Report-on-Georgia-Election-Security-FINAL-REPORT#download&from_embed

ハルダーマン教授は水曜日のブログ記事で調査結果について書いている。

2020 年 9 月、裁判所はカーリング原告団に、ジョージア州のタッチスクリーン式投票用紙記入装置 (BMD) の安全性を評価するための 1 台へのアクセスを許可した。 ドリューと私はこの装置を徹底的にテストし、潜在的な攻撃者にさらされているシステムのほぼすべての部分に脆弱性を発見しました。 私たちが発見した最も重大な問題は、郡の中央選挙管理システム (EMS) から管轄内のすべての BMD にマルウェアを拡散させるために悪用できる、任意コード実行の脆弱性です。 この脆弱性を悪用すれば、どの BMD にも物理的にアクセスすることなく、広範囲にわたって BMD を攻撃することが可能になります。

われわれの報告書は、われわれが発見した欠陥を攻撃者が悪用して、ジョージア州の投票を変更したり、選挙結果に影響を与えたりする可能性について説明している。 我々は、過去の選挙で脆弱性が悪用されて投票が変更されたという証拠を知らないが、さらなる予防策と緩和策を講じなければ、将来、脆弱性が悪用される深刻なリスクがある。

報告書の発表後、ハルダーマン教授は、ジョージア州のブラッド・ラフェンスパーガー国務長官が 2024 年の選挙までにドミニオンのセキュリティ・パッチをインストールしないとツイートした。

そして金曜日、ジョージア州アトランタの連邦裁判所で、J.アレックス・ホルダーマンはドミニオンの投票マシンをハッキングし、エイミー・トーテンバーグ連邦地裁判事の前で集計を変更することに成功した！

ホルダーマンは、投票集計を変更するためにペンのみを使用した！

これは、ベンチトライアルとして設定された選挙インテグリティ活動家たちによる長期にわたる訴訟の一部である。

原告側は、ジョージア州で安全でないとされる投票機を撤去し、安全な紙の投票用紙に切り替えることを求めている。

(原文抜粋)

BREAKING: Professor and Election Expert J. Halderman Hacks into Dominion Voting Machine in Court on Friday in Georgia in front of Judge Totenberg USING ONLY A PEN TO CHANGE VOTE TOTALS

By Jim Hoft Jan. 20, 2024 7:15 pm

Update: After speaking with election integrity expert Garland Favorito we discovered the courtroom display was much more serious than we originally reported. J. Alex Halderman demonstrated in court how Dominion machines are hacked and their tabulations were altered.

In June 2023, the Federal District Court for the Northern District of Georgia unsealed the 96-page Halderman Report ? the Security Analysis of Georgia's ImageCast X Ballot Marking Devices.

Georgia Secretary of State Brad Raffensperger had been hiding this report from the public for two years.

University of Michigan Professor of Computer Science and Engineering J. Alex Halderman and Security Researcher and Assistant Professor at Auburn University Drew Sringall collaborated on the report where they discovered many exploitable vulnerabilities in the Dominion Voting Systems' ImageCast X system.

Far-left Judge Amy Totenberg sealed and covered up the results of the investigation of Dominion voting machines in Georgia and sat on the report until this week.

How a Properly Managed Gold IRA Can Be Your Perfect Backup if You-Know-What Hits The Fan

The report confirmed that votes can be altered in the Dominion voting machines. In fact, the report revealed that the Dominion software is vulnerable and can be hacked.

Following its release, VoterGA founder Garland Favorito joined Steve Bannon on The War Room to discuss the findings from the explosive report.

Trump-hating Secretary of State Raffensperger hid this information from the public until 2023. Why was that?

Here is a copy of the Halderman Report released in June.

https://www.scribd.com/document/653246915/Halderman-Report-on-Georgia-Election-Security-FINAL-REPORT#download&from_embed

Professor Halderman wrote about his findings in a blog post on Wednesday.

Back in September 2020, the Court granted the Curling Plaintiffs access to one of Georgia's touchscreen ballot marking devices (BMDs) so that they could assess its security. Drew and I extensively tested the machine, and we discovered vulnerabilities in nearly every part of the system that is exposed to potential attackers. The most critical problem we found is an arbitrary-code-execution vulnerability that can be exploited to spread malware from a county's central election management system (EMS) to every BMD in the jurisdiction. This makes it possible to attack the BMDs at scale, over a wide area, without needing physical access to any of them.

Our report explains how attackers could exploit the flaws we found to change votes or potentially even affect election outcomes in Georgia, including how they could defeat the technical and procedural protections the state has in place. While we are not aware of any evidence that the vulnerabilities have been exploited to change votes in past elections, without more precautions and mitigations, there is a serious risk that they will be exploited in the future.

After the release of the report, Professor Halderman tweeted that Georgia Secretary of State Brad Raffensperger would not install Dominion's security patches before the 2024 election.

Now this... on Friday, in a Federal Court In Atlanta, Georgia, J. Alex Halderman was able to HACK A DOMINION VOTING MACHINE to change the tabulation In Front Of U.S. District Judge Amy Totenberg in the courtroom!

Halderman USED ONLY A PEN TO CHANGE VOTE TOTALS!

This is part of a long-running lawsuit by election integrity activists set as a bench trial.

The plaintiffs seek to remove what they say are insecure voting machines in Georgia in favor of secure paper ballots.

(略)

=====

☆☆

上記記事の続報です。

法廷に座っていたジョージア州レポーターのアンバー・コナー氏によると、ハルダーマン教授はド

ミニオン投票機のハッキング方法を連邦地裁判事の前で実演。

電源ボタンを 5 秒から 10 秒押し続けるとマシンが自動的にセーフモードになります。

するとファイルを開いたりファイルの内容を変更したり、カウントを操作して結果を修正できるとのこと。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/gig-is-up-exclusive-local-reporter-describes-election/>

(DeepL 翻訳)

独占記事：ジョージア州での証言で、選挙専門家ハルダーマンがドミニオンの投票機に侵入し、票の集計を変更したと地元記者が語る

ジム・ホフト 2024 年 1 月 21 日

更新：選挙保全の専門家ガーランド・ファボリト氏に話を聞いたところ、法廷での展示は当初の報道よりもはるかに深刻なものであったことが判明した。J. アレックス・ハルダーマンは法廷で、ドミニオンのマシンがどのようにハッキングされ、集計が改ざんされるかを実演した。

金曜日、ジョージア州アトランタの連邦裁判所で、ミシガン大学の J・アレックス・ハルダーマン教授（コンピューター科学・工学）が、エイミー・トーテンバーグ判事の法廷で、2020 年以降のジョージア州の選挙で使用されたドミニオンの投票機について証言した。

既報の通り、ハルダーマンは証言中にドミニオンの投票機をハッキングし、エイミー・トーテンバーグ連邦地裁判事と法廷全体の前で集計を変更することができた！

ハルダーマンが票の集計を変更するのに使ったのはペンだけだった！

彼の証言は、ベンチ・トライアルとして設定された選挙インテグリティ活動家たちによる長期にわたる訴訟の一部であった。

原告側は、ジョージア州で安全でないと言われる投票機を撤去し、安全な紙の投票用紙にすることを求めている。

土曜夜の The Gateway Pundit の爆発的な報道を受けて、過去 2 週間、裁判中の法廷に座っていたジョージア州レポーターのアンバー・コナーに話を聞いた。

アンバーは、ハルダーマンがドミノンの投票機をハッキングし、ペンのみで集計を変更する方法をライブで実演したことについて、以前報道されたことを確認した。実際、ハルダーマンは弁護団からペンを借りてデモを行った。

主流のレガシー・ニュース・メディアは、なぜかジョージア州で起きたこの歴史的事件を無視することにした。それはなぜか？

以下はアンバー・コナー氏とのディスカッションから：

ジム・ホフト アンバー・コナーさん、お電話ありがとうございます。あなたの話が聞きたくてたまりません。アンバー、あなたはカーリング対ラフェンスバーガー裁判の法廷にいましたね。少し話してくれる？いいですか？専門家の J. ハルダーマンが法廷にいて、ドミノンのマシンの票の合計を変えることができたということです。それについて少しお話いただけますか？

アンバー・コナー 背景を説明しますと、アレックス・ハルダーマンはハルダーマン報告書を書いた人物で、ドミノン社がソフトウェアを搭載しているマシンの投票マーキング装置がいかに脆弱であるか、投票マーキング装置内の脆弱性を利用してアクセスできるさまざまな方法を示したものです。彼はミシガン州で働いている。プリンストン大学でコンピューターサイエンスの学位を 3 つ取得し、アメリカや他の国の選挙管区プログラムのセキュリティ分析を行っています。彼はオーストラリア、インド、エストニアに行き、このようなことを行ってきた。カリフォルニア州では州務長官とともにフォレンジックを支援するチームの一員であり、アントリム郡やルイジアナ州でも活動している。

ジョージア州の BMD（投票用紙識別装置）を分析したとき、彼は投票用紙識別装置とプリンターを（法廷の）前に持ってきて、最初の脆弱性を示し始めました。つまり、ジョージア州の秘書の代理人である彼は、首席弁護人に彼が書いているペンを貸してくれと頼んだのです。そして電源ボタンに向かい、身を乗り出して、電源ボタンを 5 秒から 10 秒、おそらく 7 秒間押し続けると、マシンが自動的にセーフモードになる。

...そして再起動がかかる。そしてジャッジにディスプレイを見せると、再起動を促すために 5 秒から 10 秒間押しているオンオフボタンの写真が映し出される。しかし、全体を再起動する前に、セーフモードに入るかどうかを尋ねるメッセージが表示され、彼はそれを押します。そうです。シャットダウンも再起動もしない。セーフモードに入るだけだ。それでファイルを開いたり、ファイルの内容を変更したりできる。

しかし、それだけではない。ハルダーマンは選挙中に結果を修正し、カウントを不正に操作する方法も実演した。

アンバー・コナー:つまり、あらかじめプログラムされたものをインストールすることもできるし、その時点で、自分が指示したことを何でもできるようにプログラムすることもできる。つまり、ジョージ・ワシントンに投票した場合、それが記録されたり.....実際にベネディクト・アーノルドとして表示されたりするんだ。

インタビューの全文はこちらから :

(原文抜粋)

THE JIG IS UP... EXCLUSIVE: Local Reporter Describes Election Expert Halderman Breaking into Dominion Voting Machine and Changing Vote Totals During His Georgia Testimony

By Jim Hoft Jan. 21, 2024

Update: After speaking with election integrity expert Garland Favorito, we discovered the courtroom display was much more serious than originally reported. J. Alex Halderman demonstrated in court how Dominion machines could be hacked and altered their tabulations.

On Friday, in a Federal Court In Atlanta, Georgia, University of Michigan Professor of Computer Science and Engineering J. Alex Halderman testified in front of Judge Amy Totenberg's courtroom about the Dominion voting machines used in the Georgia elections since 2020.

As reported earlier, during his testimony, Halderman was able to HACK A DOMINION VOTING MACHINE and change the tabulations in front of U. S. District Judge Amy Totenberg and the entire courtroom!

Halderman USED ONLY A PEN TO CHANGE VOTE TOTALS!

His testimony was part of a long-running lawsuit by election integrity activists set as a bench trial.

The plaintiffs seek to remove what they say are insecure voting machines in Georgia in favor of secure paper ballots.

Following The Gateway Pundit's explosive report on Saturday night, we spoke with Georgia reporter Amber Connor, who has been sitting in the courtroom during the trial for the past two weeks.

Amber confirmed what was reported earlier about Halderman's demonstration live on how to hack a Dominion voting machine and change the totals using only a pen. In fact Halderman borrowed a pen from the defense attorneys for his demonstration.

The mainstream legacy news media has decided to ignore this historic case taking place in Georgia for some reason. Why is that?

Here is more from our discussion with Amber Connor:

Jim Hoft: Amber Connor, thank you for calling. I'm really anxious to hear what you had to say. Amber, you were in the courtroom for the Curling versus Raffensberger case that's been going on since for over a week now. Maybe you could fill us in a little bit. Okay? And this explosive development that we just heard about tonight at The Gateway Pundit, which is that the expert, J. Halderman, was in the courtroom and was able to change vote totals on the Dominion machines. So maybe you could tell us a little bit about that.

Amber Connor: Just to give a background, Alex Halderman, he was the one who wrote the Halderman report that showed individuals how vulnerable the ballot marking devices that the machines that Dominion has its software on and show different ways where you can access through vulnerabilities within the ballot marking device. And a background of him is he works in Michigan. He has three degrees in computer science from Princeton University, he does security analysis

of precinct programs in the US and in other countries. He's been to Australia, India, Estonia to do these things. He's been part of a team in California with the Secretary of State to help with forensics, and in Antrim County and in Louisiana.

When he analyzed the BMD (ballot marking device) in Georgia... And so what he did is they brought the ballot marking device and the printer up to the front (of the courtroom)... What he did is he began to show the first vulnerability and he borrowed the state defense counsel. So those representing the Georgia secretary, he asked the main counsel to borrow his pen that he was writing with. And then he goes over to the power button, leans down, he holds down the power button for between five to 10 seconds, probably 7 seconds, and it automatically puts the machine in safe mode.

...And this reboot happens. And he then shows the judge the display and it shows a picture of the on off button as he's pushing it for five to 10 seconds to instigate the reboot. But before you reboot the whole thing there'll be something that comes up to ask if he wants to go into safe mode, and then he pushes. Yes. So it doesn't shut it down or reboot. He just goes into safe mode. And that allows him to open up files and change the content of files.

But that's not all. Halderman also demonstrated how to fix the results and rig the count during an election.

Amber Connor: So you can actually install something that you've already pre-programmed, or you can program it at that point to do whatever you tell it to do. So that can be anything from, if they vote for George Washington, that it could then be recorded... or actually displayed as Benedict Arnold.

LISTEN TO THE ENTIRE INTERVIEW HERE:

(略)

=====

△△△

2020年の選挙以降、選挙に対する宣誓供述書付きの告発が殺到しました。

「完全無欠の選挙だったと」DHS傘下のCISAが発表。

また当時の司法長官ビル・バー氏も「大規模な不正が行われた証拠はない」と言いました。

しかしその後の情報自由法（FOIA）に基づく情報を請求したところ、「全く調査していなかった」可能性が高まっています。

=====

【米大統領選 2020】 「不正証拠ない」と調査委 アリゾナ州とジョージア州もバイデン氏に

2020年11月13日 更新 2020年11月14日

<https://www.bbc.com/japanese/54927733>

米連邦選挙当局は12日、今回の大統領選は「アメリカ史上最も安全」な選挙だったとの調査結果を発表し、不正があったとするドナルド・トランプ米大統領（74）の主張を否定した。13日未明には、開票の続いていたアリゾナ州で、同日午後にはジョージア州でもジョー・バイデン次期大統領が勝つ見通しとなった。同日午前には中国政府も、バイデン氏に祝意を伝えた。

（略）

米大統領選をめぐる調査は、米国土安全保障省のサイバーセキュリティー・インフラセキュリティー庁（CISA）の調査委員会が行ったもの。

「投票システムが票を削除したり、紛失したり、変更を加えたり、あるいは何らかの方法で不正アクセスを受けたといった証拠はない」と、同委員会は発表した。

（略）

=====

=====

投資戦略アップデート（20230213）[大統領選]

☆☆ 激戦地域で情報請求したところ、2020年不正選挙疑惑の書類はないとのこと。当時の司法

長官バー氏は調査すらしていなかったのに「不正が行われた証拠はない」と発言。

2020年の大統領選後、当時の司法長官ビル・バー氏は「大規模な不正が行われた証拠はない」と言いました。

しかし元トランプ顧問ジェフリー・クラーク氏やフォイアフアン(FoiaFan)氏がFOIAに基づく情報を請求したところ、「全く調査していなかった」可能性が高まっています。

FOIAとは情報自由法(Freedom of Information Act)のことで、一部の例外を除いて請求に応じてすべての政府情報を公開することを義務づけている法律です。

「黒塗りで出してくる」とか「機密だから見せられない」ではなく、「書類がひとつもない」のであれば「全く調べなかったということでしょう。

つまりバー氏は「調べたけれども大規模な不正はなかった」という事実を発表したのではなく、調べもせずに「大規模な不正はなかった」と意見を述べただけということです。

まあそんなことだろうとは思っていましたが、「調べたフリをして書類ぐらいは残しておくだろう」と考えた私が甘かったです。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/01/evidence-foia-requests-reveal-no-doj-investigations-election-fraud-2020-election-bill-barr-claimed/>

(DeepL 翻訳)

MORE EVIDENCE (モアエビデンス)。FOIA リクエストにより、ビル・バーが主張したような2020年選挙後の選挙不正に関する司法省の調査はなかったことが明らかになった。

By Jim Hoft

2023年1月18日午前11時27分掲載

(略)

=====

【不正選挙疑惑4 ミシガン州 (MI)】

☆☆

MI 州 2020 年選挙の 1 か月前、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性がいたというニュース（投資戦略アップデート（20230819）[大統領選]）の続報。

MI 州マスキーゴン市の不正な有権者登録を提出した GBI ストラテジーズ社員はブリアンナ・ホーキンス氏。

彼女は調査官に対し「マスキーゴン市はとても小さな町だから捕まった。もっと大きな都市では捕まえるのは不可能だ」と語ったそうです。

さらにミシガン州全土の事務員が同じ署名、同じ社会保障番号の下 4 桁の数字、偽名、偽住所の登録用紙を詰めた箱や優先郵便封筒を受け取っていたが、報告したのはマスキーゴンの市役所職員アン・マイシュ氏だけだったとのこと。

このような人物でもこれまで調査もされず、聞き取りだけで逮捕もされず、恐ろしい選挙制度です。

登場人物

ブリアンナ・ホーキンス氏 MI 州マスキーゴン市で不正な有権者登録用紙 8,000-10,000 枚を投函した GBI ストラテジーズ社員。「マスキーゴン市はとても小さな町だから摘発できたが、もっと大きな都市では捕まえるのは不可能」と証言。

フィル・オハロラン氏 MIGOP 選挙インテグリティ担当ディレクター。

コリー・エイムズ氏 MI SOS のアナリスト

ダナ・ネッセル司法長官 民主党

ダニー・ウィマー報道官 ネッセル司法長官の報道官。ミシガン州の選挙システムが機能し、申請者が州の有権者名簿に追加されなかったため、詐欺未遂は事前に摘発されたと強弁。

ジョセリン・ベンソン州務長官 民主党、大規模な隠蔽工作を行った

フォスター巡査

イエフダ・ミラー氏 市民調査員。情報公開請求を起こした。

スティーブン・C・モース氏 インタビューの映像にあるミシガン州司法省の調査官。

アン・マイシュ氏 ミシガン州マスキーゴンの市役所職員。ブリアンナ・ホーキンス氏から不正な有権者登録申請書を受け取って通報。

ゲアリー・ベル氏 GBI ストラテジーズのオーナー。

「EM」(エンパワー・ミシガン) グループ、GBI ストラテジーズと協力して新規有権者登録を獲得しておりミシガン州民主党本部と住所を共有

アン・ボリン下院議員 (共和党) ミシガン州選挙誠実委員会の委員長

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/01/new-evidence-gbi-strategies-employee-who-turned-fraudulent/>

(DeepL 翻訳)

新証拠が明らかに... マスキーゴン州の不正な有権者登録を提出した GBI ストラテジーズ社員が驚

くべきインタビューに答える？ ミシガン州および全国で組織が活動している都市をリストアップ [動画]。

パティ・マクマレイ

2024年1月10日 8時00分

8月、The Gateway Pundit は、当時埋もれていたミシガン州警察の報告書に完全に乘っ取った爆弾レポートを紹介した。大規模な有権者登録スキームの可能性について全国的な捜査に発展した州全体の捜査の概要を記したこの報告書は、MIGOP の選挙インテグリティ担当ディレクター、フィル・オハロランによって私たちに共有された。

ミシガン州警察のマスキーゴン警察署による全州規模の爆発的な捜査について、民主党のダナ・ネッセル司法長官と民主党のジョセリン・ベンソン州務長官が大規模な隠蔽工作を行ったことを暴露した報告書を公表した後、私たちの記事を読んだ人々から、ミシガン州警察の報告書が大幅に修正されている箇所を埋めるのに協力したいという情報が寄せられるようになりました。

ミシガン州警察は、マスキーゴン市役所の有権者登録用紙 8,000~10,000 枚を投函したとする容疑者の名前を冗長化しているが、報告書のある箇所では、彼女の名前を冗長化していない：

Meisch は、10/8/20 に黒人女性によってマスキーゴン市事務局にいくつかの用紙が直接投函されたと述べた。その女性はブリアンナ・ホーキンスと名乗り、有権者の登録と不在者投票用紙の入手を手伝っていると述べた。

[redacted] はマイシュに [redacted] の携帯電話番号を教えた。マイシュによると、[redacted] は自分の仕事について話すのに緊張しているようで、追加の質問に答える前に上司に電話する必要があると言った。Meisch は、[redacted] と [redacted] (GBI (ストラテジーズ) と EM またはエンパワーミシガンが報告書から編集されていることは間違いないと思われる) が、約 8,000~10,000 件の商品を配達したと推定した。

は、約 8,000~10,000 枚の有権者登録用紙をマスキーゴン市の事務局に届け、42 枚の不正の疑いのある申請用紙のサンプルをフォスター巡査に提供して調査させた。

報告書の別の箇所では、MI SOS のアナリストであるコリー・エイムズ氏が、“明らかに不正と思われる大量の有権者申請用紙”を確認したと主張している。

不思議なことに、エイムズ氏は不正な有権者申請書の「量」については言及していない。しかし、好奇心旺盛な市民調査員イエフダ・ミラーによる情報公開請求のおかげで、ミシガン州司法省の調査官スティーブン・C・モースによるインタビューの証拠映像が手に入った。デトロイト在住で、GBI ストラテジーのコンプライアンス・オフィサーとして働いていたブリアナと名乗る女性が、不正な有権者登録申請書をミシガン州マスキーゴンの英雄的市役所職員アン・マイシュに提出したことが発覚し、マスキーゴン警察とネッセル司法長官の事務所に不正行為を通報した。

以下のビデオでは、司法長官のスティーブン・モースが、ブリアナ（ブリアナ・ホーキンスと思われる）に、GBI ストラテジーのために不正な有権者登録用紙を届けた彼女の役割についてインタビューしている。彼は 2020 年 10 月 29 日、GBI Strategies の従業員に彼女の権利を読み上げることからインタビューを始めた。

モース氏はブリアナがいつどのように雇われたかを尋ねた。彼女は 2020 年 8 月に採用されたと答えた。モース氏は次に、彼女が日常業務をどのようにこなしているかを尋ねた。ブリアナは、有権者登録が虚偽かどうかを見分けるのは非常に難しいと説明した。彼女が見ているのは、登録用紙が適切に記入されているかどうか、そして“赤信号”がないかどうかだけだ。彼はまた、GBI ストラテジーズの所有者は誰かと尋ね、彼女は“ゲイリー [redacted]”と答えた。GBI ストラテジーズのオーナーであるゲイリー・ベルの名前は、インタビューの後半で何度か出てきた。彼女はまた、GBI ストラテジーズは都市部でのみ活動しているとモース氏に語ったが、その理由は説明できなかった。

以下のビデオでは、ブリアナが、彼らのシステムがいかに馬鹿にできないものであったか、また、彼らが提出した 1,000 件以上の虚偽の登録に、どのように投票依頼者の名前が添付され、彼らを特定することが容易であるかを説明している。ちなみに、この大規模な詐欺行為に関連した逮捕者は出ていない：

次のビデオクリップでは、モース司法長官がブリアナに、マスキーゴン市のアン・マイシュ書記官から連絡があったとき、彼女は GBI の戦略によって彼女の事務所に何百もの不正な有権者登録申請書が届けられたと説明した：

インタビューの別の映像では、ブリアナはマスキーゴンで見つかった少なくとも 1,000 件の不正な有権者登録申請書を確認したとモース氏に話している。「私の事務所で 1,000 通の虚偽を見つけたのなら、彼ら（マスキーゴン・クラーク・オフィス）の事務所で何を見つけたか想像できます！想像するしかない……」と彼女は言った。

ブリアナは、GBI ストラテジーズのオーナーであるゲーリー・ベルが、マスキーゴンの GBI ストラテジーズ事務所で、彼の清掃員が持ち込んだ大量の不正有権者登録が見つかったことを知らされたとき、どのように対応したかと尋ねられたが、彼は何の懸念も示さず、“心配しないでください”と伝え、“大丈夫です”と断言した。

ミシガン州司法省のモース検査官は、ブリアナに、どうして数千の有権者登録をマスキーゴン市の事務局に直接届けるようになったのかと尋ねた。彼女は、ミシガン州オーバーン・ヒルズのホテルからすべての不正申請書が郵送されていることがわかったので、GBI ストラテジーズの昇進をもらって、それを解明するためにそこに行ったのだと答えた。

ブリアナは、登録がミシガン州オーバーン・ヒルズのホテルから書記官事務所に郵送されていることにショックを受けている様子だった。彼女はモース司法長官調査官に、GBI ストラテジーズと協力して新規有権者登録を獲得していた「EM」（エンパワー・ミシガン）グループ（グーグル検索でランシングのミシガン州民主党本部と住所を共有していることがわかった）が、「GBI のオフィスがすぐそこにあるのに」、なぜ事務員に登録を郵送するのか混乱したと語った。

オーバーン・ヒルズのホテルから送られてきた「EM」と書かれた奇妙な小包を受け取ったミシガン州の事務員は、ヒーロー・マスキーゴン市の事務員アン・マイシュだけではなく。しかし彼女は、我々が知る限り、警察とミシガン州司法省のオフィスに小包を報告した唯一の事務員だった。

内部告発者のおかげで、私たちは MI Clerks の Facebook ページから、小包を受け取ったことを認めた数人の店員の画像を入手することができた。笑っている絵文字がいくつもあり、彼らはこの深刻な状況を笑い話だと思っていたようだ。

以下は、返送ラベルに “EM ”と書かれたホテルから郵送された有権者登録の箱を受け取ったというアン・マイシュの投稿に対して、事務官が返答している投稿のひとつである。

ミシガン州選挙誠実委員会の委員長でもあったアン・ボリン下院議員（共和党）は、この投稿にタグ付けされていたが、丸に線が入っていることから、彼女はまだ私設事務員のフェイスブック・グループのメンバーではなかったため、この投稿を見ることができなかったことがわかる。

ミシガン州の党派的ハッカー、ネッセル司法長官のダニー・ウィマー報道官によると、この人物によってマスキーゴン市の事務局に届けられた不正の疑いのある用紙の総数は、2020年11月3日の大統領選挙を前にして8000から1万枚に上るといふ。

しかしウィマー氏によれば、ミシガン州の選挙システムが機能し、申請者が州の有権者名簿に追加されなかったため、「詐欺未遂」は選挙日の前に摘発されたという。

ブリアナは異論を唱える。

ブリアナは、マスキーゴン市の事務員アン・マイシュがいかにして不正な有権者登録を摘発できたかについて、彼らが働く他の都市部に比べて、マスキーゴン市はとて小ぢな町だからだと説明する。彼女は司法長官の調査官に対し、もっと大きな都市では「捕まえるのは不可能」だと語った。

GBIのコンプライアンス・オフィサーの発言は、ミシガン州でいかに不正行為が容易であるかを思い起こさせる。残念なことに、民主党のジョセリン・ベンソンSOSが指揮を執っているミシガン州では、自由で公正な選挙を行うことがますます難しくなっている。

我々に連絡をくれた内部告発者は、ミシガン州選出の役人による報復を恐れて身元を明かしたくないと説明してくれた。実際、ミシガン州全土の事務員が、同じ署名、同じ社会保障番号の下4桁の数字、偽名、偽住所の登録用紙を詰めた箱や優先郵便封筒を受け取っていた。

ミシガン州の住民は3年間、ダナ・ネッセル司法長官とジョセリン・ベンソン州務長官から、心配することは何もない、ミシガン州の2020年の選挙は「史上最も安全な選挙」だと聞かされていた。

ネッセル司法長官とベンソン州務長官は、ミシガン州や、地下室で選挙運動をしている混乱した老人をゴールラインに押し上げようと躍起になっている政党にとって一票一票が重要な他のスイングステートで、何らかの広範な不正投票が行われたと示唆する人々を戒めた。彼らは、ミシガン州では広範な不正行為はなかったと、自分たちが真実を語っていると信じている人々に、彼らが目にした証拠や、左翼裁判官が不正選挙事件を法廷から投げ出したという話を読んでも、それはすべてドナルド・トランプとその支持者たちが、ジョー・バイデンを非合法な大統領に見せかけるためにでっち上げた「大きな嘘」の一部だから無視するようにとつた。

私たちはずっと騙されていたのだ。そして今、彼らが嘘をついていた証拠がある.....」。

(原文拔粹)

NEW EVIDENCE REVEALED... GBI Strategies Employee Who Turned In Fraudulent Muskegon Voter Registrations Gives STUNNING Interview ? Lists Urban Cities Where Organization Operates In Michigan and Nationwide [VIDEO]

By Patty McMurray

Jan. 10, 2024 8:00 am

In August, The Gateway Pundit shared a bombshell report that was taken completely by an up-to-then-buried Michigan State Police report. The report, which outlined a statewide investigation that turned into a nationwide investigation of a potentially massive voter registration scheme, was shared with us by the MIGOP Director of Election Integrity, Phil O' Halloran.

After publishing the report that exposed a massive cover-up by Michigan's Democrat Attorney General Dana Nessel and Democrat Secretary of State Jocelyn Benson of an explosive, statewide investigation by the MI State Police, Muskegon, MI Police Department, we began to receive tips from individuals who read our story and wanted to help us close the gaps in the highly redacted MI State Police report.

The Michigan State Police redacted the name of the suspect they claim dropped off between 8,000-10,000 voter registration forms at the Muskegon City Clerk's office, but in one spot in their report, they left her name unredacted:

Meisch stated some of the forms were dropped off in person to the Muskegon City Clerk's Office on 10/8/20 by a black female. The female identified herself as Brianna Hawkins and stated she was employed by and/or told Meisch that her employment entailed registering voters and helping them obtain absentee ballots.

[Redacted] provided Meisch with a mobile phone number of [redacted] Meisch said that [redacted] appeared nervous to talk about her employment and said she would need to call her

supervisor before answering any additional questions. Meisch estimated that [redacted] and [redacted] (we are now fairly certain GBI (Strategies) and EM or Empower Michigan were redacted from the report)

had delivered approximately 8,000–10,000 voter registration forms to the Muskegon City Clerk’s office and provided a sampling of 42 suspected fraudulent applications to Officer Foster for examination.

In another spot in the report, MI SOS Analyst Corey Ames claims he has identified “a quantity of voter application forms that are clearly fraudulent.”

Curiously, Mr. Ames never mentions the “quantity” of fraudulent voter applications. But thanks to a FOIA request by a curious citizen investigator Yehuda Miller, we now have video evidence of an interview by MI AG Investigator Stephen C. Morse and a woman who identifies herself as Brianna, who is a Detroit resident and was working as a compliance officer for GBI Strategies when she was caught turning over fraudulent voter registration applications to Ann Meisch, a hero city clerk in Muskegon, MI who contacted the Muskegon Police and AG Nessel’s office to report the fraudulent activity.

In the video below, AG investigator Stephen Morse can be seen interviewing Brianna (we assume Brianna Hawkins) about her role in delivering the fraudulent voter registration forms for GBI Strategies. He began their interview on Oct. 29, 2020, by reading the GBI Strategies employee her rights.

Mr. Morse asked how and when Brianna was hired. She told him she was hired in August 2020. Mr. Morse then asked how she performed her daily duties. Brianna explained that it is very difficult for her to tell if a voter registration is false or not. She is only looking to confirm that the registration forms were properly filled out and if there were any “red flags.” He also asked her who owned GBI Strategies, to which she complied, “Gary [redacted].” GBI Strategies owner Gary Bell’s name was mentioned several times later in the interview. She also told Mr. Morse that GBI Strategies ONLY works in urban areas, but couldn’t explain why.

In the video below, Brianna explains how their system was far from fool-proof and how the canvasser’s names are attached to the over 1,000 false registrations they turned in, making it easy to identify them. For the record, no arrests have been made related to this massive fraudulent operation:

In our next video clip, AG Investigator Morse explains to Brianna that when Muskegon City Clerk Ann Meisch contacted them, she told them GBI strategies delivered hundreds of fraudulent voter registration applications to her office:

In another clip from the interview, Brianna tells Mr. Morse that she identified at least 1,000 fraudulent voter registration applications found in Muskegon. “And if I found 1,000 false ones in mine, I can only imagine what they [Muskegon Clerk’s office] found in theirs! I can only imagine…” she said

When Brianna was asked how GBI Strategies owner Gary Bell responded when he was informed of the massive number of fraudulent voter registrations found at the GBI Strategies office that were brought in by his canvassers in Muskegon, he didn’t express any concern and told them “Don’t worry about it,” and assured them “It was okay.”

MI AG Inspector Morse asked Brianna how she came to deliver the thousands of voter registrations directly to the Muskegon city clerk’s office. She told him that it was because they discovered all fraudulent applications were being mailed in from a hotel in Auburn Hills, MI. and she was given a promotion by GBI Strategies to go up there to figure it out.

Brianna appeared shocked that registrations were being mailed from a hotel in Auburn Hills, MI, to clerks’ offices. She told AG Investigator Morse that she was confused about why the group “EM” or Empower Michigan (which we found sharing an address with the MI Democratic Party headquarters in Lansing during a Google search), who was working with GBI Strategies to get new voter registrations, would mail registrations to the clerks “when GBI had an office right there.”

Hero Muskegon City Clerk Ann Meisch wasn’t the only clerk in Michigan to receive these curious packages marked “EM” that were sent from a hotel in Auburn Hills. She was, however, as far as we can tell, the only clerk we know who reported the packages to the police and MI AG’s office.

Thanks to a whistleblower, we were able to obtain images from a MI Clerks Facebook page of several clerks who admitted to getting the packages. Several laughing emojis seem to imply they thought the serious situation was a laughing matter.

Here is just ONE of the posts where clerks were responding to Ann Meisch's post about receiving boxes of voter registrations mailed from a hotel with the initials "EM" on the return label.

MI Rep. Ann Bollin (R), who was also the chair of the MI Election Integrity Committee, was tagged in the post, but the circle with the line through it reveals that she was unable to see the post because she was not yet a member of the private clerk's Facebook group.

Michigan's partisan hack AG Nessel's press secretary, Danny Wimmer, said the total number of suspected fraudulent forms delivered to the Muskegon clerk by the individual was 8,000 to 10,000 ahead of the Nov. 3, 2020, presidential election.

However, Wimmer said, the "attempted fraud" was caught before Election Day because Michigan's election system worked and the applicants were not added to the state's voter rolls.

Brianna begs to differ...

Brianna explains how Muskegon City Clerk Ann Meisch was able to catch the fraudulent voter registrations because it's such a small town compared to the other urban areas where they work. She told the AG investigator that in larger cities, it would be "impossible" to catch them.

The GBI compliance officer's statements remind us of how easy it is to cheat in Michigan. Unfortunately, it's becoming more and more difficult to hold free and fair elections in Michigan with dirty Democrat SOS Jocelyn Benson at the helm, whose illegal attempts to make it easier for Democrats to cheat in elections have fortunately, been overturned in the courts multiple times.

The whistleblower who contacted us explained that they do not want to be identified over

fears of retribution by elected officials in Michigan. They confirmed for us that the details of the police report were accurate but explained there was much more to this story than ONE city clerk receiving boxes of suspicious voter registrations; in fact, clerks across the state of Michigan received boxes and priority mail envelopes stuffed with registrations, many of them with the same signatures, the same last four numbers of their social security number, fake names and fake addresses.

For three years, Michigan residents were told by their Attorney General Dana Nessel and Secretary of State Jocelyn Benson that they had nothing to worry about, that Michigan's 2020 election was "the most secure election" in history.

AG Nessel and SOS Benson admonished anyone who suggested any sort of widespread voter fraud took place in the state of Michigan or in other swing states where every vote mattered to a party hell-bent on pushing a confused old man campaigning from his basement over the finish line. They told the people who believed they were telling the truth that there was no widespread fraud in Michigan? to ignore any evidence they saw or any stories they read about left-wing judges throwing election fraud cases out of court because they were all part of a "big lie" concocted by Donald Trump and his followers to make Joe Biden look like an illegitimate president.

All along, we were being lied to, and now, we have proof they were lying...

(略)

=====

【不正選挙疑惑1 アリゾナ州 (AZ)】

☆☆

アリゾナ (AZ) 州で親トランプのカリ・レイク (Kari Lake) 氏が上院議員に立候補しないよう、AZ 共和党党首ジェフ・デウィット (Jeff DeWit) 氏が買収しようとした音声データがリークされました。

「あなたを締め出したい、とても力のある人たちがいる」

「トランプは負けるだろうから、他の誰かに道を譲る時だと思う」

などと言われましたが、レイク氏は何度も彼をはねつけ「10 億ドルでもやらない」と断ったとのこと。

共和党内部でも反トランプ勢力が蠢いています。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12996297/EXCLUSIVE-Audio-recording-reveals-moment-senior-Republican-figure-tried-bribe-Kari-Lake-not-run-Senate.html>

(DeepL 翻訳)

共和党幹部がカリ・レイクに上院選不出馬の賄賂を贈ろうとした瞬間が音声記録で明らかに

By ROB CRILLY, SENIOR U. S. POLITICAL REPORTER FOR DAILYMAIL.COM

公開 : 2024 年 1 月 23 日 19 時 30 分 GMT | 更新 : 2024 年 1 月 24 日 00 時 41 分 GMT 2024 年 1 月 24 日 00:41 GMT

DailyMail.com が入手した音声記録から、アリゾナ州共和党のトップと思われる人物が、ポピュリスト (大衆迎合主義者) であるカリ・レイクに上院選への出馬を賄賂で止めさせようとした異常な瞬間が明らかになった。

アリゾナ州共和党のジェフ・デウィット委員長 (51) が、ドナルド・トランプの側近であるレイクに、2 年間政界から身を引く代償を要求しているのが聞こえる。

昨年 3 月初旬に録音された会話で、彼は『あなたを締め出したい、とても力のある人たちがいる』と彼女に言う。

デウィットは、前大統領の MAGA 運動の最も公然たる顔の一人であり、2024 年の副大統領候補としてよく語られる女性であるレイク（54 歳）に、トランプは負けるだろうから、他の誰かに道を譲る時だと思うと告げる。

この話を誰にもしないよう彼女に頼んだ後、彼は最初の提案をする。

https://videos.dailymail.co.uk/video/mol/2024/01/23/1259521398771727491/640x360_MP4_1259521398771727491.mp4

今日、東部から受けた質問はこうだった：「というものだった。」

レイクは憤慨して反応する。

これはトランプを打ち負かすためのもので、私たちの国にとって悪いこと、悪いことだと思う」と彼女は言った。

その後、トランプの 2020 年キャンペーンで最高執行責任者を務めたデウィットは、別の枠組みでこう言う。

ただ言うておくが、その数字は.....」と彼は話し始める。

レイクが切り出した：私は買収されるのか？そういうことだ』。

何年か休止してもいい。今やっていることにすぐ戻ればいい』。

レイクは何度も彼をはねつけ、10 億ドルでもやらない、と言う。

これはお金の問題ではなく、私たちの国の問題なのです』と彼女は言う。

2人の情報筋が、デウィットが演説者であることを確認した。

彼と彼の報道官は、複数回のコメント要請に応じなかった。レイクの事務所も回答しなかった。

二人が会話した当時、レイクは上院議員選への出馬を公言していた。

そしてこのエピソードは、彼女が2022年のアリゾナ州知事選での敗北を受け入れなかったことから引き起こされた緊張を明らかにしている。

彼女はトランプ大統領の選挙否定論に共鳴し、Foxニュースのレギュラーとなり、全国的な有名人となった。そのため彼女は、トランプに忠誠を誓う新種が大献金者を遠ざけることを恐れる共和党の伝統派と対立した。

10月、彼女は出馬を表明した。

レイクは以前、彼女を出馬させないための並々ならぬ努力について語ったが、その背後に誰がいるのかは明かさなかった。

月曜日、アリゾナ州のトーク番組の司会者ギャレット・ルイスは、昨年1月に党の議長に選出されたデウィットの名前を挙げた。

彼は、トランプからNASAの最高財務責任者に任命される前は、同党の州財務責任者だった。

レイクへの申し出のニュースが広まると、アリゾナ州党幹部はすぐに彼に退任を求めた。

これが事実なら、私はAZGOPのジェフ・デウィット委員長に辞任を求める」とマリコパ郡共和党委員会のクレイグ・バーランド委員長は語った。

州共和党を襲った一連のスキャンダルの中で最新のものである。今月初め、フロリダ州共和党は、

性的暴行の容疑で捜査されているとの警察の発表を受け、委員長を更迭した。

新しい10分間の音声クリップには、デウィットが秘密保持を求める内容が含まれている。

もしあなたがノーと言うなら、それは構わない。

その後、彼はオファーの根拠を示す。

多くの人々にとって本当に重要なのは、コントロールやアジェンダのようなものではないと思います。勝つために資金を調達できるかどうかだ。』

レイクは自分の信念を貫く。

この種の人たちとは取引したくない。これは死ぬ価値のある丘です』と彼女は言う。

私は.....もし彼らが私と私たちの運動を消滅させるために選挙を盗むつもりなら、そんなことはしない。そんなことはさせない。

私はアリゾナの人々に彼らの松明と声を伝える義務がある。』

レイクがこのアプローチを明らかにしたのは、その数日後のことだった。彼女は保守政治行動会議に出席した際、何者かが彼女の家の前に現れたことを説明した。

彼らは以前私に電話をかけてきて、直接あなたと話がしたいと言った。電話ではできない』と彼女は言った。

彼女は、2年間政治から離れるための代償を要求されたことを説明した。

正直に言うと、その瞬間。フロリダ州オーランドの聴衆に、彼女は言った。

でも、私はパグを飼っているので、それはできませんでした』。

(原文抜粋)

Audio recording reveals the moment that senior Republican figure tried to bribe Kari Lake not to run for Senate

By ROB CRILLY, SENIOR U.S. POLITICAL REPORTER FOR DAILYMMAIL.COM

PUBLISHED: 19:30 GMT, 23 January 2024 | UPDATED: 00:41 GMT, 24 January 2024

An audio recording obtained by DailyMail.com reveals the extraordinary moment when what appears to be Arizona's top Republican official tried to bribe populist firebrand Kari Lake not to run in the state's Senate race.

Jeff DeWit, 51, chair of the Arizona Republican Party, can be heard asking Lake, a close ally of Donald Trump, to name her price to stay out of politics for two years.

'There are very powerful people who want to keep you out,' he tells her in a conversation recorded at the start of March last year.

DeWit tells Lake, 54, one of the most public faces of the former president's MAGA movement and a woman frequently spoken of as a 2024 vice-presidential pick, that he thinks Trump will lose and it is time to make way for someone else.

After asking her not to mention the conversation to anyone, he makes his first offer.

https://videos.dailymail.co.uk/video/mol/2024/01/23/1259521398771727491/640x360_MP4_1259521398771727491.mp4

'So the ask I got today from back east was: "Is there any companies out there or something that could just put her on the payroll to keep her out?'

Lake reacts with indignation.

'This is about defeating Trump and I think that's a bad, bad thing for our country,' she said.

Later, DeWit, who was chief operating officer on the Trump's 2020 campaign frames it differently.

'Just say, is there a number at which....' he begins.

Lake cut in: 'I can be bought? That's what it's about.'

'You can take a pause for a couple of years. You can go right back to what you're doing.'

Lake repeatedly rebuffs him and says she wouldn't do it for a billion dollars.

'This is not about money, it's about our country,' she says.

Two sources confirmed DeWit's identity as the speaker.

He and his press secretary did not respond to multiple requests for comment. Lake's office also did not respond.

At the time of their conversation, Lake was publicly mulling a run for the U.S. Senate.

And the episode reveals the tensions triggered after she refused to accept defeat in the 2022 Arizona governor race.

She emerged as a national figure, becoming a regular on Fox News as she echoed Trump's election

denialism. That put her at odds with the more traditional wing of the Republican Party who feared a new breed of Trump loyalist may alienate big donors.

In October, she announced her run.

Lake has previously discussed the extraordinary effort to keep her out of the race, but never revealed who was behind it.

On Monday, Arizona talk show host Garret Lewis named DeWit, who was elected chairman of the party in January last year.

He was state treasurer of the party before being appointed by Trump to be NASA's chief financial officer.

Arizona party officials quickly called for him to step down as news of his offer to Lake spread.

'If this is, in fact, true, I'm asking AZGOP Chairman Jeff DeWit to resign.'" said Maricopa County Republican Committee Chairman Craig Berland.

It is latest in a string of scandals to hit state Republican Parties. Earlier this month the Florida party ousted its chairman after the police said he was being investigated for sexual assault.

The new 10-minute audio clip includes DeWit asking for secrecy.

'If you say no, its fine, it's your choice, don't tell people,' he tells Lake.

Later he sets out the rationale behind the offer.

'I think what it really comes down to for a lot of people, it's not about like control or agenda,' he says. 'It's about the ability to raise money to win.'

Lake sticks to her guns.

'I don't want to make a deal with these kinds of people. This is a hill worth dying on,' she said.

'I'm not ... if they're gonna steal the election to make me and our movement go away. I'm not letting them do that.

'I owe it to the people of Arizona to carry their torch and voice.'

Lake revealed the approach days after it happened. She used an appearance at the Conservative Political Action Conference to describe how someone had shown up at her door.

'They called me before and said I got to talk to you in person. It's can't be done over the phone,' she said.

She described being asked to name her price for getting out of politics for two years.

'Now I'm going to be honest, at that very moment. I wanted to sic my dog on him,' she told the audience in Orlando, Florida.

'But I have a pug and it wasn't gonna happen.'

(略)

=====

【司法の武器化 = バイデン無罪、トランプ有罪】

★★★

動画セミナーでも解説した「司法の武器化 = バイデン無罪、トランプ有罪」の不正。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288607.html>

バイデン氏の機密文書持ち出しに関し、ハー特別検察官の報告書が出ました。

「訴追されても、バイデン氏はわれわれの行った聴取と同様、好意的かつ善意ある、記憶力の悪い高齢者という印象を陪審員に与える可能性が高い」として起訴を見送ったとのこと。

つまり「犯罪だけど、悪意のないボ○老人と陪審員が思うだろうから訴追しない」と言っているのですね。

おそらくこれは

- (1) 大統領免責特権のないバイデン氏を無罪にし、それを持つトランプ氏を有罪にする
- (2) 後からバイデン氏有罪の証拠が出て「この話は終わり」としたい司法省の保身

を合わせた力業でしょう。

ある意味バイデン氏は切り捨てられたわけで、司法省が公式に「記憶力の悪い高齢者」と認めた上で再選を目指さなくてはならなくなりました。

おそらくこれまでバイデン氏を担ぎ上げていた人々は、誰かに乗り換えてその人物を大統領にすることを狙っているでしょう。

=====

バイデン氏、機密文書持ち出しで訴追回避 記憶力低下の指摘も

2024年2月9日午前 8:36 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/QPS375UF6NJ3NKP42AJJF6NJ4Y-2024-02-08/>

米特別検察官は8日、機密文書持ち出しを巡りバイデン大統領を刑事訴追しないと決定した。

バイデン氏の自宅や事務所から副大統領時代の国家安全保障問題に関する機密文書が見つかったことを受け、司法長官に任命されたハー特別検察官が調査を行っていた。

ハー氏は報告書で、バイデン氏が捜査に協力したことに加え、有罪を立証するのは困難と判断して訴追を見送ったと説明。「訴追されても、バイデン氏はわれわれの行った聴取と同様、好意的かつ善意ある、記憶力の悪い高齢者」という印象を陪審員に与える可能性が高いとした。

現職大統領を訴追しないという司法省の方針がなくても、バイデン氏は訴追されなかったとの見解を示した。

バイデン氏は「記憶力は正常だ」と反論した。また機密資料を意図的に保管していたという主張は「完全な間違いだ」と述べた。

バージニア州で行ったスピーチで、捜査に協力したことを強調。機密文書を返還した点にハー氏が言及したとし、「トランプ氏は逆のことをしたとされている」と述べた。

バイデン氏、訴追回避 機密文書持ち出し巡り

米特別検察官は2月8日、機密文書持ち出しを巡り、バイデン大統領を刑事訴追しないと決定した。7日、ニューヨークの空港で撮影（2024年 ロイター/Evelyn Hockstein）

トランプ前大統領は機密文書持ち出しの問題も含め、自身に対する起訴は政治的な動機に基づいていると主張している。同氏はSNS（交流サイト）に「司法の二重構造で、憲法に反する選択的起訴だと証明された」と投稿した。

また、同氏の支持者はバイデン氏の年齢を巡る懸念を強調。関連団体「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン」の広報担当者は「裁判に立てないほど老いているなら、大統領になるにも高齢すぎる」と述べた。

<記憶力の問題>

ハー氏は報告書で、バイデン氏の記憶が「著しく限られていた」と指摘した。副大統領の任期開始と終了時期、さらに長男のボー氏が亡くなった年も覚えていなかったと記した。

バイデン氏は報告書がボー氏に言及したことについて「これは全く関係のないことだ」と怒りをあらわにした。

バイデン氏の弁護士は、何年も前のことを覚えていないのは珍しくないとし、ハー氏のコメントは司法省の報告書にふさわしくないと批判した。(略)

=====

☆☆

この件に関するロバート・ハー特別検察官の 345 ページにわたるレポートはこちら。

<https://www.justice.gov/storage/report-from-special-counsel-robert-k-hur-february-2024.pdf>

バイデン氏は機密文書を破損した段ボール箱や鍵のかかっていない引き出しの中に保管していたのこのこと。

また「我々はまた、バイデン氏がゴーストライターに、少なくとも 3 回、ほぼ一字一句そのままに、ある機密ノートの文章を音読することで、故意に国防情報を開示したかどうかを検討した」とあります。

「しかしこの行為は“意図的でなかった”と陪審員が結論づけることができるため、起訴されなかった。」とあります。

陪審員がこう思うだろうから起訴しない、と勝手に結論付ける「無理矢理な付度」ですね。

ハー特別検察官によると 2017 年、バイデン氏はシチュエーション・ルームでの会議に関する機密文書をゴーストライターであるマーク・ズウォニツァー (Mark Zwonitzer) 氏に「少なくとも 3 回、

逐語的に読み上げた」とのこと。

ズウォニツァー氏はハー氏の特別検察官就任を知った後でバイデン氏との会話を録音したデジタル音声ファイルを削除しましたが、訴追はされなかったようです。

その音声ファイルの一部は復元できましたが、復元できない部分もあったとのこと。

これは証拠隠滅にならないんですかね。

もともと近年の傾向として、バイデン一族や米民主党による証拠隠滅や改竄は罪にならないのが普通になってしまっていますが。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/02/ghostwriter-deleted-biden-audio-files-after-learning-about/>

(DeepL 翻訳)

ゴーストライターがバイデンの音声ファイルを削除、機密文書盗難に関するハー特別顧問の調査を知る

By クリスティーナ・ライラ February 9, 2024 11:40 am

ロバート・ハー特別顧問は9日、バイデン氏が盗んだ機密文書に関する345ページに及ぶ調査報告書を発表した。

バイデンの盗まれた機密文書は、破損した段ボール箱や鍵のかかっていない引き出しの中にあちこちに散らばっていた。書類はバイデンのデラウェア州のガレージや地下の書斎で簡単に入手できた。

それでも彼は起訴されなかった。

ロバート・ハーによると、2017年、ジョー・バイデンはシチュエーション・ルームでの会議に関する機密文書を、ゴーストライターに「少なくとも3回、逐語的に」読み上げたが、それでもバイデン

は起訴されなかった。

「我々はまた、バイデン氏がゴーストライターに、少なくとも3回、ほぼ一字一句そのままに、ある機密ノートの文章を音読することで、故意に国防情報を開示したかどうかを検討した」と報告書には書かれている。

バイデンがゴーストライターに機密情報を読み上げたことについては、陪審員は彼の行為が“意図的でなかった”と結論づけることができるため、起訴されなかった。

さらに悪いことに.....。

ジョー・バイデンのゴーストライターのマーク・ズウォニツァーは、特別弁護人ロバート・ハーの就任を知った後、バイデンとの会話を録音したデジタル音声ファイルを削除した。

ハーの報告書によると、ズウォニツァーは召喚状を受け取る前にファイルを削除した。

技術者は削除された録音を復元することができたが、ツォニツァーはファイルを削除したことで起訴されなかった。

“バイデン氏のゴーストライターであるマーク・ズウォニツァーは、ハー特別顧問の指名を知った後のある時点で、『Promise Me, Dad (パパと約束して)』の執筆中にバイデン氏と交わした会話のデジタル音声記録を削除した。1:315 その録音には重要な証拠価値があった。しかしズウォニツァーは自分のラップトップコンピューターと外付けハードドライブを引き渡し、捜査官がその機器を捜索することに同意した。その結果、FBIの技術者は『パパと約束して』に関する削除された録音を復元することができた。ツォニツァーは、いくつかの録音をほぼ逐語的に書き起こしたものを保管し、削除しなかったし、削除しようとしなかった。彼はまた、その詳細なメモを捜査官に提出した」と報告書は記した。

報告書によると、ツォニツァーが復元した音声ファイルのうち3つのファイルの一部が欠落しており、4つ目のファイルには別の録音で上書きされた部分があったようだ。

ズウォニツァーは、ある時点でノートパソコンと外付けハードディスク・ドライブからオーディオ

オ・ファイルのサブフォルダーを削除したと述べている。ノートパソコンからは、関連する削除されたファイルは復元されなかった。削除された音声ファイルは、“Audio”とラベル付けされた外付けハードディスク・ドライブのサブフォルダから復元された。フォレンジック調査の利用可能な証拠に基づき、すべての削除されたオーディオ・ファイルはそのサブフォルダから復元されたと評価しています。復元されたファイルのうち3つについては、音声の一部が欠落しているように見え、4つ目のファイルについては、一部が別の録音で上書きされているように見えました。このような結果は、フォレンジック・ツールを使用して削除されたファイルを復元した場合に起こり得ます。これら4つの不完全または上書きされたファイルそれぞれについて、ツォニツァーは対応する記録を捜査官に提出した。これらのメモには会話の内容が要約されており、そのうちの2つはバイデン氏とのもの、2つはポー・バイデン氏の主治医とのものだった」と報告書には書かれている。

FBIはズウォニツァーの告発を断念した。

「入手可能な事実を検討し、準拠法を分析し、連邦検察の原則を考慮した結果、ズウォニツァー氏に対する告発を断念する。利用可能な証拠が有罪判決を獲得し維持するには不十分であり、また仮に証拠が十分であったとしても、連邦検察の原則はこのような状況での起訴を支持しないからである。

木曜日の夕方、ある記者がジョー・バイデンに、ゴーストライターのマーク・ズウォニツァーと機密情報を共有した理由を尋ねた。

バイデンは思わず吹き出し、記者を怒鳴りつけた。

「私はゴーストライターと機密情報を共有していません！していません！保証する！」バイデンは、特別弁護人が少なくとも3回、ズウォニツァーに機密情報を「ほぼそのまま」読み上げたと述べているにもかかわらず、怒鳴ったのだ。

バイデンは、特別弁護人が彼がゴーストライターと機密情報を共有したと言ったことを否定した。

(原文抜粋)

Ghostwriter Deleted Biden Audio Files After Learning About Special Counsel Hur' s Investigation Into Stolen Classified Documents

By Cristina Laila Feb. 9, 2024 11:40 am

Special Counsel Robert Hur on Thursday released a 345-page report on Biden's stolen classified documents investigation.

Biden's stolen classified documents were scattered all over the place in damaged cardboard boxes and unlocked drawers. The documents were easily accessible in Biden's Delaware garage and basement den.

And he still wasn't charged.

According to Robert Hur, In 2017, Joe Biden read aloud classified passages about meetings in the Situation Room to his ghostwriter "verbatim on at least three occasions" ? and Biden still wasn't charged.

"We also considered whether Mr. Biden willfully disclosed national defense information to his ghostwriter by reading aloud certain classified notebook passages to the ghostwriter nearly verbatim on at least three occasions," the report read.

Biden wasn't charged for reading classified information to his ghostwriter because jurors could conclude his actions were "unintentional."

It gets worse...

Joe Biden's ghostwriter Mark Zwonitzer deleted digital audio files of recordings of his conversations with Biden after learning about Special Counsel Robert Hur's appointment.

According to Hur's report, Zwonitzer deleted the files before he received a subpoena.

Technicians were able to recover the deleted recordings but Zwonitzer was not charged for deleting the files.

“At some point after learning of Special Counsel Hur’ s appointment, Mr. Biden’ s ghostwriter, Mark Zwonitzer, deleted digital audio recordings of his conversations with Mr. Biden during the writing of the book Promise Me, Dad. 1:315 The recordings had significant evidentiary value. But Zwonitzer turned over his laptop computer and external hard drive and gave consent for investigators to search the devices. As a result, FBI technicians were able to recover deleted recordings relating to Promise Me, Dad. Zwonitzer kept, and did not delete or attempt to delete, near-verbatim transcripts he made of some of the recordings. He also produced those detailed notes to investigators.” the report read.

According to the report, portions of three of Zwonitzer’ s recovered audio files appeared to be missing and a fourth file appeared to have portions overwritten with a separate recording.

Zwonitzer stated that at some point he deleted the audio files subfolder from his laptop and external hard drive. No relevant deleted files were recovered from the laptop. Deleted audio files were recovered from a subfolder on the external hard drive labeled “Audio.” Based on the available evidence from the forensic review, we assess that all deleted audio files were recovered from that subfolder. For three of the recovered files, portions of the audio appeared to be missing, and a fourth file appeared to have portions overwritten with a separate recording. These results are possible when forensic tools are used to recover deleted files. For each of these four incomplete or overwritten files, Zwonitzer produced his corresponding transcripts to investigators. These notes summarized the content of the conversations, two of which were with Mr. Biden and two of which were with Beau Biden’ s doctor,” the report read.

The feds declined to charge Zwonitzer.

“After reviewing available facts, analyzing governing law, and considering the Principles of Federal Prosecution, we decline to bring charges against Zwonitzer related to his deletion of the audio recordings. Charges against Zwonitzer are not appropriate both because the available evidence is insufficient to obtain and sustain a conviction, and because, even if the evidence were sufficient, the Principles of Federal Prosecution do not support any charge in these circumstances.” the report read.

A reporter Thursday evening asked Joe Biden why he shared classified information with his ghostwriter Mark Zwonitzer.

Biden blew a gasket and shouted at the reporter.

“I did not share classified information with my ghostwriter! I did not! I guarantee you I did not!” Biden shouted even though the special counsel said he read aloud classified passages “nearly verbatim” to Zwonitzer on at least three occasions.

Biden denied the special counsel said he shared classified information with his ghostwriter.

(略)

=====

☆☆

HB 氏に関する特別検察官デイビッド・ワイス氏の久々の続報です。

2018 年に FBI 捜査官がハンター・バイデン (HB) 氏が購入した銃を入れたポーチに白い粉状の物質が付着しているのを確認し、検査したところコカインの粉末だったそうです。

まあ、お薬で米軍を除隊させられた人ですから今さら驚きませんがね。

しかし HB 氏の薬・脱税・銃器の不法所持・売春婦を州をまたいで移動させたこと・ポルノ画像や動画の投稿など小さな話。

外国からカネを受け取ってバイデン副大統領（当時）の外交に影響を与えたロビー法違反・マネロン疑惑を早く進めて欲しいと思います。

=====

<https://www.oann.com/newsroom/fbi-discovers-cocaine-on-firearm-pouch-owned-by-hunter-biden-prosecutors-say/>

(DeepL 翻訳)

FBI がハンター・バイデン所有の銃器ポーチからコカインを発見、検察当局が発表

OAN のソフィア・フローレス

2024 年 1 月 16 日 (火) 午後 5 時 40 分?

司法省 (DOJ) 検察は、FBI 捜査官が 2018 年にハンター・バイデンが購入した銃を入れたポーチからコカインの粉末を発見したと発表した。

特別弁護人デイビッド・ワイスのチームは火曜日に裁判所に提出した書類の中で、FBI 捜査官がハンター・バイデンが違法に購入した銃を回収し、薬物検査を行ったところ、“コカインの痕跡”が見つかったことを明らかにした。さらに、彼らはハンター・バイデン氏に対する係争中の銃の告訴を却下するよう裁判官に要請した。

https://twitter.com/TexasLindsay_/status/1747399935899676989

“2023 年、FBI 捜査官は被告の銃器の写真を撮るため、州警察の保管庫から封印された証拠を取り出した。証拠品を開封した後、FBI 捜査官は 2018 年 10 月に被告人の銃器を入れていた茶色の革製ポーチに白い粉状の物質が付着しているのを確認した”と申立書には書かれている。

“彼らの訓練と経験に基づき、捜査官はこの物質がコカインである可能性が高く、この証拠が 2018 年 10 月に被告が麻薬を購入し使用したことを示す、捜査官が入手したメッセージを裏付けると考えた。その後、FBI の化学者が残留物を分析し、コカインであると断定した。はっきりさせておくと、捜査官は文字通り、被告が銃を保管していたポーチから麻薬を発見したのである”と申請書は付け加えた。

ジョー・バイデン大統領の息子は 10 月、3 件の銃器使用容疑に対して正式に「無罪」を主張した。

問題の銃は“コルト・コブラ・リボルバー”。2018 年にハンターが購入した際、彼は書類上、しらふだと偽っていた。しかし、本当は当時もハードドラッグをやっていた。

ハンターはワイスから、連邦銃器届出書に虚偽の記載をした罪と、禁止人物として銃器を所持した罪で起訴された。この3つの容疑には、最高で懲役25年、罰金25万ドルが科される。

(原文抜粋)

FBI Discovers Cocaine On Firearm Pouch Owned By Hunter Biden, Prosecutors Say

OAN's Sophia Flores

5:40 PM ?Tuesday, January 16, 2024

Department of Justice (DOJ) prosecutors have announced that FBI investigators found cocaine powder on the pouch that held the gun Hunter Biden purchased in 2018.

In a court filing on Tuesday, Special Counsel David Weiss's team revealed that FBI investigators retrieved Hunter Biden's illegally purchased gun, tested it for drugs, and found "traces of cocaine." Additionally, they urged the judge to reject Hunter Biden's request to dismiss pending gun charges against him.

https://twitter.com/TexasLindsay_/status/1747399935899676989

"In 2023, FBI investigators pulled sealed evidence from the state police vault to take photographs of the defendant's firearm. After opening the evidence, FBI investigators observed a white powdery substance on the defendant's brown leather pouch that had held the defendant's firearm in October 2018," the motion read.

"Based on their training and experience, investigators believed that this substance was likely cocaine and that this evidence would corroborate the messages that investigators had obtained which showed the defendant buying and using drugs in October 2018. An FBI chemist subsequently analyzed the residue and determined that it was cocaine. To be clear, investigators literally found drugs on the pouch where the defendant had kept his gun," the filing added.

President Joe Biden's son formally entered a "not guilty" plea to three firearms charges

back in October.

The gun in question is a “Colt Cobra revolver.” When Hunter purchased it in 2018, he falsely claimed in paperwork that he was sober. However, truthfully, he was still on hard drugs at the time.

Hunter was charged by Weiss with making false statements on a federal firearm form as well as possession of a firearm as a prohibited person. The three charges carry a maximum prison sentence of 25 years behind bars and a \$250,000 fine.

(略)

=====

☆☆

HB 氏のビジネスパートナー、ロブ・ウォーカー (Rob Walker) 氏が下院監視委員会のテープ起こしインタビューに応じたようです。

同氏は冒頭陳述で「バイデン大統領は、在職中であれ私人であれ、我々が追及したいかなる事業活動にも関与したことはない」と宣言しています。

しかしそれでも彼の話は、別の HB 氏ビジネスパートナーであるトニー・ボ布林スキー (Tony Bobulinski) 氏の証言とほぼ一致しているようです。

以下のまとめはバイデン一族を追及しているジェームズ・コマー監視委員会委員長によるものなので、かなり厳しいものになっています。

「HB氏が中国エネルギー会社 CEFC のために仕事を始めたのは、ジョー・バイデンがまだ副大統領だった 2015 年から」

「中国企業は、ジョー・バイデンが退任した直後に、ジョー・バイデン在任中の仕事に対する “お礼” として、ハンター・バイデンとその関係者に 300 万ドルを支払った。」

「ジョー・バイデンが私生活に戻った後の 2017 年だけで、バイデン関連の企業に少なくとも 900 万ドルの支払いをもたらした」

「バイデン一家のメンバーは、その取引に携わっていないにもかかわらず、中国との取引から支払いを受けた。」

これほど元ビジネスパートナーや内部告発者が証言し、銀行取引記録もあるのに「バイデン無罪システム」を破るのは並大抵ではありません。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/rob-walker-detailed-payments-biden-family-china-deal-while-joe-was>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンのパートナー、ロブ・ウォーカーがバイデン一族への支払いを確認、中国との取引はジョーが副大統領時代に始まった

ウォーカーはハンター・バイデンと CEFC チャイナエナジーとの最初の取引に深く関わっていた。

スティーブン・リチャーズ

公開 2024 年 1 月 26 日 23:00

ハンター・バイデンの同僚であるロブ・ウォーカーは、弾劾調査における最新の証人として、またハンター・バイデンの証言が予定されている数週間前に、金曜日に下院監視委員会のテープ起こしインタビューに応じた。

ウォーカーの証言に詳しい情報筋によると、彼はハンター・バイデンが中国のエネルギー会社 CEFC のために仕事を始めたのは、ジョー・バイデンがまだ副大統領だった 2015 年からだという報道を確認したという。

12月、ジャスト・ザ・ニュースは、弾劾調査によって、ハンターの中国エネルギー企業との仕事が、ジョー・バイデンの退任後の2017年に100万ドルの支払いがバイデン家の財源に流入し始める何年も前から始まっていたという証拠が集まってきたと報じた。

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/impeachment-inquiry-zeroes-origins-china-deal-while-joe-biden-was>

「ハンター・バイデンと彼の仲間が、CEFCが管理する中国企業から300万ドルを受け取っていたとき、ジョー・バイデンは、今は行方不明となっているCEFCのイエ・ジェンミン会長と会っていたことが今日わかった。バイデン一族を富ませるためにバイデン一族が「バイデンブランド」を売っていたことが、証拠によって明らかになり続けている」と、監視委員会のジェームズ・コマー委員長は監視委員会が発表した声明の中で述べた。

「本日のインタビューで、ハンター・バイデンとその仲間たちの中国政府系エネルギー企業との仕事は、ジョー・バイデンが副大統領職を去る1年以上前から始まっていたことが確認されたが、バイデンとその仲間たちは、ジョー・バイデンが大統領職にある間は、中国から報酬を受け取るのを控えていた。

中国企業は、ジョー・バイデンが退任した直後に、ジョー・バイデン在任中の仕事に対する「お礼」として、ハンター・バイデンとその関係者に300万ドルを支払った。バイデン一家のメンバーは、その取引に携わっていないにもかかわらず、中国との取引から支払いを受けた。これこそ、アメリカ国民が終わらせたいと望んでいる、泥沼の影響力行使なのです」とコマー氏。

ジェームズ・バイデン、ハンター・バイデン、イエ、その他のパートナーとの関係は、ジョー・バイデンが私生活に戻った後の2017年だけで、バイデン関連の企業に少なくとも900万ドルの支払いをもたらした。

議会と連邦検察が集めた文書によると、その支払いには2017年3月の300万ドルの「お礼」、2017年8月の500万ドルの融資、そして賄賂容疑で起訴された後のCEFC職員パトリック・ホーからハンター・バイデンへの100万ドルの弁護士報酬が含まれていた。

しかし、ハンター・バイデンの遺棄されたノートパソコンや、議会に提出されたバイデンのビジネス・パートナーへのFBIの聞き取り調査から、その関係が少なくとも2015年と2016年にさかのぼる

ことがわかる。

ロブ・ウォーカーからハンター・バイデンの別のビジネス・パートナーに宛てたある電子メールは、ハンターから CEFC チャイナ・エナジーのエグゼクティブ・ディレクターであり、創業者であるイエ・ジェンミン会長の下で直接働いていたザン・ジェンジュンへの明白な手紙に言及している。

ウォーカーは FBI とのインタビューで、バイデン副大統領が CEFC 関係者と 2017 年の退任後と在任中の 2 回面会した記憶があると捜査官に語った。このインタビューは、IRS の内部告発者であるゲイリー・シェイプリー氏とジョー・ジグラー氏が、ハンター・バイデン氏に対する IRS と司法省の調査において、下院の Ways and Means 委員会に提供したものである。

「FBI 捜査官はウォーカーに、「彼が在職中、あるいは父親がまだ在職中に、ハンターが父親と彼ら (CEFC) との会合をセッティングしていたという話を聞いたことはあるか？」と尋ねた。

「Yeah,」とウォーカーは答えた。この告白の後、捜査官たちは不可解にも進路を変え、ウォーカーが話したことを追及しなかった。

そのインタビューは以下で読むことができる：

ファイル

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-12/T60-Exhibit-401-John-Robinson-Walker-Interview-Transcript-12.08.2021-Redacted-2.pdf>

ウォーカーの証言は、CEFC 関係の初期段階に関与したもう一人のバイデンのビジネス・パートナー、トニー・ボブリンスキーの証言と一致する。ボブリンスキーが FBI に提出した供述によると、関係の初期段階は 2015 年から 16 年で、支払いはジョー・バイデンが退任した 2017 年まで延期された。

ロブ・ウォーカーはまた、ハンター・バイデンの海外ビジネス取引が彼の家族を富ませる手段であったというさらなる証拠も提出した。

証言に詳しい情報筋によると、ウォーカーは、ハンター・バイデンが、叔父のジェームズ・バイデンと義理の妹のハリー・バイデンに CEFC からの資金を転送するように言ったという。

以前、監視委員会は、CEFC からの資金が最終的にジョー・バイデンの銀行口座に入るのを、彼の兄であるジェームズを通じて追跡した。

前回の委員会メモによると、CEFC とつながりのある中国企業ノーザン・インターナショナル・キャピタルは 2017 年 8 月、ハンター・バイデンの会社に 500 万ドルを送金した。同月末、ハンター・バイデンはバイデンの兄、ジェームズ・バイデンと義理の姉サラ・バイデンが所有する会社、ライオン・ホール・グループに 15 万ドルを送金したことが証拠で明らかになっている。

数日後、サラ・バイデンはライオン・ホール・グループから現金 5 万ドルを引き出し、その日のうちに彼女とジェームズ・バイデンの個人口座に入金した。翌週、サラ・バイデンは“ローン返済”と書かれた 4 万ドルの小切手をジョー・バイデンに送った。

証言に詳しい情報筋によると、ウォーカーは、元ビジネス・パートナーのトニー・ボブリンスキーからの、そうでないことを示すと思われるメールにもかかわらず、ジョー・バイデンが CEFC の取引に明らかに関与していると弁解したと伝えられている。

ウォーカー氏は冒頭陳述で、委員会に対し、「バイデン大統領は、在職中であれ私人であれ、我々が追及したいいかなる事業活動にも関与したことはない。それに反するいかなる発言も、単なる虚偽である。ハンターは、ビジネスと父親の間に常に明確な境界線があることを確認した。常にね。そして彼のパートナーとして、私は常にその境界線を理解し、尊重していた」。

しかし、トニー・ボブリンスキーが FBI に提供したテキストメッセージによると、ハンター・バイデンは何度もパートナーに父親の名前を出している。あるパートナーは、ハンター・バイデンが父親のためにベンチャー企業の株式を保有している可能性を示唆した。

ある例では、ハンターは父親を会長と呼んだ。「彼が会長と言ったとき、彼は父親のことを話していた」とロブ・ウォーカーはボブリンスキーへのテキストメッセージで語った。

『ニューヨーク・ポスト』紙はまた、ビジネス・パートナーが CEFC との新事業の企業構造について話し合った電子メールについても以前報じており、そこにはハンター・バイデンが父親のために特別に保有する株式も含まれていた。

「現時点では、株式は以下のように分配されるという仮の合意があります」と、パートナーのジェームス・ギリアからボブリンスキー、バイデン、ウォーカーへのメールには書かれている。

リストの最後にはこうある：“大物のためにHが保有する10株は？”このメールは、たとえこの取り決めが完了しなかったとしても、パートナーたちがジョー・バイデンのベンチャーへの関与を積極的に検討していたことを示している。

当初は議会の召喚令状に反抗し、議事堂で写真撮影を行ったハンター・バイデンは、最終的に方針を転換し、弾劾調査を行う委員会のテープ起こしインタビューに応じることに同意した。非公開の証言は2月28日に予定されている。

バイデンは、彼の家族への外国からの支払いや、彼の父親が本当に彼の取引に関与していたかどうかについての質問を受けると予想される。

「監督・説明責任委員会、司法委員会、および議会運営委員会は、弾劾調査および立法による解決策に情報を提供するため、引き続き事実を追っていく。本日のインタビューの記録を近日中に公開する予定です」と、コマー氏はウォーカー氏のインタビュー後の声明で述べた。

(原文抜粋)

Hunter Biden partner Rob Walker confirms payments to Biden family, China deal began when Joe was VP

Walker was closely involved with Hunter Biden's initial dealings with CEFC China Energy, the same company that sent millions to the Biden family.

By Steven Richards

Published: January 26, 2024 11:00pm

Hunter Biden associate Rob Walker appeared for a transcribed interview with the House Oversight Committee Friday as the latest witness in the impeachment inquiry and weeks before Hunter Biden is set to testify.

According to a source familiar with Walker's testimony, he confirmed reports that Hunter Biden's work for the Chinese energy company CEFC began while Joe Biden was still Vice President, in 2015.

In December, Just the News reported that the impeachment inquiry had assembled a growing body of evidence that Hunter's work with the Chinese energy company started years before its million dollar payments began to flow into the Biden family coffers in 2017, following Joe Biden's departure from office.

"Today we learned that Joe Biden met with the now-missing Chairman of CEFC, Ye Jianming, as Hunter Biden and his associates received \$3 million from a Chinese entity CEFC controlled. Evidence continues to reveal the Bidens sold the 'Biden Brand' to enrich the Biden family," Oversight Chairman James Comer said in a statement released by the Oversight Committee.

"Today's interview confirmed Hunter Biden and his associates' work with the Chinese government-linked energy company began over a year before Joe Biden left the vice presidency, but the Bidens and their associates held off being paid by the Chinese while Joe Biden was in office," he continued.

"The Chinese company paid Hunter Biden and his associates \$3 million shortly after Joe Biden left office as a 'thank you' for the work they did while Joe Biden was in office. Members of the Biden family received payments from the Chinese deal even though they did not work on it. This is the type of swampy influence peddling the American people want us to end," Comer said.

The relationship between James Biden, Hunter Biden, Ye, and other partners resulted in at least \$9 million in payments to Biden-connected companies in 2017 alone after Joe Biden returned to private life.

The payments included a \$3 million “thank you” in March 2017, a \$5 million loan in August 2017, and a \$1 million legal retainer fee to Hunter Biden from CEFC official Patrick Ho after he was indicted on bribery charges, according to documents gathered by Congress and federal prosecutors.

Yet, evidence from Hunter Biden’s abandoned laptop and FBI interviews with Biden business partners provided to Congress show that the relationship dates back to at least 2015 and 2016.

One email from Rob Walker to another of Hunter Biden’s business partners referenced an apparent letter from Hunter to Zang Jianjun, the executive director of CEFC China Energy, who worked directly for its founder and Chairman Ye Jianming.

In an interview with the FBI, Walker told investigators that he recalls two meetings that Vice President Biden had with CEFC officials, one after leaving office in 2017 and another while he was still in office. The interview was provided by IRS Whistleblowers Gary Shapley and Joe Ziegler to the House Ways and Means Committee in their probe of the IRS and DOJ investigation into Hunter Biden.

“Any times when he was in office or did you hear Hunter say that he was setting up a meeting with his dad with them (CEFC) while dad was still in office?” an FBI agent asked Walker.

“Yeah,” Walker responded. After this admission, the investigators inexplicably changed course and did not follow up on what Walker had just told them.

You can read that interview below:

File

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-12/T60-Exhibit-401-John-Robinson-Walker-Interview-Transcript-12.08.2021_Redacted-2.pdf

Walker's account matches that of Tony Bobulinski, another Biden business partner who was involved in the early stages of the CEFC relationship. Statements that Bobulinski gave the FBI place the first stages of the relationship in 2015-16 with payments delayed until 2017, when Joe Biden had left office.

Rob Walker also provided further evidence that Hunter Biden's foreign business dealings were a way to enrich his family members.

According to a source familiar with the testimony, Walker said that Hunter Biden told him to forward funds from the CEFC to his uncle, James Biden, and his sister-in-law, Hallie Biden, despite neither of them working for CEFC with Hunter.

Previously, the Oversight Committee traced funds from CEFC that ultimately ended up in Joe Biden's bank account through his brother, James.

According to a previous committee memo, Northern International Capital, a Chinese company connected to CEFC, sent \$5 million in August 2017 to Hunter Biden's company. Later that month, Hunter Biden wired \$150,000 to Lion Hall Group, a company owned by Biden's brother, James Biden, and his sister-in-law Sara Biden, evidence shows.

Days later, Sara Biden took out \$50,000 in cash from Lion Hall Group and then deposited it into her and James Biden's personal account that same day. The following week, Sara Biden sent a \$40,000 check to Joe Biden marked as a "loan repayment."

According to a source familiar with the testimony, Walker reportedly made excuses for Joe Biden's apparent involvement in the CEFC deal, despite texts from former business partner Tony Bobulinski that appear to show otherwise, Just the News has learned.

In his opening statement, Walker reportedly told the committee that "President Biden - while in office or as a private citizen - was never involved in any of the business activities we pursued. Any statement to the contrary is simply false. Hunter made sure there was always a clear boundary between any business and his father. Always. And as his partner, I always understood and respected that boundary."

Yet, text messages provided to the FBI by Tony Bobulinski show that Hunter Biden invoked his father's name with his partners on multiple occasions. One partner even indicated that Hunter Biden may hold an equity stake for his father in their venture.

In one instance, Hunter referred to his father as the chairman. "When he said his chairman he was talking about his dad," Rob Walker said in a text message to Bobulinski.

The New York Post also previously reported on an email where the business partners discussed the corporate structure of their new venture with CEFC which included a share of the equity held by Hunter Biden specifically for his father.

"At the moment there s [sic] a provisional agreement that the equity will be distributed as follows," the email from partner James Gilliar to Bobulinski, Biden, and Walker reads.

At the end of the list, the email reads: "10 held by H for the big guy?" This email shows that the partners were actively considering Joe Biden's involvement in the venture, even if this arrangement was never consummated.

After initially defying congressional subpoenas, and holding a photo-op appearance at the Capitol, Hunter Biden ultimately reversed course and agreed to sit for a transcribed interview with the committees conducting the impeachment inquiry. The closed-door testimony is scheduled for February 28.

Biden is expected to be asked questions about the foreign payments to his family as well as if his father was indeed involved in any of his deals.

"The Committees on Oversight and Accountability, Judiciary, and Ways and Means will continue to follow the facts to inform the impeachment inquiry and legislative solutions. We look forward to releasing the transcript from today's interview soon," Comer said in his statement after Walker's interview.

(略)

=====

(終)

(20240220) [大統領選] DC 巡回控訴裁判所パネルがトランプ大統領の公務行為免責主張を否定し、6日以内に最高裁に上告せよと異例の命令。NY州でトランプ氏の会社に制裁金約550億円事業運営3年禁止の判決、不動産専門家の意見を無視して価値を不当に見積もり。ウィリスGA州地方検察官は議会などからの追及に対し愛人関係を認めたが内部告発者が続出して大炎上、さらに「レイシストの標的にされている」と発言したことで最大で弁護士資格剥奪の可能性アリ。米下院がマヨルカ国土安全保障(DHS)長官の弾劾訴追を可決、閣僚が弾劾されるのは約150年ぶり。ほか

投資戦略アップデート (20240220) [大統領選] DC 巡回控訴裁判所パネルがトランプ大統領の公務行為免責主張を否定し、6日以内に最高裁に上告せよと異例の命令。NY州でトランプ氏の会社に制裁金約550億円事業運営3年禁止の判決、不動産専門家の意見を無視して価値を不当に見積もり。ウィリスGA州地方検察官は議会などからの追及に対し愛人関係を認めたが内部告発者が続出して大炎上、さらに「レイシストの標的にされている」と発言したことで最大で弁護士資格剥奪の可能性アリ。米下院がマヨルカ国土安全保障(DHS)長官の弾劾訴追を可決、閣僚が弾劾されるのは約150年ぶり。ほか

ただいま 2024年02月20日(火) 11:44です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化：1月6日事件 ワシントンD.C. ジャック・スミス特別検察官】

☆☆ DC 巡回控訴裁判所パネル、トランプ大統領が「大統領時代の公務行為は免責される」との主張を否定。さらに最高裁上告まで少なくとも 135 日かかるところを「6 日以内に上告せよ」と異例の命令。これは「大統領選前に有罪にしたいから、通常の裁判で与えられるはずの再審議や時間的利益を剥奪する」という意味。

☆☆ よほど「上」から「選挙までに有罪判決を出せ」とせっつかれているのか。DC 担当最高裁判事はジョン・ロバーツ最高裁長官なので、緊急命令を出さずに裁判を急がせるかも。

★★ 憲法学者ターリー氏「トランプ氏はあまりにも広範囲な免責を主張していたため却下されるのはある程度予想できた」「スミス（特別検察官）がすべての裁判所に対して、この裁判を前進させることが絶対に急務だと語っている。そして選挙前にこの大統領を裁き有罪にしたいと明言している」。

★★ 判決文 31 ページ。「この分析は前大統領であるトランプ氏が共謀して連邦選挙を覆し、任期を超えて違法に居座ろうとして起訴された連邦犯罪のことに限られる」。この 3 人の判事は「トランプは有罪だから選挙前に判決を出す」と決めており、「他の人や他の事件なら免責される」とも受け取れる。

【司法の武器化：トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴 NY州最高裁エンゴロン判事
ジェームズ州司法長官】

★★★ NY州でトランプ氏の会社に制裁金約550億円、事業運営3年禁止の判決。不動産専門家の意見を無視してマー・ア・ラゴの価値を不当に見積もったと強弁した判決。トランプ氏は控訴のために供託金を出すことになり、選挙活動に対する嫌がらせにもなっている。

【司法の武器化：RICO法でトランプ氏含む19人訴追 ファニ・ウィリス GA州フルトン郡地方
検察官】

☆☆ ウィリス地方検察官は議会などからの追及に対し愛人関係を認める。そこに「愛人であるウェイド氏は宣誓供述で偽証している（犯罪）」「不正を告発したら自分が辞めさせられた」など内部告発者が出てきて大炎上。また「レイシストの標的にされている」と発言したことが陪審員にバイアスを与える行為だと指摘され、最大で弁護士資格剥奪の可能性アリ。

☆☆ 両者は不倫関係を認めたが、それはウィリス地方検察官がウェイド氏を特別検事補に指名（2021年11月）した「後」だと主張。しかしそれを否定する内部告発者が2名いる。

☆☆ ウィリス地方検察官の側近による横領を告発した人物が報復を受け降格・解雇されていた件に関する訴訟。2022年08月内部告発状が提出されており、今ごろになってウィリス地方検察官のパターン「倫理違反、権力の乱用、郡・州・連邦資金の不正使用」を補強する材料になっている。

☆☆ ウィリス地方検察官とウェイド検事補の取り調べで証人たちが「彼らは2019年からロマンチックな関係であったことを疑う余地はない」と証言。ふたりはウェイド氏が休暇の費用をすべてカードで払い、ウィリス氏は彼に現金で経費を払い戻したと宣誓証言。しかしそれに対応する現金の引き出しなどの記録はふたりともない。

☆☆ ウィリス地方検事はこの取り調べの際に相当混乱している様子が動画でわかる。選挙前にトランプ氏を有罪にしたい人々にとってこれは痛手。

【その他の話題】

☆☆ 米下院、マヨルカス国土安全保障(DHS)長官の弾劾訴追を可決。閣僚が弾劾されるのは約150年ぶり。近年のDHSやその傘下組織は司法省FBIと並んで「司法の武器化の実働部隊」。

【司法の武器化：1月6日事件 ワシントンD.C. ジャック・スミス特別検察官】

☆☆

ワシントンDC巡回控訴裁判所のパネル=3人の判事は、トランプ大統領が「大統領時代の公務行為は免責される」と主張していることを否定。

それはある程度予想されていたそうですが、同時に最高裁上告まで少なくとも135日かかるところを、「6日以内に上告せよ」と異例の命令をしています。

これは「大統領選前に有罪にしたいから、通常の裁判で与えられるはずの再審議や時間的利益を剥奪する」という意味でしょう。

大統領選挙でトランプ氏を勝たせないために法的手続きをすつとばし、思う存分「武器としての司

法」を振るっています。

=====

2.7 一般市民トランプはピンチなのか？

カナダ人ニュース

2024/02/08

<https://youtu.be/4H16h2diiWE>

【大統領免責特権の争い】

02月06日、連邦控訴裁判所はトランプ大統領の「大統領免責特権を認めない」判決を下した。

ジャック・スミス (Jack Smith) 特別検察官により1月6日事件で起訴されていたが、トランプ弁護団は大統領免責特権を主張し裁判の棄却を求めている。

民主党と反トランプ勢力は民主党支持者が95%というゴリゴリ民主党地区であるワシントンDCから陪審員が選ばれるので、ほぼ確実に有罪評決を取れると考えている。

英語の表現「ハムサンドウィッチでも有罪にできる」。

したがって何としてでも大統領選挙「前」に裁判をやろうとしている。

03月04日に予定されていた裁判は無期限延期されている。

大統領任期中の行為に対する「民事責任」は、大統領免責特権の対象であると認められている(1982年連邦最高裁判決)。

しかし「刑事責任」についても意見文の中で注釈として言及されていただけで、具体的な判例が存在しない。

02月06日、連邦控訴裁判所は

「一般市民になったトランプ氏には大統領任期中に保護してくれたであろう免責特権は存在せず、この刑事事件から逃れることはできない」

と判決を下した。

想定通りではあるが、判決文に危険な文言が含まれ、異例な手続き命令が出ている。

【通常手続きをさせない命令】(資料 a)

「02月12日までに連邦最高裁に上告しなければ、DC連邦地裁で裁判手続きを再開する」と命令が出ている。

これは6日後までに連邦最高裁に駆け込まなければ6-7月に裁判を再開するという「異常な命令」。

通常の手続きであれば、

(1) 連邦地方裁判所で判決

(2) 連邦控訴裁判所で“panel”(パネル=3人の判事)が判決 ←いまここ

(3) 45日以内に控訴裁判所の“en banc”(エン・バンク=全員法廷/大法廷)による再審申し立てができる

(4) 90日以内に連邦最高裁に上告

この命令は(3)をすっ飛ばし(4)の期間も短縮するという、通常の裁判手続きを認めない命令。

一応「(3)を求めてもいいが、凍結している裁判手続きを進めるからね」と言っている。

裁判手続き無視は憲法違反だが、早く裁判を進めて大統領選前に有罪評決を出したい。

【今後どうなる】(資料 b)

憲法学者ジョナサン・ターリー(Jonathan Turley)氏は異例な手続きに対する今後の選択肢を指摘。

連邦地裁で公判手続きが再開したとしても、トランプ弁護団はエン・バンクを求め連邦最高裁からの緊急命令を求めて裁判の進行を止める。

→ただしワシントン DC の担当最高裁判事はジョン・ロバーツ (John Roberts) 最高裁長官なので、また反トランプに加担するのではないかと不安はある。

仮に連邦最高裁からの緊急命令が出なかったとしても公判前手続きを長引かせることは可能で、司法省の伝統的な選挙 60 日前に選挙に影響を与えることをしない期間に入る。

→バイデン司法省がそれを守るとは思わないので、連邦最高裁の対応次第で米国というか世界の未来は決まる。

【判決文から見える司法の限界】

今回の判決から、「本来平等であるはずの人が他人を裁くこと」の限界が見えてくる。

「公平・公正の資質を持つ人がそれを行う」前提だが、分断が進むとその前提が崩れる。

トランプ弁護団はこの判決に対し「大統領免責特権がなければ、退任直後に政敵により訴追されるようになる」と主張。

それを今回のパネル（3人の判事）は「歴史的な裏付けのないこと」とそれを退けた。

しかしバイデン政権の司法の武器化を見れば、この判決が現実的でないことは明らか。

2020年選挙や1月6日事件のことを本格的に捜査・立件し始めたのは2022年中間選挙の「後」。

それらが政治的理由であることは明白。

彼らはそれまでにトランプ氏が潰れると思っていたが、そうではなかったので選挙前に有罪にしようとしている。

「一般市民になったトランプ氏には大統領任期中に保護してくれたであろう免責特権は存在せず、この刑事事件から逃れることはできない」

ということは

「大統領任期中の行為は、任期が切れたら訴追可能」

ということ。

そうなる当然「オバマを訴えようぜ」「バイデンの任期が終わったらやっつろうぜ」となる。

しかしこの判決は「トランプのケース限定のものだ」と書いてあり、オバマ氏やバイデン氏などは大統領免責特権によって保護されているとしている。(資料 c)

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

通常は連邦最高裁上告まで少なくとも 135 日かかるところを、「6 日以内に連邦最高裁へ上告せよ」とパネルが異例の命令をくださった文章。

https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2024/02/GFqbW_bWMAAJj1H-768x863.jpg

よほど「上」から「選挙までに有罪判決を出せ」とせっつかれているんでしょうね。

ただワシントン DC の担当最高裁判事はジョン・ロバーツ最高裁長官なので、緊急命令を出さずに裁判を急がせるかもしれません。

ところで「(大統領の) 免責 (特権)」を英語で言うと「免疫」と同じ「Immunity」なんですね。

これは知りませんでした。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/02/breaking-appeals-court-denies-trump-immunity-jack-smiths/>

(DeepL 翻訳)

速報：バイデン判事だらけの控訴裁、ジャック・スミスの DC 事件でトランプの免責を否定？トランプ大統領が反論

By クリスティーナ・ライラ February 6, 2024 9:45 am

バイデン判事で固められた連邦控訴裁判所は火曜日、ジャック・スミス特別顧問の 1 月 6 日の DC 事件におけるトランプの免責を否定した。

トランプ大統領は、DC 巡回控訴裁判所の決定を覆すよう、連邦最高裁判所に速やかに要請すると見られている。

一方、ジャック・スミスの DC 裁判の 3 月 4 日の公判期日は延期された。

DC 巡回控訴裁判所の 3 人の裁判官は、トランプ大統領の免責の主張について判決を下した： フローレンス・パン (バイデン任命)、ミシェル・チャイルズ (バイデン任命)、カレン・ヘンダーソン (ジョージ・W・ブッシュ任命)。

「我々は、トランプ前大統領が主張する行政免責の利益と、この訴追の続行を認めることを支持する極めて重要な公共の利益とのバランスをとった。

われわれは、“公共政策の懸念、特にわれわれの歴史と政府の構造によって照らし出されるもの” は、この事件における免責の主張を却下せざるを得ないと結論づける」と彼らは書いている。

https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2024/02/GFqbW_bWMAAJj1H-768x863.jpg

トランプ氏の弁護団は、トランプ氏は米大統領在任中に犯したとされる「犯罪」に対する連邦政府の訴追から免責されると主張した。

「234年にわたるアメリカの歴史の中で、公務行為で刑事訴追を受けた大統領はいない。19日前まで、そのような訴追からの免責が存在するかどうかを扱った裁判所はなかった」と、CBS ニュースによると、トランプ氏の弁護士は先月の申請書に書いている。「今日に至るまで、どの控訴裁判所もこの問題を扱っていない。この問題は、当法廷が判断を求められるであろう最も複雑で、入り組んだ、重大な問題のひとつである」。

1月9日、3人の裁判官からなるパネルが口頭弁論を聴き、トランプ大統領の免責特権の主張には懐疑的な態度を示した。もしトランプ大統領が SEAL チーム 6 に政敵の暗殺を命じたとしたら、刑事訴追の対象になるかどうか、バイデン任命の1人の裁判官がジョン・サウアー弁護士に質問した。

月曜の夜、控訴裁判所が大統領免責に関する判決を下す前に、トランプ大統領はソーシャルメディアに、大統領から免責を剥奪することの危険性について警告する投稿をした。

「もし大統領に免責が認められなければ、退任するすべての大統領は、即座に敵対政党によって起訴されるだろう。完全な免責がなければ、合衆国大統領はまともに機能しない！」とトランプは語った。

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/111882634954671714>

トランプ大統領はトゥルース・ソーシャルで反論した。

「合衆国大統領は、適切に機能し、我が国のためになすべきことをなすために、完全な免責を持っていなければならない。このような国家を破壊する判決は許されない。もし覆されなければ、この判決は大統領職だけでなく、わが国の生命、息吹、成功をひどく傷つけることになる。大統領は退任後、反対党の悪質な報復を恐れて行動を起こせなくなるだろう。私は個人的な経験からそれを知っている。選挙妨害に使われる政治的武器になるだろう。選挙さえも腐敗し、四面楚歌になるだろう。私たちの国にとって、とても悪いことであり、とても危険なことなのです。大統領特権を守れ！」

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/111885702922727135>

(原文抜粋)

BREAKING: Appeals Court Stacked with Biden Judges Denies Trump Immunity in Jack Smith' s DC Case ? President Trump Responds

By Cristina Laila Feb. 6, 2024 9:45 am

A federal appeals court stacked with Biden judges on Tuesday denied Trump immunity in Special Counsel Jack Smith' s January 6 DC case.

Trump is expected to speedily ask the US Supreme Court to overturn the decision by the DC Circuit Court of Appeals.

In the meantime, the March 4 trial date for Jack Smith' s DC case has been postponed.

The three-judge panel for the DC Circuit Court of Appeals ruled on Trump immunity claims: Florence Pan (Biden appointee), Michelle Childs (Biden appointee), and Karen Henderson (George W. Bush appointee).

“We have balanced former President Trump' s asserted interests in executive immunity against the vital public interests that favor allowing this prosecution to proceed,” the three-judge panel wrote.

“We conclude that ‘concerns of public policy, especially as illuminated by our history and the structure of our government’ compel the rejection of his claim of immunity in this case,” they wrote.

https://www.thegatewaypundit.com/wp-content/uploads/2024/02/GFqbW_bWMAAJjIH-768x863.jpg

Trump' s lawyers argued that Trump is immune from federal prosecution for alleged ‘crimes’ committed while he served as US President.

“In 234 years of American history, no president ever faced criminal prosecution for his official acts. Until 19 days ago, no court had ever addressed whether immunity from such prosecution exists,” Trump' s lawyers wrote in last month' s filing, according to CBS News.

“To this day, no appellate court has addressed it. The question stands among the most complex,

intricate, and momentous issues that this Court will be called on to decide.”

On January 9 a three-judge panel heard oral arguments and appeared skeptical of Trump’s immunity claims ? one judge, a Biden appointee, asked attorney John Sauer if Trump would be subject to criminal prosecution if he ordered SEAL Team 6 to assassinate his political rivals.

On Monday night, before the appeals court ruled on presidential immunity, Trump fired off a social media post warning about the dangers of stripping a president of total immunity.

“IF IMMUNITY IS NOT GRANTED TO A PRESIDENT, EVERY PRESIDENT THAT LEAVES OFFICE WILL BE IMMEDIATELY INDICTED BY THE OPPOSING PARTY. WITHOUT COMPLETE IMMUNITY, A PRESIDENT OF THE UNITED STATES WOULD NOT BE ABLE TO PROPERLY FUNCTION!” Trump said.

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/111882634954671714>

President Trump responded on Truth Social.

“A President of the United States must have Full Immunity in order to properly function and do what has to be done for the good of our Country. A Nation-destroying ruling like this cannot be allowed to stand. If not overturned, as it should be, this decision would terribly injure not only the Presidency, but the Life, Breath, and Success of our Country. A President will be afraid to act for fear of the opposite Party’s Vicious Retribution after leaving Office. I know from personal experience because I am going through it right now. It will become a Political Weapon used for Election Interference. Even our Elections will be corrupted and under siege. So bad, and so dangerous for our Nation. SAVE PRESIDENTIAL IMMUNITY!”

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/111885702922727135>

(略)

=====

★★

(資料 b)

憲法学者ジョナサン・ターリー(Jonathan Turley)氏によると、トランプ氏はあまりにも広範囲な免責を主張していたため却下されるのはある程度予想できたとのこと。

ただこの意見書は「(トランプ) 大統領が選挙を覆すためにこの活動を扇動しようとした」と述べており。そのストーリーに則った追及は今後も続くだろうとしています。

また「ジャック・スミス(特別検察官)がすべての裁判所に対して、この裁判を前進させることが絶対に急務だと語っていることだ。そして、選挙前にこの大統領を裁き、有罪にしたいと明言している。」と、その目的を指摘しています。

しかし通常の裁判手順をすっ飛ばして裁判を急ぐのは、魔女狩りと同じなのではないですかね。

=====

<https://www.foxnews.com/media/jonathan-turley-assesses-jan-6-case-trump-go-trial-election>

(DeepL 翻訳)

ジョナサン・ターリー、1月6日のトランプ大統領に対する裁判が選挙前に行われるかどうかを評価

ターリー氏が「America's Newsroom」に登場。

2024年2月6日 15時00分配信

連邦控訴裁判所は火曜日、2020年の選挙での敗北を覆そうとしたとされるトランプ前大統領の訴追に関する免責主張を破棄した。Fox ニュースのコントリビューターであるジョナサン・ターリー氏は「America's Newsroom」に対し、この判決によって最高裁に至る長期の上訴プロセスが設定され、2024年の選挙が近づくと複雑さを増していくと語った。

ジョナサン・ターリー：これは私たちの何人かが予測した結果です。委員会はこれらの主張に非常

に懐疑的でした。トランプ前大統領が主張していたのは、包括的で前例のない免責の主張であり、このパネルがそれを却下したのは驚くべきことではありません。この意見書で興味深いのは、弾劾訴追を引用し、大統領が選挙を覆すためにこの活動を扇動しようとしたと述べていることだ。そしてそれは今後も続くだろう。この控訴の最も現実的な影響は、遅延を引き起こしたことだ。トランプ陣営にとって、この裁判を遅らせようとするのは非常に重要だった。あなたがおっしゃったように、彼らはそれに成功しました。さて、次の段階として、彼らは全法廷での再審理を求めることができます。たとえ却下されたとしても、それは審査され、採決されなければならない。そして、最高裁に上告するのは間違いがない。最高裁の判事たちの机の上には、選挙関連の裁判を含め、かなりの数の裁判が山積みになっている。

この裁判に関する興味深い動きは、ジャック・スミスがすべての裁判所に対して、この裁判を前進させることが絶対に急務だと語っていることだ。そして、選挙前にこの大統領を裁き、有罪にしたいと明言している。最高裁は明らかにその緊急性を共有しなかった。それを拒否したのだ。だから今、彼らがさらに緊急性を感じるかどうかはわからない。月という日付はもうカレンダーにはない。選挙期日が近づくにつれ、選挙から 2、3 カ月以内にこの種の裁判を行うことは議論を呼ぶことになる。だから、最高裁がこの件をどう扱うかを見なければならない。この結果は多くの人にとって驚くべきものではないが、未知数なのは、この裁判のスケジュールとダイナミズムがどのように変わるかということである。

米連邦控訴裁判所 (D. C. 巡回控訴裁判所) は、2020 年の選挙での敗北を覆す役割を果たしたとされることも含め、就任中の行動に対する訴追を免除されるというトランプ大統領の主張を検討し、最終的に「彼の主張には説得力がない」と述べ、トランプ大統領に対する訴訟を進めることができると裁定した。

裁判所はこう判断した：“我々は、国民と行政府の双方が抱く刑事上の説明責任への関心が、大統領の行動を抑制し、煩わしい訴訟を許す潜在的なリスクを上回ると結論づける”

トランプ大統領は、この決定を連邦最高裁判所に上訴するため、最長 90 日間の猶予がある。

裁判の日程は政治的に大きな影響を及ぼすため、トランプ大統領は最終的な判決が 11 月の選挙後まで延期されることを望んでいる。

そうなった場合、そしてトランプがバイデン大統領を破った場合、彼はおそらく行政府の長としての立場を利用して裁判を却下しようとする可能性がある。また、前例はないものの、自分自身の恩赦を求める可能性もある。

(原文拔粹)

Jonathan Turley assesses whether Jan 6 case against Trump will go to trial before election

Turley joins 'America's Newsroom' after appeals court rules Trump not immune in 2020 election case

Published February 6, 2024 3:00pm EST

A federal appeals court on Tuesday struck down former President Trump's immunity claim, relating to prosecution over his alleged attempts to overturn his 2020 election loss. Fox News contributor Jonathan Turley told "America's Newsroom" that the ruling sets up a lengthy appeals process leading to the Supreme Court, which grows more complicated as the 2024 election nears.

JONATHAN TURLEY: This is the result some of us predicted. The panel was very skeptical of these arguments. What former President Trump was advancing was a sweeping and unprecedented claim of immunity, and it's not surprising that this panel rejected it. The interesting thing about this opinion is that they cite the impeachment and quote from it as saying that the president sought to incite this effort to overturn the election. And that's going to go forward. The most practical impact of this appeal was indeed the delay that it caused. It was very important for the Trump team to try to push this trial back. They succeeded in doing that, as you mentioned. Now, the next stage here is that they can ask for review of the entire court, what's called en banc petition. That has to be reviewed and voted on even if they reject it, and that will take some time. And then they will no doubt appeal to the Supreme Court, which now has a considerable stack on the desks of these justices, including election-related cases.

The interesting dynamic about this case is that Jack Smith is telling every court it's absolutely urgent that we move this trial forward. And he made it clear that he wants this president tried and convicted before the election. The Supreme Court clearly didn't share that urgency. It refused to do that. And so it's not clear that they're going to feel even greater urgency now. The March date is not on the calendar anymore. And as we move towards the election date, it gets more controversial to have a trial of this kind within a couple of months of the election. So we'll have to see how the Supreme Court deals with this. The outcome is not surprising for many of us, but what remains the unknown is how this will change the schedule and dynamic of the case.

The U.S. Court of Appeals – D.C. Circuit considered Trump’s claim of presidential immunity from prosecution for his actions in office, including his alleged role in overturning his 2020 election loss, ultimately saying it was “unpersuaded by his argument” and ruled a case against him can proceed.

The court determined: “We conclude that the interest in criminal accountability, held by both the public and the Executive Branch, outweighs the potential risks of chilling Presidential action and permitting vexatious litigation.”

Trump has up to 90 days to appeal the decision to the U.S. Supreme Court.

The trial date carries enormous political ramifications and Trump hopes an eventual decision will be delayed until after the November election.

Should that happen and if Trump defeats President Biden, he could presumably try to use his position as head of the executive branch to dismiss the case. He could also potentially seek a pardon for himself, although such a situation has no precedent.

(略)

=====

★★

(資料 c)

カナダ人ニュースさんが「この判決はトランプ氏にだけ適用され、オバマ氏はバイデン氏には適用されない」と解説していたので判決文を確認しました。

31 ページにある一節です。

<https://storage.courtlistener.com/recap/gov.uscourts.cadc.40415/gov.uscourts.cadc.40415.1208593677.0.pdf>

DeepL 翻訳がいまひとつなので、私なりに訳してみます。

「私たちは冒頭で、この分析は我々の目の前にあるケースに特定されるものと述べた」

「そのケースとは前大統領であるトランプ氏が共謀して連邦選挙を覆し、任期を超えて違法に居座ろうとして起訴された連邦犯罪のこと」

うーむ、これは「この件に限り免責がされない」「他の人や他の事件なら大丈夫」とも聞こえますね。

またすでにこの 3 人の判事の中では、「トランプは有罪だから選挙前に判決を出す」と決めているような書き方です。

=====

(DeepL 翻訳)

この事件は、元大統領が連邦選挙の結果を覆し、大統領の任期を不法に超過したことに起因する共謀の疑いで連邦刑事責任を問われ起訴されたものである。

本件で問題となる政策的懸念について、2つの観点から考察する。

第一に、元大統領は連邦訴追を免除されるというトランプ前大統領の主張に対して、行政府の権限と機能が侵害される可能性と、それに対抗する利益を評価する。我々は、国民と行政府の双方が持つ刑事上の説明責任に対する利益は、大統領の行動を抑制し、煩わしい訴訟を許す潜在的なリスクを上回ると結論付けた。

次に、起訴状の罪状の性質がもたらす付加的な利益について検討する： 大統領選挙を支持し、憲法の下で新大統領に権力を与えるという行政府の利益と、民主的に大統領を選ぶという有権者の利益である。

これらの利益により、トランプ前大統領は起訴状による訴追を免れないという結論に至った。

(原文抜粋)

We note at the outset that our analysis is specific to the case before us, in which a former President has been indicted on federal criminal charges arising from his alleged conspiracy to overturn federal election results and unlawfully overstay his Presidential term.

We consider the policy concerns at issue in this case in two respects.

First, we assess possible intrusions on the authority and functions of the Executive Branch and the countervailing interests to be served as those concerns apply to former President Trump’s claim that former Presidents are categorically immune from federal prosecution. We conclude that the interest in criminal accountability, held by both the public and the Executive Branch, outweighs the potential risks of chilling Presidential action and permitting vexatious litigation.

Second, we examine the additional interests raised by the nature of the charges in the Indictment: The Executive Branch’s interest in upholding Presidential elections and vesting power in a new President under the Constitution and the voters’ interest in democratically selecting their President.

We find these interests compel the conclusion that former President Trump is not immune from prosecution under the Indictment.

(略)

=====

【司法の武器化：トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴 NY 州最高裁エンゴロン判事
ジェームズ州司法長官】

★★★

NY 州でトランプ氏の会社に制裁金約 550 億円、事業運営 3 年禁止の判決。

また同氏の息子 2 人も有責となり、今後 2 年は NY 州で企業の幹部職に就くことが禁止されたそうです。

これは不動産専門家が「妥当」と言っているのに、それらの意見を完全無視してマー・ア・ラゴの価値を不当に見積もったと強弁していたやつですね。

=====

投資戦略アップデート (20231008) [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/1790.html>

【反トランプ判事、トランプオーガニゼーションを詐欺認定し事業体免許を取り消しと解体を命令】

★★★ NY 州の反トランプ判事、トランプ社を金融詐欺認定し「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」を命令。

☆☆ 地元不動産業者は「300-400 億円と見積もったのは妥当。現在なら 1510 億円程度。」「近隣の広さが 20 分の 1 以下の不動産でも 20-40 億円はしている」しかし裁判所は無視。

☆☆ 元ネタとなった NY ポスト記事。判決の中心は反トランプ人脈マンハッタン最高裁判事エンゴロン氏と NY 州司法長官レティシア・ジェームズ氏

☆☆ トランプ氏側によると「判事は事件の 80%を占める 2014 年以前に終了した取引については時効が成立することを認めた」。しかし裁判は続く。

☆☆ トランプ社に対する「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」は NY 控訴裁判所が「この問題を検討する間」一時停止。

=====

「2022年に訴訟を起こしたジェームズ州司法長官にとって重要な勝利」とありますが、客観性もへったくれもないですから。

世論調査でバイデン氏が劣勢なので、やり方が露骨になってきました。

トランプ氏が控訴するのは確実ですが、供託金を出さねばならないので選挙活動に対する嫌がらせにもなっています。

=====

トランプ氏に制裁金約 550 億円、事業運営 3 年禁止 - NY 州裁判決

2024 年 2 月 17 日 5:29 JST 更新日時 2024 年 2 月 17 日 6:18 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-02-16/S8YTGZTOG1KW00?srnd=cojp-v2>

資産価値の水増しなど 6 件全てで有責、息子 2 人にも制裁

トランプ氏が控訴するのは確実、最終決着は選挙後かなり先か

ニューヨーク州裁判所はトランプ前米大統領が資産価値を偽るなどの金融詐欺を働いたとして、同州での事業運営を 3 年間禁じるとともに、違法に取得した利益 3 億 6400 万ドル（約 550 億円）の返還を命じた。

トランプ・オーガニゼーションと同氏の息子 2 人も有責と判断され、2 年間はニューヨーク州で企業の幹部職に就くことが禁止された。アーサー・エンゴロン判事が 16 日に下した判決は、トランプ氏の不動産帝国を脅かすだけでなく、ホワイトハウス復帰を目指す同氏の選挙活動にも新たな法的足かせとなる。

2022 年に訴訟を起こしたジェームズ州司法長官にとって重要な勝利となった。3 カ月余りに及んだ裁判で長官は、トランプ氏がドイツ銀行などの金融機関を欺いて数億ドル規模の融資条件を有利にするために、10 年余りも年次の財務文書で資産価値の水増しを繰り返したと主張した。

エンゴロン判事は 92 ページに及ぶ判決文で「より多くをより低い金利で借りるために、被告はあからさまに虚偽の財務データを会計士に提出し、その結果、不正な財務諸表を作成した」と指摘。「被告は責任を認めず、将来の再発を防止するための内部統制も実施しなかった」と述べた。

司法長官が求めた制裁金は不正利益に利息分を加えた 3700 万ドルだった。当初は 2 億 5000 万ドルが要求されていたが、裁判で新たな証拠が提出されるのに伴い増額された。

トランプ氏が控訴するのは確実で、最終的な決着は 11 月の選挙よりかなり先になる可能性がある。ただ控訴したとしても、多額の資金をエスクロー（第 3 者預託）口座への入金する、もしくは保証金という形で支払うことが求められる。

トランプ氏の弁護士、アリーナ・ハバ氏は「この判決があからさまな不正義であることは単純明快だ」との声明を発表。「長年の政治的な動機に基づく魔女狩りの集大成であり、レティシア・ジェームズ氏が司法長官のオフィスに足を踏み入れる前から『打倒ドナルド・トランプ』を掲げて練られた計画だ」と述べた。(略)

=====

【司法の武器化：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追 ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官】

任命手続きを無視して愛人を検事補に指名し、不適切な予算から巨額報酬を払って同伴旅行などでキックバックを受けていた GA 州フルトン郡地方検察官ファニ・ウィリス氏。

続報の前に、まずはこれまでのあらすじです。

概要を覚えている方は飛ばしてしまってください。

=====

投資戦略アップデート (20240114) [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/2245.html>

【トランプ氏起訴の GA 州極左検察官、汚職・不貞・共謀で告発される。バイデン WH や民主党との共謀も】

☆☆ トランプ大統領と最側近 18 人を起訴した GA 州地方検察官ファニ・ウィリス氏に大スキャンダル発覚。不倫はまだ倫理的問題だが、それ以外の法律違反や共謀がヤバすぎる。

△△ 議会と知事・州務長官など意見が分かれた時に別の選挙人を立てる「デュエリング」は過去何度かあった。1960 年ハワイで民主党がそれをやってハワイ裁判所も認めた。しかし 2020 年にそれらと同じことを共和党もやろうとしたら、民主党は「犯罪」と告訴した。ところで最初にその告発をした MI 州のほうはその後どうなったのか。

★★★ ウィリス地方検察官とその恋人の違法・不貞・共謀が発覚し、マージョリー・テイラー・グリーン下院議員が GA 知事と司法長官に訴状提出。「任命手続き無視」「他の予算から流用」「不正請求と受給」「旅行などでキックバック」などが本当であれば横領や背任に問われるはずだが。

☆☆ ウィリス地方検察官の愛人疑惑があるウェイド氏がトランプ氏起訴の前後に WH を訪問し、WH の顧問弁護士とも会っていることが請求書から判明。バイデン政権がトランプ起訴に関わっていたという疑惑がさらに強まる。

☆☆ ウィリス地方検察官自身も GA 州大陪審がトランプ告発を勧告する報告書を発表した 1 週間の 2023 年 02 月 28 日に WH を訪問。バイデン氏の顧問弁護士やカマラ・ハリスと会った。

△△ それで思い出されるのは、WH 顧問弁護士事務所がジャック・スミス特別検察官が機密文書でトランプ大統領を起訴する数週間前に、同特別検察官の首席補佐官と WH で面会していた。やはり極左検察官がトランプ氏を起訴するときは、WH と相談しながらやっているのでは。

★★★ 1 月 6 日事件調査委員会はウィリス地方検察官に情報を流し、トランプ氏告発を援助。「単なる情報共有ではなく、刑事捜査の支援をするために議会捜査をしていた」。しかし 1 月 6 日委員会はテレビ中継でさんざんトランプ氏を非難したが、反乱罪で訴えることもなく証拠の非公開議会証言動画を消して逃亡。ウィリス地方検察官もすでに梯子を外されているのでは？

☆☆ 下院司法委員会ジム・ジョーダン委員長、「バイデンホワイトハウス」「GA 州フルトン郡ファニ・ウィリス地方検事」「NY 州マンハッタン地区アルヴィン・ブラッグ地方検事」の共謀関係を調査。証明されたらトランプ氏告発が政治的なものだけということになる。

=====

=====

投資戦略アップデート (20240207) [大統領選]

【司法の武器化】

★★★ 極左ワシントンポストでさえ疑問視するほど、ウェイド氏の起用はヤバイ。

★★★ ファニ・ウィリス判事、ネイサン・ウェイド特別検察官が愛人だと認める。しかしトランプ裁判から外れると言う要求には「差別だ！」。

=====

☆☆

その地方検察官ファニ・ウィリス氏は議会などからの追及が強まっていました。

そこに「愛人であるウェイド氏は宣誓供述で偽証している（犯罪）」「不正を告発したら自分が辞めさせられた」など内部告発者が出てきて大炎上中です。

また「レイシストの標的にされている」と発言したことが陪審員にバイアスを与える行為だと指摘され、最大で弁護士資格剥奪という重大な行為。

もはやトランプ氏の裁判などしているヒマがありません。

=====

ファニ・ウィリス地方検察官の悪事について内部告発者が列をなしている

2.11 フルボッコ状態の極左検察官

カナダ人ニュース

2024/02/12

<https://youtu.be/EIFTAw-WdPE>

【極左検察官がピンチ】

2023年08月、トランプ大統領を含めた19人を2020年選挙関連で組織犯罪・偽造選挙人票・脅迫等で起訴したファニ・ウィリス(Fani Willis)GA州フルトン郡地方検察官。

彼女はジョージ・ソロス氏から多額の資金を受け取っているソロス・チルドレンのひとり。

何度も言っていますが、民主党が1960年と2000年にやったことをトランプ陣営が真似ただけ。

トランプ捜査に起用した3人の特別検事補のひとり、ネイサン・ウェイド(Nathan Wade)氏の離婚裁判でウィリス氏と不倫関係にあったことが発覚。

それでトランプ裁判どころではなくなっている。

積年の恨みを晴らすかのように、大量の内部告発者が出てきている。

【問題になっていることの整理】

(すでに上記メールで解説したので略)

【極左検察官の反論：不倫】

両者は不倫関係を認めた。しかしそれは特別検事補に指名(2021年11月)した「後」だと主張。

しかしそれを否定する内部告発者が少なくとも2名いる。(資料d)

宣誓供述で嘘をついたなら偽証罪。

告発者1(2024年02月15日証言予定)もともとウェイド氏と同僚。同氏の離婚裁判で助言をもらって仲良くなった。

告発者 2

時系列

2019年XX月 ウェイド氏宣誓供述「初めてウィリス氏と会い、友人関係に」

2019年XX月 告発者2「税金でフルトン郡ヘイビル(Hapeville)にAirbnbで貸し出している部屋を“Safe House”として使用していた。

2021年01月 告発者1「2020年にコロナでウィリス氏の父がウィリス氏宅に来るまで、ウェイド氏は頻繁に出入りしていた」

2021年01月 告発者1「この頃に不倫始まった。あいつら嘘ついてますよ」

2021年11月 ウェイド氏を特別検事補に指名 ←不倫はこれ以降と両氏の主張

2022年XX月 ウェイド氏宣誓供述「離婚裁判が始まったあと、ウィリス氏と個人関係が発展」

2023年08月 トランプ氏らを起訴

GA州上院はウィリス地方検察官に対し議会権限を使った捜査を開始。

「内部告発者が列を作っている」と報じられている。

【極左検察官の反論：発言】

ウィリス地方検察官は01月14日に「レイシストの標的にされている」と発言。

これは陪審員にバイアスを与える発言だと、トランプ氏を含めた複数の被告人が裁判所に一斉棄却請求を行った。

これは最大で弁護士資格剥奪という重大な行為。

裁判官が公に意見を発することで、先入観を持った陪審員たちが選ばれて評決を下すことになるかもしれないから。

したがって裁判官は「陪審員に影響を与える発言をしてはダメですよ」

これに対するウィリス地方検察官の反論「トランプ裁判についての発言ではない。被害妄想もいい加減にしろ」。

しかし実際の発言は

「3 人の特別検事補を指名した。正当な行為だ。全員に同じ平等の給料を払っている。ひとりの黒人を採用した。彼らは黒人にだけ攻撃をしている。人種カードを使っている」

→これはトランプ裁判のことでは？

【内部告発者の逆襲】（資料 e）

左翼・共産主義者の特徴

「口ではきれいごとを言い、馬鹿を釣って権力を握る道具に使い、権力を得た後は私腹を肥やすことに専念する。釣られた馬鹿はお払い箱」

ファニ・ウィリス地方検察官の側近による横領を告発した人物が報復を受けていたことが明らかになった（2022年08月報道当時は注目されず）。

内部告発者アマンダ・ティンプソン(Amanda Timpson)は 2018 年にギャング防止・介入部長として GA 州フルトン郡地方検察オフィスに加入。

2020 年 12 月に選挙で勝利したウィリス地方検察官にエグゼクティブリーダーシップチームに指名された。

これは検察の内部改革を進めるためのチーム。

ティンプソン氏はウィリス地方検察官の側近マイケル・カフィー(Micheal Cuffee)が横領しようと誘ってきたのでケンカになった。

カフィーは連邦予算の不正使用を計画していた。

2021年03月 連邦予算をPC購入費・旅費に使用しようと主張。Center for youth Empowerment and gang prevention の48.8万ドル。

2021年06月 カフィー氏がティンプソン氏をギャング防止チームから外す。

2021年07月 フルトン郡かアトランタ市限定の地方検察官研修プログラムに州外高校生が参加していることに気付く。

2021年07月26日 ウィリス地方検察官に横領と州外生徒を報告。しかしウィリス地方検察官は話を聞かず、ティンプソン氏は降格処分を受ける。

2021年11月19日 音声録音をしつつウィリス地方検察官に再度告発。

2021年12月07日 ウィリス地方検察官にメールで告発内容の念押し

2022年01月14日 解雇通知を受け、7人の武装警察によって退去させられた。

2020年に「性暴行イニシアティブ」として200万ドルの連邦補助金があったが、1.3万ドルがPC等の購入費、2.7万ドルが航空券・ホテル代・レンタカー代に不正使用された。

他にも

- Georgia Innocence Project
- The Matthew Shepard and James Byrd, Jr. Hate Crime Program
- Violence Against Woman Act

による補助金もPC購入費に使用されている。

連邦下院司法員会が捜査を開始

GA州上院議会の捜査

02月15日に裁判が予定されている。

(略)

=====

☆☆

(資料 d)

ウィリス地方検察官とウェイド氏は不倫関係を認めましたが、それはウィリス地方検察官がウェイド氏を特別検事補に指名（2021年11月）した「後」だと主張。

しかしそれを否定する内部告発者が少なくとも2名おり、「それ以前からだ」と正式に証言しているようです。

ひとはウェイド氏と親交のあるGA州弁護士テレンス・ブラッドリー氏。

もうひとはフルトン郡検察局職員ロビン・イェーティー氏です。

これで物証まで出てくるとウェイド氏は偽証したことになると思いますね。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/02/breaking-trump-co-defendant-michael-roman-offers-eyewitness/>

(DeepL 翻訳)

速報：トランプ大統領の共同被告マイケル・ローマンが、ネイサン・ウェイドとの不倫関係が始まった時期についてファニ・ウィリスが法廷に嘘をついたとする目撃証言を提供

By クリスティーナ・ライラ February 10, 2024 2:00 pm

トランプの RICO 共同被告マイケル・ローマンが、フルトン郡地方検事ファニ・ウィリスに爆発的な補足答弁書を提出し、彼女が任命したトランプ検察官のトップとの不倫について裁判所に嘘をついたと非難した。

アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション紙によると、ファニ・ウィリスはネイサン・ウェイドとの恋愛関係から「金銭的な利益を得ていた」。

<https://www.ajc.com/politics/breaking-filing-alleges-improper-relationship-between-fulton-da-top-trump-prosecutor/A2N2OWCM7FFWJBQH2ORAK2BKMQ/>

ファニ・ウィリスの RICO 事件で 7 件の訴追を受けた元トランプ陣営幹部マイケル・ローマン被告に代わって、フルトン郡高等裁判所に動議が提出された。

提出された書類では、トランプ大統領を追及するために雇われた特別検察官ネイサン・ウェイドが、ファニ・ウィリスとナパバレーやカリブ海クルーズに出かけた豪華な休暇の費用を支払い、フルトン郡からの資金を彼らの郊外遊興の費用に充てたと主張している。

“郡の記録によると、選挙妨害事件で重要な役割を果たしたウェイドは、2022 年 1 月以降、弁護士費用として 654,000 ドル近くを支払っている。検察が彼の報酬を承認している」と『Atlanta Journal-Constitution』紙は報じた。

今月初め、ファニ・ウィリスは、トランプ大統領の RICO 事件を担当するために雇った最高検察官のネイサン・ウェイドと性的関係にあることを認めた。

ウィリスは今月初め、トランプの共同被告であるマイケル・ローマンが提出した不正行為を主張する申し立てに対し、176 ページに及ぶ裁判所に提出した書類の中で、彼女の愛人との不適切な関係を認めた。

ファニ・ウィリスは、マイケル・ローマンとトランプは、ローマンがウィリスをこの訴訟から失脚させようとする争いに加わったが、利益相反を立証できなかったと述べた。

「被告は、実際の利益相反を立証することは何もしていないし、この事件の処理において、ウィリス地方検事やウェイド特別検事が、個人的あるいは金銭的な動機から行動したことも示していない」と提出書類は述べている。

ネイサン・ウェイドはファニ・ウィリスとの性的関係を認めたが、その関係が始まったのは 2021 年にウィリス地方検事が彼を主任検事として採用した後の 2022 年であったという。

「2022 年、ウィリス地方検事と私は、仕事上の付き合いと友情に加えて、個人的な関係を築きました」とネイサン・ウェイドは語った。

もちろん、The Gateway Pundit はすぐにこの主張に懐疑的だった。そして、ファニ・ウィリスとネイサン・ウェイドは、不倫関係が始まった時期について嘘をついていることが判明した。

122 ページに及ぶ提出書類によると、ネイサン・ウェイドと親交のあるジョージア州の弁護士は、ウィリスが 2021 年にウェイドを指名した後、2 人の不倫関係は 2022 年に始まったと反論している。

<https://www.documentcloud.org/documents/24415860-roman-reply-dq>

「ウィリスとウェイドは、ウィリスがウェイドを特別検察官に任命する前に個人的な恋愛関係はなかったと主張するが、テレンス・ブラッドリー（以下、ブラッドリー）はその主張に反論する。ブラッドリーは弁護士であり、ジョージア州弁護士会の会員である。ブラッドリーとウェイドは友人であり、仕事仲間であった。ブラッドリーは、ウェイドとウィリスの恋愛関係が、ウィリスが 2021 年 1 月にジョージア州フルトン郡の地方検事として就任する前に始まったことを、非特権的かつ個人的に知っている。したがって、ブラッドリーは、ウェイドとウィリスが恋愛関係を開始した後にウィリスがウェイドと契約したことを確認することができ、2022 年まで交際を開始しなかったというウェイドの宣誓供述書の主張に反論することができる」とマイケル・ローマンの弁護士は The Gateway Pundit が確認した提出書類に書いている。

ファニ・ウィリスとネイサン・ウェイドは同棲していると嘘をついており、フルトン郡検察局の職員であるロビン・イェーティーがこれを証言する。

「ブラッドリーはまた、ウィリスの父親が 2020 年のある時期に彼女の家に引っ越してくるまで、ウェイドとウィリスが彼女の家で定期的と一緒に過ごしていたことを個人的に知っている」とローマン氏は提出書類の中で述べている。

(原文抜粋)

BREAKING: Trump Co-Defendant Michael Roman Offers Eyewitness Account Fani Willis Lied to Court About When Her Illicit Affair with Nathan Wade Began

By Cristina Laila Feb. 10, 2024 2:00 pm

Trump' s RICO co-defendant Michael Roman filed an explosive supplemental reply to Fulton County District Attorney Fani Willis and accused her of lying to the court about her affair with the top Trump prosecutor she appointed.

According to the Atlanta Journal-Constitution, Fani Willis “financially benefited” from a romantic relationship with Nathan Wade.

<https://www.ajc.com/politics/breaking-filing-alleges-improper-relationship-between-fulton-da-top-trump-prosecutor/A2N2OWCM7FFWJBQH2ORAK2BKMQ/>

A motion was previously filed in the Superior Court of Fulton County on behalf of defendant Michael Roman, a former Trump campaign official who was hit with 7 counts in Fani Willis' RICO case.

The filing claims Nathan Wade, the special prosecutor hired to go after Trump, paid for luxury vacations he took with Fani Willis to Napa Valley and a cruise in the Caribbean ? and used money from Fulton County to pay for their out-of-town escapades.

“County records show that Wade, who has played a prominent role in the election interference case, has been paid nearly \$654,000 in legal fees since January 2022. The DA authorizes his compensation.” the Atlanta Journal-Constitution reported.

Earlier this month Fani Willis admitted she is having a sexual relationship with Nathan Wade, the top prosecutor she hired to handle Trump' s RICO case.

Willis acknowledged the improper relationship with her paramour in a 176-page court filing earlier this month in response to a motion filed by Trump' s co-defendant Michael Roman alleging misconduct.

Fani Willis said Michael Roman and Trump, who joined Roman's fight to disqualify Willis from the case, failed to establish a conflict of interest.

"Defendants have done nothing to establish an actual conflict of interest, nor have they shown that, in the handling of the case, District Attorney Willis or Special Prosecutor Wade have acted out of any personal or financial motivation," the filing said.

Nathan Wade admitted to having a sexual relationship with Fani Willis, however, he said the relationship didn't start until 2022 — way after she hired him as top prosecutor in 2021.

"In 2022, District Attorney Willis and I developed a personal relationship in addition to our professional association and friendship," Nathan Wade said.

Of course, The Gateway Pundit was immediately skeptical of this claim — and it turns out Fani Willis and Nathan Wade are lying about when their illicit affair began.

According to the 122-page filing, a Georgia attorney who is friends with Nathan Wade will refute the claim that their affair began in 2022 after Willis appointed Wade in 2021.

<https://www.documentcloud.org/documents/24415860-roman-reply-dq>

"Willis and Wade claim they did not have a personal, romantic relationship before Willis appointed Wade as a special prosecutor, but Terrence Bradley ("Bradley") will refute that claim. Bradley is an attorney and a member of the Georgia Bar. Bradley and Wade were friends and business associates. Bradley has non-privileged, personal knowledge that the romantic relationship between Wade and Willis began prior to Willis being sworn as the district attorney for Fulton County, Georgia in January 2021. Thus, Bradley can confirm that Willis contracted with Wade after Wade and Willis began a romantic relationship, thus rebutting Wade's claim in his affidavit that they did not start dating until 2022," Michael Roman's lawyer wrote in the filing reviewed by The Gateway Pundit.

Fani Willis and Nathan Wade lied about cohabitating together and Robin Yeartie, an employee of the Fulton County DA's office will testify to this.

“Bradley also has personal knowledge that Wade and Willis regularly stayed together at her home until Willis’ father moved into her home sometime in 2020,” Roman said in the filing.

(略)

=====

☆☆

(資料 e)

ウィリス地方検察官の側近による横領を告発した人物が報復を受け、ウィリス地方検察官によって降格・解雇されていたという記事。

音声ファイルも付いています。

内部告発者アマンダ・ティンプソン(Amanda Timpson)氏はウィリス地方検察官の補佐官マイケル・カフィー (Michael Cuffee) 氏が連邦助成金の一部を目的外に使おうとしていました。

ティンプソン氏がそれに反対したところ降格させられ、さらに解雇されて武装した7人の調査官にオフィスから連れ出されたと主張しています。

すでにティンプソン氏は2022年8月、フルトン郡高等裁判所に内部告発状を提出しこの訴訟は証拠開示中とのこと。

それが今ごろになって注目され、彼女が言うようにウィリス地方検察官のパターン「倫理違反、権力の乱用、郡・州・連邦資金の不正使用」を補強する材料になっているということです。

=====

<https://freebeacon.com/democrats/fani-willis-axed-employee-who-blew-whistle-on-misuse-of-federal-funds/>

(DeepL 翻訳)

ファニ・ウィリス、連邦資金の不正使用を内部告発した職員を解雇

渦中のジョージア州検事には「倫理違反、権力の乱用」「資金の不正使用」の「パターン」があると内部告発者

(音声ファイル)

<https://youtu.be/x018fhcPIzo>

アンドリュー・カー

2024年1月31日

ファニ・ウィリスは、連邦資金の不正使用について警告した職員を解雇したかもしれない。しかし、彼女は疑惑を否定しなかった。

2021年、フルトン郡地方検事として就任して1年も経たないうちに、ウィリスは非暴力的な少年犯罪者に“少年裁判制度に代わる選択肢”を与えることを担当する地方検事局の職員、アマンダ・ティンプソンと面会した。ワシントン・フリー・ビーコンが録音を確認したその会話の中で、ティンプソンはウィリス陣営のトップ補佐官が青少年ギャング防止イニシアチブのための連邦助成金を不正に使用したことを止めさせようとして降格させられたとウィリスに主張した。

ティンプソンによると、この補佐官マイケル・カフィーは、「青少年エンパワーメント・ギャング防止センター」設立のためにあてがわれた48万8000ドルの連邦助成金の一部を、「スワッグ」、コンピューター、出張費に使おうと計画していた。

「ティンプソンは2021年11月19日の会議でウィリスにこう言った。彼はみんなに.....『マックブックを手に入れるんだ、お菓子を手にするんだ、旅行に使うんだ』と言っていた。私は『そんなことはできない、非常に特別な助成金だ』と言ったんだ」。

「ウィリスはこう答えた。「あなたの評価が間違っているとは言っていません」。

その後、ウィリスはティンプソンに謝罪し、カフィーは彼女の政権を“失敗”させたと言った。

それから2ヵ月も経たないうちに、ウィリスはティンプソンを突然解雇し、武装した7人の調査官にオフィスから連れ出させたと言ったティンプソンは言う。翌年、ティンプソンが不当解雇の内部告発をすると、ウィリスのオフィスは、ティンプソンは“前政権の残党”であり、“新政権の基準を満たせなかった”ために解雇されたとする声明を発表した。

ティンプソンの経験は、地方検事局に“誠実さ”を取り戻すことを公約に掲げて選挙戦を戦ったウィリスが、どのような仕事をしているのかをさらに浮き彫りにしている。民主党のウィリスは、ドナルド・トランプ前大統領に対する同事務所の恐喝事件の担当者として、恋人のネイサン・ウェイドを起用したことが明らかになり、非難を浴びている。ウィリスはまた、検察官としての経験がほとんどない既婚男性ウェイドとの関係を促進するために、税金を不正に流用した疑惑もかけられている。

ティンプソンにとって、この2つの事件はウィリスの行動の「パターン」を示している。

「私のケースとネイサン・ウェイドのケースは、一点一点分解すると非常によく似ている。「倫理違反、権力の乱用、郡・州・連邦資金の不正使用です」。

2018年にギャング防止・介入部長としてフルトン郡地方検事局に加わったティンプソンは、ウィリスが局を新たな方向に導いてくれることを期待していた。2020年12月、ウィリスはティンプソンを2021年エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに指名した。このチームは、“(地方検事の)事務所の文化を変え、再ブランド化するという重要な役割”を果たすことを任務とする職員からなる選抜グループである。

ティンプソンは、ウィリスがカフィーをティンプソンの直属の上司に任命した直後から、何かがおかしいと感じるようになった。ティンプソンによると、カフィーは2021年3月までに、「青少年のエンパワーメントとギャング防止センター」の設立に充てられる48万8000ドルの連邦助成金の一部を、「スワッグ」、コンピューター、出張費に充てる予定だった。カフィーは、彼の計画が違法であるというティンプソンの警告に耳を傾ける代わりに、その購入はウィリスの“ビジョン”の一部であると主張した。そして2021年6月、カフィーはティンプソンをギャング防止プログラムから外した。

カフィーは火曜日のフリービーコンとのインタビューで、ティンプソンの言い分に反論した。彼は、青少年強化・ギャング防止センターのコンピュータ購入について彼女と話し合ったことを認めた。しかしカフィーは、購入資金を調達するために別の基金から資金を引き出すことを提案したと述べた。

「これはティンプソンの金目当てだ」とカフィー氏は言う。カフィー氏は2021年12月に「個人的な理由でウィリス氏の事務所を去ったとフリービーコン紙に語った。『彼女はやるべきことをやればいい』」

2021年7月、ティンプソン氏は、アトランタとフルトン郡の公立学校の中学生を対象とした連邦政府が資金提供するプログラムに、州外の生徒数名が参加していることを発見した。The Free Beaconは、2021年7月にウィリス氏のジュニア地方検事プログラムにウィスコンシン州の公立学校の生徒が参加していたことを確認した。

ティンプソンは2021年7月26日にウィリスと面会し、ギャング防止助成金とジュニア検事プログラムに関する彼女の懸念について話し合った。しかしウィリスは何も聞こうとしなかった、とティンプソンは言う。

「私は彼女にスキャンダルを起こしたくなかったからです。彼女はすぐに私を刑の途中で切り捨て、私を少年鑑別所長からファイル係に降格させたのです」。

ウィリスのアプローチを警戒するようになったティンプソンは、2度目に上司に事務所内の財務上の不正疑惑について警告したとき、レコーダーを持参した。

「事務所全体に対する私だとわかっていました。「もし私が言っていることについて確たる証拠をつかまなければ、誰もが私を見捨てるでしょう」。

2021年11月19日の会議で、ティンプソンはウィリスに、カフィーが連邦政府からの資金をコンピューターやその他の不適格な経費に使おうとしていることを話した。

Free Beacon紙が確認した文書によると、問題の助成金はコンピューターなどに使われる予定ではなかった。フルトン郡青少年強化・暴力団防止センターは開所されず、そのための郡所有の建物は一般に閉鎖され、門には南京錠がかけられている。

ティンプソンは 2021 年 12 月 7 日にウィリスと連絡を取り、連邦政府の資金が不正に流用されているのではないかと懸念を電子メールで繰り返した。

「私は正しいことをしたために屈辱を受け、報復されました」とティンプソンは書いた。

ウィリスはこのメールに返信することはなかった。彼女は 2022 年 1 月 14 日にティンプソンを解雇した。

「ウィリスからティンプソンへの署名入りの手紙には、「ご存知の通り、あなたはフルトン郡地方検事局の自由意志による職員です。「この手紙は、あなたがこの事務所で働く必要がなくなったという通知として受け取ってください」。

ティンプソンによると、ウィリスは彼女を 7 人の武装した捜査官にオフィスから連れ出させたという。

「ティンプソンは Free Beacon 紙にこう語った。「武装した 7 人の調査官に連れられて外に出なければならないほど、誰が私を恐れているのですか？誰かが私に脅威を感じるような、否定的な行動について警告を受けたことはありません」。

ティンプソンは 2022 年 8 月、フルトン郡高等裁判所に内部告発状を提出し、賃金の損失に対する損害賠償を求めた。この訴訟は証拠開示中である。

ティンプソンを解雇した後、ウィリスの事務所は 2022 年 11 月、ギャング防止助成金からの連邦資金 1,245 ドルをデル社からの物品購入に使用したことが、郡の支出記録に示されている。

ウィリスが連邦政府補助金に手を出してコンピューターを購入し、出張費を捻出したのはこれが初めてではない。

2020 年、検事局はアトランタ警察のレイプキットの滞留を解消するため、性的暴行キット・イニシアチブから 200 万ドルの助成金を受け取った。フルトン郡の記録によると、ウィリス事務所はそれ以来、助成金から 13,000 ドル近くを引き出してコンピューターを購入し、さらに航空券、ホテル、レンタカーに 27,000 ドルを費やしている。

支出記録によると、ウィリス事務所はまた、ジョージア・イノセンス・プロジェクト、マシュー・シェパードおよびジェームズ・バード・ジュニア憎悪犯罪プログラム、および女性に対する暴力防止法 (Violence Against Women Act) の下で充当された連邦資金からの助成金を使ってコンピューターを購入している。どの助成金においても、コンピューターが許容される支出かどうかは不明である。

検事局は、ティンプソンがウィリスと検事局を訴えた後、ティンプソンを「前政権からの残党」とする声明を発表した。その後、フルトン郡のナタリー・ゼルナー地方検事補を含む 20 人以上の同僚から推薦状を得たティンプソンは、ウィリスの声明によって就職が難しくなったと語った。

「正直言って、苦しかった。「権力のある立場の人間が、私についてこんなことを言い、私にはそれに対抗する手段がないのです」。

ティンプソンの弁護士は 11 月、ウィリスに対する名誉毀損と中傷の訴えを取り下げた。しかしティンプソンは近い将来、フルトン郡地方検事局に対しても同様の訴えを起こす予定だ。

ウィリスもフルトン郡地方検事局もコメントの要請には応じなかった。

(原文抜粋)

Fani Willis Axed Employee Who Blew Whistle on Misuse of Federal Funds

Embattled Georgia DA has a 'pattern' of 'ethical violations, abuse of power' and misusing funds, whistleblower says

(音声ファイル)

<https://youtu.be/x018fhcPIzo>

Andrew Kerr

January 31, 2024

Fani Willis may have fired the employee who warned her about mishandling federal funds. But she didn't deny her allegations.

Less than a year into her tenure as Fulton County district attorney, in 2021, Willis met with Amanda Timpson, an employee in the district attorney's office responsible for giving nonviolent juvenile offenders "alternatives to the juvenile court system." During their conversation, a recording of which was reviewed by the Washington Free Beacon, Timpson claimed to Willis that she had been demoted after attempting to stop a top Willis campaign aide from misusing federal grant money meant for a youth gang prevention initiative.

According to Timpson, the aide, Michael Cuffee, planned to use part of a \$488,000 federal grant earmarked for the creation of a Center of Youth Empowerment and Gang Prevention to pay for "swag," computers, and travel.

"He wanted to do things with grants that were impossible, and I kept telling him, like, 'We can't do that,'" Timpson told Willis in a Nov. 19, 2021, meeting. "He told everybody ... 'We're going to get MacBooks, we're going to get swag, we're going to use it for travel.' I said, 'You cannot do that, it's a very, very specific grant.'"

"I respect that is your assessment," Willis responded. "And I'm not saying that your assessment is wrong."

Later in the conversation, Willis apologized to Timpson, and said Cuffee had "failed" her administration.

Less than two months later, Willis abruptly terminated Timpson and had her escorted out of her office by seven armed investigators, according to Timpson. When Timpson filed a whistleblower complaint the following year that alleged wrongful termination, Willis's office issued a statement describing Timpson as a "holdover from the prior administration" who was terminated because of her "failure to meet the standards of the new administration."

Timpson's experience sheds further light on how Willis—who campaigned on the promise of restoring "integrity" to the district attorney's office—does business. The Democrat has come under fire amid revelations that she tapped her lover, Nathan Wade, to handle the office's

racketeering case against former president Donald Trump. Willis is also alleged to have misappropriated taxpayer funds to facilitate her affair with Wade, a married man with scant prosecutorial experience.

To Timpson, these twin incidents demonstrate "a pattern" in Willis's conduct.

"My case and Nathan Wade's case are very similar when you break them down point by point," Timpson told the Free Beacon. "Ethical violations, abuse of power, and the misuse of county, state, and federal funds."

Timpson, who joined the Fulton County District Attorney's Office as Director of Gang Prevention and Intervention in 2018, was hopeful that Willis would take the office in a new direction. In December 2020, Willis named Timpson to her 2021 Executive Leadership Team, a select group of employees tasked with playing "a critical role of changing and rebranding the culture in [the district attorney's] office."

Timpson first got the sense that something was awry shortly after Willis assigned Cuffee to serve as Timpson's direct manager. By March 2021, Timpson said, Cuffee planned to use part of a \$488,000 federal grant earmarked for the creation of a Center of Youth Empowerment and Gang Prevention to pay for "swag," computers, and travel. Instead of heeding Timpson's warnings that his plan was illegal, Cuffee claimed the purchases were part of Willis's "vision." And in June 2021, Cuffee removed Timpson from the gang prevention program.

Cuffee disputed Timpson's version of events during an interview with the Free Beacon on Tuesday. He acknowledged that he had discussions with her about purchasing computers for the Center of Youth Empowerment and Gang Prevention. But Cuffee said he was proposing to pull dollars from a different fund to finance the purchase.

"This is just a money grab for Timpson," said Cuffee, who told the Free Beacon he left Willis's office in December 2021 for "personal" reasons. "She can do what she needs to do."

In July 2021, Timpson discovered that several out-of-state students were participating in a federally funded program for middle-schoolers from Atlanta and Fulton County public schools. The Free Beacon confirmed that a public school student from Wisconsin attended Willis's Junior

District Attorney program in July 2021.

Timpson met with Willis on July 26, 2021, to discuss her concerns about the gang prevention grant and the Junior DA program. But Willis wanted to hear nothing of it, Timpson said.

"I wanted to make sure she knew because I didn't want any scandal to be related to her. She immediately cut me off in the middle of my sentence and demoted me from the director of juvenile diversion to a file clerk."

Now wary of Willis's approach, Timpson brought a recorder with her the second time she warned her boss about alleged financial malfeasance in the office.

"I knew it was me against the entire office," Timpson said. "If I didn't get any hard evidence about what I was saying, everyone was just going to write me off."

During their Nov. 19, 2021, meeting, Timpson told Willis about Cuffee's stated plans to spend federal funds on computers and other ineligible expenses.

Documents reviewed by the Free Beacon confirm the grant in question was not meant to be spent on computers or other items. The Fulton County Center of Youth Empowerment and Gang Prevention never opened, and the county-owned building meant to house it is closed to the public, its gates padlocked.

Timpson followed up with Willis on Dec. 7, 2021, reiterating in an email concerns that federal funds were being misappropriated.

"I have been humiliated and retaliated against for doing the right thing," Timpson wrote, "trying to protect your administration from scandal and advocate for the youth I was charged with working on behalf of."

Willis never responded to the email. She fired Timpson on Jan. 14, 2022.

"As you know, you serve as an at-will employee with the Office of the Fulton County District Attorney," a signed letter from Willis to Timpson read. "Please accept this correspondence as notice that your services to this office are no longer needed."

Timpson says Willis had her escorted out of the office by seven armed investigators.

"I am 4'11" on my best day," Timpson told the Free Beacon. "Who is so scared of me that you have to walk me out of the building by seven armed investigators? I've never had a warning about any negative behavior that would warrant someone feeling threatened by me."

Timpson in August 2022 filed a whistleblower complaint in Fulton County Superior Court, seeking damages for lost wages. The case is in discovery.

After firing Timpson, Willis's office in November 2022 used \$1,245 of federal funds from the gang prevention grant to purchase items from Dell, county spending records show.

It was not the first time Willis dipped into federal grants to purchase computers and finance travel.

In 2020, the DA's office received a \$2 million grant from the Sexual Assault Kit Initiative to help clear the Atlanta Police Department's rape kit backlog. Willis's office has since pulled nearly \$13,000 from the grant to purchase computers and spent an additional \$27,000 on airfare, hotels, and car rentals, according to Fulton County records.

Willis's office has also purchased computers using grants from the Georgia Innocence Project, the Matthew Shepard and James Byrd, Jr. Hate Crimes Program, and federal funds appropriated under the Violence Against Women Act, according to spending records. It's not clear if computers are allowable expenditures in any of the grants.

The DA's office issued the statement dismissing Timpson as a "holdover from the prior administration" after Timpson filed her suits against Willis and the office. Timpson, who has since secured letters of recommendation from more than 20 associates, including Fulton County assistant district attorney Natalie Zellner, said Willis's statement made it hard for her to

find employment.

“It was, honestly, tormenting,” Timpson said. “Someone in a position of power is saying this about me and I have no way to combat it.”

Timpson’s attorneys in November dropped a libel and defamation suit against Willis because the district attorney, as an elected official, has vast protections from such claims. But Timpson plans to file a similar suit against the Fulton County District Attorney’s Office in the near future.

Neither Willis nor the Fulton County District Attorney’s Office responded to a request for comment.

(略)

=====

☆☆

ファニ・ウィリス地方検察官と愛人ネイサン・ウェイド検事補の取り調べが行われたようです。

そこで前述のような証人たちが証言台に立ち、ウィリスとウェイドが 2019 年から「ロマンチックな」関係であったことを「疑う余地はない」と証言しました。

それに続いてウェイド氏はウィリス氏と行った休暇の費用はすべて名刺（クレジットカード？）で支払い、ウィリス氏は彼に現金で経費を払い戻したと宣誓証言しました。

しかしそれに対応する現金の引き出しなどの記録はふたりともないようなので、偽証の可能性が濃厚です。

この取り調べの内容は録画されており、FOX ニュースが報じていました。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/former-fani-willis-assistant-confirms-romantic-relationship-with-nathan-wade-in-2019>

(DeepL 翻訳)

ネイサン・ウェイドによると、ファニ・ウィリスは共有旅行の半分を現金で弁償するとのこと。

フォックス・ニュース

2024年2月15日 11:04am EST | 2024年2月15日 4:37pm EST 更新

2020年の選挙を覆そうとした容疑でドナルド・トランプ前大統領を起訴しているジョージア州のファニ・ウィリス地方検事は、証拠調べの公聴会で、トランプ氏を起訴するために雇った主任検事との関係について、何時間も弁護士と口論した。

ある時点で、スコット・マカフィー裁判長は5分間の休廷を命じ、どうやら怒りが冷めるのを待ったようだ。

法廷が再開されると、彼は弁護士たちに「互いに言い争う」のをやめるように言い、ウィリスには「質問されたことにはきちんと耳を傾けなければならない」と注意を促した。このようなことが何度も繰り返されるのであれば、あなたの証言を取り消すしかないだろう」と。

ウィリスは、弁護人のアシュレイ・マーチャントに対して不利な態度をとった。マーチャントと彼女の依頼人であるマイケル・ローマン（この事件におけるトランプの共同被告）は、申し立ての中でこう述べている。ウィリスはこの申し立てを“不誠実”と呼んだ。

ローマン氏は先月、ウィリス氏が個人的な関係からウェイド氏を雇うことで金銭的な利益を得ているとして、ウィリス氏をこの事件から失脚させるべきだと裁判所に申し立てた。

ウィリスは木曜日、ローマンの申し立てについて、“不誠実”で“非常に不快”な主張があると述

べた。あるときウィリスは、彼女に対する申し立ての印刷物を両手で掲げ、裁判官に向かって“これは嘘だ！”と叫んだ。

ウィリスはまた、弁護士アシュレイ・マーチャントの利益を“民主主義に反する”と呼んだ。

ウィリスは、ウェイドとウィリスの元友人ロビン・ヤーティーを含む数人の証人に続いて証言台に立ち、彼女はウィリスとウェイドが2019年から“ロマンチックな”関係であったことを“疑う余地はない”と証言し、ウィリスの裁判所に対する事前の供述と矛盾した。

ウィリスの証言の多くは、カリブ海クルーズやカリフォルニアのワインカントリー訪問など、ウェイドと行った休暇に焦点を当てたものだった。

両者とも、旅行代金はウェイドが日常的に支払い、ウィリスは現金で彼に返済していたと証言した。彼女がその資金を引き出した記録があるかどうか何度も追及されたが、彼女は父親から定期的な出費の6ヵ月分を現金で手元に置いておくよう教えられ、習慣づけられていたと答えた。

ウェイドは公聴会の早い段階で証言台に立った。同じくウィリスの被告資格を剥奪するよう裁判所に求めたトランプの共同被告デビッド・シェイファーの弁護士、クレイグ・ギレンは、先にウェイドがウィリスにバケーションの返済を現金で行ったことについて質問した。

ウェイドは、自分の主張を裏付ける預金伝票や領収書がないことを認めた。

「あなたは、ウィリスさんから現金で支払いを受けたというあなたの主張を裏付ける、たった一枚の預金明細書も持っていないのですね？」とギレンは尋ねた。

「いいえ。」

「一枚たりとも」とギレンは迫った。

“ひとつも”です

弁護側は、二人の関係からウェイドがウィリスに金銭的利益を与えたことの有無と程度を証明しようとしており、それがウィリスの失脚を求める彼らの主張の核心である。

木曜日の公聴会で証言するネイサン・ウェイド特別検察官。(Photo by Alyssa Poin (Photo by Alyssa Pointer-Pool/Getty Images) ter-Pool/Getty Images))

ウェイドはまた、弁護側が主張するほどフルトン郡から支払われていなかったと証言した。具体的には2022年、フルトン郡は彼の法律事務所におよそ30万ドルを支払った。しかしウェイドは、その支払いは事務所で働く3人に分散され、全員がさまざまな理由でフルトン郡検事局と契約を結んでいたため、彼が受け取ったのはおよそ10万ドルだったと述べた。

ウェイドの証言は、ウィリス検事の元「親友」が木曜日に証言した、ウィリスとウェイドが2019年から「ロマンチックな」関係を持っていたことは「間違いない」という、以前の爆弾発言と矛盾するものである。

フルトン郡検察の元職員でウィリスの自称「親友」であるロビン・ヤーティは木曜日、ウィリスとウェイドが2019年から2022年にウィリスと最後に話をした時まで「間違いなく「ロマンチックな関係にあったと証言した。

これはウィリスが法廷で、彼女とウェイドは「2019年から仕事上の仲間であり友人であった」、ウェイドが任命された2021年11月には彼女とウェイドの間に「個人的な関係はなかった」と主張していることと矛盾する。

“あなたは、2019年から彼女と最後に話した時まで、2人の恋愛関係が有効であったことを信じて疑わないのか？”とマーチャントは質問した。

「間違いありません」とヤーティ。

ヤーティは、彼女とウィリスは大学で知り合い、彼女が地方検事局に勤めていたときはウィリスと

「良い友人」だったが、ヤーティが職を辞した 2022 年以降は話していなかったと述べた。

ヤーティは、ウィリスとウェイドが 2019 年 11 月の会議で会った直後から交際を始めたことを知っていたと証言した。

「はい」とヤーティは答えた。

ヤーティは、ウィリスとウェイドが “個人的なレベルで交流している ” のを見たかどうか尋ねられた。

“そして、あなたが見聞きし、目撃したすべてのことから、2 人は 2019 年から恋愛関係にあったと理解していますか？”

「はい」とヤーティは答えた。

ドナルド・トランプ前大統領の弁護士であるスティーブ・スタドーから質問されたヤーティは、2021 年 11 月 1 日以前にウィリスとウェイドが “ハグ ” や “キス ” をし、 “愛情 ” を示していたことを確認した。

ヤーティは、ウィリスが 2021 年 4 月から彼女のコンドミニアムを転貸したと証言し、ウェイドはそれを訪れたと主張した。また、彼女のコンドミニアムで検事局の他のメンバーと一緒にになったことはないと述べた。

McAfee 判事は週初め、両者から提出された証拠を聞いた後の所見によっては、ウィリスはこの事件から失脚する可能性があるとして述べた。

「ここまで提出された法律を調べると、実際に対立がある、あるいは対立があるように見える証拠が提出された場合、資格を剥奪される可能性があることは明らかだと思います。そして、この問題についてこれまでに提出された書類は、法律問題として解決できないような証拠の矛盾を提示している」と述べた。

マカフィーは 2021 年に共和党のブライアン・ケンプ知事によって任命された。

「特にローマン被告の申し立てを見ると、地方検事に金銭的な利益をもたらした個人的な関係が主張されている。これはもはや完全な推測の域を出ない。州は関係があったことを認めている。だから、証明されなければならないのは、金銭的利益の存在とその程度である。

「だから、被告が主張する事実が失脚につながる可能性があると思うので、その核心的な主張について記録を確定するために、証拠調べが行われなければならないと思う」と述べた。

(原文抜粋)

Nathan Wade said Fani Willis would reimburse him for her half of shared travel in cash

By Brianna Herlihy Fox News

Published February 15, 2024 11:04am EST | Updated February 15, 2024 4:37pm EST

Georgia District Attorney Fani Willis, who is prosecuting former President Donald Trump on charges of attempting to overturn the 2020 election, verbally sparred with lawyers for hours at an evidentiary hearing regarding her relationship with the lead prosecutor who she hired to bring the case against Trump.

At one point, presiding Judge Scott McAfee called a five-minute recess to apparently let tempers cool down.

When court was back in session, he told lawyers to stop “talking over each other” and cautioned Willis, saying, “we have to listen to the questions as asked. And if this happens again and again, I’m going to have no choice but to strike your testimony.”

Willis, who was notably adverse to defense attorney Ashleigh Merchant, said she “had some choice words about some of the things” Merchant and her client Michael Roman ? Trump’s

codefendant in the case ? said in the motion. Willis called the motion "dishonest."

Roman alleged in court filings last month that Willis should be disqualified from the case, claiming that she financially benefited from hiring Wade because of their personal relationship.

Willis Thursday said she had "some choice words" about Roman's motion, calling some of the allegations "dishonest" and "extremely offensive." At one point, Willis held up a printed copy of the allegations against her in both hands and turned to the judge yelling, "this is a lie!"

Willis also called defense attorney Ashleigh Merchant's interests "contrary to democracy."

Willis took the stand following several witnesses, including Wade and Willis' former friend Robin Yeartie who testified that she had "no doubt" Willis and Wade had a "romantic" relationship starting in 2019, contradicting Willis' prior statements to the court.

Much of Willis' testimony focused on vacations she took with Wade, including Caribbean cruises and visiting wine country California.

Both testified that Wade routinely paid for the trips and Willis would reimburse him with cash. When repeatedly pressed about whether any records existed for her withdrawals of the funds, she said she was accustomed and taught by her father to keep 6 months of regular expenses on hand in cash.

Wade took the stand earlier in the hearing. Craig Gillen, attorney for Trump co-defendant David Shafer who also asked the court to disqualify Willis, questioned Wade earlier about Willis' repayments to him for vacations that were made in cash.

Wade admitted that he did not have deposit slips or receipts to support his claims.

"You don't have a single solitary deposit slip to corroborate or support any of your

allegations that you were paid by Ms. Willis in cash, do you?" Gillen asked.

"No, sir," Wade said.

"Not a single solitary one," Gillen pressed.

"Not a one."

The defense is trying to prove the existence and extent of any financial benefit to Willis from Wade from their relationship, which is the crux of their argument that Willis should be disqualified.

Special Prosecutor Nathan Wade testifies during a hearing Thursday. ((Photo by Alyssa Poin(P Photo by Alyssa Pointer-Pool/Getty Images)ter-Pool/Getty Images))

Wade also testified that he was not paid by Fulton County as much as the defense claims. In 2022 specifically, Fulton County paid roughly \$300,000 to his law firm. But Wade said he received roughly \$100,000 because the payments were dispersed between the three people who worked at the firm, all of whom had contracts with the Fulton County DA's office for various reasons.

Wade's testimony contradicts earlier bombshell revelations from a former "good friend" of DA Willis who testified Thursday that she has "no doubt" Willis and Wade had a "romantic" relationship starting in 2019, contradicting Willis' prior statements to the court.

Robin Yeartie, a former Fulton County DA employee and self-described "good friend" of Willis, said Thursday she has "no doubt" Willis and Wade were in a romantic relationship starting in 2019 to when she and Willis last spoke in 2022.

This contradicts Willis' claims in court that she and Wade "have been professional associates and friends since 2019," and "there was no personal relationship" between her and Wade in November 2021 at the time of Wade's appointment.

"You have no doubt that their romantic relationship was in effect from 2019 until the last time you spoke with her?" Merchant questioned.

"No doubt," Yeartie said.

Yeartie said that she and Willis met in college, and when she was employed in the district attorney's office she and Willis were "good friends," but had not spoken since 2022, after Yeartie resigned from her post.

Yeartie testified that she knew Willis and Wade began their relationship shortly after meeting at a conference in Nov. 2019.

"Yes," Yeartie responded.

Yeartie was asked whether she saw Willis and Wade "interact on a personal level" since she would see Willis at work "every day."

"And so from everything that you saw, heard, witnessed, is your understanding that they were in a romantic relationship, beginning in 2019?"

"Yes," Yeartie said.

When asked by Steve Stadow, a lawyer for former President Donald Trump, Yeartie confirmed that she observed Willis and Wade "hugging" and "kissing" and showing "affection" prior to November first of 2021.

Yeartie testified that Willis subleased her condo starting in April 2021, which Wade claimed he visited. He also said he has never been around other members of the DA' s office at her condo.

Judge McAfee said earlier in the week that depending on his findings after hearing the evidence presented from both sides, Willis could be disqualified from the case.

"In studying the law that's been filed up to this point, I think it's clear that disqualification can occur if evidence is produced demonstrating an actual conflict or the appearance of one. And the filing submitted on this issue so far have presented a conflict in the evidence that can't be resolved as a matter of law," he said.

McAfee was appointed to the bench by Republican Governor Brian Kemp in 2021.

"Specifically looking at defendant Roman' s motion, it alleges a personal relationship that resulted in a financial benefit to the district attorney. And that is no longer a matter of complete speculation. The state has admitted a relationship existed. And so, what remains to be proven is the existence and extent of any financial benefit," the judge said.

"So, because I think it's possible that the facts alleged by the defendant could result in disqualification, I think an evidentiary hearing must occur to establish the record on those core allegations," he said.

(略)

=====

☆☆

上記 FOX ニュースの動画でも紹介されていましたが、ウィリス地方検事はこの取り調べの際に相当混乱している様子がうかがえます。

この様子が公になってしまったのなら、彼らの立場はかなり悪くなるのではないのでしょうか。

選挙前にトランプ氏を有罪にしたい人々にとって、これは痛手だと思います。

さらに彼女はこの取り調べで、服を後ろ前に着ていたようです。

私は指摘されなければ気付かなかったですね。

=====

トランプ大統領を起訴した検事、不倫と横領で取り調べを受け、服を後ろ前に着て尋問に答え、そして『詰む』

2024/2/16

<http://totalnewsjp.com/2024/02/16/biden-1357/>

ファニ・ウィリスは服を後ろ前に着て、発狂し、そして詰む

ソロスを支持するフルトン郡地方検事ファニ・ウィリスの不正行為疑惑に関する証拠調べが木曜日に行われた。

トランプの共同被告マイケル・ローマンが提出した申し立てによると、ファニ・ウィリスはトランプのトップ検事ネイサン・ウェイドとの恋愛関係において「金銭的な利益を得ていた」

トランプの RICO 共同被告マイケル・ローマンは、フルトン郡地方検事ファニ・ウィリスに対して爆発的な補足答弁書を提出し、彼女が任命したトランプ検察官のトップとの関係について裁判所に嘘をついていると非難した。

ウィリスの愛人であるネイサン・ウェイドは証言台に立ち、ファニ・ウィリスと行った休暇の費用はすべて名刺で支払い、ファニ・ウィリスは彼に現金で経費を払い戻したと宣誓証言した。

ネイサン・ウェイドは、マイケル・ローマンの弁護士からファニ・ウィリスとの性的関係について尋問され、もだえ苦しみ、汗をかいた。

(略)

ファニ・ウィリス、完全に詰む

ファニ・ウィリスがトランプ大統領を訴追するために雇った愛人の検察官のネイサン・ウェイドはファニ・ウィリスと一緒にいった休暇旅行はすべて自分のビジネス用クレジットカードで支払ったと証言した。そして彼女は彼に現金で返済したとの証言した。これは、ウィリス事務所から報酬を受けていたことと同じだ。

(略)

ファニ・ウィリス、発狂

尋問者：「ネイサン・ウェイドは、あなたの自宅を訪れたことがありますか？」

ファニ・ウィリス、発狂「嘘だ！嘘だ！」

裁判官：「5分間休憩を取りましょう。」

(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

米下院はアレハンドロ・マヨルカス国土安全保障(DHS)長官の弾劾訴追を 214 対 213 で可決。

閣僚が弾劾されるのは約 150 年ぶりとのこと。

理由は米南部国境危機への対応に「背任行為」と「故意かつ組織的な法の順守拒否」の両方があったからだとしています。

しかし動画でも解説しましたが、近年の DHS やその傘下組織はヤバいんですよね。

<https://youtu.be/rzphIRD-hmQ>

司法省 FBI と並んで「司法の武器化の実働部隊」と言っても差し支えありません。

=====

<https://justthenews.com/government/congress/gop-led-house-passes-articles-impeachment-against-mayorkas-second-attempt>

(DeepL 翻訳)

共和党主導の下院がマヨルカスを 2 度目の弾劾、歴史的処分を下す

マヨルカスは、国境警備と不法移民の扱いをめぐり、2 つの弾劾条項に直面している。

ニコラス・バラシー

掲載 2024 年 2 月 13 日 19:24

更新 2024 年 02 月 13 日 21:02

米共和党率いる下院は 13 日夜、アレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官の弾劾訴追を 214 対 213 で可決した。

この投票により、2つの弾劾条項が上院に提出され、今年後半に裁判が行なわれる可能性がある。

この2つの条文では、マヨルカスの米南部国境危機への対応には、“背任行為”と“故意かつ組織的な法の順守拒否”の両方があったとしている。

2024年1月の報告によると、バイデン政権は2021年以来、国境で遭遇した約230万人の不法移民を釈放している。

先週、下院の議場で3時間近い討論の後、決議案の最初の採決が行われたが、216対214で否決された。

ユタ州選出のブレイク・ムーア議員は、決議案が再審議されるよう、賛成票から反対票に変更していた。

「就任初日から、マヨルカス長官は故意に一貫して連邦移民法の遵守を拒否し、アメリカ史上最悪の国境大惨事を煽ってきた。

「彼は議会に対して何度も虚偽の発言をして国民の信頼を損ない、国土安全保障省の合法的な監視を妨害し、宣誓に違反した。アレハンドロ・マヨルカスは弾劾に値するし、議会には弾劾する憲法上の義務がある。宣戦布告に次いで、弾劾は間違いなく下院に与えられた最も重大な権限であり、我々はそれに従ってこの問題を扱ってきた。この長官は上院が承認した仕事をするのを拒否しているのだから、下院は行動を起こさなければならない」と付け加えた。

国土安全保障省のスポークスマンは、火曜日の夕方、この投票に反応した。

「下院共和党は、国境における深刻な課題の解決に取り組むよりも、政治的利益のために憲法を踏みこじったことで、歴史に名を残すだろう。マヨルカス長官が共和党と民主党の上院議員のグループで、国境警備を強化し、取締りに必要な資源を確保するための超党派の解決策を策定する手助けをしている間に、下院共和党はこの根拠のない違憲の弾劾で数カ月を無駄にした。

「一片の証拠も合法的な憲法上の根拠もなく、超党派の反対にもかかわらず、下院共和党は、20年

以上にわたって法律を執行し、国のために尽くしてきた献身的な公務員を、不当に中傷した」と彼女は付け加えた。

テネシー州選出のマーク・グリーン下院国土安全保障委員長は採決後、「憲法秩序を守り、宣誓に違反した公務員の責任を追及するために、断固とした行動をとった」と述べた。

議会がこのような重大な投票に直面したのは、1876年、ウィリアム・ベルナップ陸軍長官（当時）の弾劾を下院が準備したときが最後である。

ベルナップはホワイトハウスに駆けつけ、当時のユリシーズ・グラント大統領に辞表を提出した。

(原文抜粋)

GOP-led House impeaches Mayorkas on second attempt, delivering historic punishment

Mayorkas faces two articles of impeachment over his handling of border security and illegal immigration

By Nicholas Ballasy

Published: February 13, 2024 7:24pm

Updated: February 13, 2024 9:02pm

The GOP-led House voted 214-213 on Tuesday night to impeach Homeland Security Secretary Alejandro Mayorkas, marking the first time a sitting Cabinet secretary has received such a punishment.

The vote pushes two articles of impeachment to the Senate for a potential trial later this year.

The two articles alleged that Mayorkas' handling of the southern U.S. border crisis involved both a "breach of trust" and a "willful and systemic refusal to comply with the law."

The Biden administration has released about 2.3 million illegal immigrants encountered at the border since 2021, according to a report from January 2024.

Last week, the first vote on the resolution took place after nearly 3 hours of debate on the House floor but it failed to pass 216-214.

Rep. Blake Moore, R-Utah, had changed his vote from yes to no so the resolution would be able to be reconsidered.

“For nearly a year, the House Homeland Security Committee has taken a careful and methodical approach to this investigation and the results are clear: from his first day in office, Secretary Mayorkas has willfully and consistently refused to comply with federal immigration laws, fueling the worst border catastrophe in American history,” House Speaker Mike Johnson, R-La., said in a statement.

“He has undermined public trust through multiple false statements to Congress, obstructed lawful oversight of the Department of Homeland Security, and violated his oath of office. Alejandro Mayorkas deserves to be impeached, and Congress has a constitutional obligation to do so. Next to a declaration of war, impeachment is arguably the most serious authority given to the House and we have treated this matter accordingly. Since this Secretary refuses to do the job that the Senate confirmed him to do, the House must act,” he added.

A spokesperson for the Department of Homeland Security reacted to the vote on Tuesday evening.

“House Republicans will be remembered by history for trampling on the Constitution for political gain rather than working to solve the serious challenges at our border. While Secretary Mayorkas was helping a group of Republican and Democratic Senators develop bipartisan solutions to strengthen border security and get needed resources for enforcement, House Republicans have wasted months with this baseless, unconstitutional impeachment,” said Mia Ehrenberg, a department spokesperson, in a statement.

“Without a shred of evidence or legitimate Constitutional grounds, and despite bipartisan opposition, House Republicans have falsely smeared a dedicated public servant who has spent

more than 20 ears enforcing our laws and serving our country," she added.

House Committee on Homeland Security Chairman Mark Green, R-Tenn., said after the vote that the House took "decisive action to defend our constitutional order and hold accountable a public official who has violated his oath of office."

The last time Congress faced such a momentous vote was 1876, when the House prepared to impeach then-Secretary of War William Belknap.

Belknap rushed to the White House and submitted his resignation to then-President Ulysses Grant.

(略)

=====

(終)

(20240223)[大統領選] ロシアゲートでっち上げはオバマ政権の CIA が同盟国の諜報機関に協力を要請した自作自演という疑惑。2016 年選挙でロシアがトランプ氏ではなくクリントン氏を支持したことを隠すため、CIA は「ロシアがトランプを応援している」と分析結果を真逆に捻じ曲げた。トランプ氏は米情報機関指導者たちの圧力のため、任期最後の日にロシアゲート事件のファイル公開をあきらめた。当時の CIA 長官ジーナ・ハスペル氏も当事者であるため公開に反対、それは大統領に対する反乱ではないのか。ロシア疑惑の最高機密を含むバインダーの行方がわからなくなり反トランプが大パニック。だからトランプ氏とバイデン氏に特別検察官を任命し徹底捜査したのか？それでも見つからないとなれば、某国スパイが持ち去ったのでは？ほか

投資戦略アップデート (20240223) [大統領選] ロシアゲートでっち上げはオバマ政権の CIA が同盟国の諜報機関に協力を要請した自作自演という疑惑。2016 年選挙でロシアがトランプ氏ではなくクリントン氏を支持したことを隠すため、CIA は「ロシアがトランプを応援している」と分析結果を真逆に捻じ曲げた。トランプ氏は米情報機関指導者たちの圧力のため、任期最後の日にロシアゲート事件のファイル公開をあきらめた。当時の CIA 長官ジーナ・ハスペル氏も当事者であるため公開に反対、それは大統領に対する反乱ではないのか。ロシア疑惑の最高機密を含むバインダーの行方がわからなくなり反トランプが大パニック。だからトランプ氏とバイデン氏に特別検察官を任命し徹底捜査したのか？それでも見つからないとなれば、某国スパイが持ち去ったのでは？ほか

ただいま 2024 年 02 月 23 日 (金) 14:08 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【ロシアゲートでっち上げはCIAの「自作自演で仕込んだもの」か】

☆☆ ロシアゲートでっち上げはオバマ政権のCIAが同盟国の諜報機関に協力を要請した自作自演という疑惑。確かにそう考えると疑問がすんなり説明できる。

☆☆ トランプ陣営と共謀したロシアの干渉計画を主張する情報は根拠がなく、ブッシュ時代のイラクの大量破壊兵器（WMD）の主張と同じでっち上げ。諜報機関が大統領に対してこのような「逆行行為」をしていたのなら、どんな手を使っても発覚しないよう工作するはず。トランプ降ろしが執拗に続けている理由はこれだったのか！

☆☆ 三部作第1弾。2016年選挙でロシアがトランプ氏ではなくクリントン氏を支持したことを隠すため、CIAは「ロシアがトランプを応援している」と分析結果を真逆に捻じ曲げた。FBIと当時のコミー長官は最初その意見に反対したが1週間後に考えを変えた。トランプ降ろしキャンペーンの本尊はCIAで、FBIは表向きの実働部隊か。

☆☆ 三部作第2弾。イラク戦争時の「大量破壊兵器でっち上げ」の愚を繰り返さないために、民主党員もこの件に持つべき。ウォーターゲート事件との比較でロシアゲートは「国内外すべての諜報機関の承認を得て行われた」「高官が規則に従う部下の反対を押し切る」「関与した人物が批判されることもなく、今でもトランプ氏を引きずり降ろそうとしている」。

☆☆ 三部作第3弾。CIAによる情報コミュニティ評価(ICA)が「確立されたCIAの慣行から逸脱

していた」ものであり、「プーチンがトランプを助けようとしたという判断は ICA の判断の信頼性を損なう重大な諜報活動の失敗から生じた」とものだと下院報告書は 2018 年 3 月に認定。しかしそれを理解して批判した人々は、解任や嘲笑の対象になった。

☆☆ トランプ氏は米情報機関指導者たちの圧力のため、任期最後の日にロシアゲート事件のファイル（2019 年 12 月司法省の監察官報告書）公開をあきらめた。当時の CIA 長官ジーナ・ハスペル氏も当事者であるため公開に反対。それは大統領に対する反乱ではないのか。

★★★ ロシアはトランプ氏を「気まぐれ、信用できない、安定していない」と警戒し、ヒラリー・クリントン氏を「扱いやすく、継続性を反映する候補」としてヒラリー勝利を望んでいたそう。これはつい最近、プーチン氏が「バイデン氏のほうがトランプ氏よりも予見可能で望ましい」と言ったことと整合的。

【紛失したロシア疑惑最高機密バインダー】

★★★ CNN が昨年末に「ロシア疑惑の最高機密を含むバインダーの行方がわからなくなっている」と報道。その分厚いバインダーには CIA 本部の限られたスペースでしか閲覧することができない最重要機密が含まれ、反トランプが大パニックを起こしている。

△△△ 「バインダーを紛失し情報がわからなくなったこと」ではなく「機密情報がどこに流出したか」を懸念。それが「トランプ邸急襲家宅捜索」につながったか。それでも見つからなかったのだから次に「バイデン氏が持っている」と疑い、特別検察官を任命して徹底捜査。それでも見つからなかったのだから慌てている。

△△△ そのバインダーは、米ロ対立を煽っている某国スパイが持ち帰ったかもしれない。「罪を犯させ、その証拠を掴んで言いなりにさせる」は諜報機関やヤ○ザの手口。米諜報機関の反乱の証拠を握ってしまえばますます言いなりにできる。

【ロシアゲートでっち上げはCIAの「自作自演で仕込んだもの」か】

☆☆

これまで、ロシアゲートでっち上げは米民主党が仕組んだものとされていました。

しかし実はオバマ政権のCIAが同盟国の諜報機関に協力を要請し、「自作自演で仕込んだ」ものではないかという話が出てきました。

確かにそう考えると、私の心に引っかかっていた疑問がすんなり説明できてしまいます。

ロシアゲートでっち上げの元ネタになったのは、元英諜報部MI6のスティール氏が書いた「スティール文書」と「在英オーストラリア大使からの情報」。

オバマ政権で米諜報機関が5アイズ（米英加豪NZ）にトランプ陣営の監視を依頼しており、特にブレナンCIA長官は26人のトランプ陣営関係者を具体的に指名していたとのこと。

米諜報機関は米国人をターゲットにできないので、同盟国に「怪しい動きを察知してもらって」動くという形で自作自演していたということですね。

トランプ大統領は下院諜報委員会報告書の黒塗り部分（外国との共謀）を公開しようとしたが、当時のハスペルCIA長官が猛反発。

なぜなら彼女は当時ロンドン支部トップで、トランプ陣営への捜査許可を出した張本人だったからです。

またロシアがトランプ氏を「気まぐれ、信用できない、安定していない」と見なし、ヒラリー・クリントン氏を「扱いやすく、継続性を反映する候補」としてヒラリー勝利を望んでいました。

しかしブレナン CIA 長官はその調査結果を正反対に捻じ曲げて「ロシアは自分にとって都合の良いトランプ勝利を後押しするため選挙に介入していた」と結論付けました。

その印象操作は今でも続いています。

=====

2.16 あいつらの悪行が明かされる

カナダ人ニュース

2024/02/17

<https://youtu.be/87WQ7spoeIg>

【ロシア疑惑の真相】

2016 年大統領選挙でトランプ大統領とロシアが結託しているという大嘘物語「ロシア疑惑」がでっち上げられた。

元英国 MI6 のクリストファー・スティー爾(Christopher Steele)氏がでっち上げた「スティー爾文書」は、FBI によるトランプ陣営に対する FISA 盗聴捜査の根拠にされた。

トランプ政権発足後は証拠の改竄までして FISA 捜査の延長を勝ち取っていた。

FBI は「スティー爾文書」がゴミクズであることを知っていた（サスマン裁判・ダンチェンコ裁判で発覚）。

そもそも「スティー爾文書」の作成はヒラリー・クリントン陣営と民主党全国委員会(DNC)が1億円出して作成させたもの。

つまり民主党がでっち上げ、サスマン弁護士が(DNCとの関係を隠して)FBIに持ち込み。

FBIが悪意を持ってそれに乗った。

FBIのトランプ陣営捜査の始まりは、在英オーストラリア大使の情報。

『ロシアがヒラリー陣営の情報を握っている』という話をトランプ陣営のジョージ・パパドポウロス(George Papadopoulos)氏がしていた」

これが「民主党メールサーバがハッキングされ、ウィキリークスによって流出した騒動」につながった。

DNCとしてはヒラリー・クリントン氏に大統領候補になってもらいたくて、バーニー・サンダース氏を蹴落とす算段をしていたことがバレて大炎上。

DNCはクラウドストライクを雇って調査した。

クラウドストライクは「証拠はないけどロシアのハッキングによって流出した」と黒塗り資料をFBIに渡した。

FBIは裏も取らず鵜呑みにして「ロシアのハッキングによって流出」と断定。

しかしこれらのメールはDNCスタッフでIT関連を担当していたサンダース派のセス・リッチ氏が怒ってウィキリークスに流出させたものではないかと言われている。

セス・リッチ氏は貴重品を取られることなく「物取り」によって殺害された。

FBIはセス・リッチ氏のPCを押収。

裁判所から「メール内容を公開せよ」と言われているのに、のらりくらり時間稼ぎ。

ただしパパドポウロス氏のところにCIA職員である大学教授が接触し、(ヒラリー氏の情報を?)勝手にベラベラしゃべった。

その情報がパパドポウロス氏に刷り込まれ、同氏がそれを他で話したため「パパドポウロスが知っ

ている」という話になった。

つまりロシアゲートでっち上げの始まりは在英オーストラリア大使による「パドポウロス怪しいぞ」という情報。

それにスティール文書が加わって「決定打」としてFISA 捜査が始まった。

この件に関し「ツイッターファイルズ」で有名な

マット・タイビ(Matt Taibbi)氏

マイケル・シェレンバーガー(Michael Shellnberger)氏

などが米諜報機関による暗躍を明らかにする報道をした。(資料 a) (資料 b) (資料 c) (資料 d)

共和党全国委員会は独自に CIA が所有する機密文書などを元にしたロシア疑惑捜査を進めていた。

主導していたのはデビン・ニュネス (Devin Nunes) 下院諜報委員会委員長で、元 Truth Social CEO であることからわかるようにトランプ大統領の側近中の側近。

CNN が年末に「ロシア疑惑の最高機密を含むバインダーの行方がわからなくなっている」と報道。(資料 e)

2000 ページ分の情報が消えてしまった。

そのため、いわゆるディープステートの人々が大パニックを起こしている。

そのバインダーには CIA 本部の限られたスペースでしか閲覧することができない、最重要機密が含まれていた。

マイケル・シェレンバーガー氏などが3日間にわたって報じられたのは、議員スタッフとして捜査にかかわっていた人物による情報のもよう。

【結論：オバマ政権が暗躍していた】

FBI のトランプ陣営捜査の始まりは、在英オーストラリア大使の情報だった。

行方不明の最高機密バインダーには「そのさらに前の部分がある」。

米諜報機関が 5 アイズ（米英加豪 NZ）にトランプ陣営の監視を依頼していた。

これですでにアウトだが、その部分は機密解除されずにいる。

オバマ政権 CIA 長官ジョン・ブレナン(John Brennan)氏は 26 人のトランプ陣営関係者を具体的に指名し「こいつら監視してくれ」としていた。

「工作活動経験がない、準備できていない人物を狙った」

(例)

マイケル・フリン将軍（冤罪をかけられのち晴らした）

スティーブン・ミラー氏（国境関連で活躍）

ジョージ・パパドポウロス氏（既出）

彼らに CIA 作員が接触し、怪しい行動をさせる。

それを（同盟国が）米国に報告させて、米国が動くという形を取る。

米諜報機関は米国人をターゲットにできないから、同盟国に「怪しい動きを察知してもらって」動く（自作自演）。

2017 年 04 月のガーディアン紙報道「2015 年後半に英諜報機関 GCHQ がトランプ関係者とロシア作員の接触を『偶然』感知した」というのは嘘物語。

真実は米国側から「そうなるように仕向けられていた」。

シェレンバーガー氏らが英諜報機関 GCHQ にコメントを求めたところ

「我々が当時大統領に選出されていた人物に対して『盗聴』するよう依頼されていたというのはナンセンスだ

シェレンバーガー氏「我々はメールで『盗聴』という言葉は一度も出していない」。

よくある犯人が「自白」してしまうパターンか？

2018年03月、下院諜報委員会報告書が公開されたが黒塗りだらけだった。

トランプ大統領は黒塗り部分(外国との共謀)を公開しようとしたが、当時のジーナ・ハスペル(Gina Haspel)CIA長官が猛反発。

なぜハスペル氏が反対したかという、当時ロンドン支部トップで捜査許可を出した張本人だから。

2016年12月09日、オバマ大統領がロシアの選挙介入に関する諜報分析をするよう指示。

2017年01月06日、国家情報長官室ジェームズ・クラッパー(James Clapper)長官が

「ロシアはヒラリーの信用を落とすことで、ロシアにとって都合の良いトランプ勝利を後押しするため選挙に介入していた」

と発表。

しかし実際の諜報分析は真逆だった。

ロシアはトランプ氏を「気まぐれ、信用できない、安定していない」と見なし、ヒラリー・クリントン氏を「扱いやすく、継続性を反映する候補」としてヒラリー勝利を望んでいた。

これは最近プーチン氏が「バイデン氏のほうがトランプ氏よりも予見可能で望ましい」と言ったことと整合的(資料f)

ではなぜ分析レポートが180度捻じ曲げられたかという、ブレナンCIA長官が主導したから。

ロシア影響力工作分析の主軸は国防総省傘下のDIAと、国務省傘下の諜報機関INR。

しかし両者ともこの分析から外されており、すでにレッドフラッグだった。

「なんじゃこの人事は。なんでその2つが外されているんだ。それじゃろくな結果が出ないだろ」

CIA分析官ですら「ロシアがトランプ勝利を後押しするために介入した」という結論に反対したが、ブレナンCIA長官の一存で結論が決められた。

トランプ大統領は退任間際にノルドストリーム制裁を科していたように、ロシアにとって嫌な存在だった。

だからパターンが読みやすくやりたい放題だった米民主党のオバマ・バイデン・ヒラリーを望んだ。

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

上記のことを特集した FOX ニュースの動画と記事。

キャスターであるジェシー・ワターズ氏が解説し、この報告をしたひとりであるマット・タイービ氏が後半に出演しています。

報告者はツイッターファイルでも有名な、以下の3名です。

今後は列挙するのも面倒なので名前をつけたいのですが、良いものが浮かばなかったので「3 人衆(仮)」としておきます。

マット・タイービ(Matt Taibbi)氏

マイケル・シェレンバーガー(Michael Shellnberger)氏

アレックス・グーテンタグ (Alex Gutentag) 氏

まとめると、以下のようになります。

(1) オバマ時代の CIA 長官ジョン・ブレナン氏が 2016 年に同盟国諜報機関にトランプ陣営を標的にするよう要請、トランプ陣営の人物 26 人のリストを提供

(2) トランプ陣営と共謀したロシアの干渉計画を主張する情報は根拠がなく、ブッシュ時代のイラ

クの大量破壊兵器（WMD:Weapon of mass destruction）の主張と同じ性質のでっち上げ

(3)CIA 本部のあるヴァージニア州ラングレーの 10 インチのバインダーの中に、この協力疑惑に関する情報がある

このことからワターズ氏は、「ワシントン官僚機構が第二次トランプ大統領誕生を恐れるもう一つの理由がこの報告書にある」と結論づけています。

諜報機関が大統領に対してこのような「反逆行為」をしていたのなら、どんな手を使っても発覚しないようにするでしょう。

トランプ降ろしが執拗に続いているのはこれだったのかと納得しました。

=====

<https://www.foxnews.com/media/political-espionage-campaign-targeted-trump-16-russia-tal-e-wmd-style-story-journalist>

(DeepL 翻訳)

トランプ氏を狙った「政治スパイ活動」、ロシアとの共謀説は「大量破壊兵器的な話」とジャーナリスト

マット・タイプビ氏らが、トランプ氏が長年主張してきたオバマ政権時代の高官による「選挙運動へのスパイ行為」を裏付ける証拠を報告。

チャールズ・クレイツ Fox News

2024 年 2 月 14 日 22 時 20 分配信

「ツイッター・ファイル」の出版やウォール街を占拠せよデモの記録で知られるジャーナリストが、そのターゲットとされるドナルド・トランプが長い間疑っていたような、オバマ政権時代の「政治スパイ」キャンペーンの証拠を掴んだと、サブスタックの新しい報告書で主張した。

Twitter Files のジャーナリスト、マイケル・シェレンバーガーとアレックス・グテンタグ記者とともにこの報告書を発表したマット・タイプビは、さらに Fox News に対し、トランプとロシアの共謀という物語は、ブッシュ時代のイラクの大量破壊兵器（WMD）の主張と同じ特徴を持っていると語

った。

「ジェシー・ワターズ・プライムタイム」では、司会のジェシー・ワターズがこの報告書の内容を大々的に取り上げ、オバマ時代の CIA 長官ジョン・ブレナンが 2016 年に英語を話す米国の同盟国にトランプ陣営を標的にするよう要請し、外国の諜報機関は諜報資産に「ぶつけられる」あるいは遭遇する可能性のあるトランプ世界の人物 26 人のリストを提供されたと報じた。

ワターズ氏は、そのような人物の一人が、民主党のヒラリー・クリントン候補の“汚れ”を提供する作業者から海外滞在中に接触されたという調査の中で、後に連邦捜査当局に嘘をついたとして有罪を認めた元選挙スタッフ、ジョージ・パパドプロスである可能性が高いと推測した。

外国人スパイがトランプとロシアの共謀の証拠を“発見”し、連邦捜査当局に引き渡したのではない。外国人スパイは、オバマの CIA によって“任命”され、共謀の虚偽の印象を作り出し、FBI の防諜調査を引き起こした。オバマの CIA はロンドンにいるヒラリーの外国人エージェントと協力してデマを流し、それが FBI の調査、違法な盗聴、マイク・フリンのおとり捜査につながった。

報告書は、米情報機関が“ファイブ・アイズ”と呼ばれるアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの情報機関連合に、“トランプ関係者を監視し、彼らが得た情報を米機関と共有する”よう依頼したと主張した。

タイビによれば、CIA 本部のあるヴァージニア州ラングレーの 10 インチのバインダーの中に、この協力疑惑に関する情報があるという。

元コネチカット州連邦検事ジョン・ダラムの特別弁護人による捜査範囲は限定的で、そのような特別な方向には拡大しなかったと、タイビはワターズに語った。

「我々が持っている情報、下院情報特別委員会が行なった調査、彼らが発見したのは広範な政治スパイ活動だった」と彼は語った。

タイビ氏は報告書の調査結果を 2 つに要約した：少なくとも 26 人のトランプに関連する個人が「不適切かつ予断なく、2016 年の選挙年に監視下に置かれた」ことと、トランプ陣営と共謀したロシアの干渉計画を主張する情報は根拠がなかったことである。

「大量破壊兵器的な話だ： 彼らは反対意見を弾圧し、虚偽の物語を作り上げた。(ジョージ・W・ブッシュ政権時代に、当時のイラクの独裁者サダム・フセインがそのような兵器を持っていたかどうかを疑問視する反対派の主張が広く嘲笑され、弾圧されたという疑惑が生じた)。

しかし、タイビは、北ヴァージニアにあるとされる “バインダー” に関する追加情報を確認したいと述べ、同時に、“ラングレーの保管庫から出たことがない” という情報機関の評価の起源に関する報告もあると報告した。

“それは複数の情報源によって確認された 17 から 20 ページの報告書のようなものだ。それとは別に、私たちは、物語が言及しているこれらのバインダーかもしれないし、そうでないかもしれない数多くの調査資料があると聞きました...” とタイビは言った。

このことからワターズは、ワシントン官僚機構が第二次トランプ大統領誕生を恐れるもう一つの理由がこの報告書にあると結論づけた。

「なぜなら、彼はそれを吹き飛ばしてしまうからだ」とジェシー・ワターズは口にした。

この司会者はまた、トランプが『60 ミニッツ』の特派員レスリー・スタールと行った喧嘩腰のインタビューにも言及し、共和党员が CBS の記者の “(自身の) 選挙運動へのスパイ疑惑” に対する無関心さに反発したことを述べた。

水曜日の夕方、ジョージ・ワシントン大学のジョナサン・ターリー法学教授もタイビのレポートに反応し、パパドプロスと後に FISA 法の対象となったカーター・ペイジが、当時のトランプ候補の外交政策チームの一員として発表されたことを指摘した。

「FISA は憲法修正第 1 条の活動、つまり政治的な活動を標的にするために使われることは想定されていない。

「しかし、FISA の枠を超えて米国市民を標的にし、そのために代理人を使うことは、非常に重大な法的・政策的問題を引き起こすだろう。また、これまで行われてきたことと矛盾することになる」と述べた。

(原文拔粹)

'Political espionage campaign' targeted Trump, Russia collusion tale a 'WMD-style story,'
journalist says

Matt Taibbi and colleagues reported evidence backing up Trump's longstanding claims Obama-era
officials 'spied on [his] campaign'

By Charles Creitz Fox News

Published February 14, 2024 10:20pm EST

A journalist known best for publishing "The Twitter Files" and his work chronicling the Occupy
Wall Street protests claimed in a new Substack report he was privy to evidence of an Obama-era
"political espionage" campaign not unlike the one its purported target Donald Trump long
suspected.

Matt Taibbi, who published the report with fellow Twitter Files journalist Michael
Shellenberger and reporter Alex Gutentag, further told Fox News the narrative of Trump-Russia
collusion had the same hallmarks of the Bush-era Iraqi weapons of mass destruction (WMD) claims.

On "Jesse Watters Primetime," host Jesse Watters covered the contents of the report
extensively, reporting Obama-era CIA Director John Brennan asked English-speaking U.S. allies
to target the Trump campaign in 2016 and that foreign intelligence services were offered a
list of 26 Trumpworld figures who could be "bumped" or encountered by intelligence assets.

Watters surmised one such individual was likely George Papadopoulos, a former campaign
staffer who later pleaded guilty to lying to federal investigators amid a probe in which he
was approached while abroad by operatives who offered "dirt" on Democratic challenger Hillary
Clinton.

"Foreign spies didn't 'discover' evidence of Trump-Russia collusion and turn it over to the
feds. Foreign spies were 'assigned' by Obama's CIA to create a false impression of collusion;
to trigger an FBI counterintelligence investigation. Obama's CIA worked with Hillary's foreign
agents in London to hatch the hoax, which led to the FBI investigation, the illegal wiretapping,
the [Gen.] Mike Flynn sting..." Watters reported.

The report claimed the U.S. intelligence community asked the "Five Eyes" intel consortium ? the Americans, British, Canadians, Australians and New Zealanders ? to "surveil Trump associates and share intelligence they acquired with U.S agencies."

Information about the alleged cooperation reportedly lies in a 10-inch binder in Langley, Va., home to the CIA's headquarters, according to Taibbi, who added that if true, espionage and election-related laws were then broken.

Taibbi told Watters that the scope of former U.S. Attorney for Connecticut John Durham's special counsel investigation was limited and did not expand in that particular direction.

"The information that we have, the investigation that was conducted by the House Permanent Select Committee on Intelligence: what they found was a broad political espionage campaign," he said.

Taibbi summarized the findings of his report as twofold: at least 26 Trump-linked individuals were "improperly and without predication, placed under surveillance in the election year 2016" and that intel alleging a Russian interference plot in cahoots with the Trump campaign were unfounded.

"It's a WMD-style story: They suppressed dissenting opinions and created a false narrative," he said. (Allegations arose during George W. Bush's administration that oppositional claims questioning whether then-Iraqi dictator Saddam Hussein had such weapons were widely ridiculed and suppressed.)

However, Taibbi said he would like to confirm additional information on the purported "binder" residing in Northern Virginia, while reporting there is also a report into the origins of the intel community's assessment that "never left a vault [in] Langley."

"That's like a 17-to-20-page report that was confirmed by multiple sources. Apart from that, we were told there are numerous other investigative materials that may or may not be these binders that stories are referring to..." Taibbi said.

This led Watters to conclude the report to be another reason why the Washington bureaucracy fears a second Trump presidency.

"Because, he'll blow the lid off that," Jesse Watters quipped.

The host also alluded to a combative interview Trump sat for with "60 Minutes" correspondent Lesley Stahl where the Republican pushed back on the CBS journalist's dismissiveness toward allegations of "spying on [his] campaign."

On Wednesday evening, George Washington University law professor Jonathan Turley also reacted to Taibbi's report, noting that Papadopoulos and Carter Page, who was later targeted under FISA statute, were announced as part of then-candidate Trump's foreign policy team.

"FISA is not supposed to be used to target First Amendment activities; political activities," he said.

"But even going outside of FISA to target U.S. citizens and use surrogates to do it would raise very significant legal and policy questions. It would also contradict things that have been made."

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

「3人衆（仮）」による三部作第1弾。

2016年選挙でロシアがトランプ氏ではなくクリントン氏を支持したことを隠すため、CIAは「分析結果を調理」したという記事。

逆に「ロシアはヒラリー・クリントン候補を中傷し、トランプ氏を当選させるため影響力キャンペーンを命じた」と情報コミュニティ評価（ICA）を捻じ曲げました。

これはイラク戦争の大量破壊兵器（WMD）でっち上げと同じものだと言っています。

「トランプ陣営への自作自演監視キャンペーン」と「急速に集められたICA」の両方が政治的な理由で行われたと、下院情報特別委員会（HPSCI）は結論付けています。

それ以外はほぼ伝えた通りですが、私の記憶にも残っていないのはFBIと当時のコミー長官は最初その意見に反対し、1週間後に考えを変えたということ。

つまり「トランプ降ろしキャンペーンの本尊はCIAで、FBIは表向きの実働部隊」という構図なのかもしれません。

そしてブレナンCAI長官は結論に賛同しないであろうNSAマイク・ロジャース長官やCIAロシア担当ミッションセンター2人の上級管理職を外し、17諜報機関ではなくわずか3機関からしかアナリストを集めずに「報告書を調理した」そうです。

そのブレナン氏のチームでさえ選挙「干渉」という言葉を使ったことはなく、「影響キャンペーン」と表現するのが精いっぱいだったとのこと。

=====

<https://www.racket.news/p/wmd-part-ii-cia-cooked-the-intelligence>

(DeepL 翻訳)

大量破壊兵器、パートII：CIAは、ロシアが2016年にトランプではなく、クリントンをサポートしたことを隠すために「インテリジェンスを調理」した。

ロシアはヒラリー・クリントンを恐れていなかった。「CIA のアナリストの中には、「ロシアはヒラリー・クリントンを恐れていなかった。最後のロシアゲート神話の崩壊について

マット・タイプビ、マイケル・シェレンバーガー、アレックス・グテンタグ

2024/02/16

? 有料

すべては嘘だった

トランプとロシアのスキャンダルは 2017 年 1 月 6 日、当時のジェームズ・クラッパ国家情報長官が情報コミュニティ評価 (ICA) を発表し、ヘッドラインを席卷し、ドナルド・トランプ次期政権を動揺させた。この報告書は、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が、ヒラリー・クリントンを “誹謗中傷” し、“次期大統領 (ドナルド・トランプ) への明確な嗜好” のおかげで “彼女の選挙可能性を害する” ために、2016 年の大統領選挙で “影響力キャンペーン” を命じた (彼らは決して “干渉” という言葉を使わなかった) と宣言した。

強力な内容だった。そして大間違いだった。

「下院情報特別委員会 (HPSCI) による、トランプとロシアのスキャンダルの発端に関する調査の関係者は言う。「彼らはプーチンがトランプを支持しているように見せかけた。」証拠は別の方向を示している”

ラングレーの小さなオフィス」で働き、CIA や他の機関の機密文書や証人に広くアクセスすることができた HPSCI の調査員は、米国の情報アナリストが “ロシア人がトランプを「気まぐれ」「信頼できない」「安定していない」と呼んでいるという多くの資料” を持っていることを発見した。その一方で、ロシア側はヒラリーを「管理しやすく、継続性を反映している」と見ているという情報も持っていた。それは彼らにとって心地よい関係だった。

“我々は報告書と、彼らが使った情報源を調べて評価した” と我々は聞かされた。“さらに掘り下げて、彼らが使わなかった利用可能なデータを見ると、ロシアがトランプを支持したという彼らの結論と圧倒的に矛盾していた。”

ロシアがトランプを“明確に”支持したという情報機関の主張を捏造する努力は、ジョン・ブレナン CIA 長官（当時）が主導したもので、彼はまた、選挙前に 20 人以上のトランプの側近や関係者を監視下に置くという前代未聞の努力にも関与していたと情報筋は指摘している。ブレナンのような米国の情報指導者は、外国の同盟国、特に英国のようないわゆる「ファイブ・アイズ」の安全保障パートナーから、2016 年を通じてトランプ関係者と「接触し、ぶつかる」ように説得した。

HPSCI 調査官の決定的な結論は、監視キャンペーンと急速に集められた ICA の両方が政治的な理由で行われたということだった。これは政治的になった国家安全保障の調査ではなかった。政治的事業として始まったのだ。

「彼らはトランプにダメージを与えられると考えたのです。「ロシアとの関係とは何の関係もなかった。ただ、トランプ陣営を弱体化させるために能力を活用しただけだ。

この情報は、FBI の「クロスファイア・ハリケーン」調査と、その後のロバート・ミューラー率いる特別弁護人調査の両方に参加していた FBI 特別捜査官ウィリアム・バーネットの、あまり知られていないインタビューからの報告と一致する。2020 年 9 月 21 日、バーネットは別の審査で、トランプ陣営が“ロシア人に浸透していた”という最初の確信は“不透明”であり、“仮定に仮定を重ねた”事件論であると捜査官に語った。彼は、調査官たちが「アストロ・プロジェクション」と呼ぶものに導かれ、つかみどころのない“見返り”を求めて、行き止まりから行き止まりへと導いたと述べた。

パブリック・アンド・ラケットが入手した情報は、HPSCI の調査に近い 3 人の情報筋からの情報に基づいており、その情報筋は、何年もの間、公にされることのなかった報告書や内部文書について述べている。共和党が任命した調査官によって集められたとはいえ、このデータは、すでに事実が証明されている同じ事務所が行った別の調査（FISA 乱用調査）と同様に、トランプとロシアの調査に関する米情報機関自身の記録から得られたものである。

トランプ大統領就任当時、下院情報委員会の委員長はカリフォルニア州選出の共和党議員デヴィン・ヌネスであり、彼は 2017 年 3 月にトランプ＝ロシア調査に関する調査を開始した。1 年も経たないうちに、この HPSCI チームは、2016 年の選挙運動においてカーター・ペイジ元補佐官のようなトランプ氏の人物に対する極秘の FISA 監視を入手した FBI の不正を記述した最初の「ヌネス・メモ」を発表した。2018 年 2 月の発表当時、民主党関係者やメディア関係者はこぞって非難したが、ヌネス・メモは 1 年後、バラク・オバマが任命した司法省監察官マイケル・ホロウィッツによる、同じ FISA 乱用に関する辛辣な報告書によって正当性が証明されることになる。

ヌネス・メモは、トランプとロシアの捜査と、元イギリス人スパイのクリストファー・ステイー

ルがまとめ、ヒラリー・クリントンの選挙運動事務所パーキンス・コーイから報酬を得た悪名高い「スティーアール文書」報告書の信頼性に打撃を与えた。しかし、2018年のメモはHPSCIチームの仕事の一部に過ぎず、トランプ政権とバイデン政権双方の情報当局者が他の結論の公表を妨害したからだ。特に、ブレナンの情報コミュニティ評価の作成に関する「3000時間」の調査結果は、2018年以来「CIAの金庫室」に保管されている。

「我々には2つのチームがあった。HPSCI)本部の牧場に戻って、宣誓証言や司法省との戦いに取り組んでいた大規模なチームがありました」と、HPSCI調査全体を指揮したカシュ・パテル元国家情報長官代理首席補佐官は言う。「そして、ブレナンが許可したICAに特化し、起こったことすべてを検証するICAの専門家たちがいた」。

この小さなグループはCIA本部の小さなオフィスで働き、出入りはCIAによって厳しく管理されていた。このチームがブレナンのアセスメントに取り組んだ結果、4人の主執筆者によって「約18ページ」の報告書が作成された。このチームは、トランプが政権末期に必死の思いで機密指定を解除しようとしたバインダーに収められた資料も提供した。

パテルは2年前、RealClearInvestigationsの取材に対し、「重大な諜報活動の失敗」を記したこの報告書の公開は、この話で重要な役割を果たしたジーナ・ハスペル元CIA長官によって阻止されたと語った。ハスペルは2016年夏、CIAのロンドン支局長を務めており、FBIは彼女の協力なしには、英国でトランプに対する「クロスファイア・ハリケーン」の調査を開始できなかった。

「FBIが海外に行くには、その国の許可を得なければなりません。「FBIが海外に行くには、相手国の許可を得なければならない。ハスペルはもちろん2018年夏にCIA長官に就任した。

情報筋がPublic and Racketに語ったところによると、ブレナンとICAの著者は、信頼できない情報源を信頼できるものに格上げすることで、結論を「誇張」したという。調査員は、ICA報告書の情報源について「信頼できる歴史的な報告ライン」を見つけない「3-4例」を発見し、「情報源の格付け」が変更されていることを発見した。ブレナンの「厳選された」アナリスト24人（17機関ではなく、わずか3機関）のグループ内でさえ、反対意見は却下された。

ある元CIA高官は、このような活動には慎重な吟味が必要だと語った。悪名高い「カーブボール」情報源であるラフィド・アフマド・アルワンに関する否定的な情報が保留された大量破壊兵器問題でそうであったように、履歴がほとんどない情報源を昇格させることは「大罪」になりかねない。しかし、報告ラインがないことと否定的な情報があることは同じではないので、「罪にはならないかもしれない」とこの高官は述べた。「ある程度の柔軟性」は必要だ。

しかし、複数の情報筋によれば、ブレナンが国防総省の国防情報局（DIA）と国務省の情報調査局（INR）を除外したことは、操作された結論を指し示す赤信号であり、またその赤信号であるという。

「本当のところは、ブレナンとクラッパーが国務省と、GRU の主要な責任者である DIA の両方を疎外することに成功したということだ」と元 CIA 職員のレイ・マクガバンは言う。

2018 年のジャック・マトロック元駐モスクワ・ロシア大使は、“高官”から「国務省情報調査局は実際、異なる意見を持っていたが、それを表明することは許されなかった」と言われたと述べている。

“国務省と国防総省が 2 大プレイヤーだ”と、この件に関係する別の元外交官も同意する。最近の CIA は、リークへの懸念から国務省を蚊帳の外に置くこともあったが、DIA を蚊帳の外に置くのは “クレイジー”だとこの情報筋は言う。

大きな影響力を持つ情報機関が情報を隠蔽し、その本当の結論が後になって明らかになったという話は、もちろん目新しいものではない。サダム・フセインが核兵器を追求する意図があったという、政治的な意味合いの強い情報報告書が結論づけられた大量破壊兵器事件でも、このようなことが起こった。そのため、当時の国防長官ドナルド・ラムズフェルドのような高官たちは、イラクとアルカイダとのつながりを示す「弾丸のような」証拠をアメリカは持っていると言主張することができた。この報告書が、サダム・フセインとアルカイダとの間に「作戦上のつながりはない」と述べていたことが知られるようになったのは、2015 年になってからである。

2017 年のケースで斬新なのは、イラクのような外国の侵略とは対照的に、国内の政治活動を開始するために情報報告書を使用したことである。ロシアの動機に関する ICA の結論と、物議を醸した「スティール文書」の資料を含む付録は、4 人の情報長官（ブレナン、クラッパー、アルカイダ）の口実となった。ブレナン、クラッパー、ジェームズ・コミー FBI 長官、マイク・ロジャース NSA 長官という 4 人の情報長官が、トランプ次期大統領にその内容を説明する口実となった。

しかし、“ロシアがトランプを支持した”という結論が本当に “調理された”ものであったという考えには、独立した重要な検証がある。ブレナン前長官自身の著書『Undaunted』には、彼が NSA の

マイク・ロジャース長官だけでなく、“利用可能な情報をすべて読んでいない”と判断した“CIA ロシア担当ミッションセンターの2人の上級管理職”をどのように制したかが書かれている。

NSA とロジャーズが、ブレナンの言うように「ロシアがトランプを支持したという高信頼の判断を裏付ける十分な証拠」がないという結論から決して動かなかったことはよく知られている。彼らはこの考え方に「中程度の」確信しか示さなかった。

あまり記憶に残っていないのは、FBI と当時のコミー長官が考えを変えたように見えたことだ。2016年選挙の数日前、高官たちは『ニューヨーク・タイムズ』紙に、FBI はトランプ氏とロシアのアルファ銀行との間の「秘密の電子メール通信経路」についての報道を（正しく）否定しているだけでなく、「民主党の電子メールへのハッキングでさえ、FBI と情報当局者はトランプ氏を当選させることよりも大統領選挙を混乱させることを目的としていたと考えている」と語った。

12月の第1週、CIA と FBI はそれぞれ上院で極秘のブリーフィングを行った。これらのブリーフィングは、干渉がトランプ氏を助けるためであったかどうかという問題で非常に対立しているように見えたため、異なる説明がワシントン・ポスト紙にリークされ、同紙はすぐに“FBI and CIA Give Differing Accounts on Russia’s Motives”を掲載した。

その1週間後の2016年12月16日、ポスト紙は“FBI in agreement with CIA that Russia aimed to help Trump”という別の記事を掲載し、FBI の心変わりを発表した。FBI と CIA の説明が食い違っていると感じた議員たちは“誤解していた”と説明する無名の当局者が現れ、“真実は、そもそも両者はそれほど違っていなかった”と同紙に語った。

コミーが下院で証言し、2020年3月にテレビ中継された超大型の議事録でトランプに対する捜査の存在を明らかにしたとき、彼はFBI がロシアの動機について確信した時期を2016年12月、つまり選挙後に固定した。これが元テキサス下院議員マイク・コナウェイとのあまり注目されない対立につながった：

<https://youtu.be/7j0f6c-3x6s>

コナウェイ トランプ大統領の選挙キャンペーンを支援するために特別に積極的な措置が取られたという結論ですが、12月初旬にはすでにその結論が出ていたのですね？

コミー：その通り、彼らは我々の民主主義を傷つけ、彼女を傷つけ、彼を助けようとしていた。少なくとも 12 月の時点では、この 3 つは確信していたと思います。

コナウェイ 6 ヶ月前の 1 月の評価と全く同じかどうか... 同じように見えるかどうか...

まとめると、ICA を 4 週間以内にまとめた 3 つの機関のうち、オバマ大統領が見直しを命じたのは 12 月 9 日だった。オバマ大統領は 2016 年 12 月 9 日に見直しを命じたが、NSA は「高信頼性」の結論を支持せず、FBI は考えを変えたようで、ブレンナン自身の CIA アナリストのうち 2 人は結論に同意しなかった。結局、結論はほとんどブレンナン自身の判断に依存していた。情報筋によれば、ブレンナンはロシアにいとされるある人物を大いに頼りにしていたという。その人物はプーチンのデスクにアクセスすることができ、ロシアの動機に関する CIA の判断に「役立った」と公言されている。

この「クレムリン内部のアメリカにとって最高レベルの情報源」は非常に重要であると判断されたため、彼の命を案じて、彼をロシアから「脱出」させるためのハイレベルな作戦が実行されたようだ（この話は CNN、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストなどにリークされた）。この高官は後にロシア紙『コメルサント』によってオレグ・スモレンコフという中堅外交官であることが判明し、身の危険を感じてバージニア州スタッフォードに個人名で家を購入した。

情報コミュニティ評価」は、情報機関の武器としては比較的新しいものである。かつての標準は国家情報評価 (National Intelligence Estimate) で、冷戦時代を通じて、しばしば国家安全保障の動向について議会に報告するために使われていた。NIE は、1979 年に国家情報会議 (NIC) が創設されると、その法定責任となった。NIE は、CIA の元高官が言うように、「3 年から 5 年先」を見据えたものであった。1-2 年先を見据えたより機動的な報告書を求める声に応えるため、より短い「特別国家情報評価」(SNIE) と呼ばれる報告書が作成された。さらに短いものは、インテリジェンス・コミュニティ・ブリーフ (ICB) と呼ばれる 6 ページの報告書で、9.11 以降に普及した。

ICA は、SNIE と ICB の中間に位置し、20?30 ページの報告書で、複数の機関のアナリストの見解をまとめ、「分析判断の不一致を指摘する」と議会調査局がダイアン・ファインスタイン上院議員に宛てたメモに記したことがある。今回の件では、意見の相違は指摘されていないようだ。

2016 年にトランプ陣営がクレムリンとの秘密の「裏ルート」を持っていたという考えから、トランプ側近が「外国勢力のエージェント」だったという考え、GRU やロシアのハッカーとの「共謀」の告発に至るまで、当初のロシアゲート調査の主要な争点は事実上すべて否定されている。2016 年の選挙「干渉」のアイデアでさえ、大部分は報道の作り話だった。ジェフ・ガースによるトランプとロシアのスキャンダルに関するコロンビア・ジャーナリズム・レビューの論文で指摘されているように、ニ

ニューヨーク・タイムズ紙のような新聞社の記者たちは、“歴史上最も効果的なアメリカの選挙への外国の干渉”のような表現を使い、ピューリッツァー委員会でさえ、“2016年の大統領選挙へのロシアの干渉とトランプ陣営との関連”についての報道で受賞したタイムズ紙とポスト紙の記者たちを表彰した。

ブレナンのチームでさえ、“干渉”という言葉を使ったことはない。“影響キャンペーン”が精一杯で、トランプ陣営と“影響”活動の関連性は立証されなかった。

トランプを支援し、クリントン大統領の誕生を回避するためのロシアのキャンペーンがあったと考える層はまだ多い。この結論が真実であるという証拠があれば、共和党も民主党もその公開を要求するはずだ。ブレナン、コミー、ジェームズ・クラッパーのような人物は特に、そのデータを出すためにテーブルを叩くべきだ。

そのような証拠がない限り、HPSCI 報告書は、特に反対意見が弾圧されたという周囲の証拠に照らして考えれば、その神話は崩壊したと考えることができるはずだ。しかし、まだブロックされている生の調査結果を公表する必要がある。誰が最初に規範に違反したかが最も重要な選挙の年には、有権者はすべてを見る必要がある。

「ある情報筋はこう言う。“国民はすべてを見る必要がある”。

(原文抜粋)

WMD, Part II: CIA “Cooked The Intelligence” To Hide That Russia Favored Clinton, Not Trump
In 2016

Russia didn't fear Hillary Clinton. “It was a relationship they were comfortable with,” some CIA analysts believed, but intelligence was suppressed. On the fall of the last great Russiagate myth

MATT TAIBBI, MICHAEL SHELLENBERGER, AND ALEX GUTENTAG

2024/02/16

? PAID

It was all a lie.

The Trump-Russia scandal made its formal public launch on January 6th, 2017, when the office of then-Director of National Intelligence James Clapper published an Intelligence Community Assessment, or ICA, dominating headlines and upending the incoming Donald Trump administration. The report declared Russian President Vladimir Putin ordered an “influence campaign” in the 2016 presidential election ? they never used the word “interference” ? to “denigrate” Hillary Clinton and “harm her electability,” thanks to a “clear preference for President-elect [Donald] Trump.”

It was powerful stuff. And dead wrong.

“They cooked the intelligence,” says a source close to a House Permanent Select Committee on Intelligence (HPSCI) investigation into the origins of the Trump-Russia scandal, whose full findings have until now been blocked from release. “They made it look like Putin supported Trump,” the source added. “The evidence points the other way.”

The HPSCI investigators, who worked out of a “small office in Langley” and had broad access to classified documentation and witnesses from the CIA and other agencies, found U.S. intelligence analysts had “a lot of stuff about the Russians calling Trump ‘mercurial,’ ‘unreliable,’ and ‘not steady.’ ” On the other hand, the agency had information that Russians saw Hillary as “manageable and reflecting continuity. It was a relationship they were comfortable with.”

“We looked at the report and the sourcing they used to evaluate the sourcing,” we were told. “When we dug further to look at the data available to them that they didn’ t use, and it overwhelmingly contradicted their conclusions that Russia supported Trump.”

The effort to manufacture the Intelligence Community claim that Russians had a “clear preference” for Trump” was led by then-CIA Director John Brennan, whom sources also implicate in an unprecedented effort to place more than two dozen Trump aides and associates under surveillance prior to the election. U.S. intel leaders like Brennan coaxed foreign allies, particularly from so-called “Five Eyes” security partners like the United Kingdom, into “making contacts and bumping” Trump associates throughout 2016.

A crucial conclusion of the HPSCI investigators was that both the surveillance campaign and the rapidly assembled ICA were conducted for political reasons. This was not a national security investigation that turned political. It began as a political enterprise.

“They thought they could damage Trump,” the source said. “It had nothing to do with our relationship with Russia. It was just leveraging capabilities to undermine this rookie unprepared Trump campaign, because they were easy marks.”

This information squares with a report from a little-noticed interview of FBI Special Agent William Barnett, who was part of both the FBI’s Crossfire Hurricane probe and the subsequent Special Counsel investigation led by Robert Mueller. On September 21, 2020, Barnett told investigators in a different review that the initial belief that the Trump campaign was “penetrated by Russians” was “opaque,” a case theory based on “supposition after supposition.” He described a lack of predication and a “get Trump” attitude among investigators, who were guided by what he called “astro projection,” which led them from dead end to dead end in an Ahab-like search for an elusive “quid pro quo.”

The information obtained by Public and Racket is based on information from three sources close to the HPSCI investigation, who described reports and internal documentation assiduously kept from the public for years. Though gathered by Republican-appointed investigators, the data came from the U.S. intelligence community’s own records of the Trump-Russia investigation, just like another probe conducted by the same office that has already been proven true ? the FISA abuse investigation.

At the time of Trump’s inauguration, the House Intelligence Committee was chaired by California Republican Devin Nunes, who launched an inquiry into the Trump-Russia investigation in March of 2017. Within a year, this HPSCI team put out an initial “Nunes memo” describing FBI malfeasance in obtaining secret FISA surveillance on Trump figures like former aide Carter Page in the 2016 campaign. Though universally denounced by Democratic officials and media figures at the time of its publication in February 2018, the Nunes memo would be vindicated a year later by a scathing report on the same FISA abuses by Barack Obama’s appointee to Inspector General of the Justice Department, Michael Horowitz.

The Nunes memo dealt a blow to the credibility of the Trump-Russia investigation and the infamous “Steele Dossier” reports, compiled by former British spy Christopher Steele and paid for by Hillary Clinton’s campaign firm, Perkins Coie. However, the 2018 memo only

represented a share of the HPSCI team's work, as intelligence officials in both the Trump and Biden administrations blocked release of other conclusions. In particular, results of a "3,000 hour" investigation into the creation of Brennan's Intelligence Community Assessment have been in a "vault in the CIA" since 2018.

"We had two teams. There was the larger team back at the ranch at [HPSCI] headquarters, doing our thing with the depositions and fighting DOJ," says former Principal Deputy to the Acting Director of National Intelligence Kash Patel, who led the overall HPSCI probe. "Then we had a couple of IC subject matter folks that were reviewing everything that happened, specific to the ICA that Brennan had authorized."

The smaller group of "IC subject matter folks" worked out of that small office at CIA headquarters, with "ingress and egress" strictly controlled by the Agency. This unit's work on Brennan's Assessment resulted in a report of "about 18 pages," written by four primary authors. The team also contributed materials that ended up in a binder that Trump tried to declassify in a frantic struggle in the waning days of his administration.

Patel two years ago told RealClearInvestigations that the release of this report describing "significant intelligence tradecraft failings" was blocked by former CIA director Gina Haspel, who played a significant part in this story. Haspel was CIA station chief in London in the summer of 2016, and the FBI could not open its "Crossfire Hurricane" probe of Trump in the U.K. without her help.

"If the FBI wants to go overseas, they have to get permission from the host nation," says Patel. "And the way you do that is through the intelligence community." Haspel of course became CIA Director in the summer of 2018.

Sources told Public and Racket that Brennan and the ICA authors "embellished" their conclusion by upgrading unreliable sources to reliable. Investigators found "3-4 instances" in which they couldn't find a "credible historic reporting line" for sources in the ICA report, and found the "source rating" had been changed. Dissent, even within Brennan's group of 24 "hand-picked" analysts ? not from 17 agencies but just three ? was overruled.

One former senior CIA official said such activity has to be weighed carefully. Elevating sources with little or no history could be a "mortal sin," as it was in the WMD affair when

negative information about the infamous “Curveball” source Rafid Ahmad Alwan was withheld. However, the official said it “also might not be” a sin, as the absence of a reporting line isn’ t the same thing as the presence of negative information. You have to have “some flexibility… to tinker.”

However, multiple sources said Brennan’ s exclusion of the Pentagon’ s Defense Intelligence Agency (DIA) and the State Department’ s Bureau of Intelligence Research (INR) were and are red flags pointing to a manipulated conclusion.

“The real story is that Brennan and Clapper succeeded in marginalizing both the State Department and the DIA, which has primary responsibility for the GRU,” says former CIA official Ray McGovern.

Former Russian ambassador to Moscow Jack Matlock in 2018 described being told by a “Senior official” that “the State Department’ s Bureau of Intelligence Research did, in fact, have a different opinion but was not allowed to express it.”

“State and Defense are the two big players,” agrees another former diplomat with a connection to the case. The CIA in recent times has occasionally kept State out of the loop out of concerns about leaks, but to keep out the DIA was “crazy,” the source said.

The story of a highly influential whitewashed intelligence product whose true conclusions only became known later is, of course, not new. This also happened in the WMD affair, when a politically charged intelligence report concluded that Saddam Hussein was intent on pursuing nuclear weapons. This allowed officials like then-Defense Secretary Donald Rumsfeld to maintain the U.S. had “bulletproof” evidence of Iraq’ s links to al-Qaeda. Not until 2015 ? a dozen years after the fact ? would it become known that the report said there was “no operational tie” between Saddam Hussein and al-Qaeda.

The novelty in the 2017 case is the use of an intelligence report to launch a domestic political operation, as opposed to a foreign invasion like Iraq. The ICA’ s conclusion about Russia’ s motives, and its inclusion of an appendix containing material from the controversial “Steele

dossier,” became the pretext for four intelligence chiefs ? Brennan, Clapper, FBI Director James Comey, and NSA chief Mike Rogers ? to brief then-president-elect Trump on its contents.

However, there’ s significant independent verification of the idea that the “Russia favored Trump” conclusion was indeed “cooked.” Former Director Brennan’ s own book, *Undaunted*, describes how he not only overruled NSA director Mike Rogers but “two senior managers for the CIA mission center for Russia,” whom he decided had “not read all the available intelligence.”

It’ s well-known that the NSA and Rogers never moved off their conclusion that there was not “sufficient evidence to support a high-confidence judgment that Russia supported Trump,” as Brennan put it. They expressed only “moderate” confidence in the idea.

Less well-remembered is that the FBI and then-director Comey appeared to change their minds. Days before the 2016 election, senior officials told the *New York Times* that the FBI was not only (correctly) disavowing reports of a “secret channel of email communication” between Trump and Russia’ s Alfa Bank, but that “even the hacking into Democratic emails, F.B.I. and intelligence officials now believe, was aimed at disrupting the presidential election rather than electing Mr. Trump.”

In the first week of December, the CIA and FBI each gave secret briefings to the Senate. These presentations appeared to conflict so much on the question of whether or not the interference was to help Trump that the differing accounts were leaked to the *Washington Post*, which quickly published “FBI and CIA Give Differing Accounts on Russia’ s Motives.”

A week later, on December 16th, 2016, the *Post* published a different story, called “FBI in agreement with CIA that Russia aimed to help Trump,” announcing the FBI’ s change of mind. Unnamed officials surfaced to explain that lawmakers who felt the FBI and CIA had differing accounts “misunderstood,” telling the paper, “The truth is they were never all that different in the first place.”

When Comey testified in the House and revealed the existence of an investigation into Trump in a blockbuster televised proceeding in March, 2020, he made a point of fixing the date of the FBI’ s certainty about Russia’ s motives in December 2016, i.e. after the election. This

led to a little-noticed confrontation with former Texas Congressman Mike Conaway:

<https://youtu.be/7j0f6c-3x6s>

CONAWAY: The conclusion that active measures were taken specifically to help President Trump's campaign, you had that -- by early December, you already had that conclusion?

COMEY: Correct, that they wanted to hurt our democracy, hurt her, help him. I think all three we were confident in, at least as early as December.

CONAWAY: The paragraph that gives me a little concern there... I'm not sure if we went back and got that exact same January assessment six months earlier, it would've looked the same.

In sum, of the three agencies primarily responsible for the ICA, which was compiled in less than four weeks ? Obama ordered the review on December 9th, 2016 ? the NSA never supported the "high confidence" conclusion, the FBI appeared to change its mind, and two of Brennan's own CIA analysts disagreed with the conclusion. In the end, the conclusion rested almost entirely on Brennan's own judgment. Sources believe Brennan relied a great deal on one human asset, allegedly in Russia, who allegedly had access to the very desk of Vladimir Putin and was publicly described as "instrumental" to the CIA's judgment on Russia's motives.

This "highest level source for the US inside the Kremlin" was deemed so important that a high-level operation was apparently executed to "exfiltrate" him from Russia, reportedly ? the story was leaked to CNN, the New York Times, the Washington Post, and others ? out of fears for his life. The official was later identified by the Russian newspaper Kommersant as a mid-level diplomat named Oleg Smolenkov and was so frightened for his safety he bought a house under his own name in Stafford, Virginia, the news reaching the world via Realtor.com.

The "Intelligence Community Assessment" is a relatively new product in the arsenal of the intelligence agencies. The old standard used to be the National Intelligence Estimate, used throughout the Cold War, often to inform Congress about national security trends. The NIE became a statutory responsibility of the National Intelligence Council (NIC) when the latter was created in 1979. NIEs looked "three to five years out," as the former CIA official put it. A shorter paper called the Special National Intelligence Assessment, or SNIE, was created to

fill demand for a more agile product looking 1-2 years into the future. Shorter still was the Intelligence Community Brief, or ICB, a six-page report with a quick turnaround that became more popular after 9/11.

The ICA rests between a SNIE and an ICB, a report of 20-30 pages that is supposed to comprise views of analysts from multiple agencies and “noting any disagreements in analytic judgements,” as the Congressional Research Service once wrote in a memo to Senator Dianne Feinstein. Disagreements do not appear to have been noted in this case.

Virtually every major contention of the original Russiagate probe has now been debunked, from the notion that the Trump campaign had a secret “back channel” to the Kremlin in 2016, to the idea that a Trump aide was an “agent of a foreign power,” to accusations of “collusion” with the GRU or Russian hackers. Even the idea of election “interference” in 2016 was largely a press fiction. As noted in the Columbia Journalism Review opus about the Trump-Russia scandal by Jeff Gerth, reporters from papers like the New York Times used phrases like “the most effective foreign interference in an American election in history,” and even the Pulitzer Committee commended prize-winning Times and Post reporters for their coverage of “Russian interference in the 2016 presidential election and its connection to the Trump campaign.”

Not even Brennan’s team ever used the term “interference.” “Influence campaign” was as far as they went, and no connection between the Trump campaign and “influence” activities was ever established.

There are still large segments of the population that believe there was a Russian campaign to help Trump and avoid a Clinton presidency. If there’s any proof that this conclusion is true, Republicans and Democrats alike should be demanding its release. Figures like Brennan, Comey, and James Clapper should especially be pounding a table to get that data out.

Absent such evidence, the HPSCI report ? especially considered in light of all the surrounding evidence that dissent was suppressed ? should allow us to consider that myth exploded. The still-blocked raw research needs to come out, however. In an election year in which the question of who violated norms first is paramount, voters need to see everything.

“It will come down to the documents,” is how one source put it. “The public needs to see them all.”

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

「3 人衆 (仮)」による三部作第 2 弾。

「ロシアゲートがでっち上げ」が真相が発覚するまで 12 年かかったイラク戦争時の「大量破壊兵器でっち上げ」とパターンが似ていることから、そのときの教訓を示しています。

「国内キャンペーンを補強するために疑わしい外国の結論を利用する」

「イラクの大量破壊兵器に関する継続的プログラムに関する 2002 年 10 月のアメリカの報告書は、2002 年 9 月 24 日のイギリスの評価を受けて書かれたもの」

「2002 年の NIE がようやく機密扱いを解除された 2015 年になって初めて、われわれは自分たちの情報がどれほどひどい “性操作” を受けていたかを知ることになった。」

だから民主党員でさえ、このロシアゲートがでっち上げに関心を持つべきだと書いてあります。

またウォーターゲート事件との比較で、ロシアゲートが「国内外すべての諜報機関の承認を得て行われた」「高官が規則に従う部下の反対を押し切る」「関与した人物が批判されることもなく、今でもトランプ氏を引きずり降ろそうとしている」と指摘しています。

【ウォーターゲート事件】

ニクソン大統領再選委員会（CREEP）から不正に報酬を得ていたニクソン大統領の私的な幹部が、民主党全国委員会の事務所に盗聴器を仕掛けるために侵入し逮捕された。

【ロシアゲート事件】

盗聴とスパイ行為は、CIA、FBI、そして多くの外国の同盟国の情報機関、特にイギリスの GCHQ など、すべての機関の承認を得て行われた。

司法省のような官僚組織の高官が規則に従う部下の反対を押し切って、最悪の活動が行われた。

8 年近くが経過したが最初の破壊作戦に関与した人物のほぼ全員が批判もされずに逃亡し、今でも 2024 年選挙でトランプ氏を引きずり降ろそうと狙っている。

=====

<https://www.racket.news/p/why-even-democrats-should-care-about>

(DeepL 翻訳)

民主党議員でさえロシアゲート疑惑に関心を持つべき理由

前回、私たちは「性急な」インテリジェンスに政策を誘導させ、イラク戦争へと導いた。2017 年の情報コミュニティ評価によって、アメリカは自らに宣戦布告した

マット・タイビ

2024/02/16

? 有料

2002 年 10 月 5 日付のニューヨーク・タイムズ紙で、マイケル・ゴードン記者は「C. I. A. Says Iraq Revived Forbidden Weapons Programs After the U.N. Inspectors Left」と書いた。この記事は、「イラクの大量破壊兵器製造プログラムに関する機密扱いの国家情報評価書が今週初めに議会に提出された」と報じ、その評価書（NIE）の非機密扱いの要約を引用して、「サダムはおそらくまだ核兵器を持っていないが、..... 彼は依然として核兵器取得に熱心である」と述べた。

その 1 ヶ月前、ゴードンはジュディス・ミラーと共同で、後に悪名高い記事となる “U. S. Says Hussein Intensifies Quest for A-Bomb Parts ”を執筆した。この記事は、ジョージ・W・ブッシュ政権高官へのインタビューに基づくもので、「イラクは、ウラン濃縮用の遠心分離機の製造に使用可

能な、特別に設計されたアルミ管を何千本も購入しようとしている」と主張した。ミラーとゴードンは、技術仕様が「アメリカの情報専門家を説得した」と付け加え、チューブ購入の試みはイラクの核開発計画のためであるとした。

どちらの記事もブッシュ政権が戦争を主張する上で重要な部分であったが、2 番目の記事の方がよりインパクトがあった。ホワイトハウスがフセイン討伐に燃えていることは誰もが知っていたが、主要な情報報告書がイラクの核開発計画の再構築に関する政権の信念を支持したというニュースは、ホワイトハウスの結論について政府全体に広く合意があることを示唆した。ブッシュが国民のコンセンサスを形成し、攻撃の承認を議会から得るためには、CIA の「核兵器奪取の意図」路線は極めて重要であった。ゴードンが指摘したように、この報告書は「武力行使の可能性をめぐる議会の議論の重要な岐路」に立っていた。

秘密保持規則によって、最初の国民の欺瞞と後の幻滅させるような暴露との間に長い遅延が保証される。この慣行は、ロシアがクリントン大統領の誕生を恐れていなかったことを隠すために「インテリジェンスを料理した」2017年1月6日の報告書についての今日の「ラケット／パブリック」ストーリーの中心にある。

これはプロセスの問題であり、ロシアゲート時代の最後の生き残り神話を「調理」するために使われた曲がったテクニックについて私たちに示されたことは、ウラジーミル・プーチンがトランプを助けるために「影響力キャンペーン」を命じたということである。

最初の国内キャンペーンを補強するために疑わしい外国の結論を利用するのは、このパターンの一部である。イラクの大量破壊兵器に関する継続的プログラム」に関する2002年10月のアメリカの報告書は、2002年9月24日のイギリスの評価を受けて書かれたもので、その中で、サダム・フセインの大量破壊兵器のいくつかは「使用命令から45分以内に」配備できる状態にあると主張した。それから1年後の2003年8月になって、英国の文書科学者デビッド・ケリーによれば、英国の評価は“でっち上げ”であったという報告が出始めた。英国のジャーナリスト、アリスター・キャンベルは、ケリーに話を聞いたところ、ケリーは、英国の報告書が十分に刺激的でなかったことを発表の1週間前に聞かされたと言った。『ガーディアン』紙より：

彼は、“最後の週までは、あまりエキサイティングではなかった。

私は“セクシーにするために？”と言ったが、彼は“そう、セクシーにするために”と言った。

米国にとって、大量破壊兵器の話は、イラクの現場では空振りに終わったが、諜報機関の機密が漏れ始めたことで、紙の上でも空振りに終わった。侵攻後の2003年7月25日、「2002年10月のイラクに関する国家情報評価の機密解除された抜粋」と呼ばれる文書が発表された。サダム・フセインが大量破壊兵器を使用する可能性を評価する能力について、われわれは低信頼しか持っていない」といったセリフが目立った。

2002年のNIEがようやく機密扱いを解除された2015年になって初めて、われわれは自分たちの情報がどれほどひどい“性操作”を受けていたかを知ることになった。侵略に向けた世論を操作するために、驚くほど粗雑なトリックの数々が使われた。イラクが大量破壊兵器(WMD)計画を継続していると判断する」は、ちょっとした白抜きで、はるかに説得力のある侵攻前のセリフに変わった：「イラクは大量破壊兵器(WMD)計画を継続している。

初期のNIEでは、エネルギー省、空軍、国務省の情報部門である情報調査局(INR)からの反対意見も修正され、“ほとんどのアナリストが評価する”とか“ほとんどのアナリストが信じる”といったセリフで、遠まわしに示唆するにとどまった。サダムが“アメリカ国土”を脅かす可能性のある生物製剤を持っているということだけは、一般大衆のために書き加えられた。すべては詐欺だったのだ。

イラク情報操作は、現代の民主党議員にとって、今世紀の典型的な腐敗物語であり続けている。私たちの目には、ブッシュに永遠に泥を塗った許しがたい罪であり、ついでに言えば、機密NIEを見て戦争に賛成したヒラリー・クリントンを差し置いて、「憲法学者」でイラク批判者のバラク・オバマをホワイトハウスに押し上げる一因にもなった。英国の「セックス・アップ」スキャンダルは、かつてパラダイムシフトを起こす「第三の道」の政治家として歴史的栄誉に輝いたトニー・ブレア労働党首相の汚点として永遠に残るだろう。それゆえ、池の両側の民主主義者や進歩主義者が、2017年のICAがどのように腐敗したかという物語に恐怖を感じるべきではないというのは筋が通らない。この物語は、今週、少なくとも26人のトランプ大統領の側近や関係者を標的にした政治スパイの、同様に動揺させるキャンペーンの後を追ったものであることもわかった。

今日、『ラケットとパブリック』で発表されたストーリーは、2002年の惨事と酷似しており、さらに悪化している可能性が高い。今日の記事の主題である2017年の「情報コミュニティ評価」では、反対意見は機密版に限定されて一般公開されなかつただけでなく、むしろ完全に先取りされていた。ここでは、国務省のINRは分析プロセスへの参加を禁じられ、ロシアの影響力に関するストーリーの重要人物とされるGRUの取材責任を負う巨大な国防情報局(DIA)も同様だった。このため、後にクラッパーが証言で認めたように、3機関ではなく「17機関」がICAを支持したと報道機関が誤って報じたことは、実際、大きな問題だった。17機関すべての意見に基づいてロシアの活動を評価すれば、ほぼ間違いなくイラクNIEと同様に反対意見が続出しただろう。

ジャック・マトロック元駐ロシア大使は数年前、INR はロシアの動機という中心的な問題に関して「実際、異なる意見を持っていた」ために除外されたと主張した。この記事のために私が話を聞いたある情報筋も同じことを言っていたが、別の情報筋は、ジョン・ブレナン CIA 長官がリークを懸念して INR を締め出したと言っていた。非公式な ICA の構造は、最近になって流行してきた、より「機敏な」インテリジェンス製品であり、ブレナンとジェームズ・クラッパー 国家情報長官は、トランプ大統領を標的とした捜査を指揮した FBI 防諜幹部ピーター・ストルゾックなどを含む「厳選された」アナリストチームを作ることができた。NSA のマイケル・ロジャース提督と CIA の少なくとも 2 人のロシア専門家が、「影響キャンペーン」がトランプを助けるために行われたという結論に署名することを拒否したためだ。ジェームズ・コミーでさえ、2016 年 12 月中旬までこの重要な考えを支持しなかった。実際、FBI は選挙の数日前に、ニューヨーク・タイムズ紙に反対の声明をリークしている。

2015 年から 2016 年にかけての選挙キャンペーンサイクルにおける政治的スパイ行為と白日の下にさらされたインテリジェンスに関する今週の忌まわしい肖像が、ウォーターゲート・スタイルのスキキャンダル（あるいは、多くの機関や高官が関与していたことを考えれば、それ以上のスキキャンダル）と見なされないようにするためのポイントは 2 つしかない。ひとつは、被害者がドナルド・トランプであること。もうひとつはタイミングだ。加害者たちは、経験の浅いトランプ陣営がダーティトリックキャンペーンを相手にしていると知る前に、隠蔽工作のシナリオを推進するリークを流し、広報活動で長い間先手を打っていた。共犯者であるマスコミのおかげで、欺瞞は場合によっては何年も浸透することが許され、腐敗の暴露に対して主流派の聴衆を事実上“プレバンキング”した。

ウォーターゲート事件とロシアゲートの違いは、ウォーターゲート事件はニクソン大統領再選委員会（CREEP）から不正に報酬を得ていたリチャード・ニクソンの私的な幹部によって運営され、民主党全国委員会の事務所に盗聴器を仕掛けるために「三流の強盗」を犯さなければならなかったことだ。ロシアゲートでは、盗聴とスパイ行為は、CIA、FBI、そして多くの外国の同盟国の情報機関、特にイギリスの GCHQ など、すべての機関の承認を得て行われた。実際、司法省のような官僚組織の高官が、規則に従う部下の反対を押し切って、最悪の活動が行われたに過ぎない。

ジョージ・パパドプロスやカーター・ペイジのようなトランプ関係者を監視するために使われた情報提供者は、ヒラリー・クリントン陣営、FBI、国防総省の組み合わせによって、贅沢な報酬を得ていた。ある情報筋が言うように、それは「ペントハウスの値段で、国主導のオッポ調査」だった。もし一般大衆がこの裏事情を最初に知っていたら（今では公文書によって簡単につなが合わせることができる）、ほぼ間違いなく別の方向の大スキキャンダルになっただろう。しかし、これらの関係機関がこれほど積極的にリークを行い、機密の真相の公表を阻止したり遅らせたりすることができたからこそ、彼らは結果に直面することなく偽の物語を作り上げることができたのだ。

例えば、カーター・ペイジ元トランプ大統領補佐官を FISA の監視下に置くことに異議を唱えたとされる孤独な司法省高官は、スチュアート・エヴァンスという国家安全保障部門の司法次官補だった。

司法省のマイケル・ホロウィッツ監察官によると、エヴァンスはトランプの対立候補であるクリントンの雇った調査員がFBIに流した情報を使って、ページのような「政治的に敏感な」ターゲットに盗聴を求めることを懸念していた。

ホロウィッツは、FBIのアンドリュー・マッケイブ副長官がエヴァンスを黙らせるために介入しなければならなかったと付け加えた。「2016年10月19日、マッケイブはエヴァンスにこう言ったと伝えられている。「しかし、我々はパンチを抜くことはできない。」

それから8年近くが経過し、その矛先は収まったが、最初の破壊作戦に関与した人物のほぼ全員が、結果はおろか批判もされずに逃亡した。さらに悪いことに、情報機関は、FISA権限の悪用から重要な査定のための情報捏造まで、さまざまな悪行に対して何の影響も被っていない。なぜなら、2024年の選挙シーズンには、政府内外から新たな災難がもたらされる可能性があるからだ。

スティールを雇ったクリントン陣営の弁護士マーク・イライアスは、ジョー・バイデンの対立候補を標的にした訴訟提起の中心人物であり、ウィスコンシン州の選挙地図を引き直そうとすることから、第三者候補に対する技術的挑戦の準備まで、あらゆることを行っている。ジェイク・サリバンは、クリントンの国家安全保障補佐官として、トランプがロシアと秘密裏に繋がっているとされるフェイクニュースをツイートしていたが、バイデンの国家安全保障顧問である。クリストファー・レイはFISAのゴタゴタが発覚したときFBI長官だったが、誰もクビにせず、今も長官のまま。ページのFISAを承認した司法省のメアリー・マッコード元国家安全保障局長代理は最近、トランプが再選された場合に「大統領の権力を拡大しようとするあらゆる努力を阻止する」方法について意見を交換する「緩やかな」グループの一員であると報じられた。彼女はまた、ページ騒動で役割を果たしたにもかかわらず、FSIA法廷諮問委員会の委員も務めた。ハルパーは一度も公的な質問に答えさせられたことはない。ブレナン、クラッパー、その他の主要人物はテレビアナリストであり、この話を煽ったメディア関係者のほとんどはまだ放送中である。

もしあなたがこの新しい報道に納得できないのであれば、このすべてが党派的なナンセンスだと思うのであれば、それでも構わない。私たちは、残りの機密文書を見て、誤解を解きたいということに同意できる。大量破壊兵器の時のように12年も待つ余裕はない。この件に関するどんな文書であれ、選挙シーズンがまた横道にそれる前に、今すぐ公表する必要がある。

(原文抜粋)

Why Even Democrats Should Care About the “Cooked Intelligence” Russiagate Scandal

405/459

The last time we let "sexed up" intelligence guide policy, we were led to war in Iraq. The 2017 Intelligence Community Assessment caused America to declare war on itself

MATT TAIBBI

2024/02/16

? PAID

In the New York Times on October 5, 2002, reporter Michael Gordon authored "C.I.A. Says Iraq Revived Forbidden Weapons Programs After the U.N. Inspectors Left." It reported "a classified National Intelligence Estimate on Iraq's programs to make weapons of mass destruction was provided to Congress early this week," and quoted an unclassified summary of that Estimate, or NIE, saying "although Saddam probably does not yet have nuclear weapons... he remains intent on acquiring them."

A month earlier, Gordon worked with Judith Miller to co-author what was to become an infamous article, "U.S. Says Hussein Intensifies Quest for A-Bomb Parts." That piece was based on interviews with George W. Bush administration officials who previewed the public case for war, claiming "Iraq has sought to buy thousands of specially designed aluminum tubes" that "could be used to make centrifuges to enrich uranium." Miller and Gordon added that technical specifications "persuaded American intelligence experts" that the attempted tube purchases were for Iraq's nuclear program.

Both articles were important parts of the Bush administration's case for war, but the second was more impactful than the first. Everyone knew the White House was hot to take out Hussein, but news that a major intelligence report backed the administration's belief about a reconstituted Iraqi nuclear program suggested widespread agreement across government about the White House's conclusions. The CIA's "intent on acquiring them" line was critical in helping Bush build public consensus and gain congressional approval to attack. As Gordon noted, the report came at "a critical juncture in the Congressional debate over the possible use of force."

As it turned out, the 2002 NIE was a pioneering effort in a new form of executive mischief, one that wedded selective releases of classified research to suppression of dissent to build public cases for action, with secrecy rules guaranteeing long delays between initial public deceptions and later disillusioning revelations. This practice is at the center of today's Racket/Public story about how the January 6, 2017 report that "Cooked the Intelligence" to hide that Russia didn't fear a Clinton presidency, and people of all political persuasions

should care about it because the corruption issue isn' t partisan.

This is a process problem, and what was laid out to us about the crooked techniques used to “cook” the last surviving myth of the Russiagate era ? that Vladimir Putin ordered an “influence campaign” to help Trump ? could be used by any party, any administration, any group of intelligence officials seeking to use a bogus pretext to do something nasty.

Using dubious foreign conclusions to buttress the initial domestic campaigns is part of the pattern. The October 2002 American report on “Iraq’ s Continuing Programs for Weapons of Mass Destruction” was written on the heels of a British assessment from September 24, 2002, that among other things claimed that some of Saddam Hussein’ s WMDs were ready for deployment “within 45 minutes of an order to use them.” Not until a year later, in August of 2003, did reports begin to emerge sourced to British dossier scientist David Kelly that the UK assessment had been “sexed up.” British journalist Alistair Campbell described talking to Kelly, who said he’ d been told a week before publication that the British report was insufficiently exciting. From the Guardian:

“He said ‘until the last week, it wasn’ t very exciting, it was transformed the week before publication.’ ”

“I said ‘To make it sexy?’ and he said ‘Yes, to make it sexy.’ ”

For the U.S., the WMD story fell apart on the ground in Iraq, where searches came up empty, but it also fell apart on paper, as intelligence secrets began to leak out. On July 25th, 2003, after the invasion, a paper called “Declassified and Released Excerpts of the October 2002 National Intelligence Estimate on Iraq,” was released that began to hint at things the public wasn’ t told in October 2002. Lines like We have low confidence in our ability to assess when Saddam Hussein might use WMD stood out.

Only in 2015, when the 2002 NIE was finally declassified, did we find out how badly our own intel had been “sexed up.” A remarkable array of crude tricks was used to manipulate opinion toward invasion. A little white-out transformed “We judge that Iraq has continued its weapons of mass destruction (WMD) programs” into the far more convincing pre-invasion line: “Iraq has continued its weapons of mass destruction (WMD) programs.”

The early NIE also redacted dissenting opinions from the Department of Energy, the Air Force, and the intelligence wing of the State Department, the Bureau of Intelligence and Research (INR), reduced to a distant implication in lines like “most analysts assess” or “most analysts believe.” Officials even added lines for the public’s benefit only about Saddam having biological agents capable of threatening “the US Homeland.” It was all a scam.

The manipulation of Iraq intelligence remains, for modern Democrats, the archetypal corruption story of our century. It’s the unforgivable sin that sullied Bush forever in our eyes and also, incidentally, helped launch “constitutional lawyer” and Iraq critic Barack Obama to the White House over Hillary Clinton, who saw the classified NIE and voted for the war anyway. The “sexed up” British scandal will forever be a black mark on Labor Prime Minister Tony Blair, once slated for historical honors as a paradigm-shifting “Third Way” politician. It therefore makes no sense that Democrats and progressives on both sides of the pond shouldn’t be horrified by the story of how the 2017 ICA was corrupted, a tale that we also learned this week followed an equally upsetting campaign of political espionage targeting at least 26 Trump aides and associates.

The story released in Racket and Public today is remarkably similar to the 2002 disaster, and likely worse. In the 2017 “Intelligence Community Assessment” which is the subject of today’s piece, dissent wasn’t just confined to the classified version and kept from the public, but rather pre-empted entirely. Here, the State Department’s INR was barred from participating in the analysis process, as was the enormous Defense Intelligence Agency (DIA), which has coverage responsibility for a supposed key player in the Russian influence story, the GRU. This is why it was, in fact, a big deal when news agencies erroneously reported that “17 agencies” backed the ICA instead of three, as Clapper later conceded in testimony. An assessment of Russian activity based on opinions from all 17 agencies would almost certainly have been as riddled with dissent as the Iraq NIE.

Former Ambassador to Russia Jack Matlock claimed years ago that the INR was kept out because “it did, in fact, have a different opinion” on the central question of Russia’s motives. One source I spoke with for this story said the same thing, while another suggested CIA chief John Brennan barred the INR out of concern about leaks. The structure of the informal ICA, a more “agile” intelligence product that’s come in vogue only recently, allowed Brennan and Director of National Intelligence James Clapper to create a “hand-picked” team of analysts that included the likes of Peter Strzok, the senior FBI counterintelligence official who ran the investigation targeting Trump. Brennan couldn’t secure unanimity even within this group, as Admiral Michael Rogers of the NSA and at least two senior CIA Russia experts refused to sign off on the conclusion that the “influence campaign” was undertaken to help Trump. Even

James Comey didn't endorse this crucial idea until mid-December, 2016. In fact, the FBI leaked statements to the contrary to the New York Times days before the election.

Only two things keep this week's damning portrait of political spying and whitewashed intelligence from the 2015-2016 campaign cycle from being thought of as a Watergate-style scandal (or worse, given how many institutions and senior officials were involved). One, the victim is Donald Trump. The other is timing. Perpetrators had a long head start on PR, pumping out leaks that drove a coverup narrative before the inexperienced Trump team even knew they were dealing with a dirty tricks campaign. Thanks to an accomplice press, deceptions were allowed to percolate in some cases for years, effectively "pre-bunking" mainstream audiences against revelations of corruption.

The difference between Watergate and Russiagate is that Watergate was run by a private cadre of Richard Nixon dingbats who were paid on the sly out of Nixon's Committee to Re-Elect the President (CREEP) and had to commit a "third-rate burglary" to bug the offices of the Democratic National Committee. In Russiagate, the bugging and spying was done with approval of whole institutions, including the CIA, FBI, and the intelligence services of numerous foreign allies, most notably Britain's GCHQ. In fact, the worst activity was only pulled off when senior officials in bureaucracies like the Department of Justice overrode objections of rule-following subordinates.

The informants used to set up Trump associates like George Papadopoulos and Carter Page for surveillance were extravagantly compensated, by a combination of the Hillary Clinton campaign, the FBI, and the Department of Defense. It was "state-sponsored oppo research, at penthouse prices," as one intelligence source put it. If the public had first learned this backstory? which by now can be pieced together with ease through public documents? it would almost certainly have been a major scandal in the other direction. But because these institutions involved were able to engage in so much proactive leaking, and block or delay the release of the classified true story, they were able to create the false narrative without facing consequences.

For instance, one lonely Justice Department official who reportedly objected to placing former Trump aide Carter Page under FISA surveillance was a Deputy Assistant Attorney General in the National Security Division named Stuart Evans. According to Justice Department Inspector General Michael Horowitz, Evans was concerned about seeking a wiretap on a "politically sensitive" target like Page, using information fed to the FBI by a hired researcher of Trump's opponent, Clinton.

Horowitz added that Deputy FBI head Andrew McCabe had to intervene to quiet Evans. “I hear you,” McCabe reportedly told Evans on October 19th, 2016. “But we can’t pull any punches, and we’ve got to do it… let the chips fall where they may.”

Nearly eight years later, the chips have fallen, and virtually all of the figures who were involved in the original wrecking campaign escaped without criticism, let alone consequences. Worse, the intelligence community has suffered no consequences for a range of misdeeds, from the misuse of FISA authority to the manufacture of intelligence for a crucial Assessment. This matters because many who were involved the first time are positioned in the 2024 election season for new forms of mischief, from within government and without.

Marc Elias, the Clinton campaign lawyer who hired Steele, is a key player in the filing of lawsuits targeting opponents of Joe Biden, doing everything from trying to redraw Wisconsin’s electoral map to preparing technical challenges for third-party candidates. Jake Sullivan, who as Clinton’s national security aide tweeted fake news about Trump’s supposed secret ties with Russia, is Biden’s National Security Adviser. Christopher Wray was Director of the FBI when the FISA mess was exposed, fired no one, and is still Director. Former Acting National Security Director of the Justice Department Mary McCord, who approved the Page FISA, was recently reported to be part of a “loose-knit” group exchanging ideas about how to “foil any efforts to expand presidential power” should Trump be re-elected. She also served on the FSIA court advisory panel, despite her role in the Page fiasco. Halper has never been forced to answer public questions. Brennan, Clapper, and other key players are television analysts, and most of the media players who pumped up this story are still on the air, a concern given that the Russiagate mutiny was in significant part a media operation.

If you’re not convinced by the new reports, if you think all of this is partisan nonsense, that’s okay. We can agree that we should all want to see the remaining classified documents, so we can clear the air. We can’t afford to wait twelve years, like we did with WMDs. Whatever documents there are on this need to come out now, before yet another election season goes sideways.

(略)

=====

☆☆

(資料 d)

「3人衆（仮）」による三部作第3弾。

CIAによる情報コミュニティ評価(ICA)が「確立されたCIAの慣行から逸脱していた」ものであり、「プーチンがトランプを助けようとしたという判断はICAの判断の信頼性を損なう重大な諜報活動の失敗”から生じた」とものだと下院報告書は2018年3月に認定しました。

しかしそれを理解して批判した人々は、解任や嘲笑の対象になったとタイービ氏は列挙しています。

このうちリアルクリアインベスティゲーションズのアーロン・メイト氏が書いた「In Final Days, Trump Gave Up on Forcing Release of Russiagate Files, Nunes Prober Says」を続いて紹介します。

=====

<https://www.racket.news/p/many-reporters-paid-for-covering>

(DeepL 翻訳)

ロシアゲート報道で多くの記者が報酬を得た

違法な監視や捏造された諜報活動など、トランプとロシアの捜査における不正を暴いたメディア関係者は、ほとんどの場合、代償を支払っていた。

マット・タイビ

2024/02/17

3年前の2021年2月25日、RealClearInvestigationsのアーロン・メイトは「In Final Days, Trump Gave Up on Forcing Release of Russiagate Files, Nunes Prober Says」を掲載した。カシュ・パテル元国家情報長官代理の主席副官補の話を広範囲に引用しながら、アーロンは「『情報コミュニテ

『評価』の評価』というセクションを書き、マイケル・シェンバーガー、アレクサンドラ・グテンタグ、そして私が木曜日の『パブリック&ラケット』に掲載したのと同じ話の多くを詳述した。2018年の下院情報特別委員会（HPSCI）の報告書について、アーロンはこう書いている：

2018年3月の下院報告書は、ICAの作成が“確立されたCIAの慣行から逸脱していた”と認定した。そして、プーチンがトランプを助けようとしたという核心的な判断は、“ICAの判断の信頼性を損なう重大な諜報活動の失敗”から生じたものだと下院報告書は認定した。

このストーリーを追っていた多くの記者たちは、下院の調査の大まかな方向性については以前から知っていた。CIAとFBIによる不適切な監視と捏造された諜報活動の物語は、2017年末から2018年初めにかけて、世間を賑わせていた。

何年にもわたって、場合によっては放送番組で連日、この方向性の物語を報じた人物の名前をいくつか挙げてみよう。注意深い読者であれば、このリストのほぼ全員が、この話をひどく誤った主流派のコメンテーターたちによって、ある時点で糾弾されていることに気づくだろう。かつての主流派の同僚たちから裏切り者とみなされたアーロンは、『The Nation』のスタッフからの圧力に直面し、『The Guardian』からは「陰謀論者のネットワーク」の一員だと糾弾され、FBIがウクライナのシークレットサービスから彼をツイッターから削除するようとんでもない要求を通したときには、大手メディアや報道擁護団体からの支持を得ることができなかった。

この話を正しく理解しながらも、解任や嘲笑の対象として特別視された人物は他にもいる：

元CIA職員レイ・マクガバンは、「フリンジ」「陰謀論者」呼ばわりされた。マックス・ブートは、スティール文書とイラク大量破壊兵器の両方の記事を失敗させた識者たちの輝かしいクラブのメンバーである；

元ニューヨーク市警警官でシークレットサービス捜査官のダン・ボンギーノは、長年このテーマに取り組んでおり、2020年の選挙後、ニューヨーク・タイムズ紙に「誤報の拡散者」と呼ばれた；

インターセプト創始者のグレン・グリーンウォルドは、トランプとロシアのテーマについて異論を唱えたことで病的な偏屈者と非難され、最終的には「ロシアの手」の問題に十分に触れることなくハンター・バイデンとビルマを批判的に書いたことで自身の出版社から追い出された；

元 CIA 工作員のラリー・ジョンソンは、監視キャンペーンは 2015 年に英国版 NSA である GCHQ から始まったと数年前に発言し、我々の情報源が今話したように、マルタ人教授でロシアの諜報員とされるジョセフ・ミフスードが英国諜報部員であったことを示唆する情報があると公言した最初の人物の一人である。彼は当然、“陰謀論者”として非難されている；

Fox ビジネスの司会者マリア・バーティロモは、『デイリー・ビースト』紙に「ボンクラ」と断言され、おそらく「共謀」説の最も積極的な推進者であり、このテーマに関する事実かどうか疑わしい記事を主要報道機関の中で最も信頼できる制作者の一人である；

HPSCI の主要な記録者である作家のリー・スミス（これについてはまた後日）。彼は当然ながら、このテーマに関する本を出版したことで「陰謀論」だと非難された；

ピューリッツァー賞を受賞したジェフ・ガースは、『コロンビア・ジャーナリズム・レビュー』誌でトランプ＝ロシア報道を 24,000 ワードで解体し、メディアは「内省という痛みを伴う道を歩む必要がある」というボブ・ウッドワードの言葉を引用した。彼は、ニセのスティール・ブラックメール記事を最初に発表した人物の一人であるマザー・ジョーンズのデイヴィッド・コーンから、「真実を扱えない」「トランプ＝ロシア否定論者」と呼ばれた；

もう一人の RealClear ライター、ポール・スペリーは、CIA 長官ジョン・ブレナンが 2017 年の情報コミュニティ評価書を作成するために反対意見を押し切ったことについて書いた。カリフォルニア州選出のアダム・シフ下院議員の事務所が、共謀の「状況証拠以上のもの」を持っていると悪名高い発言をしたことから、スペリーはツイッター・ファイルの中に姿を現した；

The Federalist』のマーゴット・クリーブランド教授と『Daily Signal』のチャック・ロス教授は、どちらもこの記事の正しく伝え、国防総省が資金を提供する NewsGuard によって「信頼できない」とマークされた；

元 The Hill で現 JustTheNews のライターであるジョン・ソロモンは、この問題の重要文書のかなりの部分を公表し、特に最初のトランプ弾劾の時期に頂点に達した毒メディアキャンペーンの対象だった；

Walkafyre、@TECHNO_FOG、@RyanM58699717、@climateaudit、@FOOL_NELSON、@Hmmm57474203 のような市民調査者たち。有名な英国の元スパイ、クリストファー・スティールの「主要な副ソース」であるイゴール・ダンチェンコの名前を暴いたこのグループは、信用されなかっただけでなく、ヴァージ

ニア州選出の上院議員マーク・ワーナーによって、ダンチェンコを「ロシアの監視下に置いた」と『ニューヨーク・タイムズ』紙で即座に非難された。

他にも数え切れないほどいる。トランプとロシアのスキャンダルをめぐる諜報活動の不正に注意を向ける方法として、違法な機密漏洩に関わるエピソードを挙げた。私は6年前に今週の話の大筋を聞いたが、詳細と、何かを活字にするために必要な情報源になってくれる複数の人々を持っていなかった。数週間前、マイケル、アレクサンドラ、そしてパブリックがスクープを手にしたとき、それは変わった。

誰でもさかのぼって上記の人物の報告書を読むことができ、いくつかの目立った詳細を除けば、今週私たちが掲載した記事の大部分をまとめることができる。私たちは、2016年の選挙運動の年に、トランプの側近や関係者の中に26人の監視対象がいたことを知り、ロシアはヒラリー・クリントン大統領の誕生を避けようと必死だったわけではなく、彼女を“管理可能で継続性を反映する”、そして“居心地が良い関係”と見ていたという情報機関内部の分析など、多くの重要な引用を使うことができた。

これらの詳細は、監視は「ロシアとの関係とは無関係」であり、「準備不足の新人トランプ陣営を弱体化させるために能力を活用しただけ」という主張などとともに、重要であり、ストーリーを前進させるものだ。特にヒラリーに対するロシアの態度についての引用は、ロシアゲート神話の最後の生き残りの1つを解くのに役立つインパクトのあるものだろう。

とはいえ、私が言及するのを忘れていたかもしれない他の人々（ジョセフ・ウルフソン、リッチ・ローリー、ケイトリン・ジョンストン？私たちのシリーズで斬新なのは、まだ機密扱いのレポートから見出しになるような具体的な内容が、報道可能な形で公表されることはあまりないということだ。そして、テレビ番組やポッドキャストに出演し、これらの記事で騒ぎを起こそうとする目的は、信用を得ることとはほど遠く、私たちが8年にわたる過去の報道を基にしたように、他の記者たちがこれらの記事を基にするよう鼓舞したり、恥をかかせたりすることである（どちらでも構わない）。

メディアの視点について最後に書いておく。トランプ＝ロシア・マニアの初期ラッシュの中、詳細が気になる報道が相次いだ。そのひとつが、ジェーン・メイヤーが2018年3月に発表した「クリストファー・スティール、一件書類の男」で、GCHQによる「傍受されたトランプ・チームとモスクワ間の不正な通信の流れ」について伝えている。『ニューヨーカー』誌の記事は、GCHQのチーフであるロバート・ハニガンがワシントンに飛び、ジョン・ブレナンにこれらの詳細について説明したと主張している。ブレナンはすでに2017年5月、議会で証言した際、ロシア当局者と米国人との接触について「ロシアに協力している」という懸念を抱かせる情報や情報を“知っていた”と述べ、これが“そのような共謀が...あったかどうかを判断するFBIの捜査の根拠となった”と、この記事に共同署名し

ている。Guardian』紙の「英国のスパイはトランプ・チームのロシアとのつながりを最初に発見した」も、これと同じ基本的なストーリーを伝えている。

これらの記述と、我々が公表したもの、そして上記の人々の報告との間には、かなりの重複がある。どの場所にも、海外で捕捉されたトランプ・チームの会話のごく初期の傍受の要素が見られる。ブレナンやハニガン、あるいは誰かが名乗り出て、その「不正な通信」が何であったのか、あるいはその「懸念を抱かせる... 情報」が何であったのかを示してくれるなら、私は大喜びだ。このすべてが合法的であったという証拠があるのなら、我々はそれを見る必要がある。

(原文抜粋)

Many Reporters Paid for Covering the Russiagate Story

Media figures who exposed illegal surveillance, manufactured intelligence, and other abuses in the Trump-Russia investigation almost always paid a price

MATT TAIBBI

2024/02/17

Three years ago, on February 25th, 2021, Aaron Mate at RealClearInvestigations ran “In Final Days, Trump Gave Up on Forcing Release of Russiagate Files, Nunes Prober Says.” Extensively quoting former Principal Deputy to the Acting Director of National Intelligence Kash Patel, Aaron wrote a section on “Assessing the ‘Intelligence Community Assessment,’ ” detailing a lot of the same story Michael Shellenberger, Alexandra Gutentag and I ran in Public and Racket Thursday. Describing a 2018 House Permanent Select Committee on Intelligence (HPSCI) report on the subject, Aaron wrote:

The March 2018 House report found that the production of the ICA “deviated from established CIA practice.” And the core judgment that Putin sought to help Trump, the House report found, resulted from “significant intelligence tradecraft failings that undermine confidence in the ICA judgments.”

Many of us who followed this story ? a number of reporters on both sides of the aisle did so obsessively ? have long had a good idea about the general direction of that House investigation. The tale of improper CIA and FBI surveillance mixed with manufactured intelligence has been in the ether since late 2017 and early 2018.

I' ll list just a few of the names who reported stories in this direction over the years, in some cases day after day on broadcast shows. An attentive reader will notice nearly everyone on the list has been denounced at some point by the mainstream commentators who got this story horribly wrong. Aaron, considered a traitor by former mainstream colleagues, faced pressure from staff at The Nation, was denounced by The Guardian as part of a “network of conspiracy theorists,” and failed to gain support from any major media outlet or press advocacy organization when the FBI passed on an outrageous request from Ukrainian secret services to remove him from Twitter.

Others who got this story right but were singled out for dismissal or ridicule include:

former CIA officer Ray McGovern, who was called “fringe” and “conspiracy-mongering” by Max Boot, a member of the illustrious club of pundits who botched both the Steele dossier and Iraqi WMD stories;

former NYPD officer and Secret Service agent Dan Bongino, who has been on this subject for years and was called a “misinformation superspreader” by the New York Times after the 2020 election;

Intercept founder Glenn Greenwald, denounced as a pathological bigot for dissenting on Trump-Russia themes, and ultimately forced out of his own publication for writing critically of Hunter Biden and Burisma without adequately addressing the question of “Russia’ s hand” ;

former CIA operative Larry Johnson, who said years ago that the surveillance campaign began with the GCHQ, Britain’ s version of the NSA, in 2015 and was among the first to say publicly what our source just told us, that there is intelligence suggesting Maltese professor and supposed Russian asset Joseph Mifsud was British intelligence. He’ s naturally been denounced as a “conspiracy theorist” ;

Fox Business host Maria Bartiromo, declared “bonkers” by the Daily Beast, perhaps the most aggressive promoter of the “collusion” theory and one of the most dependable producers of factually dubious stories on this subject in the mainstream press landscape;

author Lee Smith, the major chronicler of the HPSCI work (more to come on this), who naturally was ripped for “conspiracy theory” for publishing a book on the subject;

Pulitzer-winner Jeff Gerth, who wrote a 24,000-word deconstruction of Trump-Russia coverage in the Columbia Journalism Review that included a quote from Bob Woodward saying the media needed to “walk down the painful road of introspection.” He was called a “Trump-Russia denialist” who “can’t handle the truth,” by David Corn of Mother Jones, one of the first people to publish the phony Steele-blackmail story;

another RealClear writer, Paul Sperry, who wrote about CIA chief John Brennan overruling dissent to create the 2017 Intelligence Community Assessment. Sperry popped up in the Twitter Files when the office of California congressman Adam Schiff, who infamously said he had “more than circumstantial” evidence of collusion, asked to have Sperry banned;

Professor Margot Cleveland of The Federalist and Chuck Ross of the Daily Signal, who both got this right and were both marked “unreliable” by Pentagon-funded NewsGuard;

former The Hill and current JustTheNews writer John Solomon, who published a significant amount of the key documents in this matter, and was the subject of a poisonous media campaign that crested particularly during the period of the first Trump impeachment;

citizen investigators like the Racket-profiled “Sleuth’s Corner” of @Walkafyre, @TECHNO_FOG, @RyanM58699717, @climateaudit, @FOOL_NELSON, and @Hmmm57474203. This group who uncovered the name of the “primary sub-source” of famed British ex-spy Christopher Steele, Igor Danchenko, not only went roundly uncredited, but was immediately accused in the New York Times of putting Danchenko “in Russia’s sights” by Virginia Senator Mark Warner.

There are countless others. Even I took more than one whack at this material in the past, among other things listing episodes involving illegal classified leaks as a way of focusing attention on intelligence abuses surrounding the Trump-Russia scandal. I heard the gist of this week’s story six years ago, but didn’t have the details and the multiple people willing to be sources I needed to put something in print. That changed when Michael, Alexandra, and Public got their scoop a few weeks ago.

Anyone can go back and read the reports of the figures listed above and piece together pretty much the whole story we ran this week, minus a few conspicuous details. We learned there were 26 surveillance targets among Trump's aides and associates in the 2016 campaign year, and we were able to use a number of key quotes, including the internal intelligence community analysis that Russia wasn't desperate to avoid a Hillary Clinton presidency at all, but saw her as "manageable and reflecting continuity" and a "relationship they were comfortable with."

These details, along with things like the assertion that the surveillance had "nothing to do with our relationship with Russia" and was "just leveraging capabilities to undermine a rookie unprepared Trump campaign," are important and move the story forward. The quotes about Russia's attitude toward Hillary in particular could be impactful in helping undo one of the last surviving Russiagate myths.

Still, it's important to make clear that the substance of these pieces was already out thanks to the people listed above, along with others (Joseph Wulfsohn? Rich Lowry? Caitlin Johnstone?) I may have neglected to mention. The novelty with our series is that headline-ready specifics from still-classified reports do not often get out in a way that's reportable. And far from searching for credit, the goal in jumping on TV shows and podcasts and trying to make noise with these stories is to inspire or shame (either will do) other reporters to build on these articles, as we built on eight years of past reports.

A last note on the media angle. Amid the initial rush of Trump-Russia mania, a series of reports came out that featured tantalizing details. One was Jane Mayer's March 2018 "Christopher Steele, The Man Behind the Dossier," which told us about a "stream of illicit communications between Trump's team and Moscow that had been intercepted" by the GCHQ. The New Yorker piece asserted GCHQ chief Robert Hannigan flew to Washington to brief John Brennan about these details. Brennan already co-signed that story in May of 2017, when he testified in Congress, saying he had been "aware of intelligence and information about contacts between Russian officials and U.S. persons that raised concerns" that those people "were cooperating with the Russians," and that this "served as the basis for the FBI investigation to determine whether such collusion... occurred." The Guardian's "British Spies Were First to Spot Trump Team's Links With Russia" also told this same basic story.

There's considerable overlap between those accounts, the ones we just published, and the reports of the people listed above. In each place you find the elements of very early intercepts of Trump team conversations captured abroad. I think I speak for everyone on the above list

when I say I' d be thrilled if Brennan or Hannigan or whoever would come forward and show us what those “illicit communications” were, or what that “intelligence… that raised concerns” was. If there' s proof all of this was legitimate, we all need to see it.

(略)

=====

☆☆

アーロン・メイト氏が3年前に書いた記事「In Final Days, Trump Gave Up on Forcing Release of Russiagate Files, Nunes Prober Says」。

トランプ氏は米情報機関指導者たちの圧力のため、任期最後の日にロシアゲート事件のファイル(2019年12月司法省の監察官報告書)公開をあきらめたという話です。

当時のCIA長官ジーナ・ハスペル氏も、その公開に反対した人物だそうです(当事者ですもんね)。

おそらく家族をホニャララとか言って、脅してきたのではないですかね。

大統領の判断を妨害するだなんて、それこそ反乱だと思うのですが。

=====

https://www.realclearinvestigations.com/articles/2021/02/25/in_final_days_trump_gave_up_on_forcing_release_of_key_russiagate_files_nunes_prober_says_127267.html

(DeepL 翻訳)

終盤、トランプはロシアゲート事件のファイル公開をあきらめたとヌーネス調査官が語る

著：アーロン・メイト、RealClearInvestigations

2021年2月25日

大統領職を弱体化させようとする“ディープ・ステート（深層国家）”に4年間憤慨してきたドナルド・トランプは、任期最後の日に米情報機関の指導者たちに譲歩し、ロシア捜査の重要資料の公開を阻止することを許可したと、後にトランプ政権に加わった元米議会上級調査官が語った。

下院情報委員会でFBIの「クロスファイアー・ハリケーン」調査中に米情報機関の不正を暴くのに貢献したカシュ・パテル氏は、トランプ氏がさらなる不正を暴く文書の公開を強要しなかった理由はわからないと述べた。しかし、情報当局の高官たちは、通常、資料のレビューを遅らせることによって、その公開を「継続的に妨げてきた」と述べた。パテル氏によれば、トランプ大統領のCIA長官ジーナ・ハスペル氏は、最も重要な文書のひとつを阻止するのに貢献したという。

ロシア疑惑の根底にある諜報活動を目撃し、まだ機密解除されていない重要な報告書を共同執筆したパテルは、新たな情報公開によって、CIAとFBIの仕事におけるさらなる不正行為と証拠の穴が暴露されるだろうと述べた。

「たとえそれが前政権時代であったとしても、諜報機関自体の印象が悪くなるため、自分たちの手口が暴露されることを望まない人々が、IC（諜報機関）内部や特定の諜報機関のトップにいたと思う」と、パテルは、先月トランプ大統領の任期終了とともに政府を去って以来、初の詳細なインタビューでRealClearInvestigationsに語った（インタビュー全文はこちら）。

トランプ氏は、仲介者に送ったコメントを求める要請には応じなかった。

2019年12月の司法省の監察官報告書は、重大な諜報活動の失敗と不正を暴露したが、パテルは、より不利な情報はまだ隠されていると述べた。また、ジョン・ダラム特別顧問がトランプとロシアの調査を実施した当局者の行為について調査を続けているにもかかわらず、重要な文書が日の目を見ることがあるかどうかは不明だ。

パテルは、状況を一変させる決定的な証拠が公開されないことを示唆したわけではない。特に、トランプ陣営のカーター・ペイジ顧問を監視するために使用されたFISA令状を確保するために、FBIがクリストファー・スティール（Christopher Steele）の今は否定されている文書に依存したことにに関して。しかし彼は、ロシアがウラジーミル・プーチンの命令で、トランプを当選させるために2016年の選挙キャンペーンを全面的かつ組織的に妨害しよう命じたというCIAの評価には大きな問題があり、非公開の資料はさらなる不正行為を明らかにするだろうと述べた。パテルは、まだ機密解除さ

れていない機密情報の詳細については、慎重に述べた。

公開を妨げられ続ける

パテルの下院情報委員会での活動は、共和党のデビン・ヌネス前委員長の指導の下、FBI のスティールへの依存と FISA 裁判所への虚偽の説明を暴露したことで広く評価されている。しかし、議会民主党と主要メディアは、彼をロシア捜査の「信用を失墜」させようとする舞台裏の妨害者として描いた。

オバマ政権時代の司法省と国防総省で国家安全保障担当官を務めていたパテルは、メディアの激しい批判に狼狽した。パテルは、このような重大な国家安全保障調査における重要な情報の公開を確実にすることが、そもそもこの仕事を引き受ける動機になったと言う。

デビンと交わした合意では、『よし、私は議会に出たくないが、説明責任と情報公開という 1 つの基準で仕事をしよう』と言った」とパテルは言う。「私たちが見つけたものはすべて、それが政治的観点から見て良いか悪いか、あるいは何であるかは気にしない。アメリカ国民は、国家安全保障のためにいくつかの保護措置はあるが、それは最小限の修正である。

この作業は難しいことがわかった。下院情報委員会の情報公開の努力は、「情報機関のメンバーたち自身によって、情報源や情報手法に害を与えるという同じような罵詈雑言を浴びせられ、妨害され続けた。私たちは情報源を一人も失わなかった。私たちは組織的かつ専門的な方法で行ったので、私たちが行った情報公開によって、人間関係を失うことはなかったし、誰も死ぬことはなかった。

「しかし、我々が彼らに（文書を）提出させるたびに、彼らの隠蔽と困惑が明らかになっただけだった」とパテルは付け加えた。彼が暴露に貢献したこれらの重要な暴露には、FBI が公式に彼を解雇した後もスティールとの連絡役として行動していたことを司法当局のブルース・オアーが認めたこと、ヒラリー・クリントンのメール捜査に関するリークについてアンドリュー・マッケイブ元 FBI 副長官が虚偽の発言をしていたこと、ページをスパイするために FBI がスティール文書に依存していたことなどが含まれる。「実際には、FBI と司法省が、困惑や間違いを隠すためだけに裁判所への資料開示を怠ることを防ぐ法律があり、私たちの調査中にそれが浮上しました。そのおかげで、私たちは開示を強制することができたのです」。

パテルにとって、公開されないままになっている重要な文書は、彼が作成を手伝い、情報コミュニティからの圧力を受けてトランプ大統領が機密指定を解除しないことを選択した報告書の全文である：2017年1月の情報コミュニティ評価（ICA）に関する下院情報委員会の報告書である。

ICAはロシアゲートの基礎となる文書である。トランプ大統領就任のわずか2週間前に発表されたこの報告書は、ロシアがヒラリー・クリントンに敗北させるために干渉キャンペーンを行ったと主張している。メディアはICAが17の米情報機関すべての総意を反映したものだとして報じているが、これは当時のジョン・ブレナンCIA長官が率いる少数のCIAアナリストグループが、FBIやNSAの担当者と相談しながら数週間で完成させた急ごしらえのものだった。NSAは、ロシアとプーチンがトランプ大統領擁立を特に狙ったという重要な判断に反対し、“中程度の確信”しか示さなかった。

2018年3月の下院報告書は、ICAの作成が“確立されたCIAの慣行から逸脱していた”と認定した。そして、プーチンがトランプを助けようとしたという核心的な判断は、“ICAの判断の信頼性を損なう重大な諜報活動の失敗”から生じたとして下院報告書は指摘した。

その2018年3月の報告書とともに、パテルと彼の情報委員会の同僚たちは、ICAの「技術的失敗」をより詳細に説明した、まだ機密扱いの文書を作成した。

「私たちはICAを調査し、その根拠となる証拠やケーブルを調べ、ICAを実施した人々に話を聞きました」とパテルは言う。パテルによれば、ICAの欠陥は、オバマ・ホワイトハウスの最後の数日間に作成されたという、前例のないほど短い期間から始まっている。「2週間から3週間では、干渉やサイバーセキュリティに関する包括的な調査はできない。

パテルは、ロシアがトランプを助けるためにサイバーハッキングキャンペーンを命じたというもうひとつの重要な主張を、いまだに機密情報が裏付けていると述べた。2018年3月の下院報告書では、ICAの判断、「特にサイバー侵入のセクションについては、情報源や特定された仮定について適切な注意が払われている」と指摘されたが、それらはロシアが犯人であるという党派的な主張によってかき消された。

パテルは、この資料について話すことを制限され、その公開は、ロシアがトランプを打ち立てるために「広範囲かつ組織的な」干渉キャンペーンを行ったというミューラー報告書の主張に対する懐疑論に「多くの信憑性を与えるだろう」と述べた。

2019年7月、ミューラーチームが最終報告書でロシアのソーシャルメディア企業がクレムリンと協調して行動したと虚偽の示唆をしたとして連邦地裁判事から譴責を受けたことで、その懐疑論はさらに強まった。(ミューラー検察はその後、この企業に対する訴訟を取り下げた)。

パテルは、「私たちは、公開しても構わないと思っていたさまざまなレベルの分類で、編集を加えた複数のバージョンを持っていました」と語った。「しかし、それは残念ながら、(具体的な証拠の不在を)直接的に物語る1つの報告書であり、機密扱いで金庫に保管されたままです。そして残念なことに、バイデンが行動を起こさない限り、アメリカ国民はそれを見ることができない。

昨年末の報道を裏付けるように、パテルは、下院報告書の公開を個人的に妨害したのは、トランプのジーナ・ハスペル CIA 長官だと言う。報告書はラングレーの CIA 本部の金庫に保管されている。「CIA が所有しているのに、大統領は公表しないことにした」とパテルは言う。パテルはその理由を知らない。

クラウドストライクへの「とんでもない」依存

民主党全国委員会のサイバー請負業者である CrowdStrike の報告書、つまり FBI がロシアによる DNC ハッキングを告発するために依拠した報告書である。FBI は、分析のために DNC のサーバーを渡すという DNC の拒否に屈した。

「サーバーを調べ、その情報を諜報機関が咀嚼し、何が起こったかを理解できるようにする専門家である FBI は、DNC のサーバー全体にアクセスすることはできなかった。「とんでもない理由で、FBI は CrowdStrike が悪用できるものとできないもの、見ることができるものとできないものの審判を下すことに同意した。

パテルによれば、CrowdStrike の CEO であるショーン・ヘンリーは、ミューラーの下で FBI の元最高幹部であり、“アメリカ国民の不幸な欠点を完全に利用した”という。

クラウドストライクの信頼性は2020年5月、3年近く伏せられていたヘンリーの爆発的な告白が公開され、大きな打撃を受けた。2017年12月の下院インテル委員会での証言で、彼はロシアのハッカーが DNC のサーバーから個人メールを含むデータを持ち出したという「具体的な証拠はない」と認め

ていた。

パテルは、「私たちはこれらの宣誓証言を行った後、すぐに機密扱いを解除してほしかった」と振り返った。しかし委員会は、ダン・コーツ政権下の国家情報長官室、そして 2018 年 1 月に民主党が議会を掌握した後は民主党のアダム・シフ議員によって「妨害された」と彼は言う。パテルによれば、シフは「これらの記録のいくつかが表に出ることを望まなかった。それは非常にイライラさせられました」。パテルはコーツの後任者であるリチャード・グレネルと協力し、最終的に昨年、ヘンリーの議事録とその他数十件の公開を強要した。

しかし、FBI、ロバート・ミューラー特別弁護人、上院情報委員会が信頼するクラウドストレージの報告書はまだ機密扱いである。パテルによれば、この報告書が公開されれば、ヘンリーの告白が強調されると同時に、なぜ政府が共和党の対立陣営に関わる重大な国家安全保障事件に、DNC の請負業者の報告書（もうひとつはフュージョン GPS のスティーレル文書）を使ったのかについて、新たな疑問が生じるという。

CIA のクレムリン・モールの信頼性を疑う

CIA は、プーチンが個人的にトランプ大統領を当選させるための干渉キャンペーンを命じ、指揮したという主張のために、もう 1 つの疑わしい情報源に頼った。この二重スパイはオレグ・スモレンコフというクレムリンの中堅幹部で、2017 年にロシアからアメリカに亡命し、実名で生活していることが明らかになっている。ニューヨーク・タイムズ紙によると、CIA 関係者の一部はスモレンコフの “信頼性” に疑念を抱いていたという。

パテルは、スモレンコフが信頼できる情報を CIA に伝えたと考えているかどうかについてはコメントできないと述べた。「この件に関しては、私が見たすべての機密情報と、我々が要求した機密解除がまだ認められていないことで、私はある種の窮地に立たされている」。

しかしパテルは、CIA がスモレンコフに依存していることに懐疑的な見方を示す人々は、“正しく” この話の “真相を究明しようとしている” と示唆した。「しかし、われわれが作成した ICA 製品やその他の文書が最終的に公開されるまでは、もし私がそれについて話し始めたら、おそらく FBI が私の家のドアをノックすることになるだろう」。

重要文書は公開されるのか？

トランプ大統領は任期最後の日に、FBI の最初のトランプ・ロシア調査「クロスファイア・ハリケーン」の資料の追加バインダーの機密解除を命じた。機密解除命令の対象となった文書に詳しい情報筋が RealClearInvestigations に確認したところによると、パテルが公開を望んでいる 2017 年 1 月の下院委員会の評価は含まれていない。また、FBI が使用したクラウドストレージの報告書も含まれていない。

これらの厳重に守られた文書に加えて、パテルはカーター・ページに対する不正な監視令状について学ぶべきことがさらにあると考える。最終的なカーター・ページの FISA 令状の「対象部分全体」と、FBI がスティーブ・スティーブに頼ったにもかかわらず、それを正当化しようとした「根底にある情報源検証報告書」を公開すべきだとパテルは言う。FBI が “FISA 令状を支持するために使用したもの” を読むことで、アメリカ国民は、FBI が依拠していたものがいかに馬鹿げたものであったかを知ることができる」とパテルは付け加えた。「アメリカ国民は、自分たちの政府がなぜこのようなことを許したのか、自分たちで知り、読み、判断する必要がある。知っている。

「そしてそれは、政府機関全体を非難することではない。ピーター・ストルツォック（反トランプの偏見を理由に解任された FBI 捜査官）とその手下の悪党のせいで、FBI 全体を中傷しているわけではない。情報機関も同じだ。もし彼らが手抜き工作をしたのであれば、大統領選挙に関わる捜査において、米国民はそれを知る権利がある。」

(略)

(原文抜粋)

In Final Days, Trump Gave Up on Forcing Release of Russiagate Files, Nunes Prober Says

By Aaron Mate, RealClearInvestigations

February 25, 2021

After four years of railing against “deep state” actors who, he said, tried to undermine his presidency, Donald Trump relented to U.S. intelligence leaders in his final days in office, allowing them to block the release of critical material in the Russia investigation, according to a former senior congressional investigator who later joined the Trump administration.

Kash Patel, whose work on the House Intelligence Committee helped unearth U.S. intelligence malpractice during the FBI's Crossfire Hurricane probe, said he does not know why Trump did not force the release of documents that would expose further wrongdoing. But he said senior intelligence officials "continuously impeded" their release ? usually by slow-walking their reviews of the material. Patel said Trump's CIA Director, Gina Haspel, was instrumental in blocking one of the most critical documents.

Patel, who has seen the Russia probe's underlying intelligence and co-wrote critical reports that have yet to be declassified, said new disclosures would expose additional misconduct and evidentiary holes in the CIA and FBI's work.

"I think there were people within the IC [Intelligence Community], at the heads of certain intelligence agencies, who did not want their tradecraft called out, even though it was during a former administration, because it doesn't look good on the agency itself," Patel told RealClearInvestigations in his first in-depth interview since leaving government at the end of Trump's term last month, having served in several intelligence and defense roles (full interview here).

Trump did not respond to requests seeking comment sent to intermediaries.

Although a Department of Justice inspector general's report in December 2019 exposed significant intelligence failings and malpractice, Patel said more damning information is still being kept under wraps. And despite an ongoing investigation by Special Counsel John Durham into the conduct of the officials who carried out the Trump-Russia inquiry, it is unclear if key documents will ever see the light of day.

Patel did not suggest that a game-changing smoking gun is being kept from the public. Core intelligence failures have been exposed ? especially regarding the FBI's reliance on Christopher Steele's now debunked dossier to secure FISA warrants used to surveil Trump campaign adviser Carter Page. But he said the withheld material would reveal more misconduct as well as major problems with the CIA's assessment that Russia, on Vladimir Putin's orders, ordered a sweeping and systematic interference 2016 campaign to elect Trump. Patel was cautious about going into detail on any sensitive information that has not yet been declassified.

Patel's work on the House Intelligence Committee, under the leadership of its former Republican chairman, Devin Nunes, is widely credited with exposing the FBI's reliance on Steele and misrepresentations to the FISA court. Yet congressional Democrats and major media outlets portrayed him as a behind-the-scenes saboteur who sought to "discredit" the Russia investigation.

The media vitriol unnerved Patel, who had previously served as a national security official in the Obama-era Justice Department and Pentagon ? a tenure that exceeds his time working under Trump. Patel says that ensuring public disclosure of critical information in such a consequential national security investigation motivated him to take the job in the first place.

"The agreement I made with Devin, I said, 'Okay, I don't really want to go to the Hill, but I'll do the job on one basis: accountability and disclosure,'" Patel said. "Everything we find, I don't care if it's good or bad or whatever, from your political perspective, we put it out.' So the American public can just read it themselves, with a few protections here and there for some certain national security measures, but those are minimal redactions."

That task proved difficult. The House Intelligence Committee's disclosure efforts, Patel said, "were continuously impeded by members of the intelligence community themselves, with the same singular epithets that you're going to harm sources and methods. ... And I just highlight that because, we didn't lose a single source. We didn't lose a single relationship, and no one died by the public disclosures we made because we did it in a systematic and professional fashion."

"But each time we forced them to produce [documents]," Patel added, "it only showed their coverup and embarrassment." These key revelations he helped expose include Justice official Bruce Ohr's admission that he acted as a liaison to Steele even after the FBI officially terminated him; former FBI Deputy Director Andrew McCabe's false statements about leaks related to the Hillary Clinton email investigation; and the FBI's reliance on the Steele dossier to spy on Page. "There is actually a law that prevents the FBI and DOJ from failing to disclose material to a court just to hide an embarrassment or mistake, and it came up during our investigation. It helped us compel disclosure."

Assessing the ‘Intelligence Community Assessment’

For Patel, a key document that remains hidden from the public is the full report he helped prepare and which Trump chose not to declassify after pressure from the intelligence community: The House Intelligence Committee report about the January 2017 Intelligence Community Assessment (ICA).

The ICA is a foundational Russiagate document. Released just two weeks before Trump’s inauguration, it asserted that Russia waged an interference campaign to help defeat Hillary Clinton. Despite widespread media accounts that the ICA reflected the consensus view of all 17 U.S. intelligence agencies, it was a rushed job completed in a few weeks by a small group of CIA analysts led by then-CIA Director John Brennan, who merely consulted with FBI and NSA counterparts. The NSA even dissented from a key judgment that Russia and Putin specifically aimed to help install Trump, expressing only “moderate confidence.”

The March 2018 House report found that the production of the ICA “deviated from established CIA practice.” And the core judgment that Putin sought to help Trump, the House report found, resulted from “significant intelligence tradecraft failings that undermine confidence in the ICA judgments.”

Along with that March 2018 report, Patel and his intelligence committee colleagues produced a still-classified document that fleshed out the ICA’s “tradecraft failings” in greater detail.

“We went and looked at it [the ICA], and looked at the underlying evidence and cables, and talked to the people who did it,” Patel says. According to Patel, the ICA’s flaws begin with the unprecedentedly short window of time in which it was produced during the final days of the Obama White House. “In two to three weeks, you can’t have a comprehensive investigation of anything, in terms of interference and cybersecurity matters.”

Patel said that still classified information undermines another key claim ? that Russia ordered a cyber-hacking campaign to help Trump. The March 2018 House report noted that the ICA’s judgments, “particularly on the cyber intrusion sections, employed appropriate caveats on sources and identified assumptions,” but those were drowned out by partisan insistence that Russia was the culprit.

Constrained from discussing the material, Patel said its release "would lend a lot of credence to" skepticism about the Mueller report's claim that Russia waged a "sweeping and systematic" interference campaign to install Trump.

That skepticism was bolstered in July 2019 when the Mueller team was reprimanded by a U.S. District judge for falsely suggesting in its final report that a Russian social media firm acted in concert with the Kremlin. (Mueller's prosecutors later dropped the case against the outfit.)

"We had multiple versions, with redactions, at different levels of classifications we were willing to release," Patel said. "But that was unfortunately the one report, which speaks directly to [an absence of concrete evidence] that's still sitting in a safe, classified. And unfortunately, the American public ? unless Biden acts ? won't see it."

Confirming earlier media reports from late last year, Patel says it was Trump's CIA Director Gina Haspel who personally thwarted the House report's release. The report sits in a safe at CIA headquarters in Langley. "The CIA has possession of it, and POTUS chose not to put it out," Patel says. He does not know why.

'Outrageous' Reliance on CrowdStrike

Another key set of documents that the public has yet to see are reports by Democratic National Committee cyber-contractor CrowdStrike ? reports the FBI relied on to accuse Russia of hacking the DNC. The FBI bowed to the DNC's refusal to hand over its servers for analysis, a decision that Patel finds "outrageous."

"The FBI, who are the experts in looking at servers and exploiting this information so that the intelligence community can digest it and understand what happened, did not have access to the DNC servers in their entirety," Patel said. "For some outrageous reason the FBI agreed to having CrowdStrike be the referee as to what it could and could not exploit, and could and could not look at."

According to Patel, CrowdStrike CEO Shawn Henry, a former top FBI official under Mueller, "totally took advantage of the situation to the unfortunate shortcoming of the American public."

CrowdStrike's credibility suffered a major blow in May 2020 with the disclosure of an explosive admission from Henry that had been kept under wraps for nearly three years. In December 2017 testimony before the House Intel Committee showed he had acknowledged that his firm "did not have concrete evidence" that Russian hackers removed any data, including private emails, from the DNC servers.

"We wanted those depositions declassified immediately after we took them," Patel recalled. But the committee was "thwarted," he says, by the Office of the Director of National Intelligence under Dan Coats, and later by Democratic Rep. Adam Schiff once Democrats took control of Congress in January 2018. According to Patel, Schiff "didn't want some of these transcripts to come out. And that was just extremely frustrating." Working with Coats' successor, Richard Grenell, Patel ultimately forced the release of the Henry transcript and dozens of others last year.

Still classified, however, are the full CrowdStrike reports relied on by the FBI, Special Counsel Robert Mueller and the Senate Intelligence Committee. Patel said their release would underscore Henry's admission while raising new questions about why the government used reports from DNC contractors? the other being Fusion GPS' Steele dossier? for a consequential national security case involving a rival Republican campaign.

Doubting Reliability of CIA's Kremlin Mole

The CIA relied on another questionable source for its assertion that Putin personally ordered and orchestrated an interference campaign to elect Trump: a purported mole inside the Kremlin. The mole has been outed as Oleg Smolenkov, a mid-level Kremlin official who fled Russia in 2017 for the United States where he lives under his own name. According to the New York Times, some CIA officials harbored doubts about Smolenkov's "trustworthiness."

Patel said he could not comment on whether he believes Smolenkov relayed credible information to the CIA. "I'm sort of in a bind on this one, still, with all the classified information I looked at, and the declassifications we've requested, but have not yet been granted."

Patel did suggest, however, that those who have raised skepticism about the CIA's reliance on Smolenkov are "rightly" trying to "get to the bottom" of the story. "But until that ICA product that we created, and some of the other documents are finally revealed? if I start talking about them, then I'm probably going to get the FBI knocking at my door."

Will Key Documents Be Released?

On his last full day in office, President Trump ordered the declassification of an additional binder of material from the FBI's initial Trump-Russia probe, Crossfire Hurricane. A source familiar with the documents covered under the declassification order confirmed to RealClearInvestigations that it does not contain the House committee's assessment of the January 2017 that Patel wants released. Nor does it contain any of the CrowdStrike reports used by the FBI.

In addition to those closely guarded documents, Patel thinks that there is even more to learn about the fraudulent surveillance warrants on Carter Page. The public should see "the entire subject portion" of the final Carter Page FISA warrant, Patel said, as well as "the underlying source verification reporting" in which the FBI tried to justify it, despite relying on the Steele dossier. By reading what the FBI "used to prop up that FISA, the American public can see what a bunch of malarkey it was that they were relying on," Patel added. "The American public needs to know about and read for themselves and make their own determination as to why their government allowed this to happen. Knowingly.

"And that's not castigating an entire agency. We're not disparaging the entire FBI because of Peter Strzok [the FBI agent dismissed, in part, because of anti-Trump bias] and his crew of miscreants. Same thing goes for the intelligence community. If they did some shoddy tradecraft, the American public has a right to know about it in an investigation involving the presidential election."

(略)

=====

★★★

(資料 f)

ロシアはトランプ氏を「気まぐれ、信用できない、安定していない」と警戒し、ヒラリー・クリントン氏を「扱いやすく、継続性を反映する候補」としてヒラリー勝利を望んでいたそうです。

これはつい最近、プーチン氏が「バイデン氏のほうがトランプ氏よりも予見可能で望ましい」と言ったことと整合的です。

反米国家としては既得権益から離れて何をやるかわからないトランプ氏より、操りやすい米民主党を好むのは当然なのです。

=====

バイデン氏は「予見可能」、トランプ氏より望ましい＝ロシア大統領

2024年2月15日午前 10:33 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/ukraine/WZBMM2WJDR003I32YQ22X5Y4WI-2024-02-14/>

=====

[ロンドン 14日 ロイター] - ロシアのプーチン大統領は、トランプ前米大統領よりも、予見可能なバイデン現大統領の方が好ましく思うとしながらも、米国のどの大統領とも協力したいと語った。

プーチン氏は14日に放映されたパーベル・ザルビン氏のインタビューで、ロシアにとって民主党のバイデン氏と、共和党のトランプ氏のどちらが望ましいかとの質問に対し「バイデン氏の方が望ましい。バイデン氏は経験が豊富で、予見可能な人物だ。旧派の政治家でもある。ただ、米国民が信頼する大統領であれば、誰とでも協力する」と述べた。

プーチン氏が今年の米大統領選について公の場で発言するのは初めて。

米政局の不透明感が強く、両国関係が過去60年以上で最悪の状態にある中、プーチン氏の発言が文字通りに受け取られる可能性は低いとみられる。

プーチン氏は選挙戦に干渉するのは間違っているとした上で、バイデン氏の精神的な適性といったデリケートな話題についても意見を述べた。

3年前にスイスでバイデン氏と会ったことに触れ、その時にはすでにバイデン氏には大統領職を務める能力がないという見方があったが、「私はそのようなことは思わなかった」と語った。

広告 - スクロール後に記事が続きます

トランプ氏に関しては「型破りな政治家と呼ばれてきた。米国と同盟国の関係について独自の見解を持っている」と指摘した。(略)

=====

【紛失したロシア疑惑最高機密バインダー】

★★★

(資料 e)

CNN が昨年末に「ロシア疑惑の最高機密を含むバインダーの行方がわからなくなっている」と報道。

その分厚いバインダーには、CIA 本部の限られたスペースでしか閲覧することができない、最重要機密が含まれていたとのこと。

そのため、反トランプ（いわゆるディープステートの）な人々が大パニックを起こしているとのことでした。

後半で証言しているマーク・メドウズ氏「側近」の一人であるキャシディ・ハッチンソン氏は1月6日事件でサプライズゲストとして登場し「トランプ氏が議事堂へ行けとハンドルを掴んでもみ合いになった」と偽証をした人物。

なので彼女が「バインダーはメドウズ氏が脇に抱えて持ち去った」と証言しても、全く信じる気に

はなれません。

むしろ誰かに吹き込まれてウソをつき、また捜査を混乱させているのではないかと思います。

=====

<https://edition.cnn.com/interactive/2023/12/politics/missing-russia-intelligence-trump-dg/>

(DeepL 翻訳)

消えたバインダーの謎： トランプ政権下でロシアの生の情報収集はいかに消えたか

ジェレミー・ハーブ、ケイティ・ボー・リリス、ナターシャ・バートランド、エヴァン・ペレス、ザカリー・コーエン (CNN 記者)

2023 年 12 月 15 日

ワシントン (CNN) ? ロシアの選挙干渉に関連する高度な機密情報を収めたバインダーがドナルド・トランプ大統領の任期終了間際に紛失し、米国とその同盟国から最も厳重に守られてきた国家安全保障上の秘密の一部が暴露される可能性があるとして、情報当局者間で警戒が高まっていると、この問題に詳しい情報筋が CNN に語った。

これまで報告されていなかったこの文書の紛失は、情報当局が昨年、上院情報委員会のリーダーたちに、紛失した文書とそれを回収するための政府の取り組みについて説明したほどである。

トランプ大統領が退任してからの 2 年以上、紛失した情報は見つかっていないようだ。

このバインダーには、米国と NATO 同盟国がロシア人とロシア職員について収集した生の情報が含まれており、ロシアのプーチン大統領が 2016 年の選挙でトランプ大統領を勝たせようとしたという米政府の評価を伝える情報源や方法が含まれていた、と情報筋は CNN に語っている。

この情報は非常に機密性が高く、極秘のセキュリティ・クリアランスを持つ議員や議会補佐官は、バージニア州ラングレーの CIA 本部でのみ資料を確認することができた。

このバインダーが最後にホワイトハウスで目撃されたのは、トランプ大統領の任期最後の数日間だった。前大統領は、FBI のロシア捜査に関連する多くの文書の機密指定を解除するために、それをホワイトハウスに持ち込むよう命じたのだ。当時のホワイトハウス首席補佐官マーク・メドウズの管理の下、バインダーは共和党の補佐官たちによって精査され、機密扱いを解除して一般公開できるよう、最も機密性の高い情報が修正された。

ロシア情報は、バインダーに収められていた文書のごく一部であり、厚さ 10 インチ、2016 年のトランプ陣営とロシアに関する FBI の「クロスファイアー・ハリケーン」調査に関する膨大な情報が含まれていた。しかし、ロシアに関する生の情報は最も機密性の高い機密資料のひとつであり、トランプ政権のトップは何度も前大統領の文書公開を阻止しようとした。

退任の前日、トランプはバインダーの内容のほとんどを機密解除する命令を出し、大統領在任最後の 48 時間に慌ただしい動きを引き起こした。ホワイトハウス内では、冗長化されたバインダーのコピーが複数作成され、議会の共和党議員や右派ジャーナリストに配布される予定だった。

その代わりに、最初に送付されたコピーは、ホワイトハウスの弁護士の指示で、追加の冗長化を要求され、必死に回収された。

ジョー・バイデンが大統領に就任する数分前、メドウズは司法省に駆けつけ、最後の確認のために修正したコピーを手渡した。それから数年後、トランプ大統領が機密解除を命じたにもかかわらず、司法省はいまだにすべての文書を公開していない。冗長化のレベルが異なる追加コピーは、国立公文書館に保管されることになった。

しかし、機密扱いの生情報を収めたバインダーの未修正バージョンは、トランプ・ホワイトハウス最後の混沌とした時間の中で行方不明になった。紛失の経緯は謎に包まれたままだ。

米政府高官は、バインダーの所在を突き止めようとする政府の努力や、情報が紛失したことの確認について繰り返し言及を避けた。

この件に詳しい米政府関係者によると、今年のトランプ大統領のマール・ア・ラーゴ・リゾートの捜索で見つかった機密品の中には、このバインダーは含まれていなかったという。

また、マール・ア・ラーゴでの機密文書の不正処理をめぐる6月のトランプ氏への起訴状にも、バインダーや行方不明のロシア情報への言及はない。

バインダーの行方については、ひとつの説が浮上している。

メドウズの最側近の一人であるキャシディ・ハッチンソンは議会で証言し、メドウズがバインダーの未修正版を持ち帰ったと信じていると回顧録に書いている。彼女は、バインダーはメドウズの金庫に保管されており、メドウズがホワイトハウスからバインダーを持って出て行くのを見たと言った。

昨年公開された証言録によると、「メドウズ氏と一緒に持ち帰ったことは、ほぼ間違いありません」とハッチンソンは1月6日の委員会の非公開証言で語った。

しかし、メドウズ氏の弁護士は、メドウズ氏がホワイトハウスで機密情報を誤って扱ったことを強く否定し、機密情報が紛失したのはメドウズ氏の責任だという指摘は「全くの誤り」と述べた。

「メドウズ氏は、機密情報の適切な取り扱いの必要性を強く認識し、それを遵守していた。メドウズ氏が取り扱った、あるいは所持していた機密情報はすべてそれに従って取り扱われており、紛失したバインダーやその他の機密情報に関してメドウズ氏に責任があるとの指摘はまったくの誤りだ」と、メドウズ氏の弁護士ジョージ・ターウィリガー氏はCNNへの声明の中で述べた。「メドウズ弁護士が紛失したバインダーやその他の機密情報に関して責任があると示唆する人物は、事実関係を把握しておらず、虚偽の申し立てをする前に細心の注意を払うべきである。

トランプ大統領が退任してからの数年間、彼の同盟者たちは冗長化されたバインダーを公に公開できるよう追及し、今年初めには司法省と国立公文書館を訴えた。そしてトランプの弁護団は現在、2020年の選挙を覆すための努力に起因する告発に対する彼の弁護を準備するために、2016年の選挙評価からの機密情報へのアクセスを求めている。

機密情報バインダーがホワイトハウスに届くまでの道のり、トランプが大統領を辞めた後、その痕跡がどのように消えていったか、そしてそのバインダーが提起する長引く疑問についてのこの説明は、この問題に詳しい 10 人以上の情報筋へのインタビューに基づいている。

CIA、FBI、国立公文書館、国家情報長官はこの記事へのコメントを拒否した。上院情報委員会の広報担当者はコメントを拒否した。ハチンソンの弁護士もコメントを拒否した。トランプ大統領の広報担当者はコメントの要請に応じなかった。

CIA の「金庫の中の金庫」

紛失したバインダーは、トランプ大統領（当時）が舞台裏で繰り広げた最も論争的な戦いの中心にある。自身の国家安全保障当局者の猛反対にもかかわらず、トランプ大統領は何年もかけて、自身の選挙運動に対する FBI のロシア調査はデマだったという主張を証明する資料を機密解除しようとした。

誰が

ドナルド・トランプ

ジーナ・ハスペル

カシュ・パテル

ウィリアム・バー

このバインダーの起源は、デビン・ヌネス委員長率いる下院情報委員会の共和党が、プーチンが 2016 年の選挙でトランプを助けるために働いたという評価において、オバマ政権が情報を歪曲したと主張する機密報告書をまとめた 2018 年にさかのぼる。

情報機関の“策略”を批判した共和党の報告書は、プーチンとロシアがトランプ陣営を支援しようとしたという評価を伝える 2016 年の極秘情報を精査した。下院共和党は CIA と取引を行い、委員会は文書用の金庫を持ち込んだが、それは CIA の金庫室の中に置かれた。

共和党と民主党の情報筋は、この報告書の内容について意見が分かれた。その詳細に詳しい共和党

筋によれば、報告書は情報機関の評価がオバマ政権の高官によって歪曲され、ロシアが 2016 年にヒラリー・クリントンを勝たせたかったことを示唆する情報は除外され、ロシアがトランプを好んでいたことを示す情報の重要性が強調されすぎていると主張している。

しかし民主党の情報筋は、共和党の主張は誇張されすぎていると言う。ある情報筋によれば、報告書で言及された情報は、実際には共和党の主張とは正反対のことを証明しており、ロシアがアメリカの選挙に介入し、トランプを個人的に操って勝利に導こうとしていることを示しているという。

民主党の見解は、共和党主導の上院情報委員会によって 2020 年に裏付けられた。同委員会は、2016 年の評価は「健全な情報成果」であり、アナリストは特定の結論に達するよう政治的圧力を受けていなかったと結論づけ、ヌーネスの主張を覆した。

トランプ氏のメディア会社の CEO になるために議会を去ったヌーネス氏は、“トランプ氏の秘密のバインダー”に焦点を当てた CNN を嘲笑する質問に対して声明を発表した。

国家安全保障のリーダーたちは抵抗

ヌーネスの 2018 年版報告書は、トランプとその同盟国が公開を望んだロシア捜査に関連する数多くの文書のひとつとなった。

しかし、トランプ大統領の国家安全保障の指導者たち、特にジーナ・ハスペル CIA 長官は、情報源や手法の暴露を恐れ、報告書や他のロシア文書の公開に激しく抵抗した。この不和は、トランプ政権における彼女の在任期間中、ずっと続いた。

トランプは内々に、共和党の報告書を手に入れたいと明言していた。その会話に詳しい情報筋によれば、2020 年 10 月のあるやりとりの中で、トランプは自ら CIA 本部を訪れ、報告書へのアクセスを要求すべきだと示唆したという。

2020 年の選挙を前に、トランプ大統領の 2 人の情報指導者、リチャード・グレネル国家情報長官代行と後任のジョン・ラトクリフは、ロシアと FBI に関連するいくつかの文書と情報の機密指定を解除

した。しかし、下院共和党の報告書は機密扱いのままだった。

トランプ大統領は選挙後、ロシア捜査に関する情報公開を推し進めるため、ハスペル氏の解雇を検討した。少なくともトランプ大統領のアドバイザーの 1 人は、共和党の報告書が起草された 2018 年に、ヌネスの補佐官だったカシュ・パテルとハスペルを交代させることを提案した。2019 年、パテルは国家安全保障会議でトランプの下で働いた後、トランプの最後の数カ月で国防長官代理の首席補佐官になった。

2020 年 12 月、ウィリアム・バー司法長官（当時）はラトクリフと協力し、ロシアに関連する情報の少なくとも一部を機密解除することは国家安全保障を損なうとして、トランプを思いとどまらせた。この問題に詳しい情報筋は述べている。他の現職・元職員によると、バーと彼の事務所の側近たちは、FBI や情報機関にもトランプの要求を満たし、より多くの情報を公開するよう働きかけ、その圧力はバーが大統領を去った後も続いたという。

選挙後、ハスペル、クリストファー・レイ FBI 長官、ポール・ナカソネ NSA 長官は、急遽国会議事堂に赴き、トランプ大統領が資料を公開する可能性があるという深い懸念について、議会の情報機関のリーダーたちに話したと情報筋は語った。

秘密がホワイトハウスに到着

バーが辞意を表明した 4 日後の 12 月 19 日、ヌネスはホワイトハウスでメドウズと会談し、トランプ陣営とロシアに関する FBI の捜査に関連する文書の機密解除方法について話し合った、とハッチンソンは議会で証言した。

その 11 日後、情報筋によると、ロシアと FBI 捜査に関する膨大な文書のバインダーの一部として、共和党報告書のコピーがホワイトハウスに持ち込まれたという。ハッチンソンは 1 月 6 日の委員会で、ホワイトハウスに文書が届いたときにサインをしたと語った。

ハッチンソンによると、その後数日間、メドウズは当時のホワイトハウス顧問パット・シポローンと文書について話し合い、下院情報委員会の共和党スタッフとも会って確認したという。

メドウズはトランプ大統領の首席補佐官時代を綴った著書の中で、トランプ大統領がホワイトハウスに文書を持ち込むよう要求したと書いている。「私は個人的に全ページに目を通し、大統領の機密解除によって情報源や方法が不用意に開示されないようにした」と彼は書いている。

ロシアに関する情報を精査した米共和党の報告書とともに、バインダーの中身には、2017年にFBIがトランプ陣営の顧問に対する問題視された対外情報監視令状、トランプとロシアに関する悪名高い文書の著者クリストファー・スティールとの面会メモ、ロシア捜査に関連する極秘人的情報源からのFBI報告書、FBIと司法省の内部テキストメッセージや電子メールなどが含まれていた。

ハッチンソンが署名したバインダーのバージョンは、議会スタッフが作業しているとき以外は、メドウズのオフィスの金庫に保管されていたと彼女は証言した。

「メドウズ氏はそのバインダーを厳重に保管しておきたかったのです。彼はその一件を広く知られなくなかったのです」とハッチンソンは1月6日の委員会で語った。「私はメドウズ氏を知っているだけです。しかし、彼がコピー機の使い方を知っているとは思えません」。

ハッチンソンは著書の中で、メドウズからバインダーを取り戻すよう頼まれ、金庫の中だと答えると文句を言われた時のことを思い出している。「私は、バインダーを目の届かないところに置くなど言ったはずですよ。あなたの机の引き出しにあるはずですよ」とメドウズは彼女に言った。

「マーク、私の机の引き出しは機密文書が入るところではありません。金庫の中だ。何も心配することはありません」と答えたハッチンソンは書いている。

委員会の補佐官たちが修正案を完成させると、ホワイトハウスで追加コピーが作成され、バインダーは機密解除されて公開された。

失敗したロールアウト

一方FBIでは、最高幹部が最も機密性の高い詳細を保護し、不十分と思われる墨消しによる損害を抑えようと奔走した。

「これ以上の機密解除は、機密情報収集技術を暴露し、外国のパートナーとの関係を損ない、米国情報機関の公平性を危うくし、FISA 情報の流布を制限する裁判所命令に違反する可能性がある。

2021 年 1 月 19 日、トランプ大統領は “連邦捜査局のクロスファイア・ハリケーン捜査に関する資料のバインダー ” の機密解除命令を出した。

ホワイトハウスは機密解除された文書を、トランプと提携する保守派ジャーナリストのジョン・ソロモンを含むワシントン周辺に配布する予定だった。しかし、トランプ大統領の命令は文書公開にはつながらず、ソロモンは今年初め、文書へのアクセスを求めて司法省と国立公文書館を訴えた。

ソロモンが裁判所に提出した書類には、土壇場での奔走の詳細が色鮮やかに記されている。

ソロモンの主張によれば、1 月 19 日の夜、メドウズは彼をホワイトハウスに招き、機密解除されたバインダーの数百ページを閲覧させた。ソロモン氏のスタッフの一人は、機密解除された記録を紙袋に入れてホワイトハウスを出ることさえ許された。

「ソロモン氏のスタッフは、翌朝公開される文書一式のスキャン作業の準備を始めた。「しかし、機器をセットアップしている最中に、ホワイトハウスから電話があり、ホワイトハウスは個人情報保護法に基づき、未分類の情報の追加で編集を加えたいので、禁輸措置中の文書を返却してほしいと要請された」。

ハッチンソンは著書の中で、1 月 19 日の午後 10 時半過ぎにチポローンから、ソロモンと右翼コラムニストに渡したバインダーをメドウズに回収させるように言われたと書いている。“クロスファイア・ハリケーンのバインダーは大失敗でした。あのバインダーはまだ機密情報でいっぱいだ。「あのバインダーはホワイトハウスに戻す必要がある。今すぐだ。

ハッチンソンによれば、書類は翌朝 1 月 20 日、シークレットサービスのエージェントがホールフーズの食料品袋に入れた状態で受け取り、返却されたという。

いかに早く司法省に届けるか』。

トランプ大統領就任最終日の1月20日の朝、メドウズはトランプが機密解除を命じたバインダーのコピーを司法省に提出し、最終確認をするために急いだ。

ハッチンソンは委員会で、その日の午前11時から11時半の間に、メドウズはバインダーのコピーを司法省に届けるために急いでホワイトハウスから出てきたと語った。

ハッチンソンは、メドウズが警備部隊に“これを司法省にどれだけ早く届けられるか？”と尋ねたと回想している。

メドウズ氏はまた、トランプ大統領が機密指定を解除した文書の大部分を、公開前に司法省が独自にプライバシー審査を行うよう指示するメモも届けた。

「私は、機密解除された文書のバインダーの大部分（プライバシーの問題を引き起こす可能性があると思われるものをすべて含む）を司法省に返却します。司法省は、司法省が通常適用する基準のもとで、プライバシー法の審査を迅速に行い、適切な朱入れを行い、朱入れが適用された残りの文書を公開しなければなりません」とメドウズ弁護士はメモに書いた。

ソロモン氏の弁護団は、メドウズ氏が「ソロモン氏に修正されたバインダーを受け取ると約束した。しかし、この約束は守られなかった。

修正前のバインダーについて、ハッチンソンは著書の中で、メドウズが1月19日の夜、“オリジナルのクロスファイア・ハリケーンのバインダーを脇に挟んで”リムジンに乗り込むのを見たとしている。

“マークは修正前のクロスファイア・ハリケーンのバインダーと一体何をしているんだ？”ハッチンソンは、メドウズが車を走らせるとき、そう自問したと回想している。

彼女がホワイトハウスを去る前、最後にメドウズの金庫を見たとき、それはなくなっていたとハッチンソンは言った。

「ハッチンソンは1月6日の委員会で、「彼が破棄するようなものではないと思います。「どこにも返却されませんでしたし、私たちのオフィスから社外に出ることもありませんでした。ほとんどの時間、オフィスの金庫に保管されていました」。

メドウズ氏の弁護士であるテルウィリガー氏は、ハッチンソン氏の説明に反論し、メドウズ氏はホワイトハウスで機密文書を誤って扱ったことはないと述べた。

狩りは続く

トランプ大統領が退任した後も、バインダー探しは多方面で続けられた。

トランプ大統領が退任してからおよそ1年後、上院情報委員会の指導者たちは、バインダーの編集されていないバージョンに含まれていたロシアの生の情報が消失したことで、それを取り戻すための政府の努力について、情報当局者から説明を受けた、と情報筋はCNNに語った。

同時に、トランプ大統領の盟友たちは、メドウズが司法省に持ち込んだ機密解除版のバインダーへのアクセスを取り戻そうとした。

2022年6月、トランプはソロモンとパテルを、前大統領の記録を閲覧する権限を持つ国立公文書館への代理人として指名した。ソロモンの訴訟には、ソロモンとパテルがトランプの代理人に指名されるとすぐに、バインダーにアクセスしようとしたことを示す電子メールのやり取りが含まれていた。

「大統領が任期最後の数日間に命令で機密指定を解除したロシア捜査の文書のバインダーがあります。ソロモンは2022年6月、公文書館のゲリー・スターン法律顧問に宛ててこう書いた。「彼の命令で機密解除され、このバインダーに含まれるすべての文書のコピーを、デジタルでも紙でもいいから作りたいのです」。

2月と3月、FBIは情報公開法に基づき、数百ページに及ぶロシア捜査の内部記録を公開した。

司法省は6月、ソロモンの訴訟の却下を求める提出書類の中で、FBIの文書公開はメドウズの個人情報保護法審査請求を満たしたと述べ、FBIの情報公開ウェブサイト「バインダーのほとんどを掲載する結果となった」と指摘した。

ソロモンはこれに対し、FBIが公開した文書は「バインダーの中身のごく一部であり、さらに大幅な修正が加えられている」と主張した。

昨年7月、メドウズ氏はソロモン氏とのインタビューで、「用心深さ」から司法省に文書を渡したと述べた。

「機密解除された文書—機密解除された文書であることを強調しておきたい—を彼らに渡した。私たちは、せいぜい数日でそうしてくれるだろうと十分期待していた。

(原文抜粋)

The mystery of the missing binder: How a collection of raw Russian intelligence disappeared under Trump

By Jeremy Herb, Katie Bo Lillis, Natasha Bertrand, Evan Perez and Zachary Cohen, CNN

December 15, 2023

Washington (CNN) ? A binder containing highly classified information related to Russian election interference went missing at the end of Donald Trump's presidency, raising alarms among intelligence officials that some of the most closely guarded national security secrets from the US and its allies could be exposed, sources familiar with the matter told CNN.

Its disappearance, which has not been previously reported, was so concerning that intelligence officials briefed Senate Intelligence Committee leaders last year about the missing materials and the government's efforts to retrieve them, the sources said.

In the two-plus years since Trump left office, the missing intelligence does not appear to have been found.

The binder contained raw intelligence the US and its NATO allies collected on Russians and Russian agents, including sources and methods that informed the US government's assessment that Russian President Vladimir Putin sought to help Trump win the 2016 election, sources tell CNN.

The intelligence was so sensitive that lawmakers and congressional aides with top secret security clearances were able to review the material only at CIA headquarters in Langley, Virginia, where their work scrutinizing it was itself kept in a locked safe.

CIA Headquarters at Langley, Virginia (David Burnett/Newsmakers/Getty Images)

The binder was last seen at the White House during Trump's final days in office. The former president had ordered it brought there so he could declassify a host of documents related to the FBI's Russia investigation. Under the care of then-White House chief of staff Mark Meadows, the binder was scoured by Republican aides working to redact the most sensitive information so it could be declassified and released publicly.

The Russian intelligence was just a small part of the collection of documents in the binder, described as being 10 inches thick and containing reams of information about the FBI's "Crossfire Hurricane" investigation into the 2016 Trump campaign and Russia. But the raw intelligence on Russia was among its most sensitive classified materials, and top Trump administration officials repeatedly tried to block the former president from releasing the documents.

The day before leaving office, Trump issued an order declassifying most of the binder's contents, setting off a flurry of activity in the final 48 hours of his presidency. Multiple copies of the redacted binder were created inside the White House, with plans to distribute them across Washington to Republicans in Congress and right-wing journalists.

Instead, copies initially sent out were frantically retrieved at the direction of White House lawyers demanding additional redactions.

Just minutes before Joe Biden was inaugurated, Meadows rushed to the Justice Department to hand-deliver a redacted copy for a last review. Years later, the Justice Department has yet to release all of the documents, despite Trump's declassification order. Additional copies with varying levels of redactions ended up at the National Archives.

But an unredacted version of the binder containing the classified raw intelligence went missing amid the chaotic final hours of the Trump White House. The circumstances surrounding its disappearance remain shrouded in mystery.

US officials repeatedly declined to discuss any government efforts to locate the binder or confirm that any intelligence was missing.

The binder was not among the classified items found in last year's search of Trump's Mar-a-Lago resort, according to a US official familiar with the matter, who said the FBI was not looking specifically for intelligence related to Russia when it obtained a search warrant for the former president's residence last year.

There's also no reference to the binder or the missing Russian intelligence in the June indictment of Trump over the mishandling of classified documents at Mar-a-Lago.

One theory has emerged about the binder's whereabouts.

Cassidy Hutchinson, one of Meadows' top aides, testified to Congress and wrote in her memoir that she believes Meadows took home an unredacted version of the binder. She said it had been kept in Meadows' safe and that she saw him leave with it from the White House.

"I am almost positive it went home with Mr. Meadows," Hutchinson told the January 6 committee in closed-door testimony, according to transcripts released last year.

A lawyer for Meadows, however, strongly denies that Meadows mishandled any classified information at the White House, saying any suggestion Meadows was responsible for classified information going missing was “flat wrong.”

“Mr. Meadows was keenly aware of and adhered to requirements for the proper handling of classified material, any such material that he handled or was in his possession has been treated accordingly and any suggestion that he is responsible for any missing binder or other classified information is flat wrong,” Meadows attorney George Terwilliger said in a statement to CNN. “Anyone and any entity suggesting that he is responsible for anything missing does not have facts and should exercise great care before making false allegations.”

In the years since Trump left office, his allies have pursued the redacted binder so they can release it publicly, suing the Justice Department and the National Archives earlier this year. And Trump’s lawyers are now seeking access to the classified intelligence from the 2016 election assessment as they prepare for his defense against charges stemming from efforts to overturn the 2020 election.

This account of the classified binder’s journey to the White House, how its trail went cold once Trump left office, and the lingering questions it raises is based on interviews with more than a dozen sources familiar with the matter, all of whom requested anonymity to discuss the sensitive issue.

The CIA, the FBI, the National Archives and the Office of the Director of National Intelligence declined to comment for this story. A spokeswoman for the Senate Intelligence Committee declined comment. A lawyer for Hutchinson also declined comment. A spokesman for Trump did not respond to a request for comment.

‘A safe within a safe’ at the CIA

The missing binder is at the heart of one of the most contentious fights waged behind the scenes by then-President Trump. Despite fierce opposition from his own national security officials, Trump spent years trying to declassify material that he said would prove his claims

the FBI' s Russia probe into his campaign was a hoax.

Who

Donald Trump

Gina Haspel

Kash Patel

William Barr

The binder' s origins trace back to 2018, when Republicans on the House Intelligence Committee, led by Chairman Devin Nunes, compiled a classified report alleging the Obama administration skewed intelligence in its assessment that Putin had worked to help Trump in the 2016 election.

The GOP report, which criticized the intelligence community' s “tradecraft,” scrutinized the highly classified intelligence from 2016 that informed the assessment Putin and Russia sought to assist Trump' s campaign. House Republicans cut a deal with the CIA in which the committee brought in a safe for its documents that was then placed inside a CIA vault ? a setup that prompted some officials to characterize it as a “turducken” or a “safe within a safe.”

Republican and Democratic sources disagreed on the substance of the report. GOP sources familiar with its details said the report argued the intelligence community assessment was skewed by senior Obama administration officials to exclude intelligence suggesting that Russia actually wanted Hillary Clinton to win in 2016, while overemphasizing the significance of intelligence indicating that Russia preferred Trump.

Democratic sources, however, say the Republican allegations were overblown. One source said the intelligence referenced in the report actually proved the opposite of what Republicans were claiming ? saying it showed that Russia was meddling in US elections and seeking to personally manipulate Trump and help him win.

The Democratic view was corroborated in 2020 by the Republican-led Senate Intelligence Committee, which concluded that the 2016 assessment was a “sound intelligence product” and that analysts were under no political pressure to reach specific conclusions, undercutting Nunes' allegations.

Nunes, who left Congress to become CEO of Trump's media company, provided a statement in response to questions mocking CNN for focusing on "secret Trump binders."

National security leaders resist

Nunes' 2018 report became one of many documents connected to the Russia investigation that Trump and his allies wanted to make public.

But Trump's national security leaders, particularly CIA Director Gina Haspel, vehemently resisted public release of the report and other Russia documents, fearing the exposure of sources and methods. The disagreement followed Haspel throughout her tenure in the Trump administration.

Trump privately made clear that he wanted to get his hands on the GOP report. During one exchange in October 2020, Trump suggested he should personally visit CIA headquarters and demand access to it, according to a source familiar with the conversation.

In the leadup to the 2020 election, two Trump intelligence leaders, acting Director of National Intelligence Richard Grenell and his successor, John Ratcliffe, declassified some documents and intelligence related to Russia and the FBI. But the House GOP report remained classified.

Trump considered firing Haspel after the election as he pushed to release more information about the Russia investigation. At least one Trump adviser floated replacing Haspel with Kash Patel, an aide to Nunes in 2018 when the GOP report was drafted. In 2019, Patel went to work for Trump on the National Security Council before becoming chief of staff to the acting defense secretary in Trump's final months.

In December 2020, then-Attorney General William Barr worked with Ratcliffe to dissuade Trump from declassifying at least a subset of the intelligence related to Russia, arguing that it

would damage national security, sources familiar with the matter said. Other current and former officials say Barr and aides in his office also pushed the FBI and the intelligence agencies to satisfy Trump's demands and make public more of the information, pressure that continued after Barr left office.

At one point after the election, Haspel, FBI Director Christopher Wray and NSA Director Gen. Paul Nakasone trekked to Capitol Hill on short notice to speak to congressional intelligence leaders about their deep concerns of Trump possibly releasing the material, sources said.

Secrets arrive at the White House

On December 19, four days after Barr announced his resignation, Nunes met with Meadows at the White House to discuss how to declassify documents related to the FBI's investigation into the Trump campaign and Russia, Hutchinson testified to Congress.

Eleven days later, sources say that a copy of the GOP report was brought to the White House as one part of the massive binder of documents on Russia and the FBI investigation. Hutchinson told the January 6 committee she signed for the documents when they arrived at the White House.

Over the next few days, Meadows discussed the documents with then-White House Counsel Pat Cipollone and also met with Republican staffers from the House Intelligence Committee to review them, according to Hutchinson.

In his book about his time as Trump's chief of staff, Meadows wrote that Trump demanded the documents be brought to the White House. "I personally went through every page, to make sure that the President's declassification would not inadvertently disclose sources and methods," he wrote.

Along with the GOP report scrutinizing the intelligence on Russia, the binder's contents included the FBI's problematic foreign intelligence surveillance warrants on a Trump campaign adviser from 2017; interview notes with Christopher Steele, author of the infamous dossier

on Trump and Russia; FBI reports from a confidential human source related to the Russia investigation; and internal FBI and DOJ text messages and emails, among other documents.

The version of the binder Hutchinson signed for was kept in Meadows' office safe, she testified, except when it was being worked on by congressional staffers.

“He wanted to keep that one close-hold. He didn't want that one to be widely known about,” Hutchinson told the January 6 committee. “I just know Mr. Meadows. He wouldn't have had that one copied unless he did it on his own, but I don't think he knows how to use a copy machine.”

In her book, Hutchinson recalled a moment when Meadows asked her to retrieve the binder and complained when she told him it was in the safe. “I told you not to let it out of your sight. It should have been in your desk drawer,” Meadows told her.

“My desk drawer, Mark, is not where classified documents belong. It was in the safe. You have nothing to worry about,” Hutchinson writes that she responded.

Once the committee aides completed their proposed redactions, additional copies were made at the White House so the binder could be declassified and released.

A botched rollout

Meanwhile, at the FBI, top officials scrambled to protect the most sensitive details and limit the damage of what they felt were insufficient redactions.

“Any further declassification would reveal sensitive intelligence collection techniques, damage foreign partner relations, jeopardize United States Intelligence Community equities, potentially violate court orders limiting the dissemination of FISA information ... (and) endanger confidential human sources,” a top FBI official wrote to White House officials, according to a source who read portions of the letter to CNN.

On January 19, 2021, Trump issued a declassification order for a “binder of materials related to the Federal Bureau of Investigation’s Crossfire Hurricane investigation.”

The White House had planned to distribute the declassified documents around Washington, including to Trump-allied conservative journalist John Solomon. But Trump’s order did not lead to its release ? and earlier this year Solomon sued the Justice Department and National Archives for access to the documents.

His court filings provide colorful details of the last-minute scramble.

Solomon claims that on the night of January 19, Meadows invited him to the White House to review several hundred pages of the declassified binder. One of Solomon’s staffers was even allowed to leave the White House with the declassified records in a paper bag.

“Mr. Solomon’s staff began setting up a scanning operation for the complete set of documents to be released the next morning,” Solomon’s attorneys wrote in a court filing last month. “But as they set up the equipment, they received a call from the White House asking that the documents ? still under embargo ? be returned because the White House wished to make some additional redactions to unclassified information under the Privacy Act.”

Hutchinson writes in her book that Cipollone told her after 10:30 p.m. on January 19 to have Meadows retrieve the binders that had been given to Solomon and a right-wing columnist. “The Crossfire Hurricane binders are a complete disaster. They’re still full of classified information,” Hutchinson writes that Cipollone told her. “Those binders need to come back to the White House. Like, now.”

The documents were returned the next morning, on January 20, after they were picked up by a Secret Service agent in a Whole Foods grocery bag, according to Hutchinson.

‘How quickly can we get this to DOJ?’

On the morning of January 20, the final day of the Trump presidency, Meadows rushed to the Justice Department to turn over a copy of the binder Trump ordered declassified for a final review.

Hutchinson told the committee that sometime between 11 a.m. and 11:30 a.m. that morning, Meadows emerged from the White House in a hurry to deliver a copy of the binder to the Justice Department.

Hutchinson recalled Meadows asking his security detail, “How quickly can we get this to DOJ?”

Meadows also delivered a memo instructing the Justice Department to conduct its own privacy review of the bulk of the documents Trump had declassified before they were released.

“I am returning the bulk of the binder of declassified documents to the Department of Justice (including all that appear to have a potential to raise privacy concerns) with the instruction that the Department must expeditiously conduct a Privacy Act review under the standards that the Department of Justice would normally apply, redact material appropriately, and release the remaining material with redactions applied,” Meadows wrote in the memo.

Solomon’s lawyers contend in a legal filing that Meadows “promised Mr. Solomon that he would receive the revised binder. However, this never occurred.”

As for the unredacted version of the binder, Hutchinson writes in her book that she saw Meadows get into his limo the night of January 19 with the “original Crossfire Hurricane binder tucked under his arm.”

“What the hell is Mark doing with the unredacted Crossfire Hurricane binder?” Hutchinson recalled asking herself as Meadows drove away.

When she looked in Meadows’ safe for the last time before she left the White House, Hutchinson said it was gone.

“I don’t think that would have been something that he would have destroyed,” Hutchinson told the January 6 committee. “It was not returned anywhere, and it never left our office to go internally anywhere. It stayed in our safe, in the office safe most of the time.”

Terwilliger, an attorney for Meadows, disputes Hutchinson’s account, saying Meadows did not mishandle any classified documents at the White House.

The hunt continues

Even after Trump left office, the hunt for the binder continued on multiple fronts.

Roughly a year after Trump left office, Senate Intelligence Committee leaders were briefed by intelligence officials about the disappearance of the raw Russian intelligence contained in the unredacted version of the binder and the government’s efforts to retrieve it, sources told CNN.

At the same time, Trump’s allies sought to regain access to the declassified version of the binder that Meadows had taken to the Justice Department.

In June 2022, Trump named Solomon and Patel as his representatives to the National Archives, who were authorized to view the former president’s records. Solomon’s lawsuit included email correspondence showing how Solomon and Patel tried to get access to the binder as soon as they were named as Trump’s representatives.

“There is a binder of documents from the Russia investigation that the President declassified with an order in his last few days in office. It’s about 10 inches thick,” Solomon wrote in June 2022 to Gary Stern, the Archives’ general counsel. “We’d like to make a set of copies -- digital or paper format -- of every document that was declassified by his order and included in the binder.”

In February and March, the FBI released under the Freedom of Information Act several hundred pages of heavily redacted internal records from its Russia investigation, following lawsuits from conservative groups seeking documents from the probe.

The Justice Department said in a June filing seeking to dismiss Solomon's lawsuit that the FBI's document release had fulfilled Meadows' request for a Privacy Act review, noting that it had "resulted in the posting of most of the binder" on the FBI's FOIA website.

Solomon responded claiming the documents that the FBI released were only "a small part of the binder's contents with substantial additional redactions."

Last July, Meadows said in an interview with Solomon that he turned over the documents to the Justice Department out of an "abundance of caution."

"We gave them those declassified documents -- I want to stress they were declassified documents -- to do a final redaction for some of that personal information, with the instruction that they were to go ahead and disseminate those," Meadows said. "We expected fully that they would do that, at the most a few days -- but here we are a few years later."

(略)

=====

△△△

しかしこの事件は不思議です。

というのもバインダーの中身はスキャンされ、CIAがデータとして保存しているはずだからです。

ということは「バインダーを紛失し情報がわからなくなったこと」ではなく「機密情報がどこに流出したか」を懸念しているのでしょうか。

仮説(1)CIA や FIB などにとってまずいことが書かれている

これは確定だと思います。

彼らがパニックに陥っているということは「証拠隠滅に成功した」わけではなさそうです。

でなければわざわざ大騒ぎしたり、CNN に報道させないでしょう。

仮説(1-a)スパイ方法や情報源が書かれており、今後の活動に支障が出る

仮説(1-b)法律違反・職権濫用・反乱的なことを行っている証拠がある

仮説(1-c)その秘密を知った者が、それを利用して脅しをかけたり情報操作することを恐れている

仮説(1-a)を名目としていますが、それだけなら騒がずに秘密裏に探すと思うんですね。

だから仮説(1-b)仮説(1-c)の信憑性が高まってくるのです。

まず CIA や FBI は「公開を阻止されたトランプが持ち帰ったのではないかと疑ったはずで、それが「急襲家宅捜索」につながったのだと思います。

そしてトランプ氏が持っていなかったのに、次に「バイデンが持っている」とも疑ったのではないのでしょうか。

お神輿として担がれているバイデン氏が「反撃」あるいは「裏切られたときの保険」のために証拠を持って行ったのではないかと考えたのです。

その説は数年前から囁かれており、過去のメールで何度か紹介しました。

=====

(大統領選メール 20220822) 抜粋

☆☆ 「ロシアゲートでっち上げに関わった FBI や司法省の人々が、性懲りもなくトランプ氏別邸強襲捜査に関与している」とポール・スペリー氏。内部告発で具体名挙がる。

★★★ FBI の真の狙いはトランプ氏が何年もため込んできた私的文書であると NW 紙。ロシアゲートでっち上げの証拠や、情報源を隠滅にかかったか。

投資戦略アップデート (20230214) [大統領選]

【司法の武器化委員会】

△△△ 昨年 FBI がトランプ邸を急襲家宅捜索したのは証拠隠滅のためという噂があった。ではバイデン氏周辺から機密文書が見つかったのも証拠隠滅？

=====

そうでなければトランプ氏だけ特別検察官を任命し、有罪にすれば良かったのです。

しかしわざわざバイデン氏まで同じようにして徹底捜査し、不起訴にするために「記憶力の悪い老人だから」と苦しい言い訳をする必要はないはずです。

それでもまだバインダーが見つからなかったもので、慌てているのでしょう。

△△△

ここで私はひとつ、仮説を立てておきましょう。

「そのバインダーは、米ロ対立を煽っている某国スパイが持ち去った」

その国のスパイは米国など西側諸国に深く入り込み、「ロシアとの戦争」や「米国内の分断」を煽っています。

「罪を犯させ、その証拠を掴んで言いなりにさせる」は諜報機関やヤ○ザの手口。

CIA や FBI はそれを米国内で派手にやっているわけですが、他国のスパイに同じことをやられてもおかしくありません。

さらに米諜報機関の「反乱」の証拠を握ってしまえば、ますます言いなりになるでしょう。

まあとっくにカネ・罪・ハニートラップで言いなりにになっている人だらけでしょうが。

(終)